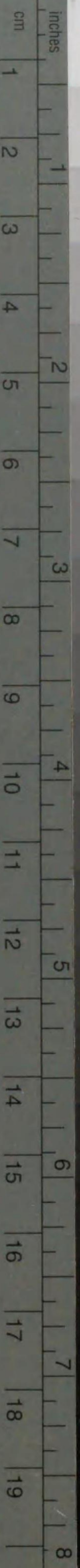


Kodak Gray Scale



© Kodak, 2007 TM: Kodak

A 1 2 3 4 5 6 M 8 9 10 11 12 13 14 15 B 17 18 19



Kodak Color Control Patches

© Kodak, 2007 TM: Kodak



591
219

591-219
1200501526239

6. 7.23

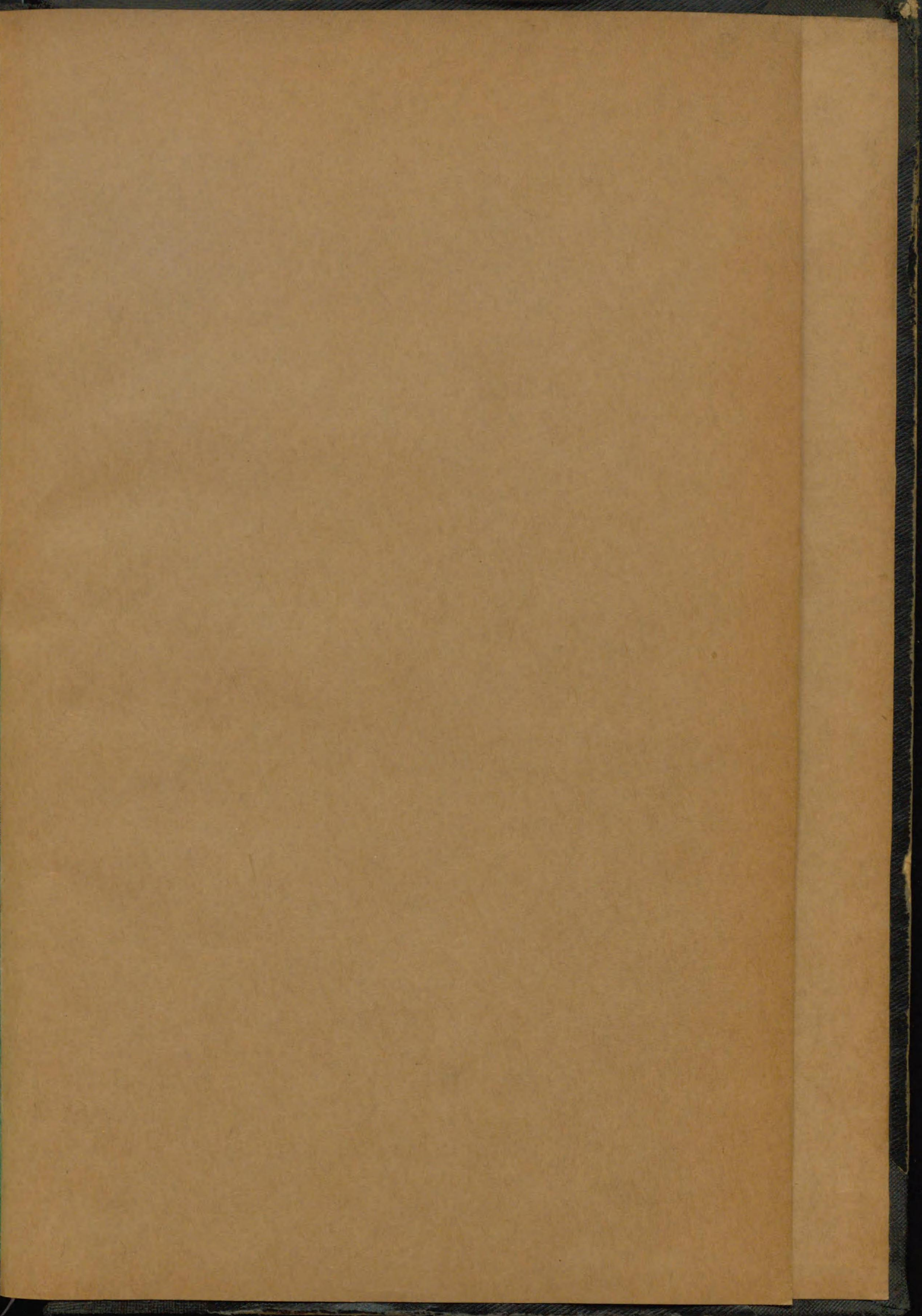
世界經濟

法政大學世界經濟研究所編

第三輯



東京
同文館
發行



419



法政大學
世界經濟研究所編

經
濟
第
三
輯

東京
同
文
館
刊





世界經濟 第三輯 目次

綜括的部門

591-219

A 世界景氣の概観と展望

- 一 國際物價は相變らず低落する……(二)
- 二 主要商品の世界的滯荷は一向減少しない……(六)
- 三 生産活動——殊に建設部門の活動は極度に萎縮してゐる……(八)
- 四 國際カルテル運動は頑強につづけられてゐるがその安定的効果は疑はしい……(一一)
- 五 貿易の激減殊に農業國の窮狀昂進す——新關稅運動の流行……(一三)
- 六 賃銀切下げと階級闘争の勃發……(一五)
- 七 消費財の購買力は益々減少しつつづける……(一七)
- 八 金融緩漫と低金利政策……(一八)
- 九 金の米・佛への偏在は益々昂進する……(二〇)
- 十 低金利にも拘らず證券市場は益々不振だ……(二二)
- 十一 資本の新發行額も益々減少する……(二六)
- 十二 景氣は容易に恢復出來ないだらう……(二八)

B 東、南洋諸國の景氣狀勢

一支

那

- (イ) 概観——(ロ) 銀塊の暴落——(ハ) 貿易の狀勢——(ニ) 内地の産業活動——(ホ) 新關稅と海外資本の工場進出——(ヘ) 見透し

二印

度

- (イ) 概観——(ロ) 農業恐慌——(ハ) 紡績業の狀勢——(ニ) 貿易と爲替——(ホ) 財政困難と關稅重課——(ヘ) 見透し

三濠

洲

四六

(イ)概観——(ロ)小麦の増産と統制政策の失敗——(ハ)羊毛——(ニ)爲替崩落と貿易減退——
——(ホ)産業不振と内地購買力の激減——(ヘ)政府の財政破綻——(ト)政府と金融資本團との
衝突

生産と消費

一 ア メ リ カ 五三

圖表十六頁に亘りて説明す

二 イ ギ リ ス 六八

(イ)反向曲線——(ロ)一九三〇年第四・四半期——(ハ)打のめされたイギリス——(ニ)アメリ
カとの比較——(ホ)不振の原因は何處に?——(ヘ)唯一つの逃道

三 ド イ ツ 七六

(イ)生産の萎縮、就業の悪化——(ロ)建築業つひに沈衰に落つ——(ハ)製糖業の諸困難——
(ニ)不況のそこにあるラヂオ工業——(ホ)農村の窮乏と負債整理問題

四 日 本 九一

(イ)恐慌は生産に如何に影響したか——(ロ)受難の年——(ハ)収益表にあらはれた不況の様
相——(ニ)金融資本の活動——(ホ)景氣は上向するか——(ヘ)統制經濟の矛盾——(ト)より
高度の統制へ

貿 易

一 概観、世界貿易 一〇三

(イ)ヨーロッパの輸入、ヨーロッパ外の輸出の激減——(ロ)商品種別より見たる世界貿易の
趨勢——(ハ)各國の貿易額の増減の概況——(ニ)世界各國貿易關係の變遷——(ホ)一九三〇
年世界貿易の概要

二 ア メ リ カ 一一一

(イ)第四半期概況——(ロ)一九三〇年に於ける輸出入の激減——(ハ)輸出入の分布とその
一般的減退

三 イ ギ リ ス 一一六

(イ)輸入——(ロ)輸出——(ハ)一九三〇年イギリス貿易の總括

四 ド イ ツ 一二〇

(イ)第四半期の概況——(ロ)一九三〇年貿易の概況——(ハ)輸入貿易の概況——(ニ)輸出
貿易の概況

五 フ ラ ン ス 一二二

六 海外植民地諸國 一二四

(イ)印度——(ロ)カナダ——(ハ)オーストラリア——(ニ)アルゼンチン——(ホ)ブラジル

七 日 本 一二六

八 關稅 一三五

一 改年期における運賃市場——南米濠洲の例外的發展 一三七

二 繫船の増大——世界繫船八四〇萬噸 一四二

三 造船界の破滅的不況 一四四

物 價

A 世界商品市場に於ける價格の變動 一四八

一 概観——人爲的維持政策の失敗(一四八)——二 穀物(一四八)——三 砂糖(一五〇)

金

一 四殖民地産品……(一五〇)——五石炭及石油……(一五二)——六鐵及鋼……(一五二)——七金屬……(一五二)——八紡織原料品……(一五三)——九皮革……(一五四)——一〇護謨……(一五四)

B 各國の國內市場に於ける物價の變動……一五四

一 物價指數比較難……(一五四)——二アメリカ……(一五七)——三イギリス……(一六〇)——四ドイツ……(一六三)——五フランス……(一六六)——六日本……(一六九)

融

一 國際金融市場の一般狀勢……一七六

(イ)金融市場と資本市場との不調和——(ロ)工業諸國と農業諸國との間に横はる金融上の對立——(ハ)歐米に於ける金融中心地の移動

二 アメリカ……一八七

(イ)年末に於ける通貨激増——(ロ)貸付資本の累積繼續す——(ハ)金利も引續き低下す——(ニ)休業銀行の續出——(ホ)資本市場の不振

三 イギリス……一九四

(イ)金融市場の一般狀勢——(ロ)資本市場の一般狀勢

四 ドイツ……二〇〇

(イ)金融市場の一般狀勢——(ロ)資本市場の一般狀勢

五 フランス……二〇五

(イ)ウストリック財團の破綻——(ロ)金融市場の一般的情勢

六 支那——銀問題……二一〇

七日 本……二二三

(イ)金融市場の危機懸念さる——(ロ)低金利政策行はる——(ハ)特別融資行はる——(ニ)預金部資金の利用——(ホ)休業銀行の續出——(ヘ)金融市場の一般的情勢

勞

働

一 概観……二二四

二 アメリカ……二二六

(イ)失業と賃銀——(ロ)失業對策

三 イギリス……二三〇

(イ)一九三〇年の失業狀態——(ロ)恐慌年度における賃銀——(ハ)勞働爭議にあらはれた情勢——(ニ)失業保險の財政的窮乏

四 ドイツ……二三九

(イ)恐慌失業の様相——(ロ)失業による賃銀收入の喪失

(ハ)全面的な賃銀の切下げ——(ニ)社會政策の破綻

五 フランス……二五一

(イ)失業狀態——(ロ)賃銀

六 日 本……二五三

(イ)失業狀態の概観——(ロ)失業者の大量生産——(ハ)賃銀は依然下降——(ニ)失業公債の發行——(ホ)勞働組合法問題——(ヘ)深刻なる勞働爭議の擴大

カルテル・トラスト・コンツェルン……二六九

一 アメリカ……二六九

(イ)ハリマン團とブラウン・ブラザースとの大合同——(ロ)ベスレーム・ヤングスタウン・リパブリックの大合同運動進捗す——(ハ)シチイス・サーヴィス團の一進出

二 イギリス……二七二

目次 終り

世界經濟統計……………

〔貿易—生産—失業—物價—生計費—金利—船舶運賃等〕

日本——イタリー——オーストリア——オーストラリヤ——ドイツ——フランス——イギリス——アメリカ

政——世界恐慌と國家財政……………三〇一

七企業成績……………二九五

(イ)アメリカ——(ロ)イギリス——(ハ)ドイツ——(ニ)日本

六國際カルテル……………二八九

(イ)新に形成せられた國際カルテル——(ロ)國際カルテルの形成が計畫せられたが成功しなかつたもの

五日 本……………二八三

(イ)狀況の概観——(ロ)重工業——(ハ)纖維工業——(ニ)化學工業——(ホ)食料品工業

四フ ラ ン ス……………二八一

(イ)鑛山業に於ける集中——(ロ)鐵カルテル崩壊——(ハ)セメント・カルテルの動き

三ド イ ッ ツ……………二七三

(イ)金屬事業トラストコンツェルン——(ロ)機械工業——カルテル——(ハ)紡績事業——(ニ)パルプ製紙工業

(イ)スコットランド石油シંગェイトの成立——(ロ)ミッドランド地方鉄價格割引協定——(ハ)ブリキ・カルテルの危機——(ニ)會社の合同殊に紡績業に於ける合同

一 綜 括 的 部 門

(A) 世界景氣の概観と展望

吾々は此四半季報の前巻の剪頭に昨年第三・四半季迄の景氣狀勢を綜括して次の通り述べておいた。

「一九三〇年を通じて世界經濟は恐慌の擴大と深化との低下的な一路を辿りつゞけた。第三、四半季の終

末に到つても、下降的大勢は尙ほ底入れをみせない。國際商品は一般的に下落したが、農、鑛原料品と工業製品との間の大きな開きは尙ほ存續して後進・農業國の購買力を減殺してゐる。生産は極度に制限されてゐるが、内外市場の荷動きは、より一層萎縮してゐるから過剩滞荷は増加するばかりだ。國際カルテルは二、三の商品を除いては充分な制限的效果を發揮しない。市場鬭争の激化は生産費低減の要求を痛切にし、賃銀切り下げの猛運動を發生せしめ、それに伴つて、階級鬭争を尖鋭化ならしめつゝある。先進國の短期金融は稀有の緩慢を示してゐるが後進國の市場は反て金利の上騰さへみせた。先進國でも緩慢なのは短期物だけで長期資本市場は極度に警戒的である。英・米・佛等の新規發行は少く、海外投資も不振である。前途はまだ慘澹としてゐて、好轉の兆はみえない。」云々。

ところが、かうした下降的狀勢は當時誰れもが容易に豫期できたやうに、秋から年末にかけて愈々深刻さを加へるばかりであつた。そして本輯の締切り期限なる一九三一年の年頭においてもまだはつきりした

底入れの容相はあらはれてゐないのだ。次に若干の極く綜括的な資料によつて最近の此の沈衰的状態を瞥見してみよう。

(一) 國際物價は相變らず低落する

物價の世界的下降運動は次表に示す如く主要國のいづれでも相變らず持續してゐて、一向底入れ的な安定氣配はみえない。

主要國物價表 (一九一三年一月一〇〇)

年 月	國 名					
	英	佛	獨	白	米	日本
一九三〇、一	一二四	五六四	一三二	八〇八	一四〇	一五九
四	一一七	五四八	一二七	七七七	一三四	一四八
七	一一二	五三八	一二五	七三九	一二三	一三九
一〇	一〇四	五〇八	一二〇	七〇五	一二二	一二八
一一	一〇二	四九四	一一〇	六九三	一一九	一二九
一二	九九	四八八	一一八	六七九	一一七	一二八
一九三一、一	九五	四八四	一一五	六六一	一一五	一二六

(註) Economist, Monthly Supplement. ニヨル。但シ日本(一九一三年一月一〇〇)ハ東洋經濟新報社ニヨリ、米國ハ Annalist ニヨル。

の内譯指數によると

英・エコノミスト物價指數(一九一三年一月一〇〇)

年 月	穀物	肉類	ソノ他	紡織材	礦物	雜	綜合指數
一九三〇年一月	一二五	一一三	一一八	一一三	一一〇	一一九	
十月	一〇七	一一七	八六	九六	九七	一〇〇	
十一月	一〇二	一一二	八五	九六	九七	九八	
十二月	九八	一一三	七九	九五	九四	九五	
三二年一月	九四	一一一	七五	九二	九〇	九一	

(註) 本表ハ一九三一年二月二十六日號月附録テ發表サレタ新物價指數ヲトル。ソレ故前掲表ノ舊指數トハ異ルコトヲ注意スル。

此表でみると穀物肉類は戦前の九四% (穀物だけならばもつと遙に低位に下つてゐる) 礦物は九二%、紡織材料の如きは實に七五%といふ低位に落ちてゐることが分る。そして原料品や農産品と一般食料品との間には相變らず、かなり大きな開きが存續してゐることが分る。

しかし、此の表には工業加工品を殆ど

包含してゐないから、原料品と工業品との間の落差がいかに大きいかといふことを殆ど示すことは出来ない。それを知るためには獨逸統計局の指數を利用するのが便利だ。それによれば(後ちに物價の章に詳示されてある如く)、年末において農産品及び原料・半成品は一一〇の低位に落ちてゐるのに工業加工品はまだ一四〇臺に止まつてゐるのだ。又米國農務省の發表する「クローズ・エンド・マーケット」によれば米國では農産物一〇〇を提供して工業品を受取る交換割合は戦前一〇〇に對して、昨年一月には八八、七月には七四に下り、更に十月七一、十二月六五にさへ落ちてしまつたと示されてゐる。これでも農産品及原料供給者の購買力が工業生産者に比べて相變らず法外に削減されてゐることは推測されるのだ。では、せめて、これらの最低位に落ちてゐる原始的商品では、もう底入れの安定をみたかといふと少く

も一月末日までにはまださう断言出来ない状態にある。
 本年の二月に入つてからも、基本的原料品の多くは、又復新しいスランプを生じてゐること次表の電報
 通信に示される通りである。

主要原料及農産物ノ世界市場相場

年 月 日	礦物			原料		農産物		
	電銅 (紐物)	錫 (倫物)	鉛 (同)	亜鉛 (同)	ゴム (紐物)	砂糖 (直渡)	棉花 (アメリカ)	小麦 (シカゴ)
一九三〇、二、一	一一	一一四 一五	一五 一七	一四 一五	九 九	八	一〇、四〇	七五
一一、二、一	一一	一一〇 一五	一五 一七	一三 一四	九 九	八	九、九五	七七 七八
一一、二、二	一一	一一〇 一五	一五 一七	一三 一四	八 八	八	九、八〇	七六 七五
一九三二、一、五	一一	一一〇 一五	一五 一七	一三 一四	八 八	八	一〇、一五	八〇 八〇
一一、一、一〇	一一	一一〇 一五	一五 一七	一三 一四	八 八	八	一〇、一五	八〇 八〇
一一、一、二一	一一	一一〇 一五	一五 一七	一三 一四	八 八	八	一〇、一五	八〇 八〇
一一、一、二二	一一	一一〇 一五	一五 一七	一三 一四	八 八	八	一〇、一五	八〇 八〇
一一、一、三二	一一	一一〇 一五	一五 一七	一三 一四	八 八	八	一〇、一五	八〇 八〇
一一、一、三三	一一	一一〇 一五	一五 一七	一三 一四	八 八	八	一〇、一五	八〇 八〇

こゝに掲げた八種の主要商品中、銅、錫、亜鉛、鉛、ゴムの五種はいづれも最近二ヶ月間において、かなり大きな新崩落をひき起してゐる。

その他の三種、即ち砂糖、棉花、小麦は最近稍や安定氣配をみせてゐるが、これらは、いづれも、カルテル的釣り上げの結果であつて、その基調は決して大勢的安定といへる程健實なものではない。

殊に棉花や小麦は政府筋の死物狂ひの挺入れ的買上げで一時的に無理な釣り上げが行はれてゐるのだからこれで大底が入つたとみることには出来ない。

現に、小麦の例は興味があるではないか。といふのは、現物は政府筋の買上げのために頑強な高値模様を示してゐるが、先物は世界的大勢に押されて異常な大崩落をばくろしてゐるのである。だから、世界市場としてみれば小麦の相場も決して此表にみられるやうに安定してゐるのではない。安定してゐるのはシカゴ市場の、しかも、ほんの現物だけなのである。

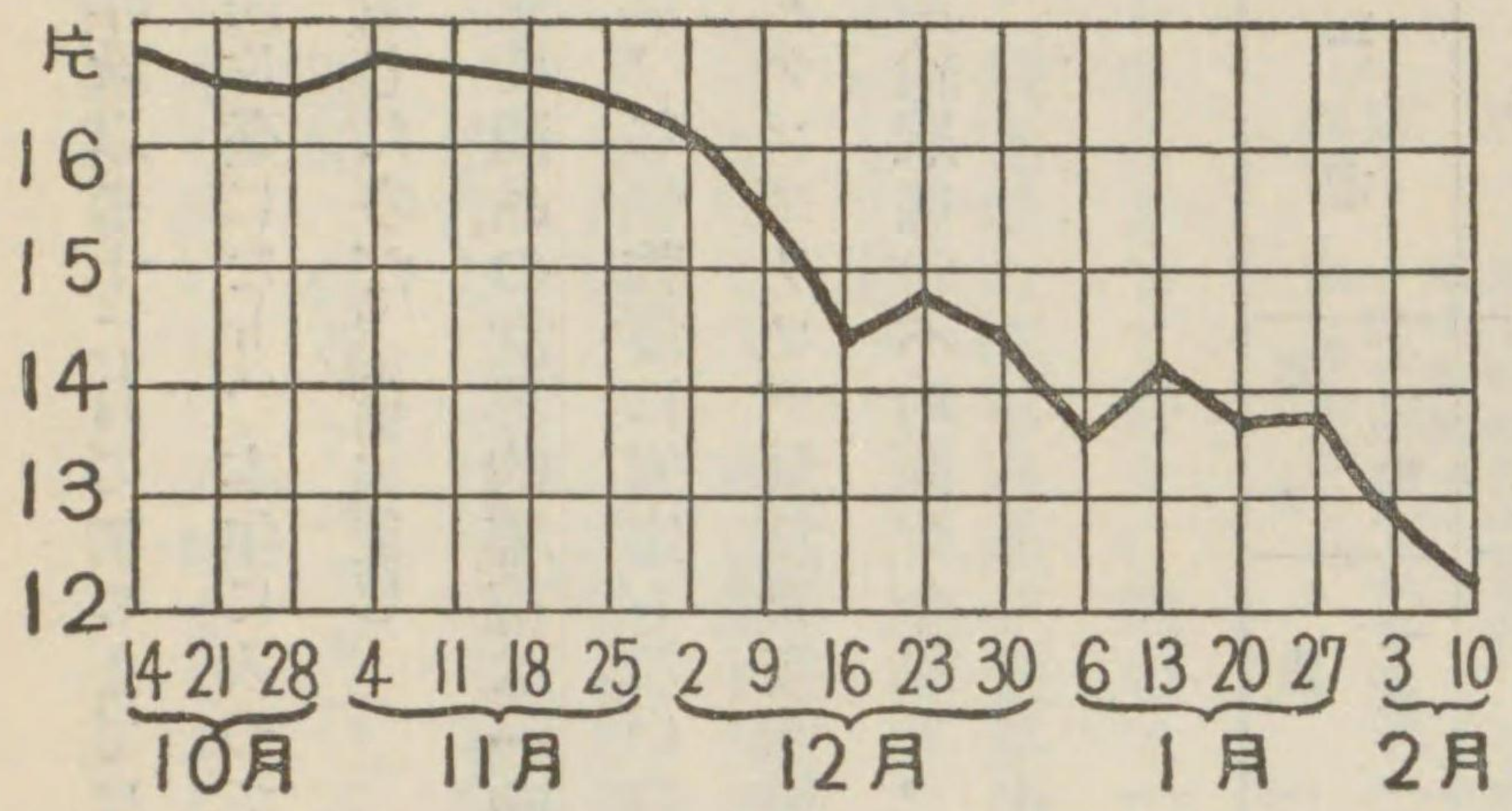
それも果していつ迄買ひ支へられるかは疑はしい。
 錫の最近の激しい崩落は國際限産協定に對する不信をばくろしたものである。

これに反して銅の反落こそは、あれ程有力な國際限産協定を以てしても人為的釣上げがいかに至難であるかを語るものであらう。

それに銀塊相場が本年に入つてから又々異常な大崩落をひき起したことは世界景氣の安定にとつては少からぬ障害であつた。

銀に就ては後に支那の景氣狀勢を語る際にも述べるが、(三三頁以

倫敦市場銀塊相場



下) 昨秋以來十二月の初めまでは小康を保つて、十六片臺に落付いてゐたのだが、年末にスランプを起して十四片臺になり、本年に入つてから又々新スランプで遂に一時は十二片臺を割りさへした程の激烈な動搖を生じたのだ。(圖表参照)

(二) 主要商品の世界的滞荷は一向減少しない

では、なせ物價は安定しないのだらうか? 此問題に關連して、特に興味ある資料と思はれるのはロンドン・ケンブリッジ景氣研究所報告に掲げられてある主要商品の世界的滞荷の趨勢表であつて、それでも需給状態の不均衡が今以て、一向再整理されてゐないことをみ出すのである。

主要商品の世界的滞荷

ロンドン・ケンブリッジ景氣研究所調査

月 初	棉花 (千俵)	銅 (千噸)	錫 (千噸)	鉛 (千噸)			亜鉛 (千噸)	鋅 (千噸)	砂糖 (千噸)	茶 (百封)	コーヒー (千袋)	石油 (百萬バレル)
				米	英	國						
昭和4年1月	3,494	292	28.7	32.8	0.9	42	266	4,271	220	15,703	624	
7月	3,096	315	28.7	52.6	0.8	34	299	4,779	185	14,259	631	
10月	3,683	326	31.6	57.8	0.4	51	319	2,530	202	21,137	628	
11月	3,576	319	33.5	55.5	0.4	55	328	3,301	221	23,634	629	
12月	3,566	354	32.4	51.3	0.4	69	348	4,946	236	23,762	626	
昭和5年1月	3,662	401	35.9	50.8	2.0	73	383	5,473	260	25,063	630	
2月	3,485	435	38.2	42.2	4.5	85	401	5,533	—	26,222	633	
3月	3,744	457	41.0	37.1	6.7	87	422	6,148	267	26,768	639	
4月	3,870	479	41.1	14.1	6.8	90	426	6,982	210	27,470	639	
5月	4,104	525	43.5	37.5	7.6	92	431	7,298	235	29,310	636	
6月	4,486	528	45.9	44.3	7.4	100	418	6,955	215	29,814	637	

7月	4,970	522	49.1	49.6	7.4	109	430	6,156	203	28,424	632
8月	5,348	517	49.0	56.1	7.0	117	448	5,021	201	27,529	628
9月	5,753	532	49.2	65.0	5.7	123	464	4,233	214	29,203	626
10月	5,967	545	57.5	65.8	6.2	131	483	3,165	222	—	613
11月	6,097	554	47.5	75.3	6.2	139	476	4,413	235	29,366	611
12月	5,693	543	47.5	80.7	7.2	142	487	6,125	243	30,447	—
昭和6年1月	—	536	51.0	—	8.3	140	—	—	262	—	—

(註) 棉花—歐洲アソシアシオンの手持ちを含み、季節的變動を調整す。
 銅—日本の手持ちを含み、消費者手持ちを含み。
 錫—倫敦金屬取引所の、Visible Supply に海峽植民地の在荷を加算す。
 鉛—米國の分はメキシコを含む、英國の分は公共倉庫の分
 亜鉛—英、米兩國の分。
 コーヒー—Rubber Growers' Association 世界的在荷見積り。
 砂糖—Visible Supply 合計。
 茶—英國の在荷。
 コーヒー—アラビヤ、歐洲、米國の合計、Rio Interior も含む。
 石油—米國の原油及び精油の在荷合計。

此の表によつて吾々は次の二つの重要な現象をはつきりと斷言することが出来るだらう。

(イ) 最近即ち昨年終末の世界的滞荷は主要商品の全部に亘つて前年同期に比べればまだ異常な過剩振りを示してゐる。

(ロ) のみならず、最近數ヶ月來の逐月的狀態も決して、まだ注目するに足るほどの減少を示してはゐない。それ處か、大多數の重要商品では、相變らず増加しつゞけてゐる。

即ち、増加しつゞけてゐるものの中には、錫、鉛、ゴム、砂糖、茶、コーヒー等が數へられる。

銅、亜鉛、棉花(アメリカ)、石油等は流石に最近になつて幾分減小傾向を示したが、それとも、ほんの申し譯けだけの減小であつて、前年同期に比べれば、まだ遙に過大であることが知られねばならぬ。

かくの如き不均衡の状勢は、なによりも、消費者の購買力の減退と極度の買ひ控へとによつて需要が異常に萎縮してゐる結果である。

だから、此の需給關係の再整理こそは今後において、まだくもつと、進捗する必要があり、それまでは、主要商品の價格は、まだ仲々底入れと斷定することは出来ないのである。

けだし、かゝる過剩滞荷の山積期においては生産費割れといふ事實の如きは決して、それ以上の値上りを喰ひ止める實力を持つてはゐないのだから。

(三)生産活動——殊に建設部門の活動は極度に萎縮してゐる

處が此期間には、各國の生産活動は勿論著しく萎縮してしまつてゐるのだ。それでさへ、上述の如く滞荷が山積したまゝなのだから、需要の減小がいかに激しいかゞ分るのだ。

伯林の景氣研究所によると第三・四半季の終末において主要國の生産活動は恐慌前の最高頂期に比べて既に次表の如き萎縮となつてゐた。

恐慌前の最高頂期に對する一九三〇年第三、四半季末の減小割合(%)

國	綜合生産	銑鐵	鋼鐵
米 國	二八・三	三八・七	四六・〇
獨 逸	二六・〇	四三・九	四五・三
英 國	一七・一	三六・四	三七・〇
佛 國	三・五	四・七	六・三

國によつて程度の相違はあるが既に著しくはげしい縮少振りであつた。それが第四・四半季に入つてからは益々減退をつゞけた。即ち、主要國でいへば、

(イ)米國—アナリストの綜合生産指數は九月の八二から遞落して十二月には七六に落ちた。前年十二月は九二であつた。

(ロ)獨逸—伯林景氣研究所の綜合指數は第三・四半季の八一から第四・四半季七九に落ちた。十二月は七八・九である。前年第四・四半季は一〇三であつた。

(ハ)英國—では一見した處少くも狀勢が異つてゐる。即ち、ロンドン・ケンブリッジ研究所の綜合生産指數は第三季の九一から第四季には九四へ上つた。が、これは例年の季節的傾向であつて決して景氣の上昇を示すものではない。否、季節的上昇の度合ひは常態より遙に悪いのだ。比較のために數年前の分と併記すれば、

	一九三〇年	二九年	二八年
第 三 季	九一	一〇八	九五
第 四 季	九四	一一五	一〇五
上 昇 點 數	三	七	一〇

だから、結局英國でも、生産活動は著しく凋落してきてゐることに變りはないといへるのだ。
 (ニ) フランス—一般統計によれば十月の指數一〇七・一が十二月には一〇五・五に落ちてゐる。前年十二月は一三・四であつた。

かういふ風に各國いづれも—程度こそ違ふが—生産制限が益々擴大されてゐるのだ。

殊に上表にも示される通り総合的指數に比べて生産財の基本的バロメーターたる鐵鋼生産の指數が遙に激しい萎縮をなしてゐることは建設的計畫の極度な手控へを意味するもので此際特記されねばならぬだらう。

しかも、その鐵鋼生産は九月以降になつて次表に示す如く益々激しい萎縮となつてゐるのである。

主要國鐵鋼生産(千噸)

年	月	米國	佛	英	獨	白國
一九三〇、	一	三、八五七	八〇〇	七八三	一、二七五	三四〇
	四	四、二二一	七八七	七〇七	一、〇三三	三一三
	七	二、九八〇	七九〇	六三一	九〇六	二六四
	九	二、九一四	七六七	五九〇	八一四	二五五
	一〇	二、七六四	七九六	五二一	八五六	二五二
	一一	二、二七〇	七〇五	四四一	七三九	二二二
	一二	二、〇四〇	七五六	三四三	七四四	二七二
	一	二、四九三	—	四一〇	七七三	—

(英、エコノミスト月附録)

尤も本年一月になつてから—歐洲大陸諸國では國際カルテルの更新につれて既に昨年十二月から—鐵鋼生産量はかなりの恢復をみせてゐるが、これも主として季節的關係によるものであつて決して大勢的な上昇と混同されてはならぬのだ。それよりも吾々は前年一月に比べて、いかに本年一年の惨めな激減であるかを考

へねばならぬ。(しかも此前年一月が既に恐慌ばく發後の減退を表はしてゐたのだ。)

尙ほ建設部門の惨めな凋衰に就ては後ちに資本發行や株界の狀勢の點からも再論するであらう。

(四) 國際カルテル運動は頑強につゞけられてゐるがその安定的効果は疑はしい

しかし、生産制限はどの部門にも均衡的に、滿遍なく實行されてゐるのではない。それは獨占組織の發達した若干の工業部門においては割合に頑強に支持されてゐるが、これらの獨占組織を欠く多くの部門では相變らず無政府的生産擴張がつゞけられてゐることを忘れてはならぬ。そして、かゝる無政府状態は、どの國でも農業部門及び原料部門の多くには嚴存してゐるのである。(此點前號三四頁以下参照) 又、吾々は前號において、國際カルテル運動に就て次の如き綜合的説明を與へておいた。

「世界的恐慌の持續と深刻化とは極度の生産制限によつて山積せる過剩滞荷を一掃することを必要ならしめ、こゝに多くの主要商品に亘つて國際カルテルが活動したが恐慌が長引くにつれて、これらのカルテル運動の中には、もろくも、内紛を生じて、崩壊するものが續出してきた。

一體に、國際カルテルの組織はまだ初步的のもので、統制力が薄弱であるから、現在の如き峻烈な試練には堪へられないのである。しかし、崩壊したカルテルは、その儘に死滅してしまふものではない。崩壊につゞく急激な價格の暴落に促されて、生産者は大抵カルテル組織を再興せんとするものである。そして崩壊前の組織の缺陷を、出来るだけ改善して、より高級な組織へと前進して行くものである。しかも、大勢としては、カルテル化の普及は急速に進んでゐる。一方に、かゝる崩壊と更新との運動が行はれてゐる

間に、從來無統制だつた諸部門の間にもカルテル組織が簇出しようとしつゝある。例へば砂糖、ゴム、茶
石油、化學（窒素肥料及び染料）等の諸部門にも新組織が現はれ、又はしきりに企圖されてゐる。」云々。

かうして國際カルテル運動は本期に入つてからも必然に益々擴大されてきた。

生産者側の考へでは、價格が底なしに崩れて行くのは過剰ストックと法外な投資と、それに前途の不安
とから、まだもつと低下するだらうといふことを見越して消費が不當に手控へられてるためであるから、
此際カルテルを作つて、生産制限を斷行すると同時に最低價格を決定して、これを死守することを宣傳し
さへすれば、手控へられた消費も誘導されて情勢を好轉させることが出来るだらうと考へられた。

彼等の主張によれば此の最近のカルテルの特質は決して積極的な釣上げではなくして既に低落した生産
費の限度において價格を死守せんとする防禦的な努力だから、成功するにちがひない筈であつた。即ち、
既に淘汰されるものは淘汰されてしまひ、整理されるものは一段落したから、もう、底入れへの努力は必
然に成功せねばならないと考へられたのだつた。

處が、事實はこの期待を裏切つた。

その最も代表的な一例は電銅であらう。

こゝではアメリカを中心とする世界的生産者が強固な限産協定を實行することになつたので、流石に買
ひ控へてゐた歐洲消費者は狼狽して新注文を出し、一時價格は九仙臺から十二仙臺迄反騰したが、しばらく
くすると買ひ氣は又々沈衰してしまひ、生産制限にも拘らず滞荷は仲々減少しないので、最近には表記の

如く再び十仙臺迄反落せねばならなくなつてしまつたのだ。

その他鐵鋼、砂糖、ゴム、亞鉛等はいづれも國際カルテル運動はありながら、充分強固な働きをなすこ
とが出来ないために價格は不安な動搖をつゞけてゐるのだ。

此中、砂糖だけは稍や注目すべき進展をみせかけたが、それでさへ、キュバ・ジャバ・ブロックと歐洲ブ
ロックとの間に協定が行き悩んでゐるために價格は區々たる不安定な足取りを示してゐる。

かく考へてくれば國際カルテル運動はまだ甚だ不十分な安定的効果しかあらはしてゐないといふことが
出来るが、それでも、人爲的に價格の下落を阻止してゐる作用は認識されねばならぬ。此場合カルテルは
單に一時的な限産と釣上げとだけを目標としてゐるから、必然に根本的な恐慌克服策たる淘汰と整理との
進行をおくらせることを免れないのである。

だからこそ、現に、カルテルが必死になつて最低價格を規定しても、消費者側では相變らず、もう一段
の値下りを豫想して買ひ控へをつゞけるから、結局需給關係の再整は仲々進展しないのである。

(五)貿易の激減殊に農業國の窮狀昂進す—新關稅運動の流行

國際的商取引の激減振りは主要國の最近の貿易状態にはつきり反映してゐる。即ち、次表に示す通りで
ある。

主要國ノ輸出額 (註△印は増他は減)

年次	英國(百萬磅)		米國(百萬弗)		ドイツ(百萬マーク)		フランス(百萬フラン)		日本(百萬圓)				
	輸出額	對前年減小率	輸出額	減小率	輸出額	増減率	輸出額	減小率	輸出額	減小率			
一九〇〇年	六五八	二一・六	三〇年	三・八四一	二六・七	三〇年	三〇・三六	一〇・八	四二・八三〇	一四・五	三〇年	一・四七〇	三一・六
一ヶ年全體	一八九	一〇・四	一、一二九	二〇・四	三、二二三	△五・五	一一・六九一	二・五	四〇・一	一九・三	四〇・一	一九・三	
第一、四半季	一六六	二〇・二	九四七	二一・三	二、九八三	一四・一	一〇、九七三	一三・八	三三一	三六・三	三三一	三六・三	
第二、四半季	一五四	二五・九	八七六	二八・三	二、九二二	一六・一	九、九九六	一八・七	三七六	三七・〇	三七六	三七・〇	
第三、四半季	一四九	二九・七	八八九	三六・四	二、九〇八	一六・一	一〇、一七〇	二二・五	三六二	三二・三	三六二	三二・三	
第四、四半季													

同 輸 入 額

年次	英國		米國		ドイツ		フランス		日本	
	輸入額	對前年減小率	輸入額	減小率	輸入額	増減率	輸入額	減小率	輸入額	減小率
一ヶ年全體	一〇四五	一四・四	三、〇六二	三〇・四	一〇、三九三	二二・七	五二、三四四	一〇・一	一、五四六	三〇・二
第一 季	二八三	七・五	八九二	二〇・四	三、一七〇	五・五	一四、〇一七	八・〇	五二六	二三・六
第二 季	二五八	一三・七	八四三	二七・六	二、五三三	二六・八	一二、八三四	一六・五	四三〇	二九・五
第三 季	二四二	一六・八	六六五	三八・一	二、四四一	二六・八	一二、三九三	六・六	二九三	三六・三
第四 季	二六一	一九・四	六六一	三六・五	二、二四九	三一・六	一三、一〇〇	八・八	二九七	三五・〇

(商工省ノ調査ニヨル)

此表によつてみれば五大國の何れをとつてみても昨年度全體として著しい減小を示すだけでなく、その萎縮状態が四半季毎に激烈となつてをり、最終の第四・四半季の如きは特に悲惨な激減振りをあらはしてゐることが分るのである。

吾々は又既に前號において、後進農業國が國際貿易上にも先進工業國より遙に大なる打撃をうけねばならなかつたことを述べておいたが、本期においても状態は益々彼等後進國に過酷に災ひしつゞけた。殊に歐米工業國が、自國の農民を救うためにしきりに高率の關稅壁を設けて後進國からの農産物の侵入を阻止したから、農業國の輸出は極度な値下りと相俟つて實に惨めな激減を生じた。最近しきりに勃發する後進國の政治的革命騒ぎや社會的激動はかゝる過酷の困窮によつて促進されたものといつても過言であるまい。そして又大多數の農業國では政府の財政的行動は極度に昂進し、その善後策は焦眉の難關となつてゐる。そこで、彼等は自衛上必然に工業品の侵入に對する關稅壁を高めて輸入の人爲的禁壓を計つた。實に本期においては支那、印度、濠洲、蘭領東印度、カナダ、チリ、メキシコ、等々を始めとして殆どすべての農業國において顯著なる新關稅引上げをみたのである。かくして、世界經濟の圓滑な發展が、此の人爲的障壁で強く阻害されつゝあることは冗説をまたぬであらう。尙ほ吾々は此概觀の末尾において、支那、印度、濠洲等を中心とした東、南洋諸國の經濟状態を稍や詳細に検討しておいたから、讀者の參照を望んでおく。

(六) 貨銀切下げと階級闘争の勃發

かくして農業國及び農民階級の購買力が極度に削減されてゐることは特別な説明を要しないが、翻つて工業國の國內市場をみれば、そこでも、まづ、なによりも、勞働大衆の失業増加と時間短縮と貨銀切下げとで、必然に購買力の顯著な削減があらはれてゐる。

失業群が本期に入つてから益々擴大したであらうといふことは生産制限の事實から容易に推察されるところで、これも、こゝに説明するまでもあるまい。(詳しくは労働の章参照)。又折角失業を免れた者でも作業時間の縮小のために事實上、いはゆる「部分的失業」の状態におかれてゐる者は大多数に上るであらう。が、それよりも問題なのは賃銀切下げ運動の發展とそれに伴ふ労働争議の尖鋭化とである。

既に上述の如くカルテル運動や關稅保護にも拘らず、價格の低落が阻止出来ない以上、資本家に殘された唯一の對策は生産費の切下げでなければならぬが、今更合理化の餘地は少いし、又資本的支出の餘裕はないから、全壓迫は必然に冗費の節約と賃銀、運賃、課稅の切下げ運動となつてあらはれねばならなかつた。だがそれにつれて猛烈な労働争議を發生せしめつゝあることを知らねばならぬ。

例へば英國では鐵道、炭坑、紡績等で、又、獨逸では金屬、炭坑、鐵鋼等の最大重要部門において既に大きな争議が起つたし、又近く勃發しさうな緊張した形勢がみられる。(此點も詳しくは労働の章参照)

これらの争議に當つて必ず問題となるのは生活費の割高といふことである。資本家側は自家の製品の値下げからくる重壓を賃銀の切下げで補填しようとするのだから、卸賣物價と賃銀率とを對比して、賃銀の不當な割高を攻撃するに對抗して、労働者側は卸賣物價は下つても小賣物價は固着してをり、従て、生活費は相變らず割高だといつて賃銀の切下げを拒否しようとするのである。

そこで、歐米主要國に就て卸賣と生活費との指數を對比的に表示してみると次の通りであつて卸賣の急激な下落に反し、生活費は殆ど固着的であることが分るだらう。

卸賣物價ト生活費

年 月	英 國		佛 國		獨 逸		米 國	
	卸賣	生活費	卸賣	生活費	卸賣	生活費	卸賣	生活費
1930. 1	124	164	564	115(3月)	132	152	134	160
7	112	157	538	116(6月)	125	149	120	152
9	105	156	524	120(9月)	123	147	121	153
10	104	157	508	—	120	145	118	152
12	99	153	488	121(12月)	118	142	112	—
331. 1	95	152	484	—	115	140	—	—

(註) The Economist, Monthly Supplement
卸賣ト生活費トハ夫々基準ガ相違シテ居ルカラ、タゞ相互ノ動向ヲ對比スルコトガ出來ルダケダ。

尤も名目的にいへば賃銀率は生活費以上に固着的であるから、生活費の方が幾分でも下落してゐる以上、賃銀率もそれにつれて低落せねばならぬといふのが賃本家側からの主張である。

しかし、労働者にとつては問題なのは此名目的賃率ではなくして實際の収入額である。處が肝腎の収入額は操短や賃銀稅等で割引かれるから、決して名目的賃率のやうに割高なのではない。だから、労働者は頑強に此引下げに反對するのである。

だが、なんといつても此の深刻な不景氣に直面しては労働者の抵抗力は著しく減殺されねばならないから、結局労働者側は泣き寝入りの形で争議は餘り重大化せずすんできたのだ。

しかし、かう不景氣が續き、且つ深刻化するばかりだと資本家側では今後も益々猛烈に賃銀の切下げを強要するだらうし、労働者側も死線迄追ひつめられれば、も早、容易に讓歩しなくなるだ

らう。

さうなれば、これも景氣進展上の大きな悲觀材料とみねばなるまい。

(七)消費財の購買力は益々減少しつゞける

以上述べた種々の事實から吾々は農民及び労働大衆の購買力が最近に到つても世界的に益々激しく削減されつゝあることを断定することができるのである。同じことが多かれ少かれ俸給生活者に就ても言はれるし、又資本家階級に就ても事業の縮小及び利潤率の著しい低落、殊に中、小企業家にあつては悲惨な没落過程、投機家にあつては投機利益の激減等から彼等も亦その購買力を削減されてゐることは疑ひない。かくして一般大衆向日用品たると奢侈品たるとを問はず、消費財に對する需要は現に著しく縮小しつゝあるし、又、今後も此整理過程が進行する限り、まだ當分は此方面からの景氣の恢復を期待することは出來ないであらう。

此のことは米國の如く好景氣時代に特別な賦拂ひ信用などが法外に擴張されて、「明日の購買力」までが既に部分的に使ひへらされてしまつてゐる國々では、特に反動的な縮小の度合ひを激烈ならしめるを免れないのだ。

(八) 金融緩慢と低金利政策

吾々は既に前號の金融欄において次の三個の注目すべき金融現象を指摘しておいた。

(イ) 工業國では資金需要の閑散のため短期信用は極度に緩慢であり、利率は稀有の低落をみた。が、それはたゞ短期市場だけに限られてゐて、長期産業投資は相變らず嚴重な警戒裡にあり、利率及び條件なども甚だ割高であつた。

(ロ) 工業國でも獨逸は賠償義務の支拂ひや政治的不安などのために資本の缺乏が著しく、之に反して米國やフランス等には著しき集中があらはれてゐた。

(ハ) 農業國及び原料供給國はその生産物の法外な値下りと輸出減とのために資金の缺乏が著しく、且つ先進國からの借款も激減したため、國際貸借尻の決済に行き詰り、爲替擁護のため止むを得ず金の現送を行ふもの多きため、益々資金の缺乏を加へ、金融難からも極度の窮迫に陥つてゐた。

これらの傾向も亦第四・四半季に入つてからも益々顯著になり、恐らくまだ今後も當分持續するものと思はれる。

先づ、先進國の低金利化では本期の終末において紐育準備銀行が割引率を二%に引下げたことを特記せねばならぬ。超えて本年一月初頭にはフランス銀行も追隨して割引率を二%に下げた。かうした低金利化の傾向は多かれ少かれ先進國の金融市場に普及した。殊に獨逸からの資本逃亡で資金の集積をみた諸國ではその低金利化も特に著しかった。例へばアムステルダムの市場割引率は一・二五%の上下を動いて居りチューリツヒでは一・二五%の低位にさへ下つた程だ。(詳しくは金融の章参照) かくして、低金利化は實に稀有の發展をみせたのであるが、それにも拘らず、決して活潑な資金需要をひき起すことはなかつたのだ。

殊に米國などでは、聯銀當局者は單に金利の引下げだけでは満足せず、證券類の巨額な買ひ入れを行つて計畫的に熱心な金融緩和政策をとりつづけた。

そこで樂觀論者はかういふ低金利政策の効果を過大視し、之を以て景氣好轉への有力な拍車となるでも

あらうかと考へてゐるやうだが、これは疑はしい。吾々の見る處では、資金の缺乏を以て、此の大不況の根因とみることは大間違ひのやうだ。もし、此の低金利政策が今日の大恐慌を好轉させることができるものならば、昨年一杯あれ程熱心に實行された準銀の政策が、も少し効果を示さない筈はない。少くも、先進國では、禍根は資金の缺乏などにあるのではない。過去の大インフレーションの結果として事業界全般に亘る過剰設備の山積——需要と供給力との異常に過大な開きの嚴在こそなによりも徹底的に再整されねばならぬ禍根なのだ。これが前述した如く未整理であり、物價がまだ不安定な間は、いくら低金利政策をとつても決して、不況はまだ仲々轉換されないだらう。

さればこそ、又、此の低金利時代は今後も持續するだらうと考へられるのである。

(九)金の米・佛への偏在は益々昂進する

米國やフランスを中心とした如上の低金利政策は又これらの國々への資金の集中を喰ひ止める効果もあらはさなかつた。その結果、エコノミスト(英)(一月三日)によれば、最近二ヶ年間に於ける各國中央銀行及び國庫の金保有高は次の通りの變化をとげた。

各國金保有高 (百萬磅)

米	一九二八年末	一九二九年末	一九三〇年末	最近一年間	二年間
米	七七〇	八〇二	八四三	(+)(+)	(+)(+)
フランス	二五八	三三六	四二六	九〇	一六八

英	日	ス	アル	イ	ソノ
英國	日本	ペイ	ゼン	タリ	他
一五三	一〇九	一〇一	一二七	七五	一九〇
一四六	一一〇	一一〇	九一	七六	一九五
一四八	一〇八	九七	九〇	七七	二〇二
(+)	(-)	(-)	(-)	(+)	(+)
二	四	五	一	一	七
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(+)
五	二六	三一	四	二	三

これで見れば、過去二ヶ年間は佛、米兩國への金の偏在は益々増大しつゝあることが分る。即ち、二ヶ年間に此兩國は二億四千百萬磅を増加してゐるのに他の諸國は多かれ少かれ減少となつてゐるから、此兩國へそれだけ吸収されたことが明白である。今や此兩國の金保有高は十二億七千萬磅で、全世界の六割以上を占有してゐるのだ。これに反してドイツ、日本、アルゼンチン、ブラジル等の減少は實に著しいものがある。

かくの如く金の國際的分布は少くも最近二三年來はかなり著しい偏在的傾向を示してゐるが、此の偏在を以て今日の世界的恐慌を説明しようとするならば、それは誤謬であらう。

例へば、英、獨、日等の深刻な恐慌が決して金の缺乏によつて、ひき起されてゐるものでないのは米國やフランスの場合と同じである。現に、英國でも日本でも、程度の相違こそあれ、金融市場は極めて緩慢

で、資金の供給は缺乏してはゐない。問題なのは資金の缺乏ではなくして、資金の有利な用途の缺乏なのである。

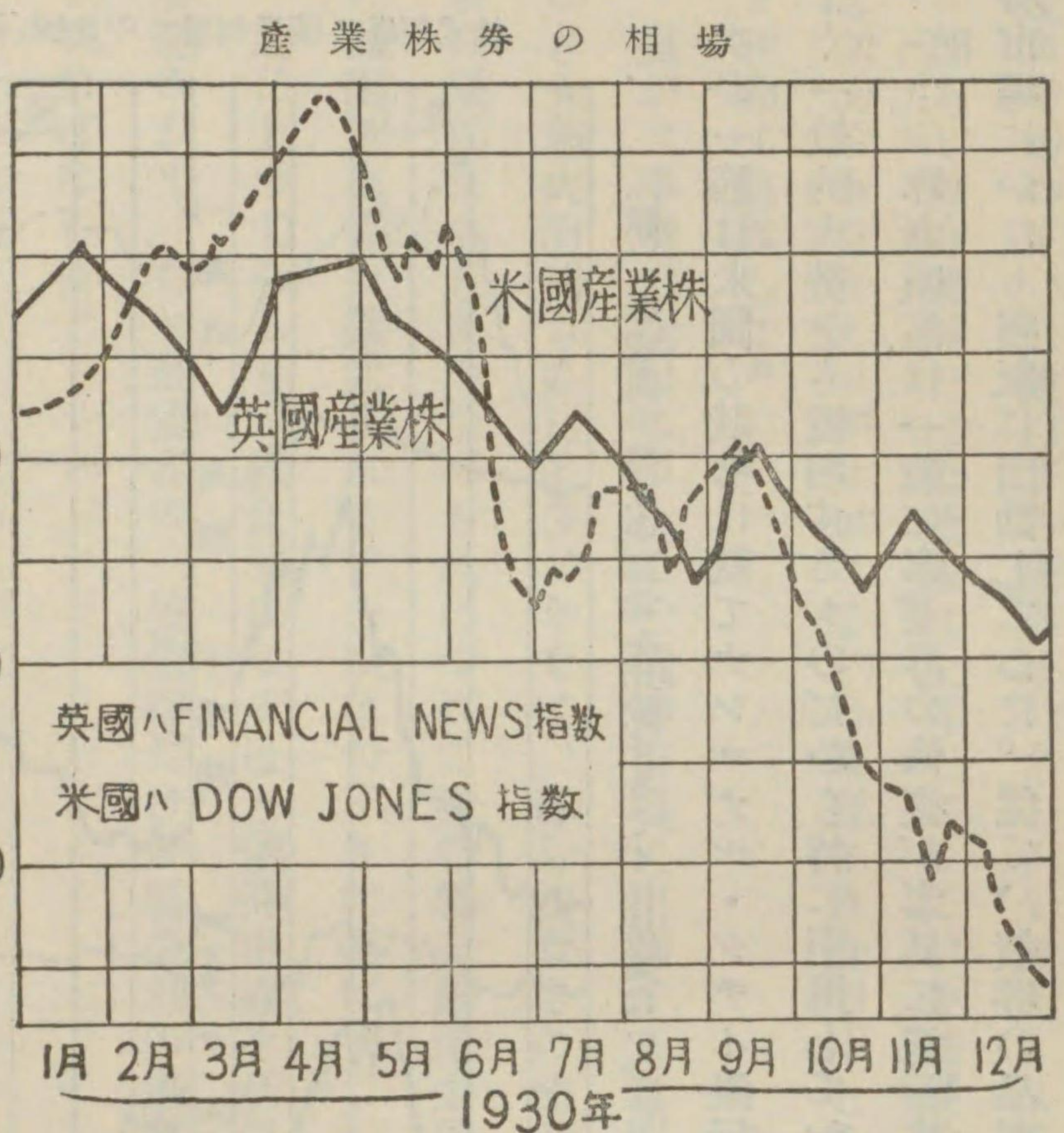
尤も、前述したやうに後進國や一部の戰敗國では資金の供給もかなり缺乏してゐるから、そこへ資金が流入して行けば、多少活氣づくことは出来るであらうが、今日の状態ではこれによつて、どれ程積極的な好轉が可能であるかは疑はしい。それには一體、なぜ資金が米國やフランスへこびり付いてゐて、後進國へ再投資されないのか？——といふことを考へて見れば此の疑問は容易に理解されるだらう。

といふのは、後進國への資本投下が行はれないのは畢竟、後進國に有利と見られる使途がないからであつて、従て、無理に資本を貸し付けてみた處が、此の根本的な有利な條件が具體化されてゐない限り、それで後進國に根底のある景氣が起るとは思はれない。精々一時的な中間景氣が起る位で、すぐ、又衰退してしまふの外はなからう。

いはゞ、金の偏在は今日の不況の原因ではなくて、寧ろその結果である。今日の世界經濟には必然に金を偏在させるやうな根本的原因が依然として存在してゐるのであつて、此の原因が除去されない限り、不況は好轉出来ないのだ。だから、吾々は金の偏在を問題とする代りに、その根底に磐居してゐる大きな禍因に着眼して問題を取扱はねばならぬだらう。

(十) 低金利にも拘らず證券市場は益々不振だ
では、證券市場の状況はどうか？

景氣の前途を最も敏感に豫測する證券相場の動向はどうか？
もう、底入れ模様はあらはれてきたか？否、状況は次の圖表の如く秋から年末にかけて更に激しい大崩落に襲はれた。

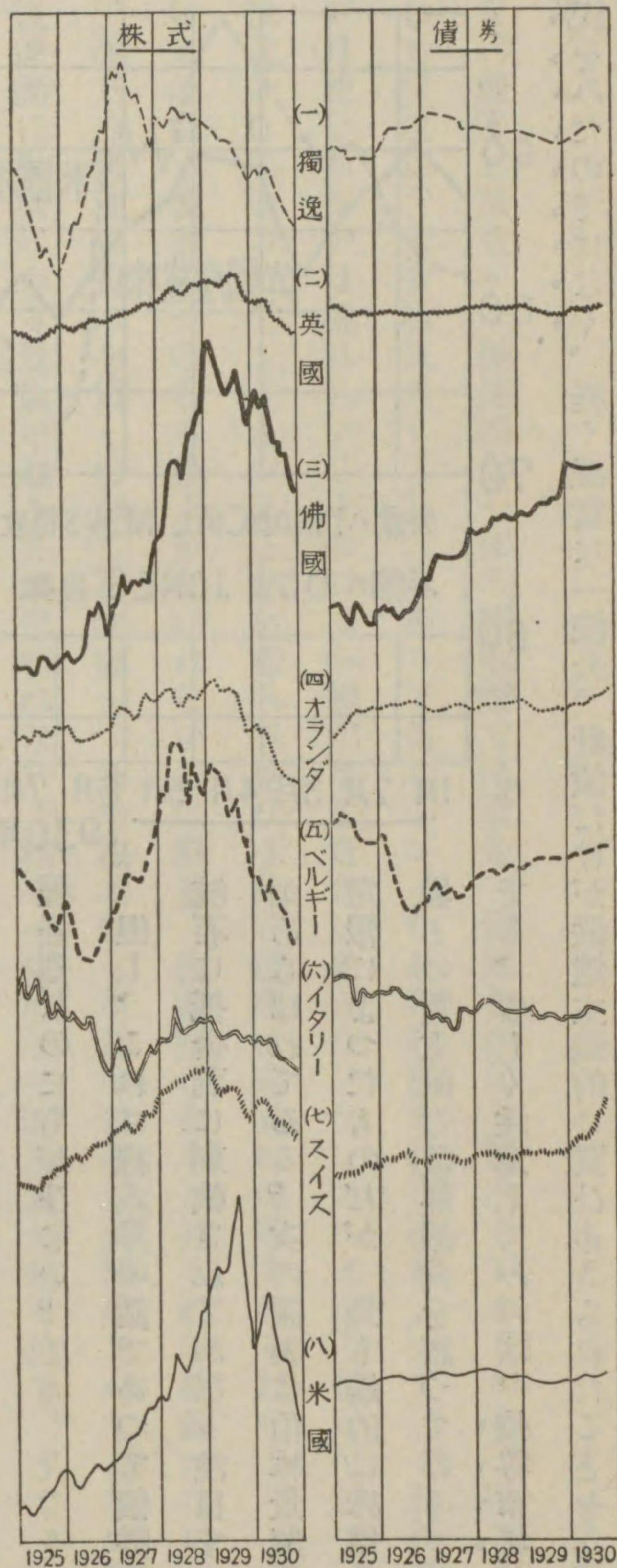


財界の前途に對する濃厚な不安がいかに執拗に投機者流の腦裡をも支配してゐるか？想像される殊に、稀有の低金利政策が實行されてゐるにも拘らず、一向反撥模様のないことは悲觀人氣が餘程強烈なのにながひない。

に活況をみたのではなく、極く確實な一流公、社債だけが嚴選主義的に買ひあさられたことをみ逃すことは出来ないのだ。だから債券でも一流物は値上りをみたが二流以下は逆に値下りとなつて兩者の開きは著

しく擴大されてゐるのである。

株式相場と債券相場との比較(國別)



(註) 各國間の相互の高低を比較することは出来ない。たゞ株式と債券との相互關係が對比さるべきである。

次の一節は米國の狀態に就てナショナル・シティ銀行が報告(本年一月號の景氣月報)してゐるのだがよく一般的大勢をも説明するものだから特に引用しておかう。

「……昨春頃迄は一般に事業界の恢復が容易に進行するやうに考へられてゐたので、一般投資家が、債券市場にかなり強氣に出動してゐた。従て、債券の品質に對する選擇も嚴密には行はれず、一般的、總花的な値上りを現出した。處が、その後大恐慌の深刻さが認識され始めると、小型の一般投資家は急速に證券市場から姿を消して、今度は、大銀行團及び有力な専門業者だけの嚴密な選擇買ひの時期に移つてきた。

だから、同じく債券の値上りといつても春頃迄の總花的な値上りとはちがつて、今度は一流物だけの値上りであつて、二流以下の債券は、どしどし淘汰されて値下りの運命を甘受せねばならなくなつた。

即ち、國內債券では公債類は上昇したのに、産業債券類は概して下落に轉向したし、同様に外國證券でもフランスやスカンディナビアなどの確實な公債類は上昇したがドイツを始め、中歐諸國物やラテン・アメリカ物は崩落した。

處が、季節が進むにつれて、債券市場に出動する専門家の間にも益々淘汰が行はれてきて、地方小銀行なども漸次消滅してしまひ、今では、専ら紐育その他大都市の大銀行團を中心とする極く大規模な金融業者に限られてしまつた。それにつれて投資物の嚴選主義は益々徹底的に進み、一流優秀證券と二流以下の値開きは益々擴大されるやうになつてきたのだ……」(要旨—意譯)

之によつてみても、低金利はなるほど債券市場を活氣付けてはゐるが、こゝでも財界の本質的惡化から壓迫されて、たゞ最優良の一流債券だけが低金利の恩惠(?)をうけてゐるに止まつてゐることは特に注目されねばならぬ。

かくの如く、過去一ヶ年半の猛烈な低金利政策も最近までは證券市場にさへ一向回春的效果を與へることができなかつたのだ。

尤も米國などでは最近二月になつてから稍や注目すべき株界の好轉があらはれてきた。だが、これは、

低金利を利用して有力な投機團體が、盛んに活氣付けの買い煽りをやつてるものとみられてゐる（アナリスト誌、二月二十日の巻頭論文）。即ち財界の根本的基調が好轉したためであるよりは寧ろ春季の季節的好轉を期待して思惑的な買い煽りをやつてるものとみられてゐる。處が、後述する如く肝心の事業界の状況は寧ろ期待はづれの伸び悩みなのだから、此の投機的活況も決して順調に進展することは出來ず、三月に入つてから又々著しい反落に轉下せねばならなかつたのだ。

（十一）資本の新發行額も益々減少する

證券市場がこんな具合だから資本發行額は勿論甚だ振はない諸國の状況は金融の章で述べられるから、こゝではたゞ世界的市場たる米、英兩國だけを一瞥しておかう。

先づ、世界最大の市場たる米國はどうかといふに、フィナンシアル・クロニクル誌（一月十七日號）によれば次表の通りである。

紐育市場資本發行額
（單位百萬弗）

		新規	借替	合計
前半季 (1-6月計)	昭和3年	4,190	1,597	5,788
	4年	5,434	880	6,314
	5年	4,863	333	5,186
第三・四半季 (7-9月)	昭和3年	1,159	102	1,261
	4年	3,055	394	3,449
	5年	1,147	221	1,378
第四・四半季 (10-12月)	昭和3年	2,365	178	2,543
	4年	1,694	135	1,829
	5年	1,029	84	1,113
全年度 合計	昭和3年	8,114	1,877	9,992
	4年	10,183	1,409	11,592
	5年	7,039	638	7,676

即ち昨五年度は全體で七十七億弗で四年度よりは勿論のこと三年度よりも遙に減少してゐる。それに、悲觀的なのは五年度も前半季は割合に盛大だったのが、秋から年末にかけての第四・四半季において著しく沈衰し

てゐることだ。即ち、第四・四半季の如きは前二ヶ年のどちらに比べても殆ど半減の有様なのである。

更に、全發行額を會社投資と政府その他の公共團體投資とに別けて示すと

昭和	會社	公共團體	合計
三年	七、八一八	二、一七四	九、九九二
四年	一〇、〇二六	一、五六六	一一、五九二
五年	五、四七三	二、二〇三	七、六七六

（百萬弗）

昨五年度は全發行額では少いが政府その他の公共團體の發行額では前二ヶ年のどれよりも反て増大してゐるし、會社投資では逆に極端な激減となつてゐることが分るのだ。之は明に、産業界の前途に對する濃厚な不安を語るものであつて、過剰な遊資は止むを得ず確實安全な公債類を買いあさつてゐることが示されてゐるのだ。

次に、ロンドン市場の分をみると、こゝでも萎縮は同じである。（英・エコノミストによる）

倫敦市場の新資本發行額（百萬磅）

年	第一、 四半季	第二、 四半季	第三、 四半季	第四、 四半季	合計
一九二八年	一六九	七六	四六	七八	三六九
二九年	九七	七七	一九	九二	二八五
三〇年	八八	八二	二三	七五	二六五

かくの如く全體として發行額は減少してゐるだけでなく、直接の産業投資は實に著しい激減振りなのだ。

即ち、次表は産業向き發行の内譯を示すものである。（單位百萬磅）

	一九二八年度	二九年度	三〇年度
英本國工業向	一四一	一二二	五九
ゴム及石油事業向	八・七	六・四	九・三
鑛山、金融、開拓事業向	五〇	四二	一二
外國鐵道向	三・一	七・八	七・六

かゝる激減に反して政府證券は次表の如き寧ろ盛況を示してゐる。

	一九二八年度	二九年度	三〇年度
本國政府	八四	六五	六六
外國及植民地政府	五六	三〇	七〇
内外公共團體	二六	一一	四五

なせ、かゝる相違が生じたかといへば、産業投資の極端な不安—産業界からいへば新建設計畫の極度の手控への結果過剰資本が安全第一の公債額に振り向けられた、ゆゑである。

證券市場がこんな悲惨な状態では、どうして建設計畫の活況を求めることが出来やうぞ。従て此建設部門の側からも不況はまだ容易に好轉するといふことは出来ないのだ。

(十二) 景氣は容易に恢復出来ないだらう

以上で、大觀的な説明を終へる。

では、此の不況は今後はどうなるだらうか？

こゝで小機能的な豫測を述べることが差しひかへられねばならぬが、大勢觀として私自身の考へを率直に

云へば、容易に好轉は出来ないだらうといふ悲觀的觀測なのであるが、それは、

第一に、消費財の部門では農民及び勞働大衆の購買力の引きつゞく激減のために、大きな需要の恢復は期待出来ないし、

第二に、生産財の部門では過去の合理化運動のために現に新式な過剰能力を持て餘してゐるのだから仲旺盛な建設計畫は恢復出来ないだらうといふのが最も根本的な根據である。

殊に此の第二の點こそ決定的な難傷で、此點が、一九二一年の恐慌と根本的な相違をなす重點だと思ふ又更に遡つては前世紀末の大恐慌とも異なる點であらう。

此の世紀末に約二十年間も引きつゞいた大不況期はそれが工業恐慌であると共に農業恐慌でもあり、又劃期的な生産力の擴大によつてひき起された點など今回の大恐慌と甚だ類型的なものだつたが、たゞ次の一點で根本的な相違をなしてゐた。

それは、前の場合には、鐵工業や、電氣業や化學工業等の技術的大變革が行はれ、それらの、劃期的大建設が行はれ、その製品が盛んに海外後進國へ輸出されるやうになつて新しい好景氣へ轉換することが出来たのだ。そして、此の重工品の海外輸出こそは實に海外投資の大擴張に隨伴したものであつて、工業國は先づ資本を貸付けて、それで新市場を開拓することが出来たのであつた。それに當時は今の殖民地の外に米國には國內資源の開発といふ大事業が眼前にあつたし、又ロシアもフランスなどから巨億の資金を借入れたのである。處が、今日では、米國はもう最新式の合理化が行はれてゐるし、ロシアへの投資は問題

とならない。それに植民地諸國には旺盛な産業自立政策が行はれてゐて、先進國の工業品を高率關稅で拒絶してゐる。

加ふるに、戦前にはまだかなり從順だつた労働者が今日では頑強に賃銀の整理に反抗してゐる。

これらの事情は今迄も恐慌を長引かせてきたものだし、又、確に今後の景氣好轉を妨げる重大原因であつて、現に英米佛等の金利が稀有の緩慢を示すにも拘らず、産業投資―殊に海外投資が極度に不振なことは前世紀終末の好轉期と著しく大勢的條件を異にすることを知らねばならぬ。

處が前にも一言したやうに極く最近になつてから米國邊りでは、稍や注目すべき株界の上騰があらはれきた。では、これは大勢的な好轉の兆候とみるべきではなからうか？。その點に就て、同國の事業界の越年後の狀態をみるに、少くも二月上旬頃までの資料の示す限りではまだ甚だ荒涼たる展望を改めてはゐない。即ちアナリストの週計産業活動指數をみるに、次表の如く、昨年末の極端な萎縮に比べて殆ど見るに足るべき上昇をあらはしてゐない。殊に折角新型車を製造して新年の賣り出しを期待されてゐた自動車の如きは小賣の不振から新計畫も著しく手控へられねばならぬ有様なのだ。又特に注目すべきは鐵鋼生産の狀態だ。なるほど季節的關係から（そして、年末に極度の手控へがあつたので）年初以來多少の増勢を示してはゐるが、二月に入つてからの報告は期待に反して伸び悩みの濃厚化を示してゐる。二月上旬の「アイオン・エーヂ」は率直に増勢の停頓―寧ろ失望的徐行狀態を訴へてゐる。更に電力生産の最近の反落も

アナリスト・週計産業活動指數

此日 = 終ル間 週	鐵道 荷動	鋼 生産	電力 生産	自動車 生産	綿布 生産	綜合 指數
昭和5年11月15日	80	63	86	78	77	80
12. 13	78	54	85	90	75	79
6年 1. 3	80	52	84	57	80	77
1. 10	79	52	86	70	77	78
1. 17	79	55	86	65	77	78
1. 24	79	56	86	65	81	78
1. 31	79	57	85	62	81	78
2. 7	79	59	84	63	80	78
2. 14	79	57	85	59	83	78
2. 21	80	57	58	56	84	77
2. 28	77	60	83	59	86	77

確に大なる悪材料だ。鐵道荷動きも相變らず停頓的であるし、鐵道會社の一月の財政報告は悲惨な不振を端的にばくろしてゐる。又、建築工事も一向増大しない。

最後に物價指數も次の如く依然として低落しつゞけてゐる。

(一九一三年チ一〇〇トス)

十二月九日	一一七・七
十二月二十三日	一一五・八
十二月三十日	一一五・四
一月六日	一一五・六
一月十三日	一一五・五
一月二十日	一一四・五
一月二十七日	一一三・六
二月三日	一一二・四
二月十日	一一一・八
二月十七日	一一一・〇

年末に稍や安定氣配をみせたのが最近に又々動搖の兆をみせてゐるのは悲觀的だ。内譯でみると、農業品、食料、燃料、化學品等いづれも下落してをりたゞ建築材料だけ反騰してゐるが、此の反騰は決して好ましい狀態ではない。一般に銅その他の原料品にも危險がなくはないが、とりわけ小麥と棉花の前途には危機が迫つてゐる。一方に東部地方の旱魃模様があるので小麥や棉花の過剰を幾分減らすかも知れぬが、

大勢としてみれば異常な暴風の危機の中心圏がこれらの商品にあることは否定されぬ。最も悪いのは農務局の法外な人為的釣り上げであつて、その破綻に對する不安が全市場を強く陰慘にしてゐる。かういふ状態だから、財界の基調は流石の米國でさへ、まだはかばかしい好轉をあらはすには到つてゐないのだ。

(B) 東、南洋諸國の景氣狀勢

主要諸國の景氣狀勢に就ては各論の部にて夫々詳述するから、こゝには觸れないが、たゞわが國の景氣展望を中軸とする限り、米國と同時に、東、南洋諸國の狀勢に對しては是非共特別の注視を拂はねばならぬ。

周知の如くこれらの東南洋諸國はいづれも産業文化の發展がまだ幼稚な農業國乃至原料供給國であるから、今日の世界的恐慌の打撃を最も強くうけてゐるのである。けだし、その生産物の値下りはその購入する工業加工品に比べて法外な開きを示してゐるし、その輸出量も亦工業國の購買力減少と自給的保護政策に災ひされて激減し、いはゞ二重の打撃をうけつゝあるのである。處がこれら諸國ではその生業を二、三の原始的生産に制限してゐるから、かうした打撃は直ちに、彼等の住民の大部分を饑餓に迄突き落さねばならぬのだ。

加ふるに支那及び印度には此年度の大部分に亘つて大規模な兵亂と政治的擾亂とがあつて正常な産業活動は強く阻害されたし、又銀塊相場の異常な大崩落が襲來して、購買力を削減し、取引の發展を攪亂してしまつたのだ。

以下簡單に主要國別に最近の狀勢を述べて行かう。

(一) 支 那

(イ) 概観——昨昭和五年度は年初は極く平和裡に迎へ、又年中を通じて農作は豊饒であつたが、周知の通り春以來晩秋まで南北對立の兵亂がつゞいたので産業活動は必然に著しく阻害された。例へば、社會的秩序の攪亂の如き根本的障害の外に内地の交通機關の破壊と重税の賦課と數億弗に上る軍費の濫費等があげられる。殊に奥地の産業活動は全く沈衰に歸せざるを得なかつた。前述した如く幸ひに農業は豊作ではあつたが、その極端な値下りのためと海外諸國の購買減のためとで、これとて、決して農民を潤ほすことは出来なかつた。

(ロ) 銀塊の暴落——加ふるに猛烈な銀塊相場の暴落が襲來したので内地住民の購買力はこれだけでも顯著な減殺を免れなかつた。

尤も、此の銀塊の下落は今に始まつたことではなく、昨年度も六月に一度急落して十五片臺に落ちたがその後ち年末まで十六片臺に小康を保つてゐたのに、十二月に入つてから突如として又々大崩落を演じ遂に十四片に落ち、更に本年の一月には十三片臺に、二月に入つては十二片から十一片臺へ迄落ち込んでし

まつたのだ。最近には十二片臺で稍や小康をみせてゐるが、前途の成り行きは相變らず暗澹としてゐる。この根本的原因は銀の貨幣的需要が事實上支那一國に限られてしまつたのに、供給の方は銅その他の鑛物の副産物として生産される關係上一向減小しないために慢性的に過剰ストックを生じつゝあるためだが近因としては支那の内亂が止んで戦争用の需要がなくなつたのと、農産物の崩落のために取引用の需要が減小したゝめである。

大勢としては今後も恐らく恢復は期待されなだらうが、さうなると國際貿易の上にも重大な打撃であつて、少くも、目先きは、東南洋貿易に響き、ひいて、國際商品の低落を強く促進せずにはゐないだらう。そこで銀價支持は、も早、單純な支那及び東洋だけの問題ではなくなり、世界的な一大問題として、しきりに對策が講究されてゐる譯だ。殊に米國やカナダの一部有力者の間には對支貸付によつて銀價の安定を計らうとする運動が躍氣になつて展開されつゝあるのは注目される。けだし、彼等はかうして支那の購買力を恢復せしめると同時に此貸付によつて自國の過剰商品を支那に賣り捌き、延いては支那資源の開発上永續的な特權的立場を築き上げようとする意圖を露骨に匂はせてゐるからである。が、今迄の處ではこれらの借款計畫は急速に實現されさうにはないから、此の人為的安定策にも、少くもさし當りは、期待されないのだ。

(ハ)貿易の狀勢——これらの要因はいづれも支那の貿易に強い影響を與へた。殊に内地購買力の激減と銀塊不安から生じた買ひ控へ政策とは輸入額をして著減せしめた。爲替の崩落は内地の一般物價を昂騰せしめたことは勿論だが、とりわけ輸入品の物價を著しく割高とした。即ち次表の通りだ。

大正二年二月一〇〇トスル物價指數

	上海綜合物價	輸入品物價	輸出品物價
昭和四年六月	一六三	一七六	一七五
五年一月	一七〇	一八七	一七六
七月	一九〇	二一七	二〇一
十月	一八二	二一七	一八五
六年一月	一八八	—	—

輸出は豊作や銀塊關係からは促進されたが、値下りと海外の買控への打撃によつてかなり相殺されねばならなかつた。

支那の産業統計は甚だ不備だが、大體の概算によると中國全體の輸入額は十一億五千萬兩、輸出は十億五千萬兩で、一昨年に比べると輸入は約一割減なのに、輸出は寧ろ若干の増加になつてゐる。又全貿易の約四割を占める上海だけでいへば上十一月分で、輸入は五億九百萬兩、輸出は三億五千萬兩で、一昨年同期に比べると輸入は一割二分減なのに、輸出は五分増となつてゐる。

(二)内地の産業活動——一般的には兵亂等によつて内地の産業は阻害されたが、上海、天津等々の特殊の中心地はその打撃をうけなかつた。殊に、十月に兵亂が安定してからは、反撥的な活況さへあらはれた。

就中、上海では擾亂地域の資本が逃避して集中し來り、それが商工業の活況を促進した。勿論銀の動搖と下落とは重大な障害にはなつたが、それは又他方では内地産業の勃興を助けた。上海では交通網や土木、建築工事が盛に行はれたので活況はこれでも促進された。天津でも大抵の主要工業は海外品の事実上の輸入禁壓のために活氣付けられてゐる。

(本)新關稅と海外資本の工場進出——それに、本年の一月から政府は愈々新關稅法を實施し、稅率は「…大部分の品目に於て、少からず引上げられた。擦染綿布が從價一〇%から一二%五に引上げられ、絹製品が從價二二%五から四五%に、自動車は二二%五から三〇%に、自轉車は一二%五から、一五%にと云ふ具合だ。其他從價稅から從量稅に變へたものもあり、また從量稅たる綿織物及綿製品に於ても、大概舊率に比すれば三、四割高となつた。傳へらるゝ所に依れば國民政府は之に依つて約一億元の關稅增收を見込むのだと言ふが、然らば平均して輸入價額の六、七%に當る稅率引上げを要するのである。」

それに從來の懸案だつた釐金及び類似の諸稅が同時に廢棄されるやうになつた。此の方は必ずしも完全に徹底して實行されてはゐないやうだが、それでも内地産業の發展には大きな好影響を與へるものとみられる。ともかく、これらの諸政策によつて、内地産業の建設は益々強烈な拍車をあてられたといふことは否定出來ない。

が、注目すべきことは支那人の自主的建設と併んで、海外先進國の資本による工場建設が劃期的な發展をみせつゝあることだ。此の新勢力の侵入のために、支那人自身の工場は壓迫されて折角の保護關稅も彼等の窮狀を救濟することは容易でないといふことだ。此狀勢は次に引用する斯波仙三氏の報告文にも端的に指摘されてゐる。(エコノミスト・六・二一)

「…本年一月一日よりの新關稅率の實施は、中國産業革命過程において、さらに重大なる一步を進めたものには違ひない。また、政府當局も明らかに、これによる自國産業保護を言明してゐる。しかし、果して中國の産業革命そのもの、および窮極の目標たる、その高度資本主義化は可能であらうか——この問題はいま、各方面で論議的となつてゐる。

だが、千九百卅一年初頭の情勢をもつてしては、これに對する解答はむしろ否定的である。即ち、輕工業部門における一應の産業革命は新關稅の保護によつて、恐らくは實現せられるであらう。しかし、それ以上の進展に對しては、種々反對的要素の存在するために、また、世界情勢全般の動き、なかんづく世界資本主義の動向のゆゑに、多大の期待をかけ得ざる事情にあるのだ。

國民黨政府は、本年の新經濟方針として自國産業保護と外資輸入歡迎を掲げた。しかしこの外資輸入は政府當局の制御し得る形態のみをとるとは考へられない。必然、そこには、それに伴ふ資本主義列強勢力の、さらに一段の進出が見られるであらう。

例へば、紡績業にしても、在華日本紡績工場は百五、六十萬錘を擁して中國紡績資本家經營工場の錘数の半數以上を占めてゐる。季節的日貨排斥にもかゝらず、彼等は昨年度において約十萬錘の増錘を敢行しその利益率も受難期に入れる日本内地紡績の比ではない。中國紡績は未だ技術的にも、到底、日本紡績を凌駕することは出來ない。

勞賃の如きも、日本紡績は平均六十%乃至七十%（現在の相場では廿五錢乃至卅錢に當る）を支拂つてゐるが中國人紡績ははるかにこれ以下ですむ。しかし、勞働強度、すなはち、資本主義的合理化の程度に格段の相違があるため、製品一

單位あたりのコストはむしろ日本紡績の方が低廉である。

また、紡績以外にも日本の資本輸出はますます盛んになって来た。ことに、新關稅率適用による輸出困難を見越してのそれは、昨年中相當の額に上つた。しかも、これらは消費資料商品生産のための中小工場の新設となつて現れたから、現段階における中國産業とは明らかに對抗關係に立つものである。

米、英、獨等の諸列強も、築港工事、航空路の開拓、無線電信、海底電線等に對し、或は直接的な資本輸出として、或は政治的經濟的勢力に裏づけられた借款として着々進出の歩を進めつゝある。現在問題となれる米英加三國の共同借款にしても、一面銀價格の下落阻止を目的とするといはれてゐるが、事實は、米英の生産手段工業における過剰生産およびカナダの農業における過剰生産を中國市場にふりむけることによつて、各自、國內の過剰生産恐慌を打開せんと企圖を持つてゐるのだ。

かくして、關稅障壁の築造にもかゝらず、本年においても、資本主義諸列強は、ますます中國政治經濟機構の内部に食ひ入つてゆくであらう。之等に抗して年若き中國資本主義はいかなる方向に、いかなる成長をとげるであらうか。少くとも、世界經濟恐慌の克服が世界資本主義にとつて未解決のまゝ残されるであらうところの、千九百卅一年内においては政府ならびに國民ブルジョアジイの努力にも拘らず、そこに、花々しい飛躍を期待することはほとんど不可能といふべきであらう……」云々。

(へ)見透し——かくの如く、海外資本の侵略といふ危険は勿論充分理解されねばならぬが、單に、景氣狀勢の視角からみれば、前途の近景的展望は寧ろ樂觀的——少くも昨年度よりは——である。一方に内地のストツクは極度の買控へから減小してきたのに、他方内亂止み、交通機關は恢復し、産業建設計畫は活潑に進展してゐる。勿論世界恐慌一般からうける打撃や、銀塊の不安からくる障害はまだ除去されることは出来ないが、昨年度に比べれば幾分活潑な展開を期待することも出来るかも知れない。

(二) 印度

(イ)概観——印度も昨年の初頭には有望視されたが、内外の悪材料が重疊してきて、結局悲惨な一年を過ごさねばならなかつた。昨年度の季節風は良好で農作物は豊作だったが、値下りの激烈だったために、生産者は少しも利益を享受することはできなかつた。又外需の收縮からも打撃をうけた。周知の如き對本國の政治的不安に關連して外品の不買運動や罷業沙汰が頑強に持續したから産業取引は著しく停頓せねばならなかつた。失業者は年中増大したが、それよりも歸農者は激増した。纖維工業は内地の爭議や購買力の減小の外に日本品の猛烈な侵入で苦しめられた。が、綿布關稅の引上げで幾分緩和された。年末になつてから政治的解決の曙光がみえたので景氣狀勢も幾分明るみだしたらしいが、まだ注目すべき好轉はみえない。

(ロ)農業恐慌——棉花、小麦、ジュート等の主産物はいづれも著しい値下りで、生産費を割つてゐる。

(a)棉花はウムラ中等品で次の如き値下りだ。

	最高 ルピー	最低
昭和五年一月	二五七	二三八
十月	一八〇	一六三
十二月	一五五	一四一

輸向きの荷動きは米棉の領域を侵喰することによつて次の如くかなり活況を保つてゐる。

英 國 向	印 棉 輸 出 量 (千俵)	
	昭和一六年度	自八月一日至二月十二日
歐洲大陸向	一六九	四一五年度 三十四年度
日本支那向	六二九	一一〇 八二
	九六一	七五七 六九九
		七三三 七八三
合 計	一、七五九	一、六〇〇 一、五六四

だが、なにしろ激しい値下りなので、棉花生産者は政府に哀願して最低價格の保障と政府の買上げとを求めた。が、政府は此種の買上げ保障案は生産者及び商人達を徒に投機的傾向に走らせるし、既に海外諸國で實施して重大な破綻をばくろしつゝあるといふ理由で棄却したから農民の財政的窮狀は著しい。

(b) 小麦も豊作だが、値下りで生産費を著しく割つてゐる。昨五年の三月パンジャブで一マウンド當り三ルビー八アンナ乃至十二アンナであつた時でさへ生産費割れだといつて救済が陳情された程だつたのに年末には僅に一ルビー十三アンナといふ未曾有の安値に半減してしまつた。此下落率は確に米國等より激しい。そこで生産者達は外麥の輸入禁止を哀願してゐるのだ。

(c) ジュート(黄麻)も印度の主産物の一だが、これが又著して過剰生産だ。昨年度の生産量は一千二百二十萬俵に上るが、需要量は數年來の最大記録をとつても八百五十萬俵にしか達しない。それに昨年夏に

は五百五十萬俵といふ繰越ストックがあるのだから、本年度の過剰は實に夥しいものでなければならぬ。

東印ジュート組合長の陳情によれば最近十五ヶ月間にジュートの値下りは五割以上で、今では生産費の半分にも達せない程だ。生産者は最近の收穫から約二億ルビーの缺損を免れない譯だといふ。

(ハ) 紡績業の狀勢——政治的不安と産業上のポイコットとは取引活動を停頓せしめたが、内地の紡績業は外品禁壓のお蔭で意外に發展することが出來た。即ち昨年中に内地工場で新設され、操業を開始したものが六個、現に建設中のもの十七個、錘數で二十萬錘、織機で五千六百臺の増加をみた。又既存工場では二交代制を實行しつゝあるものが多數に上つた。これには又綿布の關稅引上げが強烈な拍車となつたこといふまでもない。だが、日本品などの猛烈な侵襲は關稅壁でも仲々阻止されないので、最近には又々關稅率の引上げを提案すると同時に他方大合同運動を計畫しつゝある。就中、ボンベイのワチア(Wadia)を中心としPeti, Sassoon, Karimbhoy, Tata, Brady 等の諸工場を打つて一大合同を建設せんとする計畫は政府の熱心な支持を得、帝國銀行からも信用の援助を保障されてゐて、甚だ注目すべきものがある。最後に統計的に内地工場の發展振りを示すと

(四月乃至八月ノ五ヶ月分)

(1) 綿糸生産及輸入(百萬ポンド)

生 産		輸 入	
昭和五年	二八七	五年	〇・四
四年	二四五	四年	〇・五
自一番手至二十五番手			

自二十六乃至四十番手	六四	五三	六・四	九・六
四十番手以上	一〇	六	二・一	四・八
(2)綿	布(百萬ヤード)			

生地及晒綿布	五年	八二五	六七六	三・八七	五七六
	四年	二二五	二〇九	一四七	二〇二
色物					

即ち綿糸、布いづれにおいても輸入は激減し、その代りに内地生産は激増してゐることが分る。生産に就ては、これ以降の統計はないが、それでも最近の發展傾向は充分理解出来るだらう。最後に綿業保護から受けた打撃を日英兩國別に示すと次の通りで英品の打撃の方が遙に大なることが分る。

(四月ヨリ一月マデノ十ヶ月分合計)

生地綿布輸入	百萬ヤード	昭和五―六年度	四―五年度
英品	一三六	四二七	
日本品	一八七	三三二	
合計(其他共)	三二六	七七〇	
晒綿布			
英品	一九六	三五二	
日本品	二二	九	

合計(其他共)	二二九	三七九
色、捺染物		
英品	一三二	二二七
日本品	六一	一二七
伊太利品	七・六	二〇
合計(其他共)	二二四	三九六

(二)貿易と爲替——最近の綜括的な商品貿易は次の通りだ。

商品貿易(四―十二月計)		一九二九年	一九二八年
輸入	百萬元	一、七九六	一、八四三
輸出	百萬元	一、七三三	二、四七二
超		五三六	六二八

即ち輸出入共價額は激減して居るが輸出超過は前年に比し四千八百萬留比減、前々年に比すれば九千二百萬留比減である。それだけ輸入減が激しいのだ。尙ほ逐月的狀態を對比してみると、

輸入	三〇年	二九	二四
	二九年	一八〇	二四五
輸出	三〇年	一九〇	二〇九
	二九年	一三六	二五六

月	一	二	三	四	五	六	七	八	九	十	十一	十二
輸入額(百萬ルピー)	127	119	115	192	225	170	181	172	273	262	172	273

昨年度は春から夏、それから秋、冬へと季節を逐うて益々沈衰してきてゐることが分る。

輸入品では綿布と鐵鋼品(何れも關稅引上げ)との減小は激しいが機械類や砂糖などは割合に減小してゐない。即ち次表の通りだ。

年	月	輸入額(百萬ルピー)			
		綿布	鐵鋼	機械類	砂糖
一九三〇年	一月	四八・九	一・六〇	一七・七	一七・六
	四月	三九・七	一四・四	一五・六	九・二
	七月	一六・四	一〇・二	一二・五	一一・〇
	十月	九・六	八・五	一一・〇	一三・六
二九年	十月	三五・八	一三・九	一四・三	一五・二

かくの如く商品貿易は激減してゐるがその出超尻は寧ろ、よく保持されてゐるが、政情及び經濟上の不安定などのために資本の海外逃避は著しく、そのために國際貸借は悪化してルピーも幾分軟弱化した。それで平價を一志四片へ(現在は一志六片)引き下ぐべしといふ議論がかなり盛行しつゝある程だが、政府は此引き下げを強く否定してゐる。

ホ) 財政困難と關稅重課——五年度の豫算は歳入において前年度より約三千萬ルピーの増加を見込まれて

ゐたのだが、結局逆に一億三千五百萬ルピーの減小とさへなつた。本年二月末日財務長官の議會での演説によれば次年度も恐らく、一億七千萬ルピー以上の減小をみるであらうといはれる。そこで財政上の遣り繰りは印度でも非常な難關に直面してゐるのだ。既に政府は昨五年度において公債及び大藏省證券を六億九千三百萬ルピーも發行してしまつたが、これは豫算より三億二千萬も超過してゐるのだ。又、昨年度の本國への送金豫算は三千二百萬磅だつたのを實送額は本年の初頭でもまだ一千二百萬磅を残してゐる程だ爲替を維持するためには政府はリザーヴ・カウンスル・ビルをどうしても賣出さねばならぬ事情に迫られてゐる。本年一月十五日に中央銀行の公定歩合が七分に引上げられたのは、かうした緊張を反映するものだ。本年二月二十八日の議會における財務長官の財政演説によれば、本年度は所得稅の増稅によつて五千萬ルピー關稅の新增率によつて約一億ルピーの收入増加を期し、これで收支の均衡をはかるものといはれる。これによつて砂糖、銀、酒類が新規に關稅を課せられる外、從來一割の關稅率のものには二分五厘、一割五分のものには五分、奢侈稅及び三割以上のものには一割といふ新附加稅が重課されることになつたのだ。これによつて内地の購買力は益々削減され、輸入も阻害されるであらう。

(見透し)——本國における圓卓會議の一段落、ガンヂの釋放、コンGRES派の出獄等本年初頭においては政治的不安が稍や薄らぎ、それにつれて、ポイコットも幾分緩和されつゝあるやうだが、政治的交渉はまだ決して難關を突破し、暗雲を一掃し去つたものとみることは出来ないから、荷動きも急速に好轉することは到底期待されないだらう。勿論内地の購買力は極度に萎縮してゐるし、政府の新緊縮政策や増稅、

關稅引上げ等によつて今後一層縮小するであらうから、海外市場の狀勢でも好轉してこない限り、景氣は相變らず不振の外はあるまい。

(三) 濠洲

(イ) 概観——濠洲では昨、昭和五年度を通じて狀勢は極めて不安に終始したが、年末になつてから、各部門の取引狀況は著しく悪化し、本年初頭には更に險惡化する兆候があるばかりだ。緊急關稅の引上げを數次に亘つて繰返したので輸入額は後述する如く約五割減となつてゐる。爲替は下落するばかり、殊に本年度に入つてから猛烈な崩落が生じつゝある。

農牧作は羊毛も小麥も大豊作ではあるが、値下りが甚だ大なるため、生産者には利益はない。否、著しく生産費割れで農民の窮狀は増加するばかりだ。失業者は激増してゐる。政府の財政は極度の破綻をばくろしてゐるが、労働黨政府は相變らず積極政策を固執してゐるために經費の節約が出来ず、中央銀行を始め大銀行團を強要して更に新規の借款を起さうとしてゐる。が、金融團は政府の積極政策を以て無謀なインフレーション政策だとなし、政府が政策の根本方針を一變し、健全な整理政策を實行するやうにならない限り、これ以上政府の借款に應じることは出来ないといつて峻拒してゐる。政府の背後には全労働黨の支持があるばかりでなく、インフレーションを歓迎する産業資本團の強力な支持があることを看過してはならぬ。換言すれば「インフレーション政策か、節約整理政策か」の闘争は、でも金融資本對産業資本

の闘争としてたゞかはされてゐるのだ。政府では大銀行團がその要求に應せざる時は中央銀行を國有化とするといつて威嚇さへしてゐる。

かうして狀勢は混沌としてゐて好轉の兆候は全く見出されないのだ。進んで、重要な項目別に最近の狀勢を述べよう。

(ロ) 小麥の増産と統制政策の失敗——本年度の小麥生産は二億二千萬ブシエル弱で前年の一億三千万ブシエルより著しく増産になつてゐる。これが世界的大過剩の際にあらはれたのだから、價格の値下りの著しいことは言ふまでもない。濠洲でも早くから各州に小麥のプールが出来てゐて、強制的なものではないが、かなり有力な統制機關になつてゐる。各州では政府が此プールに金融的保障をなし、農民から買ひ上げをやつて價格の支持と統制をはからせてゐるがカナダの經驗と同じく、でもプールの買ひ支へは失敗に歸してしまつた。畢竟此の人爲的買ひ上げによつて、農民に過度の生産擴大を促したからだ。それに、濠洲では最近の國際貸借尻の不利を補充する意味からも政府が極力増産を奨励したので、植付反別も増すし、又耕作の收約化も行はれて能率も向上したから増産は必然な結果なのである。そこで政府は昨五年の初めになつて各州毎に強制プールたる小麥局をつくらせ、更に各州プールの代表者を集めて聯邦小麥局を設け最低價格として、差し當り一ブツシエル當り四志を保障する案をたて、農民の窮狀を救ふと共に飽く迄積極的な増産維持策を實行しようとした。が、此案では政府の價格保障は一ヶ年を限るとしたから、農民側の反對が生じ、闘争が行はれてゐる間に小麥の價格は直下に崩落し、カナダや米國の先例は何れも重大

な失敗をばくろしたので、最近になつては政府側に一年間の保障さへ困難とする考へが強まり、反て、農民側が狼狽して哀願的に此保障を要求するやうになつた。最近の報道によると結局小麦補償法案が議會に提出されたが、それは一ブッシェル當り最低二志六片（最高四志）の補償を與へてやるといふ風な妥協案だつたが、それでさへ、金融資本の反對によつて撃破されてしまつた。

(ハ)羊毛——他の主産物たる羊毛も價格の崩落で苦しめられてゐる。中外商業新報の報道によれば今日の羊毛相場は濠洲渡して一志七片見當だが、之は生産費を一志以上も割つてゐるといはれる。東洋經濟新報の商品相場によつて見ると、

	最高	最低
五年 一月	三二片	二八片
六年 一月	二三片	二三片

で、最近一年間に三割近くも下落してゐる。

(ニ)爲替崩落と貿易減退——輸出品の極度の値下りと外資流入の中絶とで爲替相場は慘落しつゞけてゐる昨五年の年頭には濠洲磅の倫敦磅に對する交換率はまだ一〇一・五（即ち倫敦磅一〇〇に對する濠洲磅の提供率）だつたのが、十月初めには一〇八・五となり、本年一月中旬には一一五になり、一月末日には遂に一三〇にさへ上つてしまつた。政府は勿論極力爲替の下落を阻止せんとして、中央銀行や市中銀行をも動員して金の現送をやつたり（昨五年度だけで約五億二千萬マークを現送した）、關稅引上げをやつたりしてゐるのだが、國際貸借尻の不利は最近まで容易に改善されなかつたのだ。

昨年度の貿易を二昨年と比べると次の通り輸出入何れも激減してゐる。

上十一ヶ月分(百萬磅)

	昭和四年	五年	減少額
輸 出	一二九	九二	三七
輸 入	一四七	一〇〇	四七
入 超	一八	八	一〇

たゞ流石に最近になつて輸入制限政策は著しく奏效して、貿易尻は強き出超に轉換した。これには關稅の引上げや爲替の崩落が大きな影響を與へてること言ふまでもない。例へば小麦や羊毛が最近しきりに買付けられるのは明に爲替下落の結果であるし、輸入の激減したのは内地購買力の減少のためである。だから貿易尻こそ改善されたが住民の窮狀は慘澹たるものたるは變りがない。

(ホ)産業不振と内地購買力の激減——内地の物價は必然に著しく割高だ。昨年の初頭にはまだ一五八（大正二年ヲ一〇〇トス）、それが七月でさへ一五一、最近二三ヶ月來稍々急落を始めたが十一月でさへ一三二に止つてゐる。

國內の生産が不振なことは、なによりも失業率の激増にあらはれてゐる。即ち勞働組合員の失業率は昭和四年六月に一〇%だつたのが五年三月一四・六%に上り、六月には一八・五%、九月には二〇・五%へと激増してゐる。

建築工事は政府の促進政策にも拘はらず、著しく萎縮し、シドニイの如き最近三ヶ月分の工事許可件數

は四年同期より八四%減！といふ激減振りだ。

購買力の減少の一例として自動車、取引高をみるに、昨十一月に終る五ヶ月間の賣上高は四年同期に比べて約六四%減、しかも手持滞荷は山積してゐて、まだ賣上は減少するばかりだと見込まれてゐる。

(へ) 政府の財政破綻——昨年七月十二月の政府財政は遂に約一千万磅の缺損をばくろしたが、之は同期の總支出三千二百萬磅に對するものであるから實に大なる割合である。外資の流入が至難な今日では、増税か極度の節約かで徹底的な財政上の再建が計畫されねばならぬ譯だ。

財政上の危機は昨夏既に重大な行詰りをばくろしたので英蘭銀行からオット・ニーマイヤーが派遣されて嚴密な調査をやり、徹底的な節約と整理との急務を勸告した程であつた。が、政府はその後も労働黨の傳統に従つて積極政策を變更せず、俸給や賃銀の引下げを怠り、公的建築事業も手控へず、更に失業救済の見地から土木事業等をも計畫してゐたので財政の破綻は益々擴大されてしまつたのだ。

(ト) 政府と金融資本團との衝突——政府は最近になつても、まだ積極政策をやめやうとしない。それと同時に一方賃銀の引下げなどには強く反對してゐる。例へば最近聯邦裁定官が産業復興のために生産費の引き下げが急務であると云ふ理由で賃銀の一割切下げを命令したのに對しても政府はその實施を拒否してしまつた程だ。その拒否の理由としてはかくして購買力を減殺するならば産業の振興に悪影響を及ぼすにちがひないといふのである。

現に一月三十一日の倫敦タイムスの報道でも、スカリン内閣の全閣僚は中央銀行たるコムモンウェルス・バンクの理事と會合し、産業打開資金及財政資金として又々二千萬磅の新借款を強要した。

これは勿論銀行側の峻拒にあつたが、それに對して、閣僚側は中央銀行の國有化を以て威嚇した。これと前後して商業銀行の代表者達はシドニーに聯合會議を開いて、政府提案反對の覺書を發表した。此覺書によると過去三年間に銀行業者が濠洲及び倫敦で聯邦政府に融通した信用だけでも實に七千萬磅の巨額に上る。今日の大恐慌によつて國民所得が激減し、信用の基礎が減じてゐる際に政府が一向經費の節約をなさず、相變らず、新資金を強要することは絶対に納得出來ない。それに應じようものならば、必然に商工業方面の貸付を制限し、健實な打開運動を阻害せざるを得ない。政府は先づなによりも政策の基調を一變し財政緊縮を徹底化する必要がある——と力説してゐる。

去る二月上旬から各州首相はキャンベラに聯邦會議を開いて、此の行き詰りの打開策を協議してゐるがその支配的色彩はやはりインフレーション的積極政策である。

二月九日發の電報通信によればニュー・サウスウェルス首相ラングは次の如き主旨の提案をしたと傳へられる。

(I) 本國人の所有する濠洲公債の利子支拂を中止すること。

(II) 政府の借款の利子を全部三分に引下げること。

(III) 現行貨幣制度を廢止し濠洲の富を基礎とした新本位制を發行すること。(平價切下げを含むものも考へられる。)

(IV) 之と同時に聯邦政府は産業振興、失業者吸收のため新規事業を起し、又小麦生産者の困窮を救ふため

に小麥獎勵金を支給すべく、その財源として、千八百萬磅を限度とする無準備金紙幣發行法案を議會に提出すべし。等々……

ランダの此提案は二月二十六日の電報によれば賛否相半ばして、採決はされなかつたやうだが、ランダ自身はたとへ聯邦會議で否決されてもニュー・サウスウェルスでは實行するつもりだといつてゐる。

電文簡に失して詳細を傳へられぬが、此首相會議で結局採擇した財政建直し案は貸銀の切下げと公債に對する課税（一磅に付き三志六片）を含むもので、これは銀行團との妥協案だとみられる。

尙ほ今後の推移こそ尙ほ甚だ多難のものがあらう。

生産と消費

(一) アメリカ

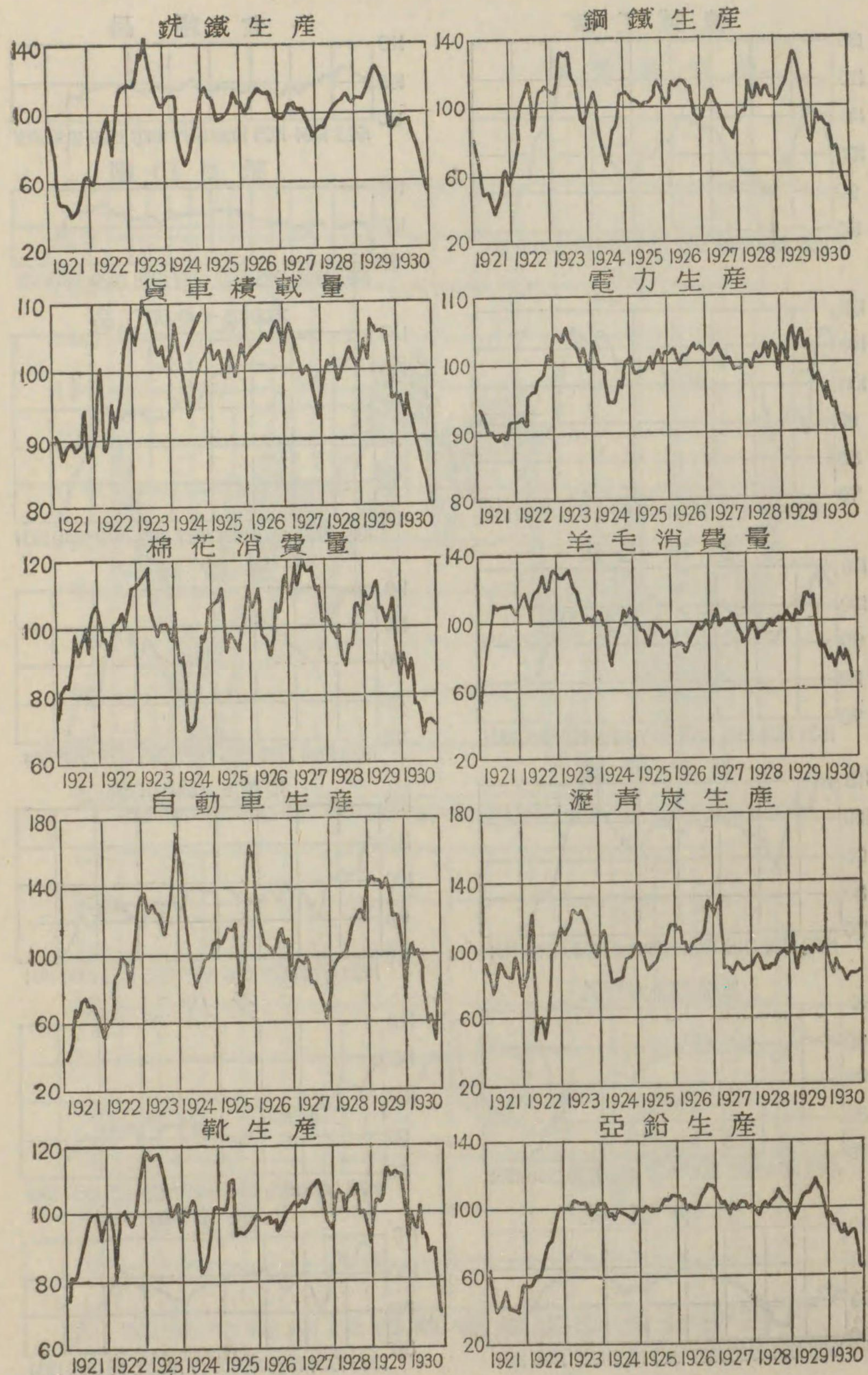
一九三〇年の合衆國は未曾有の恐慌の年であつた。あらゆる景氣指數はいづれもこのことを確證した。アナリストの綜合景氣指數は一九三〇年十二月には七五・七に下降した。この指數はアナリストによれば一九〇八年三月以來の最低點を示す數字である。過去半世紀において、物理的量を標準として正常點よりの景氣下降が一九三〇年十一月、十二月に比肩し得たことは僅かに六回あるのみであると云ふ。アナリスに従つてこの場合をそれぞれ次に比較して見よう。

不景氣の底(指數)	正常點迄の回復の永さ(月)
一八八五年二月	七七
一八九四年六月	七二
一八九六年十一月	七八
一九〇八年三月	七六
一九一四年十一月	八一
一九二一年三月	八二
一九三〇年十二月	七五・七

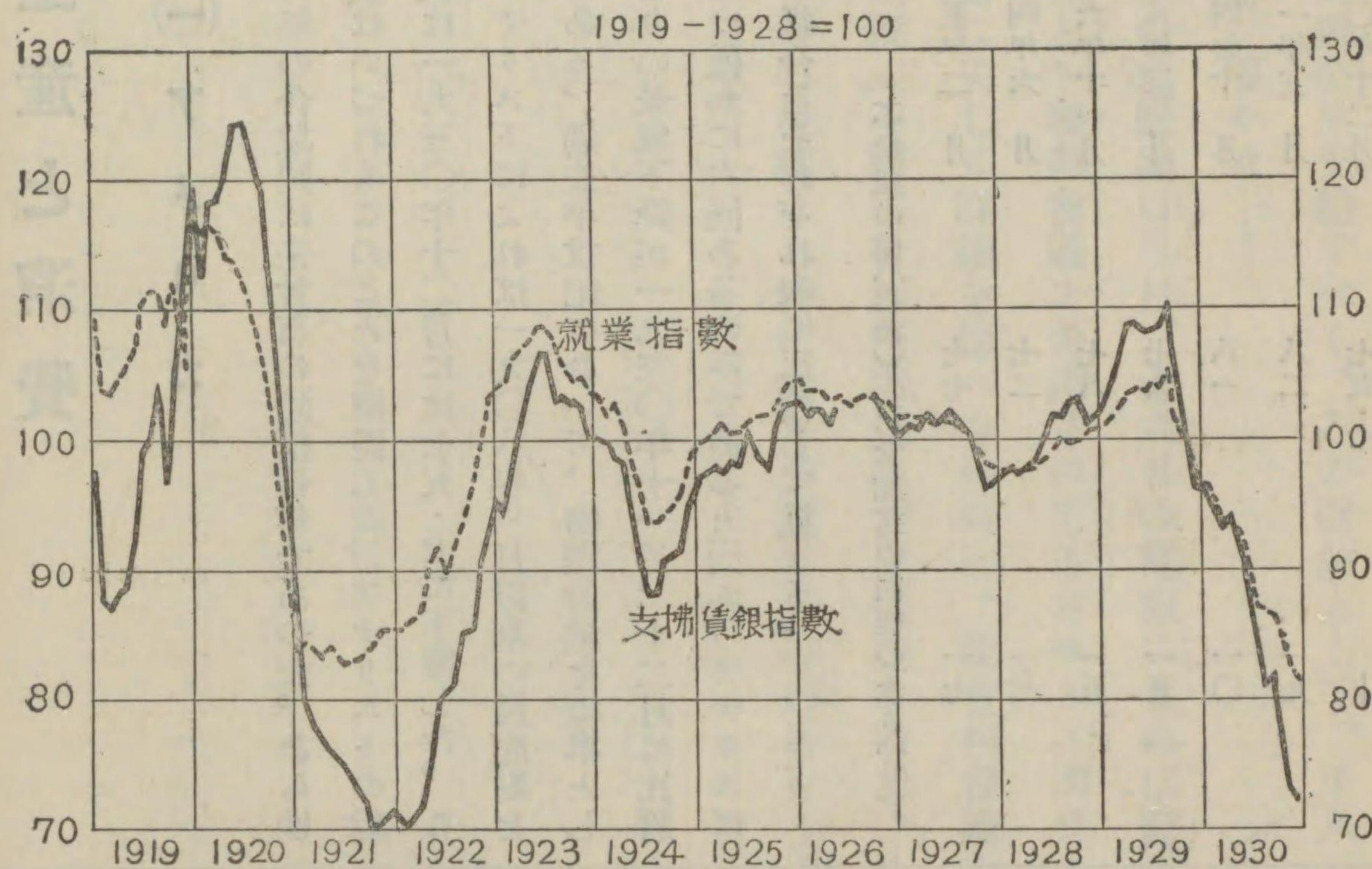
この事實よりして、現下のアメリカ恐慌が極めて深刻であつて、その回復には永い期間を必要とするであらうと云ふ命題を確立しても、この恐慌が過去の經驗よりすれば十三ヶ月乃至は十九ヶ月の後に正常的な地位まで回復すると云ふ結論になるだらうか？、そこにはこの結論を妨げる幾多の條件が存在する様に思はれる。

我々はこゝにこの問題を詳細に取り扱ふ暇を持たない。しかし生産指數と(景氣指數をも含む)價格指數(證券價格、物價)との變化の波の比較は、この問題に關する結論の鍵を呈供するであらう。我々はこゝで、戦後においては合衆國においてさへ物價は一般に低落の歩調を辿つてゐたこと、換言すれば、一九二九年の恐慌は云ふべき物價騰貴の先行を持たなかつたこと、生産は主として新興産業部門、合理化のための生産手段工業部門において増大したこと、しかし、一般に各産業部門間に不均等な發達が目立つてゐること、更らに戦後においては景氣指數と株價指數との爲の乖離があらはれてゐることを注意しておきたい。以下圖表によつて説明しよう。

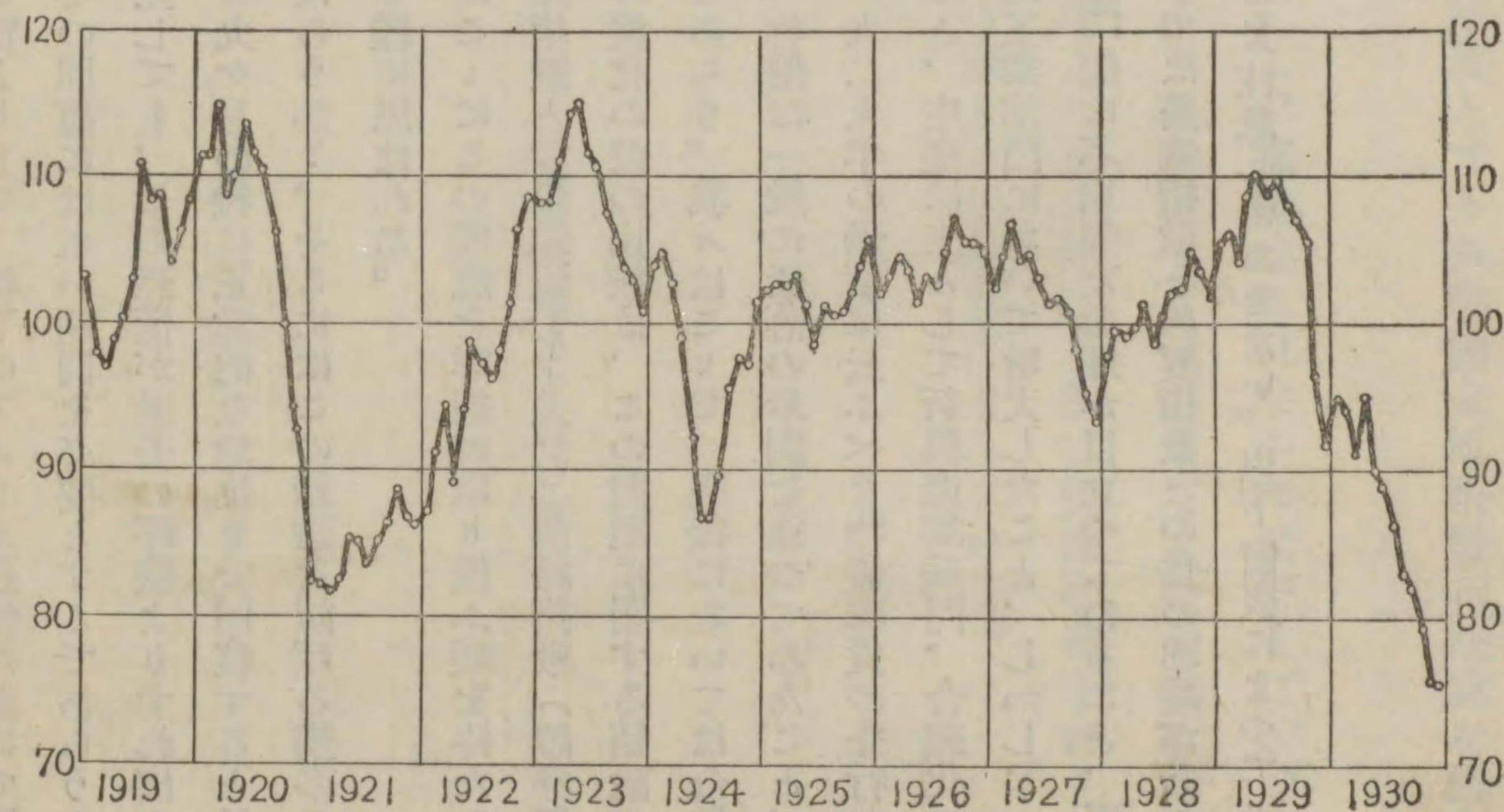
アナリスト景氣指數



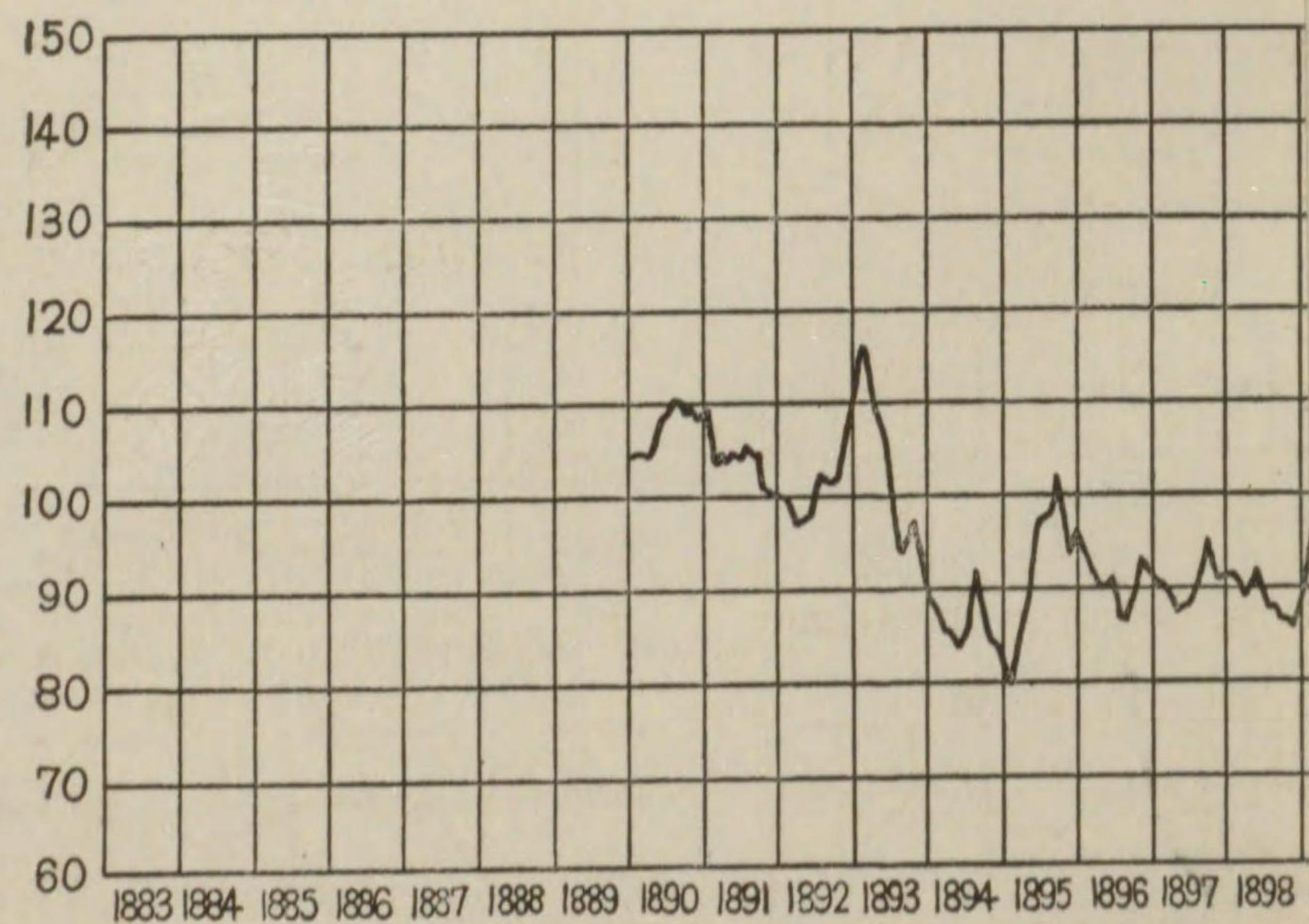
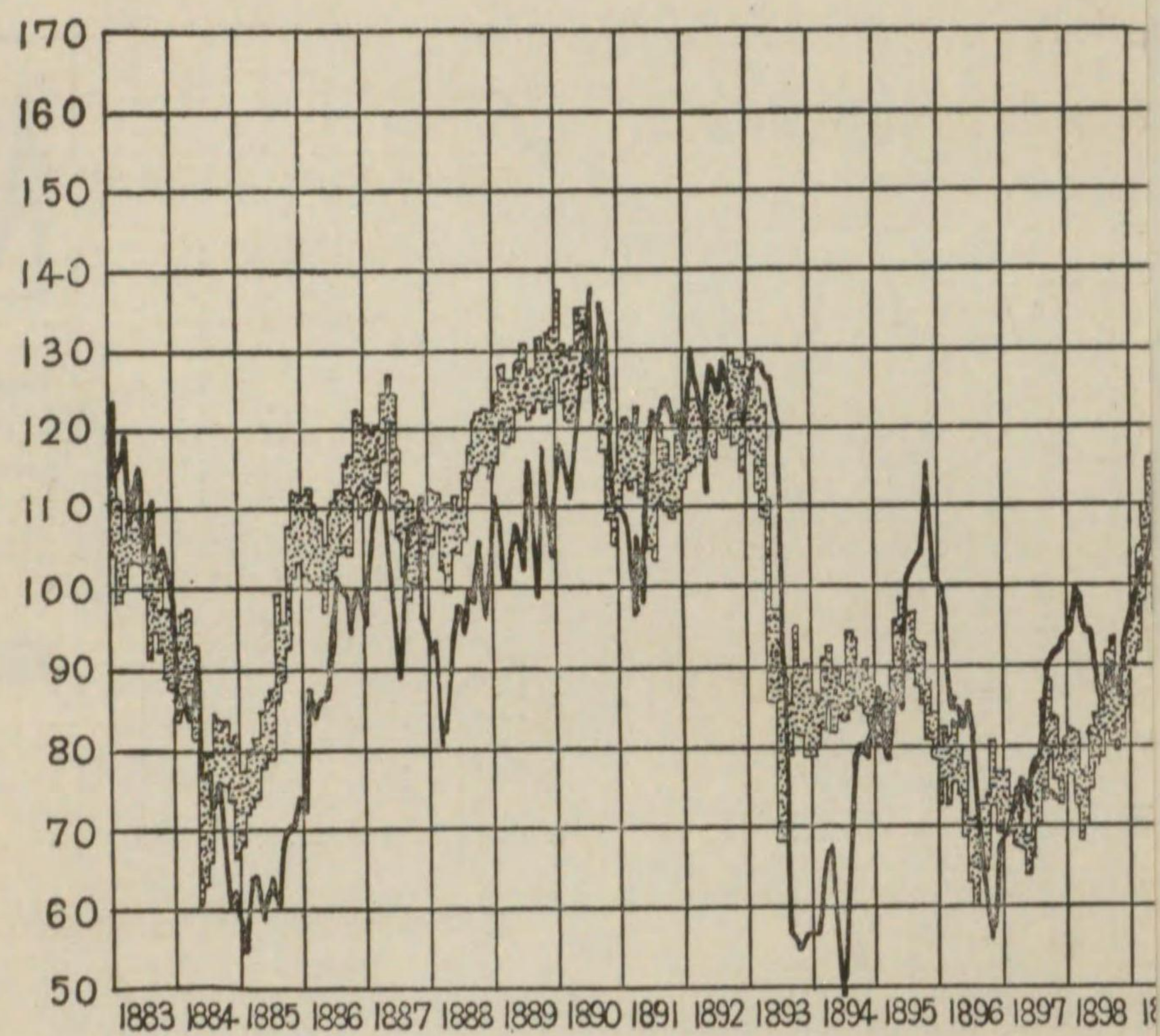
アナリスト工場就業者指數及び貸銀支拂指數(1919-28=100)



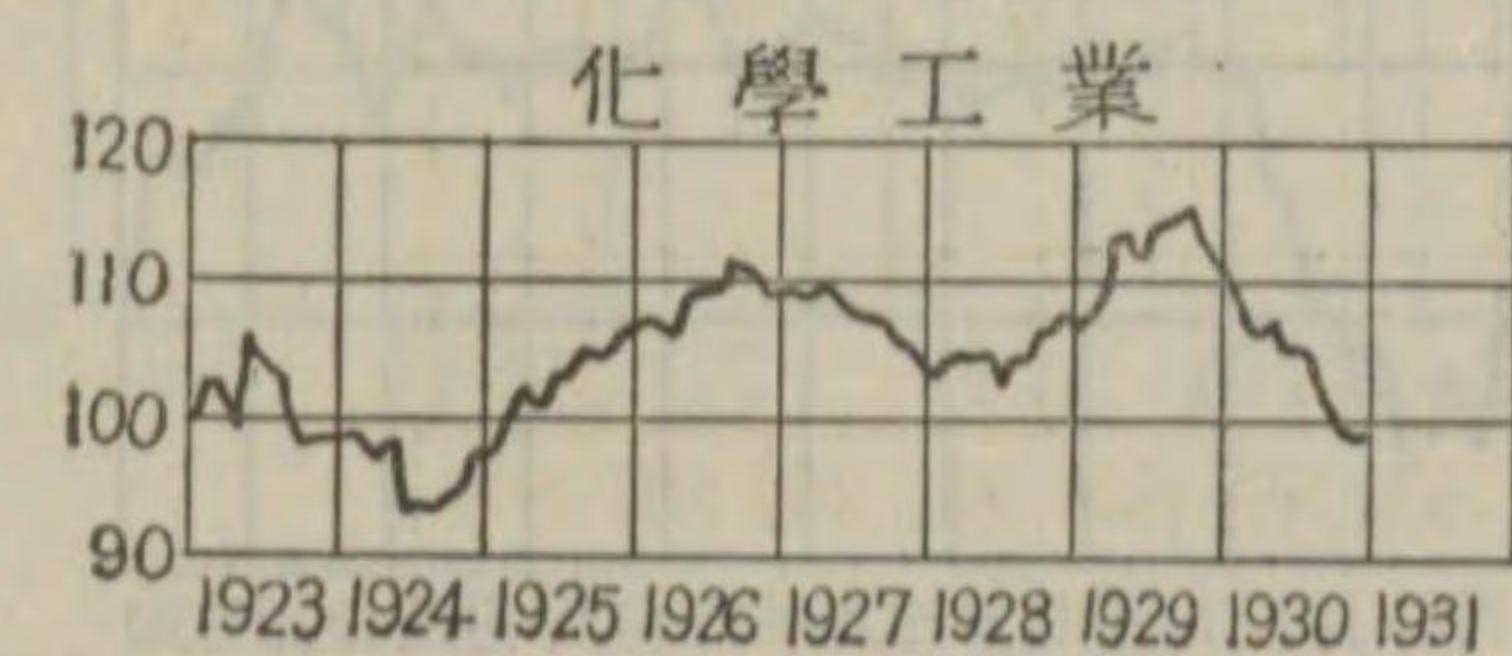
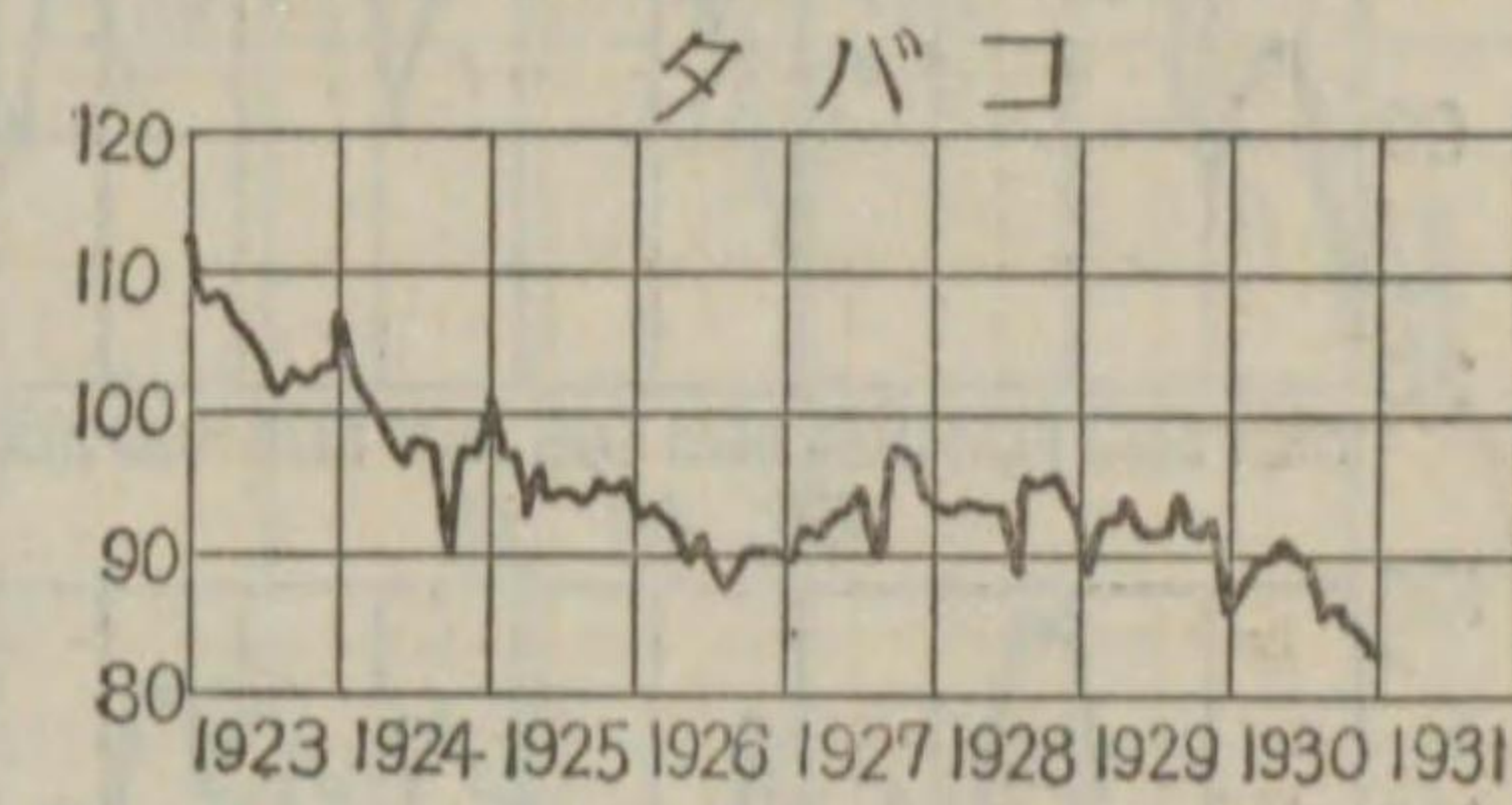
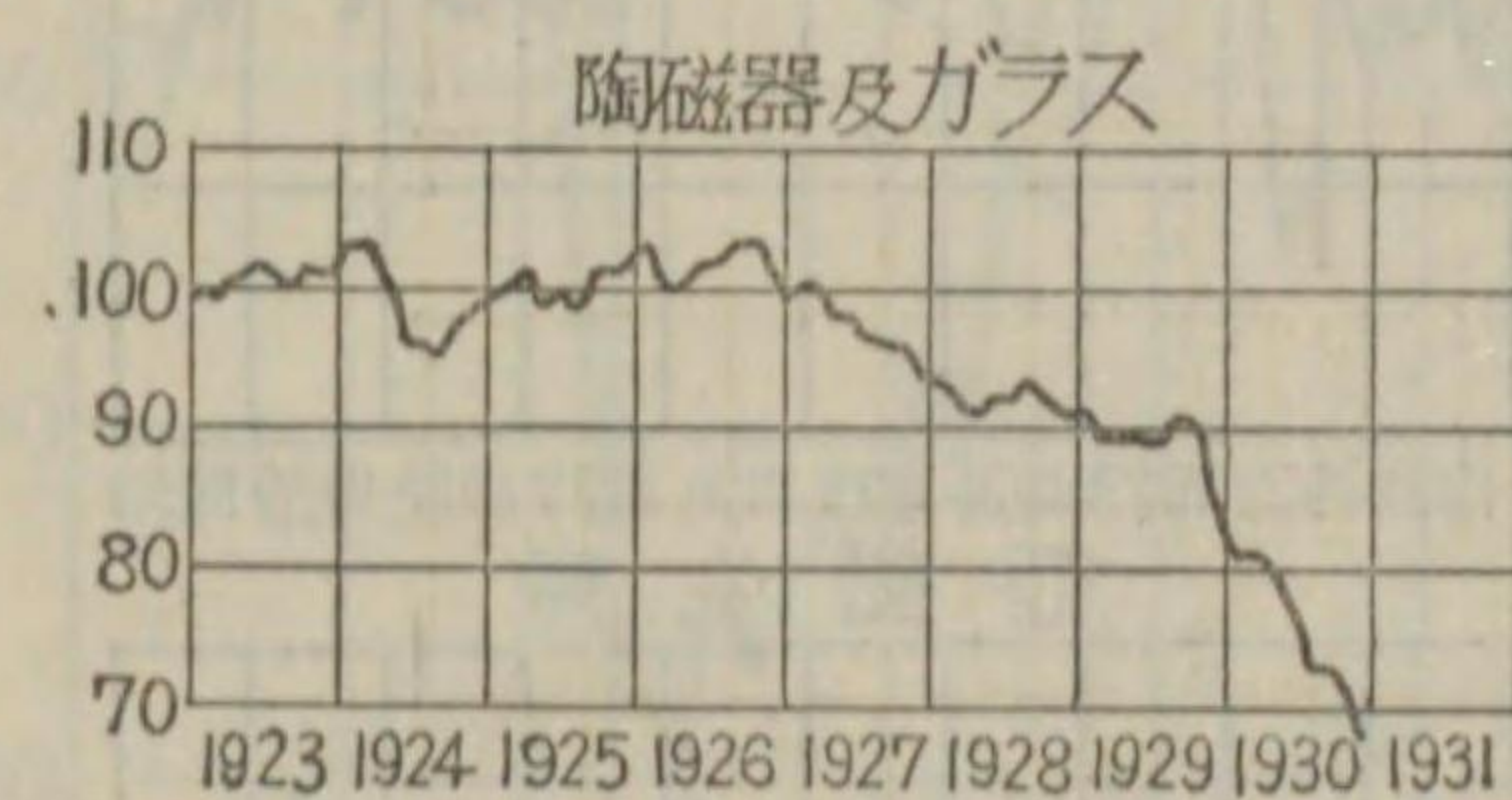
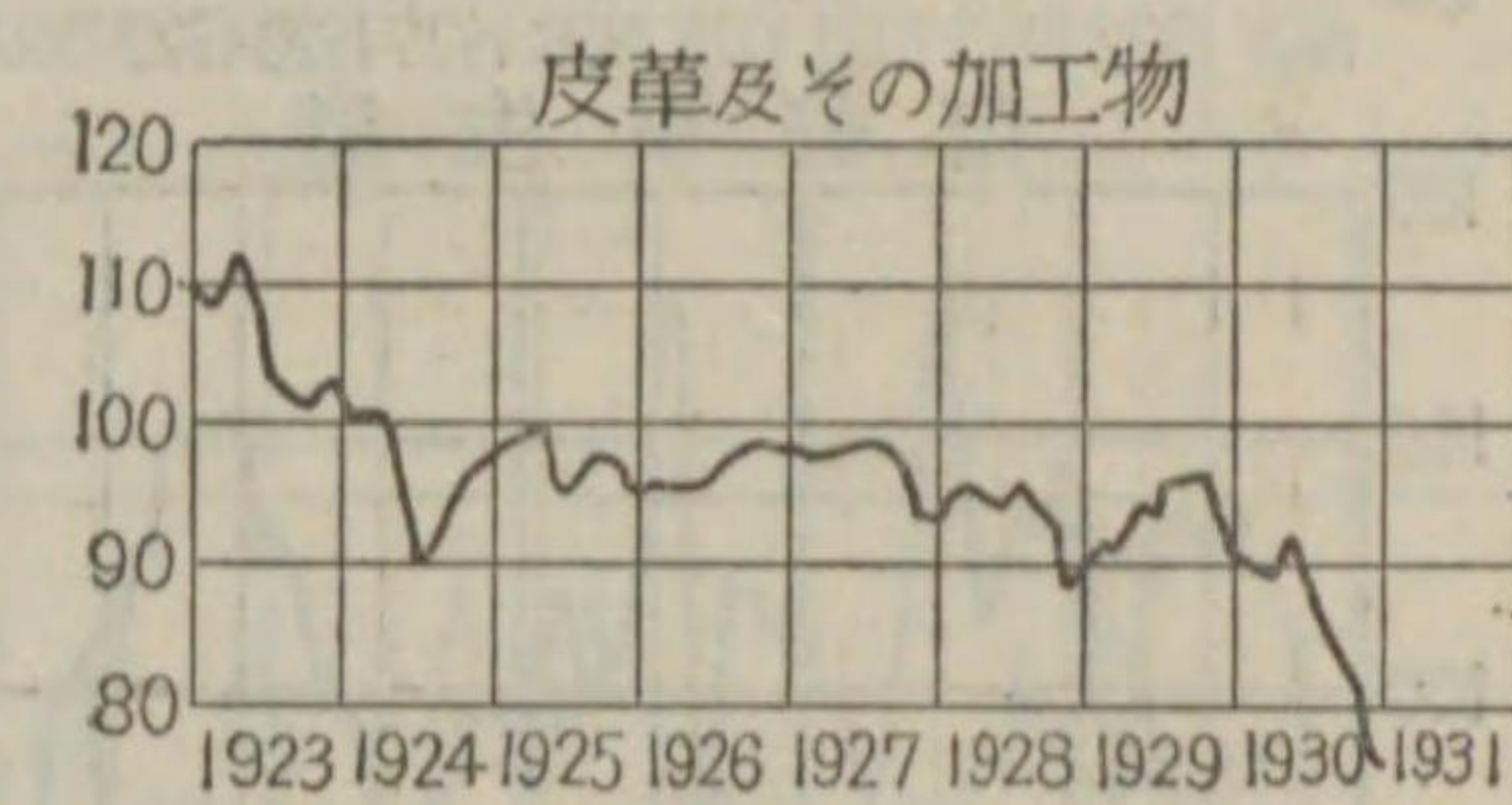
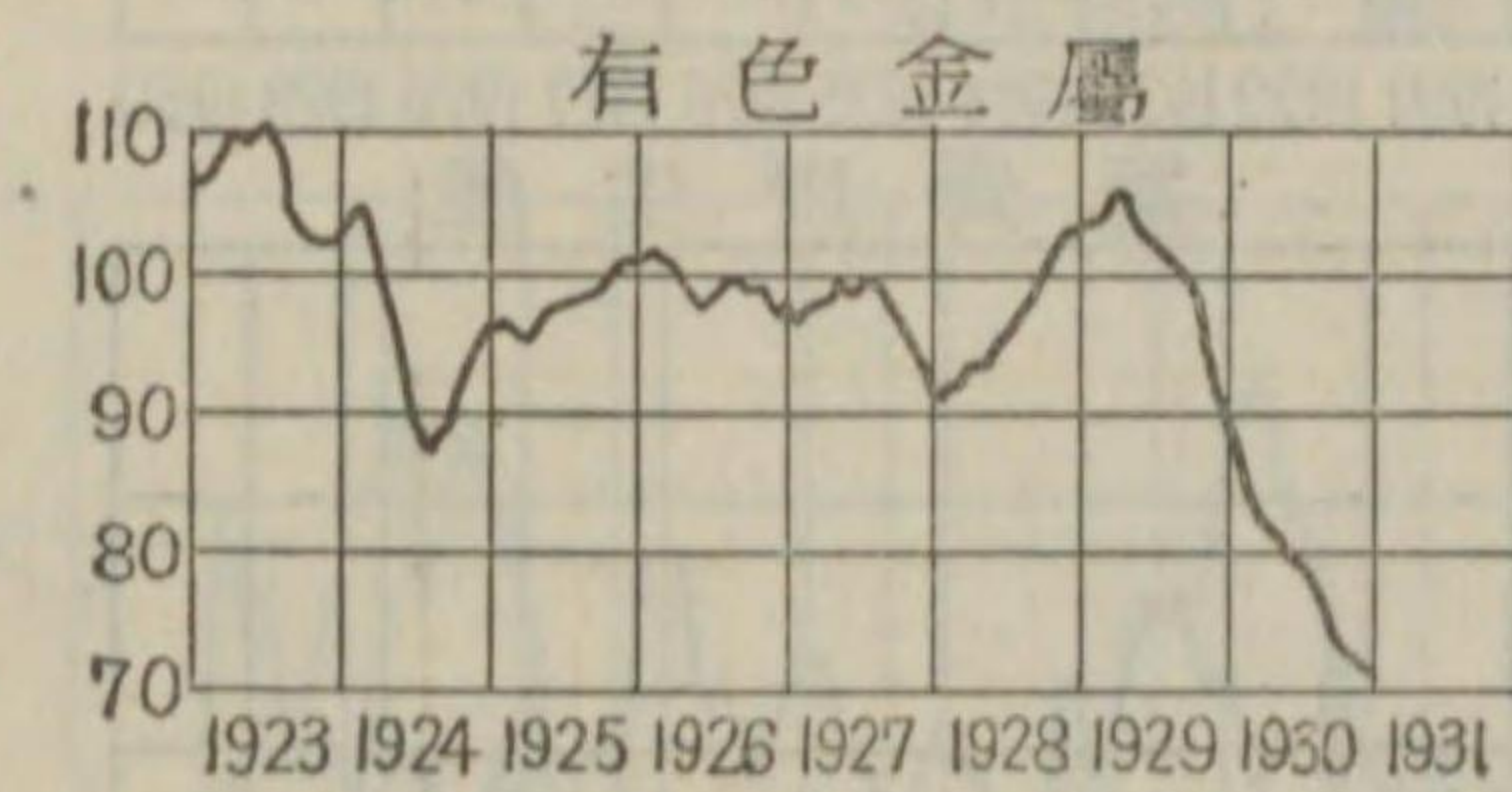
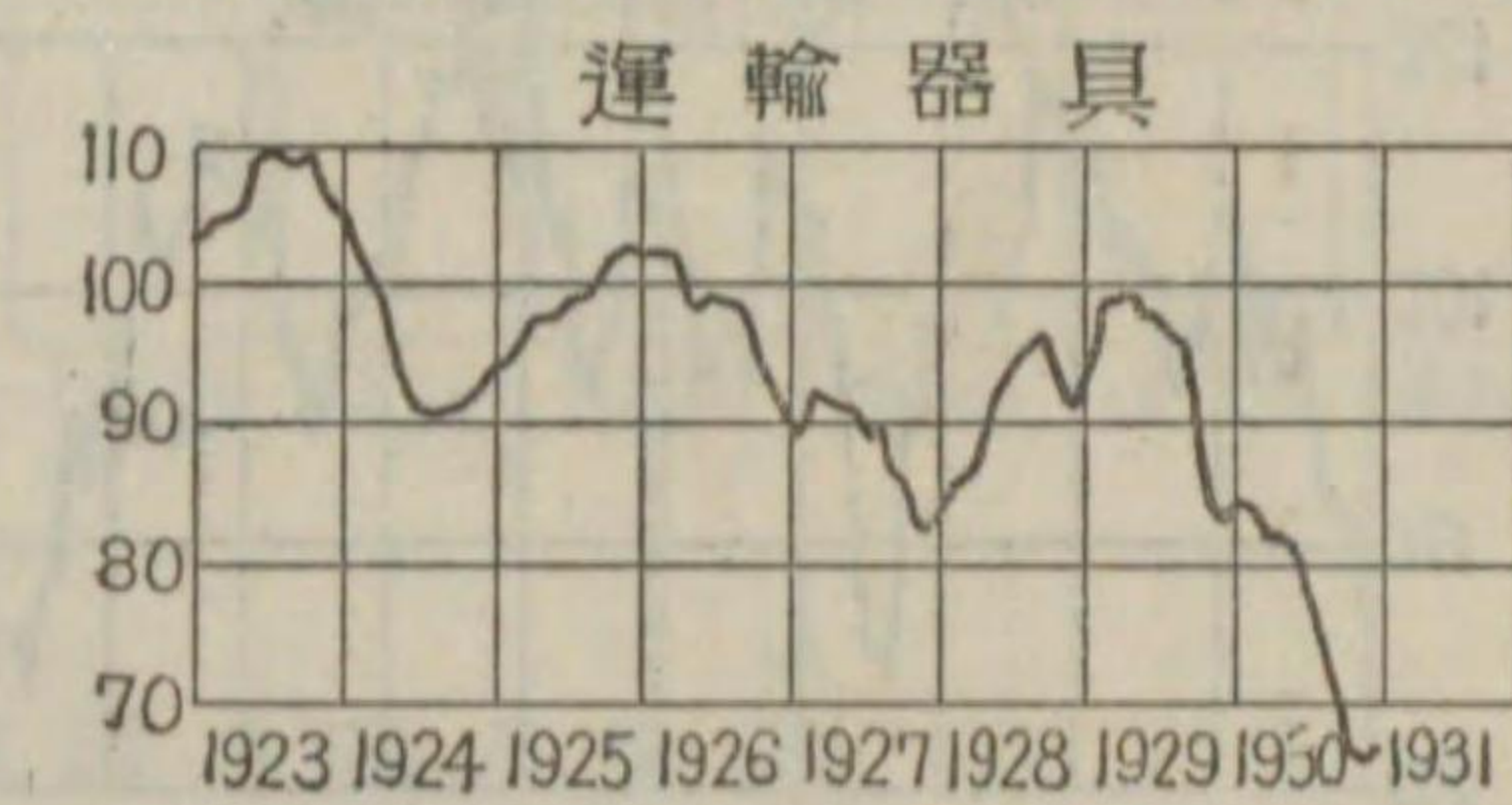
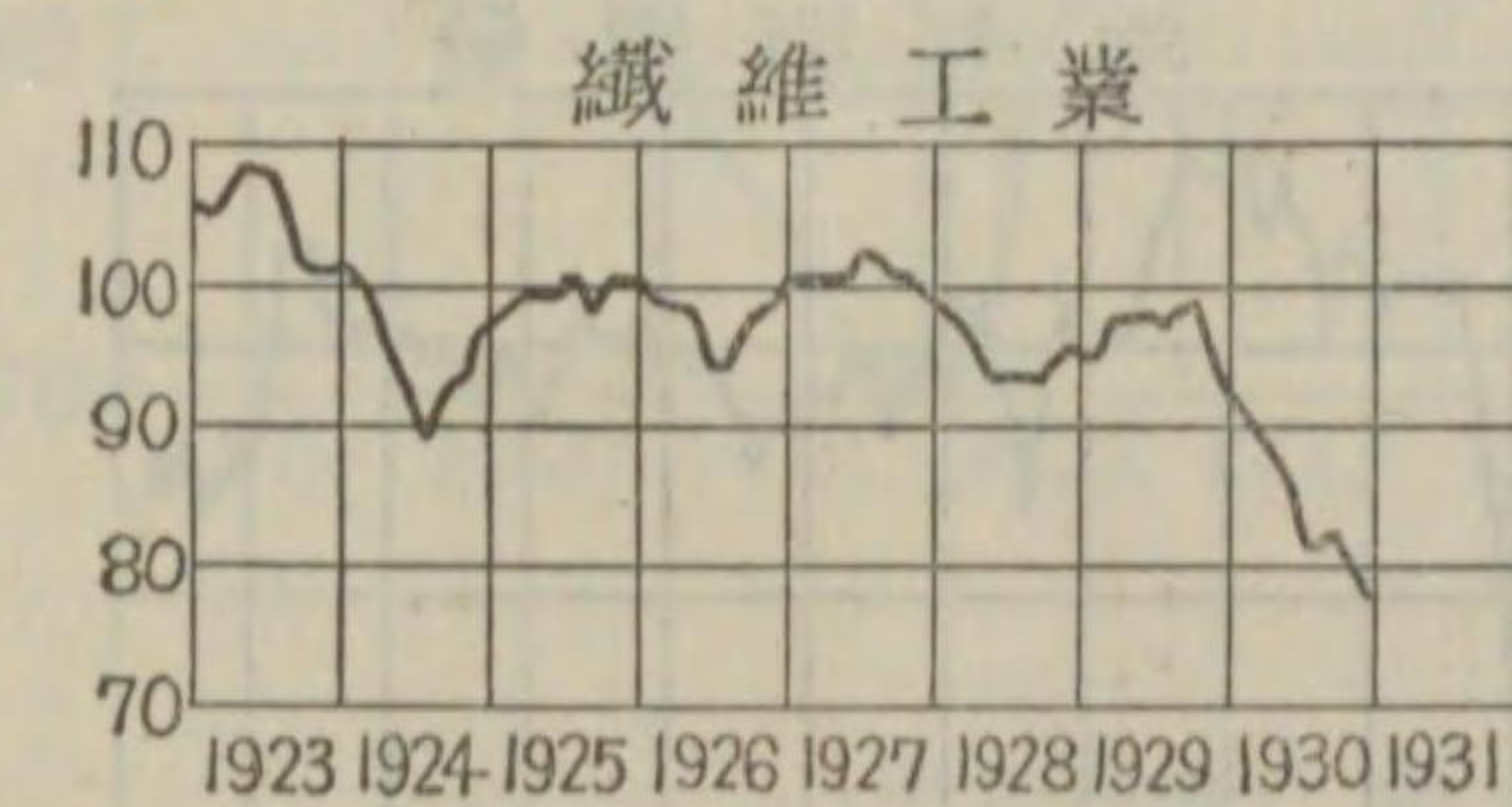
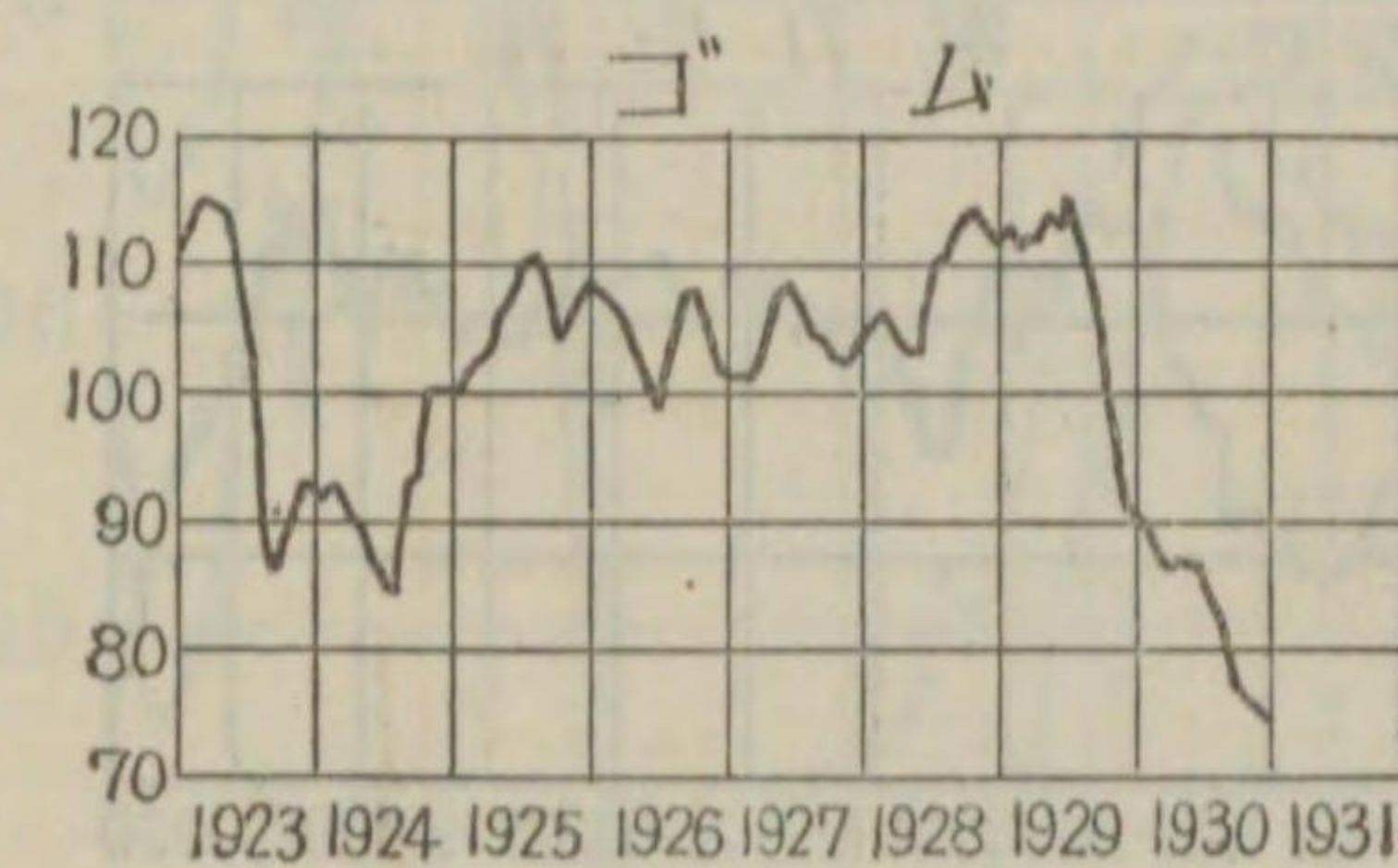
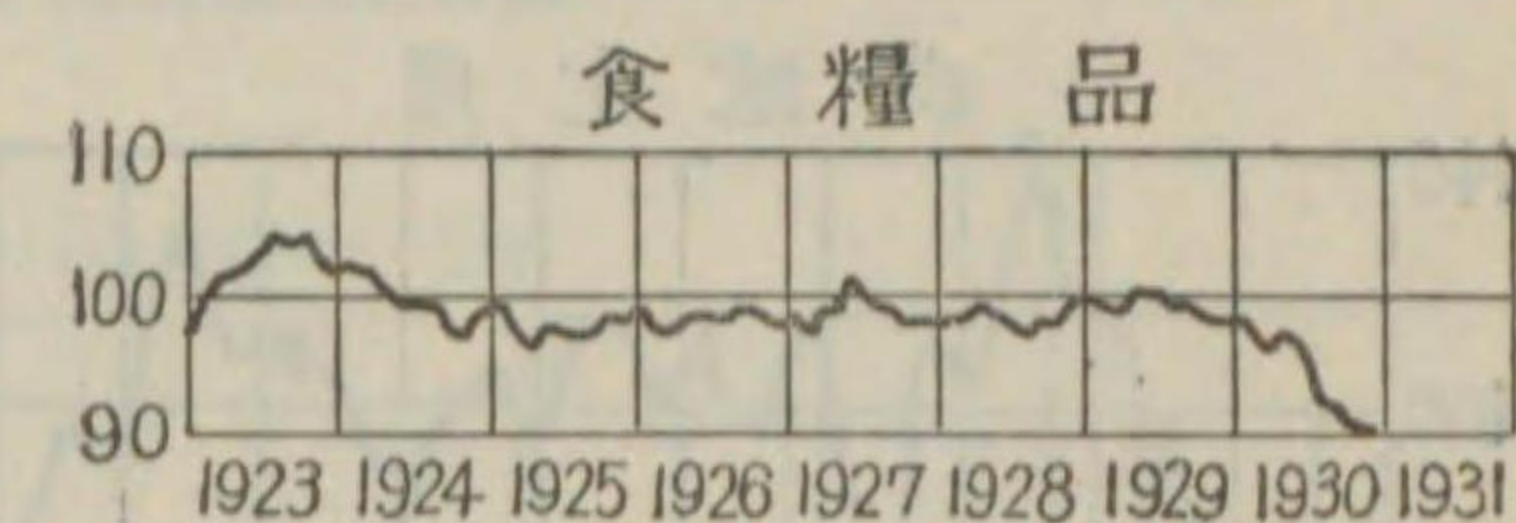
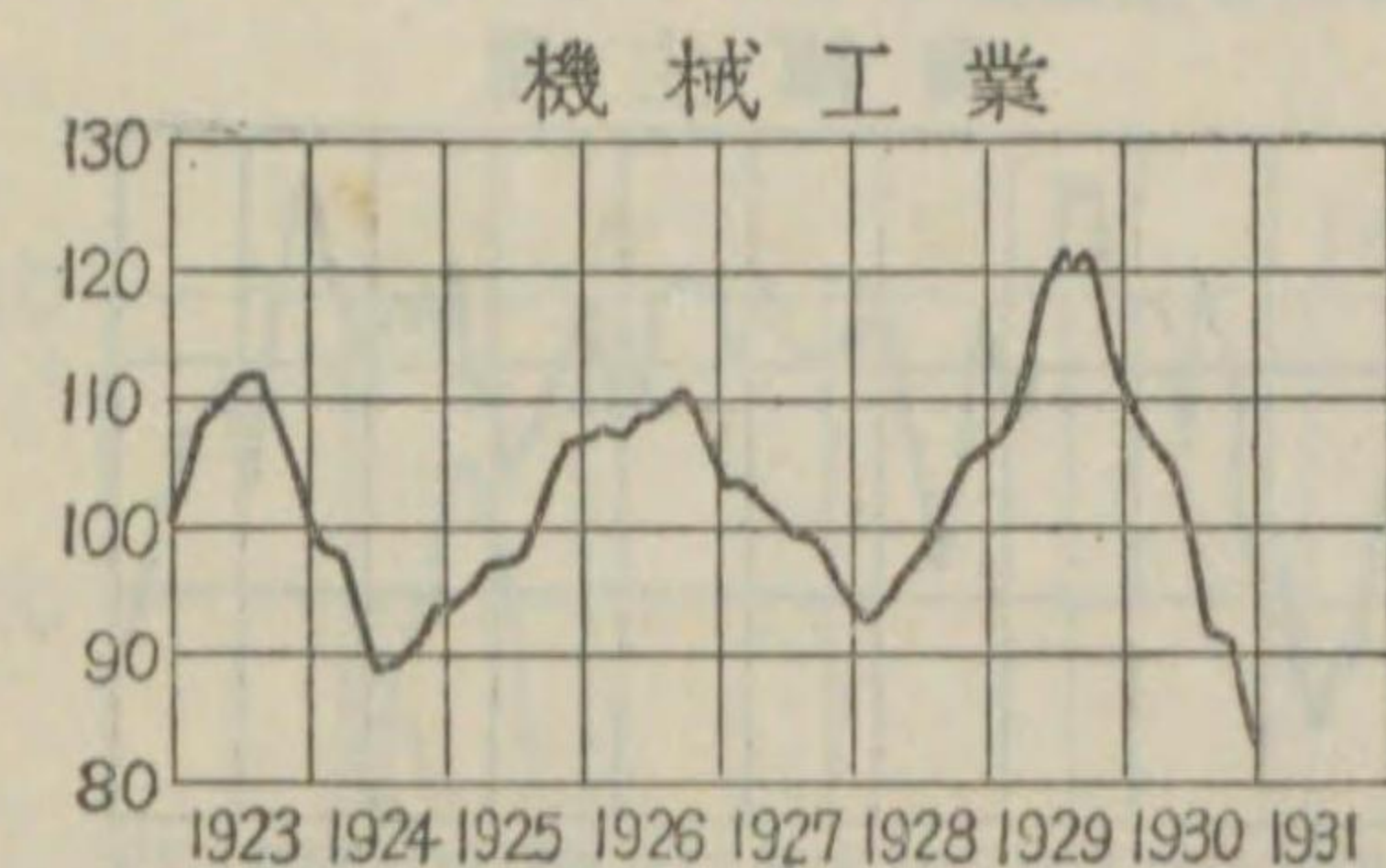
(數指合總) 數指氣最トスリナア



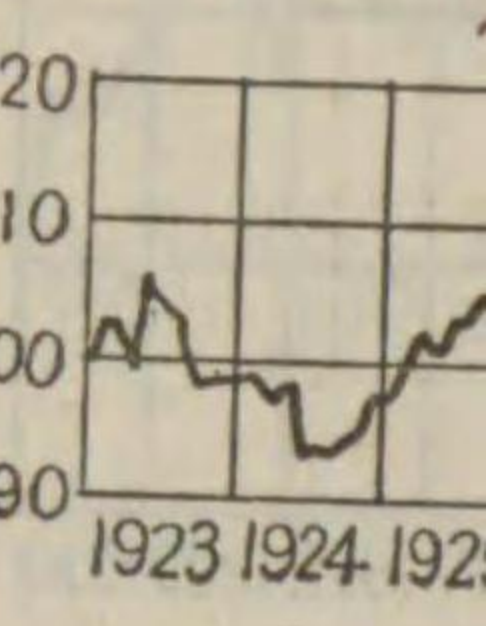
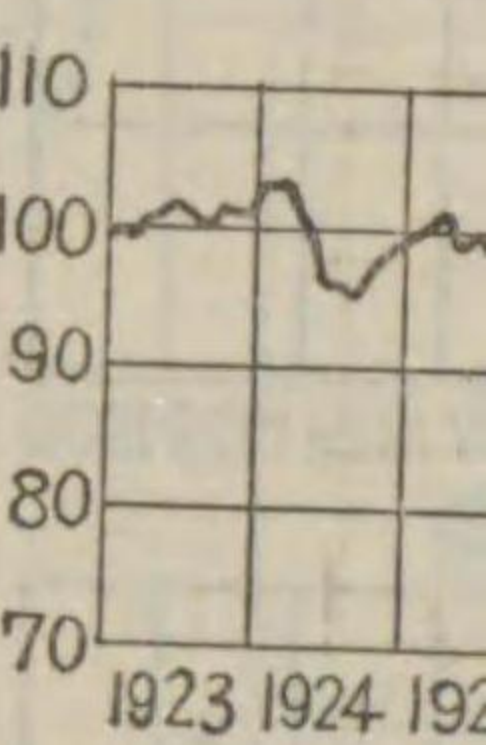
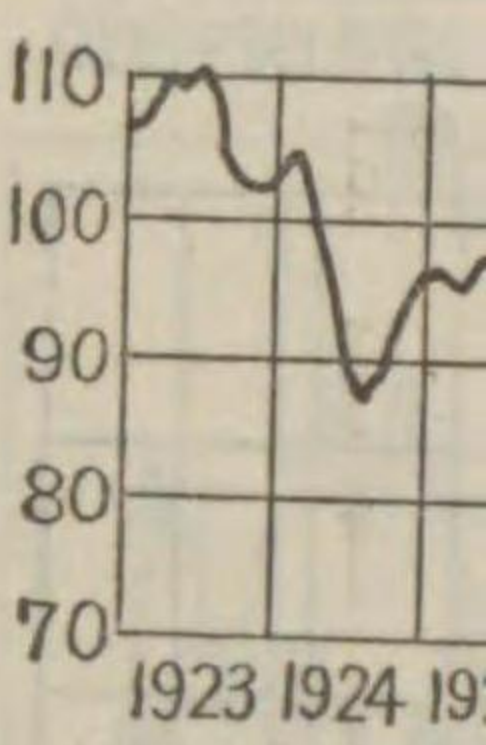
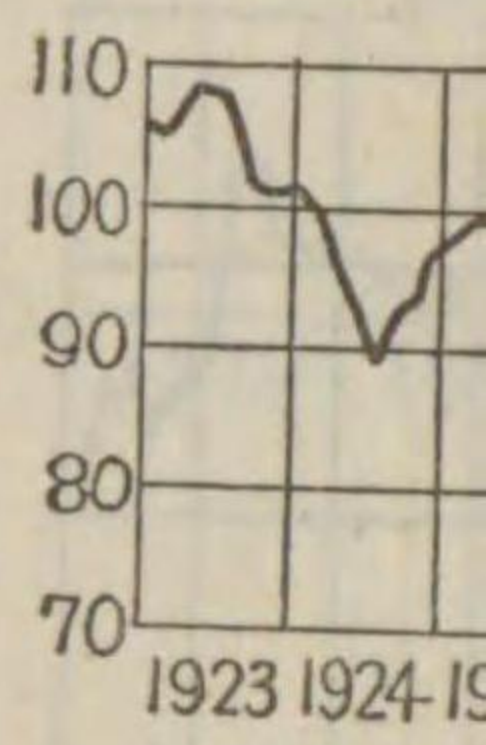
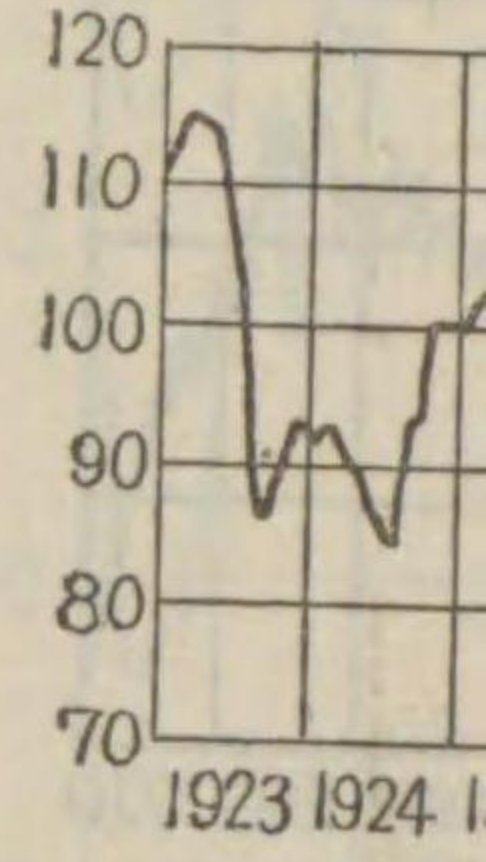
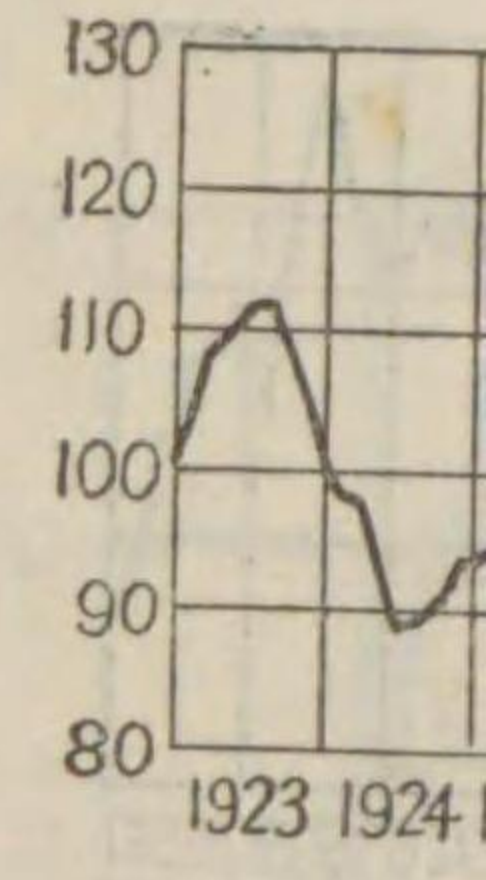
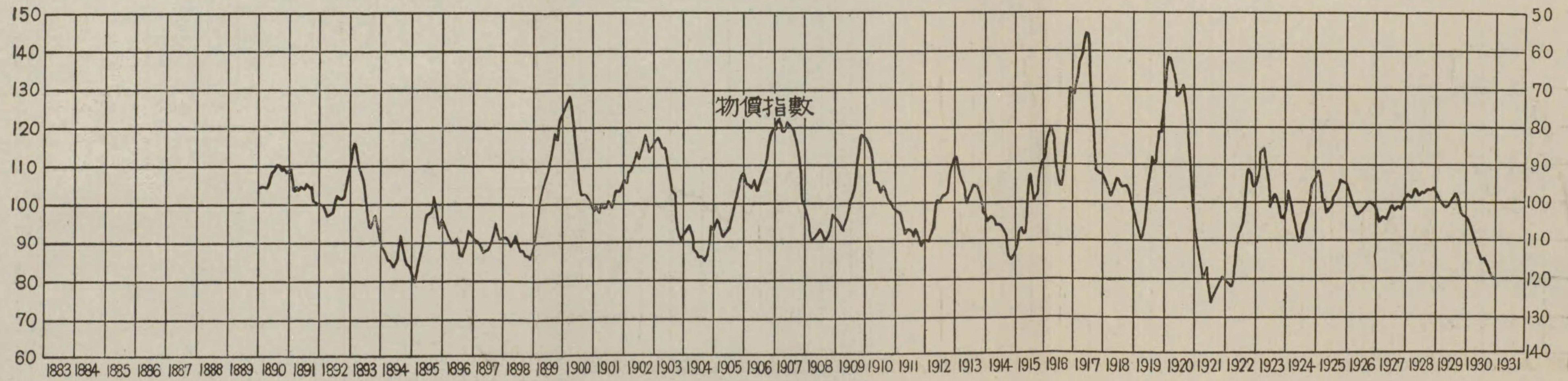
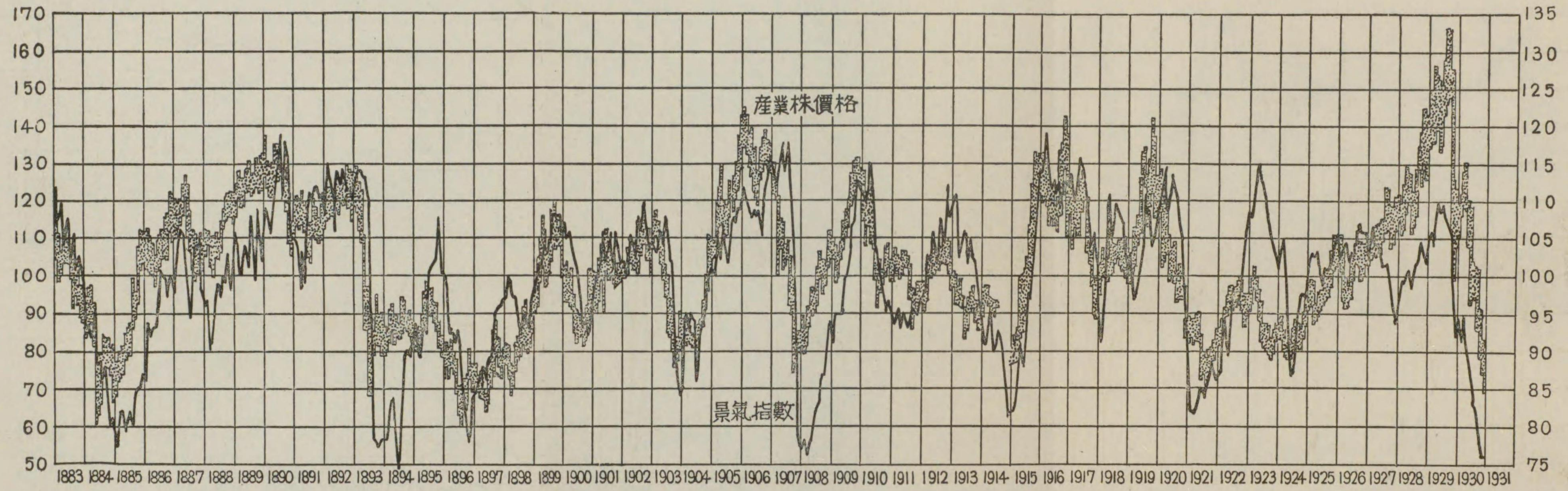
産業株價格



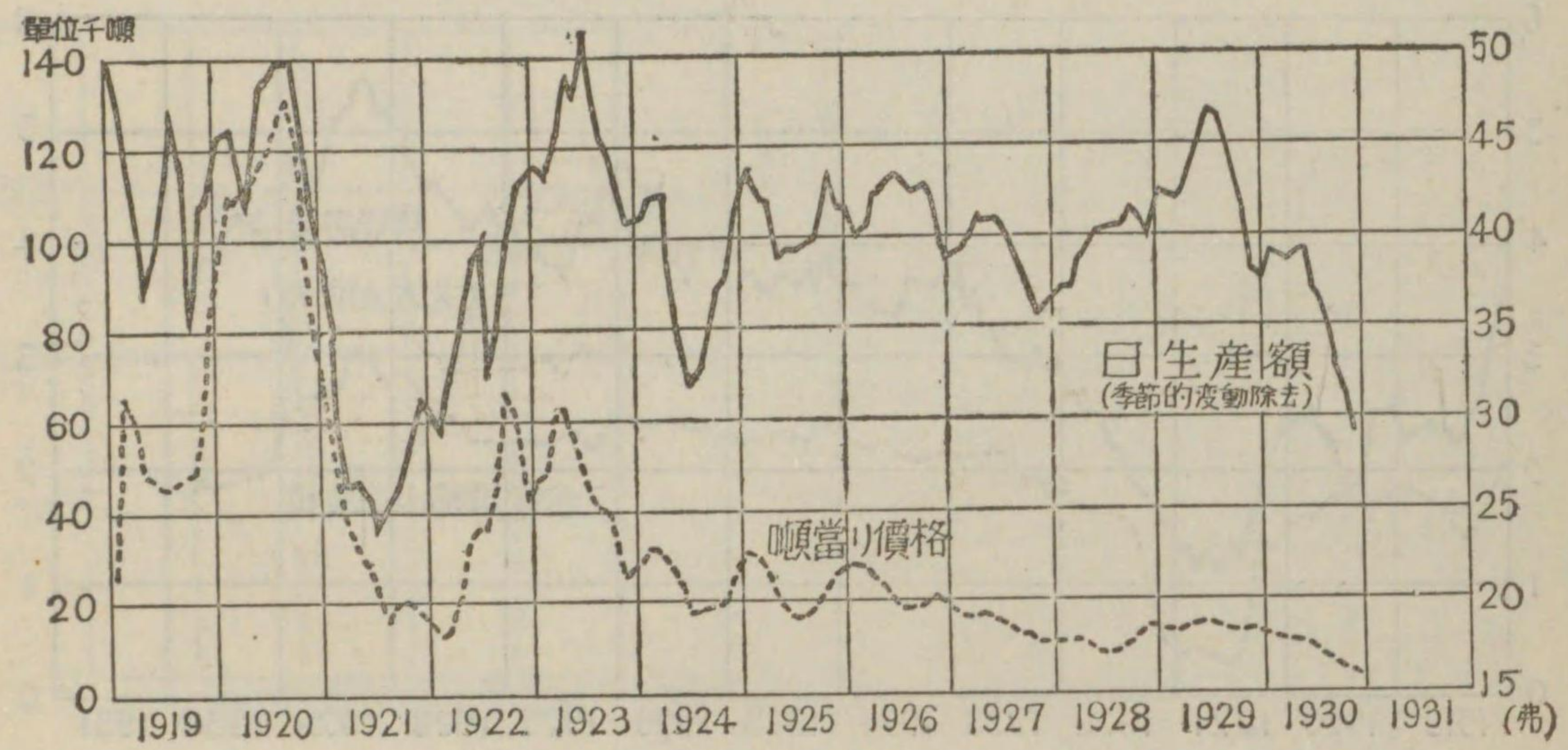
工業者就業指數



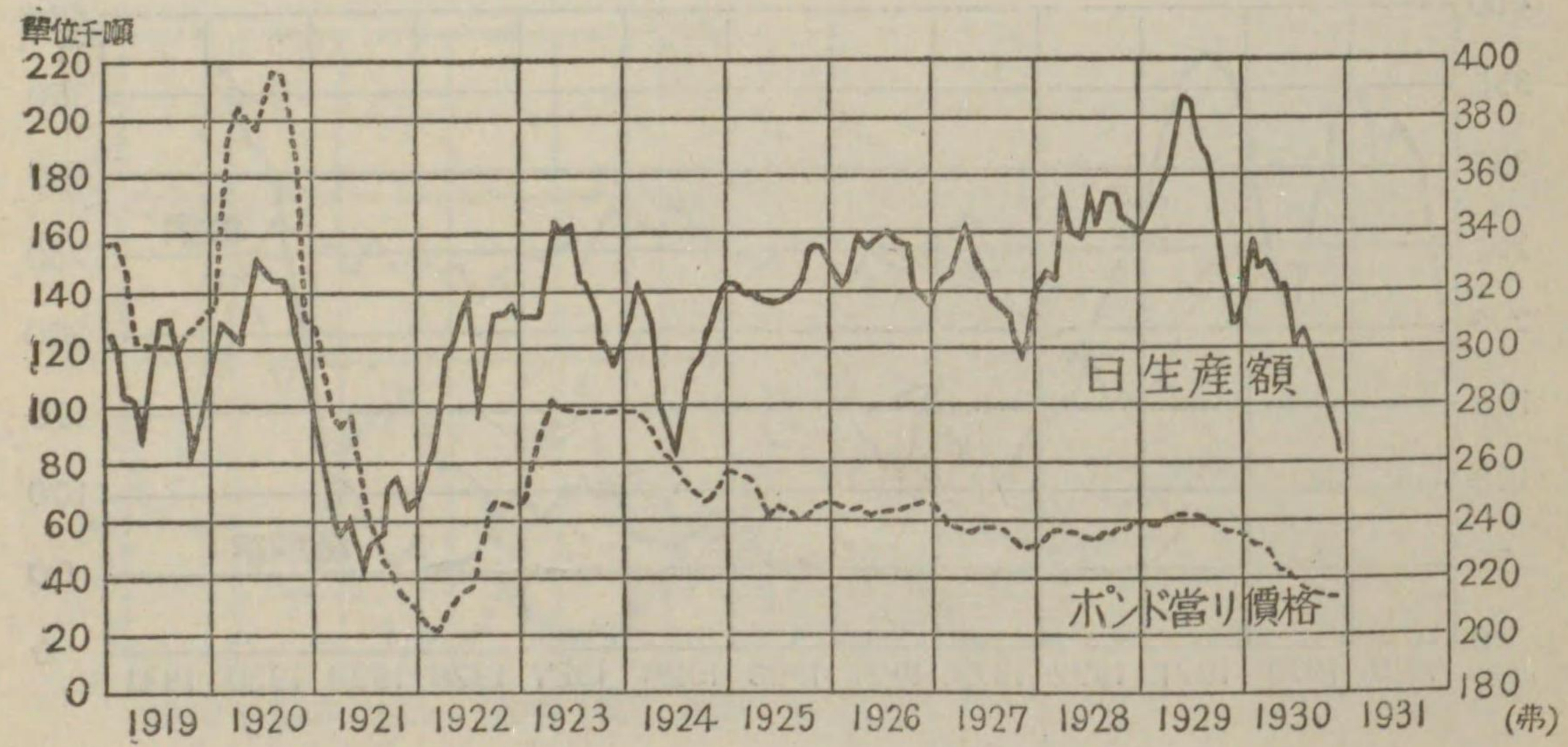
産業株價格、指數景氣指數と物價指數の動き (アナリストによる)



洗鐵生產と價格



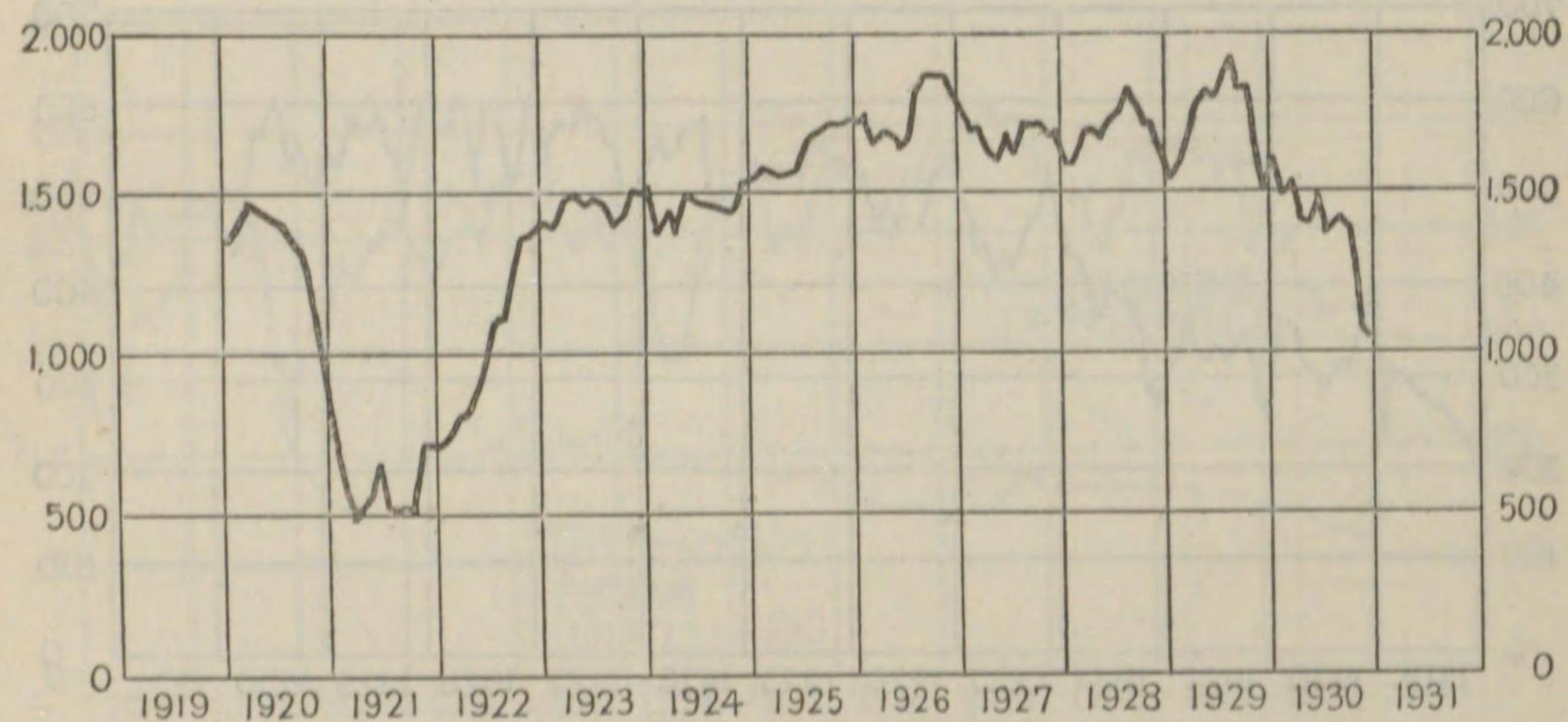
鋼鐵生產と價格



亞鉛生產量 (平均日生產量)

(單位噸)

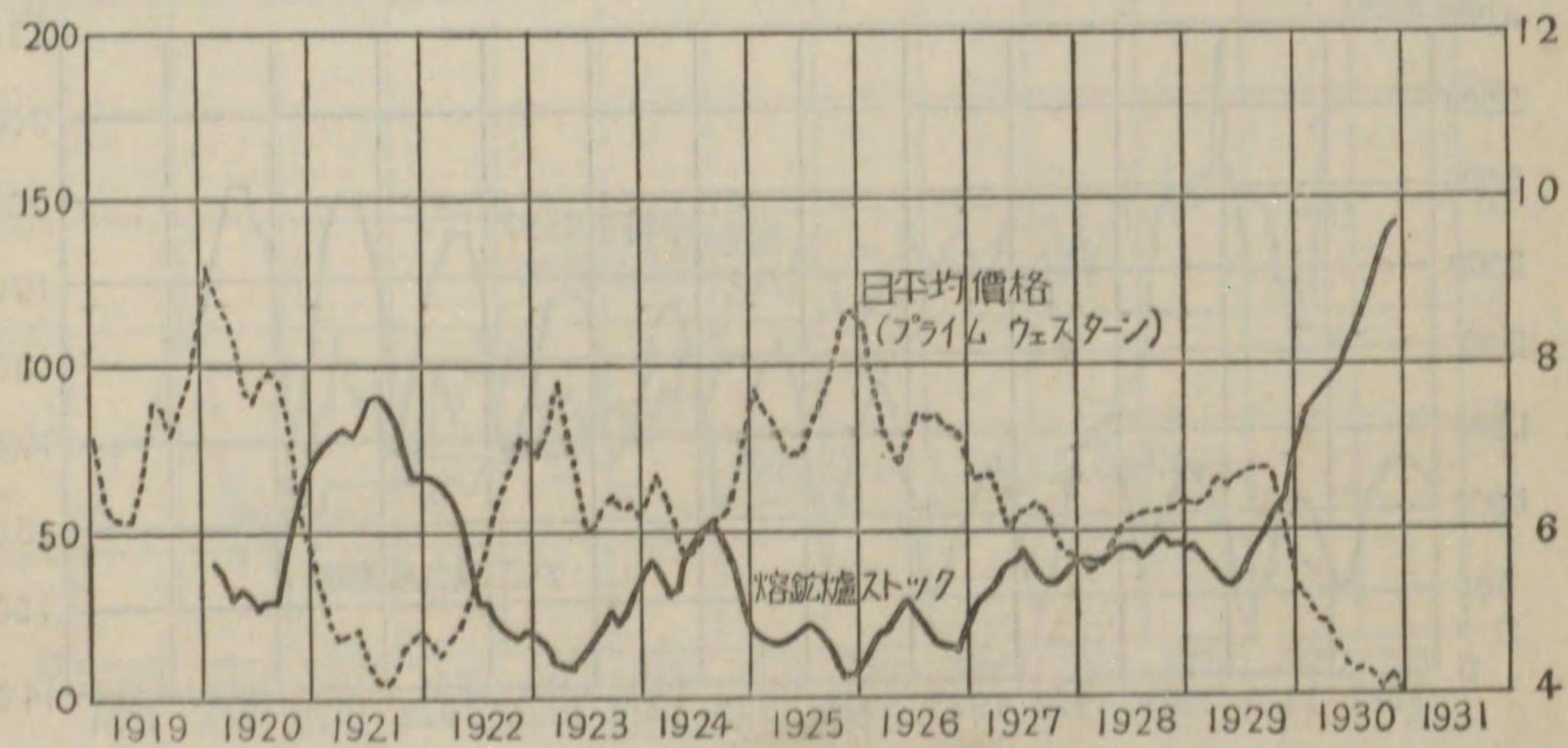
季節的變動除去



亞鉛ストックと價格

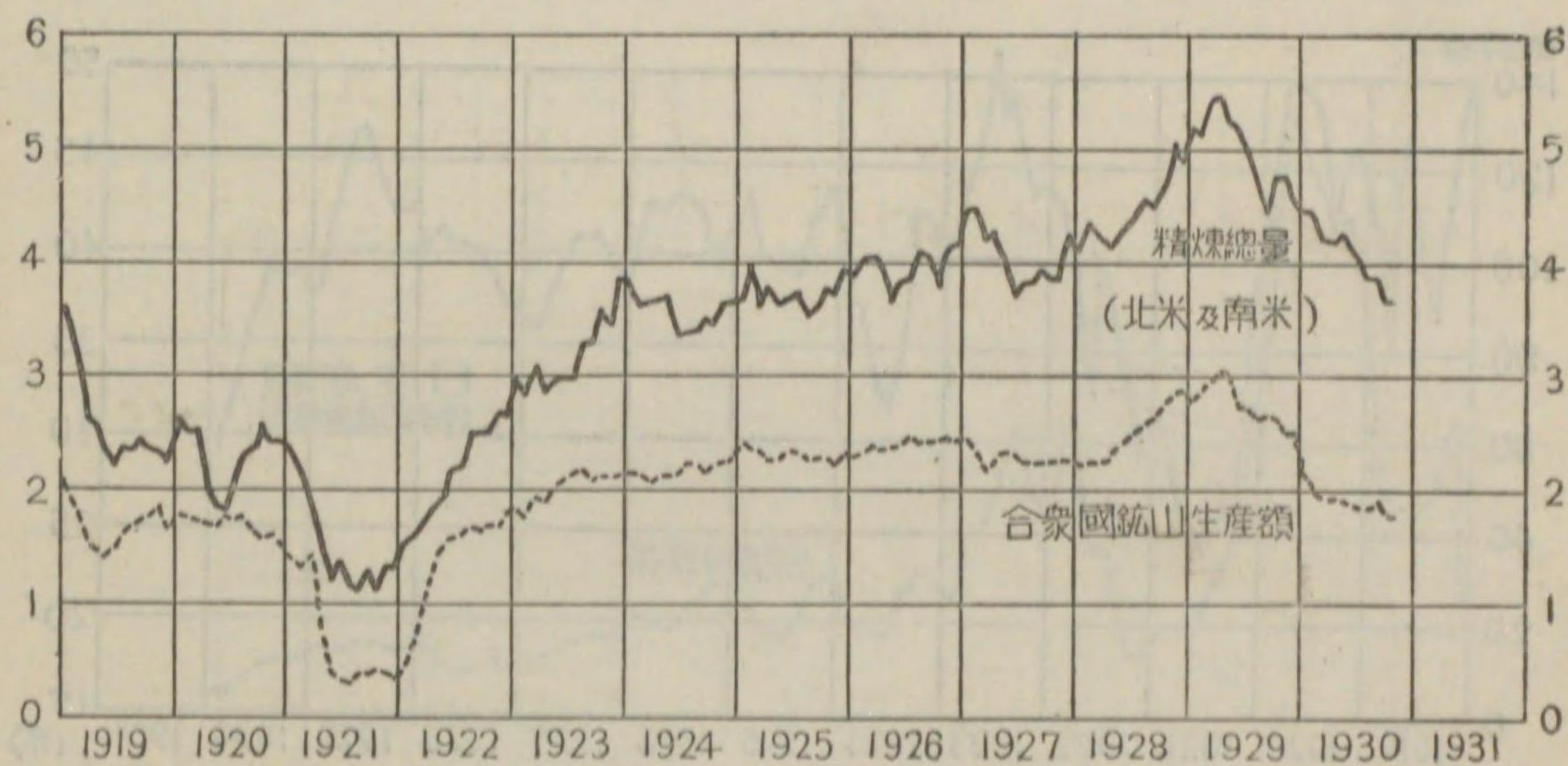
(單位1000噸)

(封度當り仙)



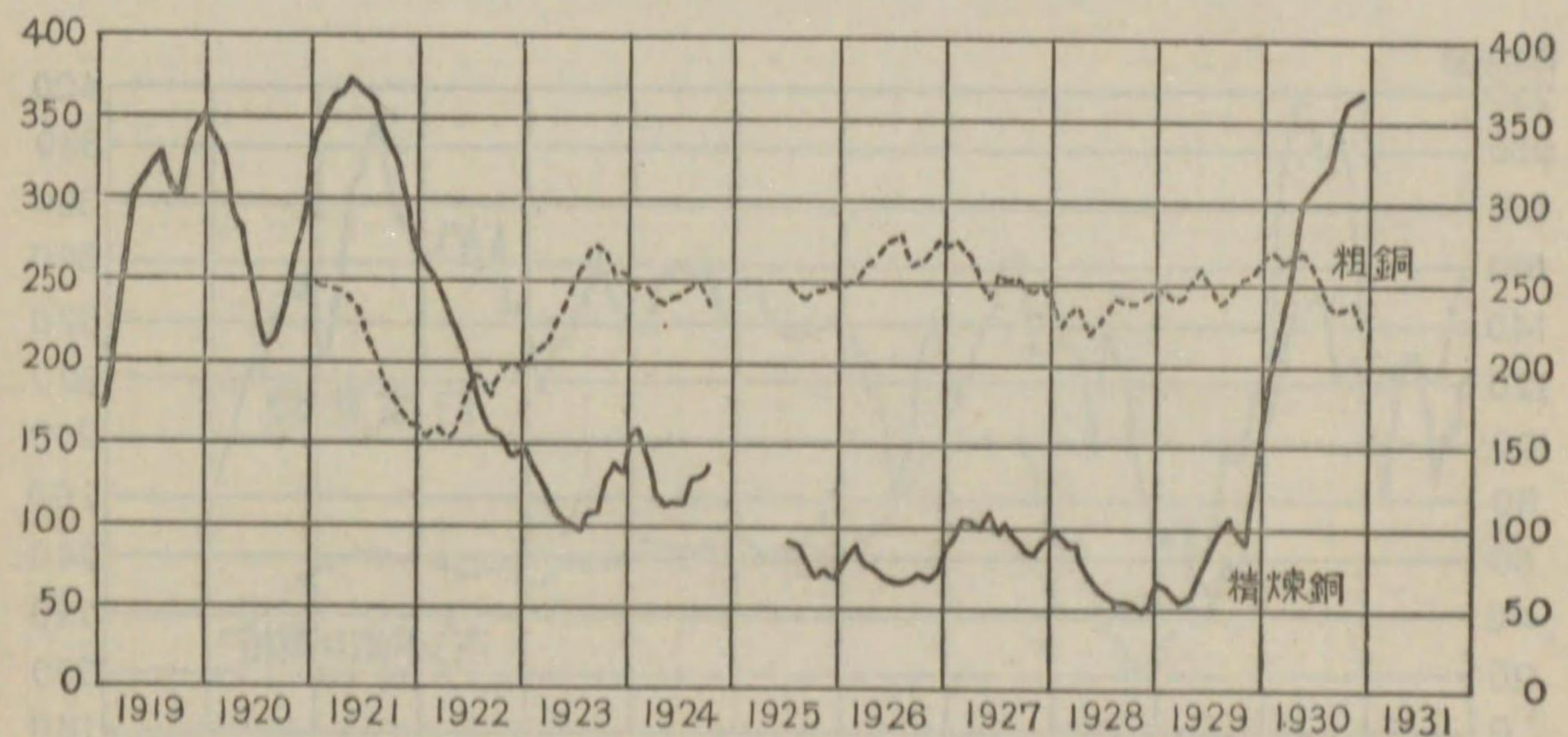
銅 生 產 量

(單位1000噸)

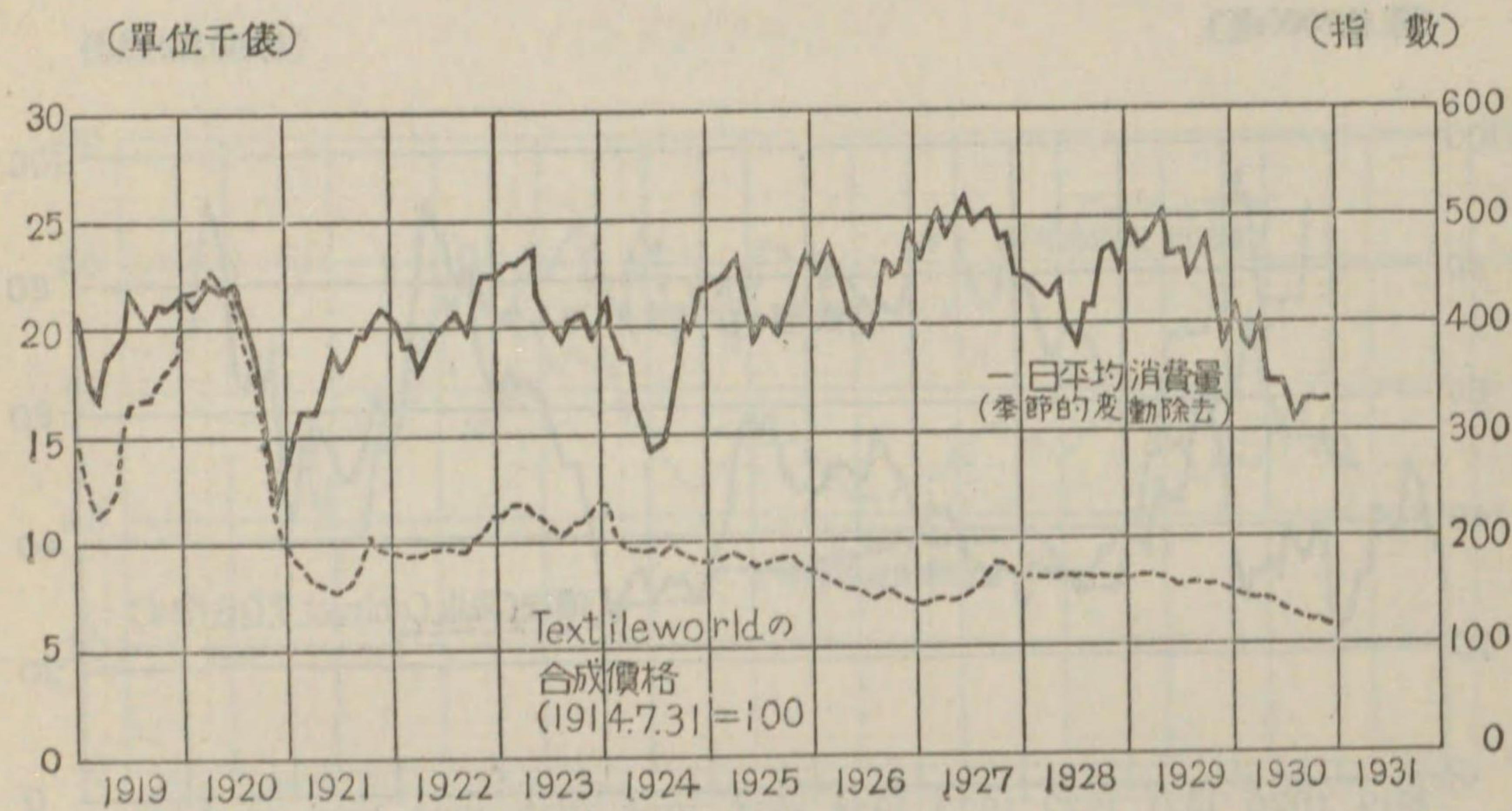


銅 ス ト ッ ク (南北米)

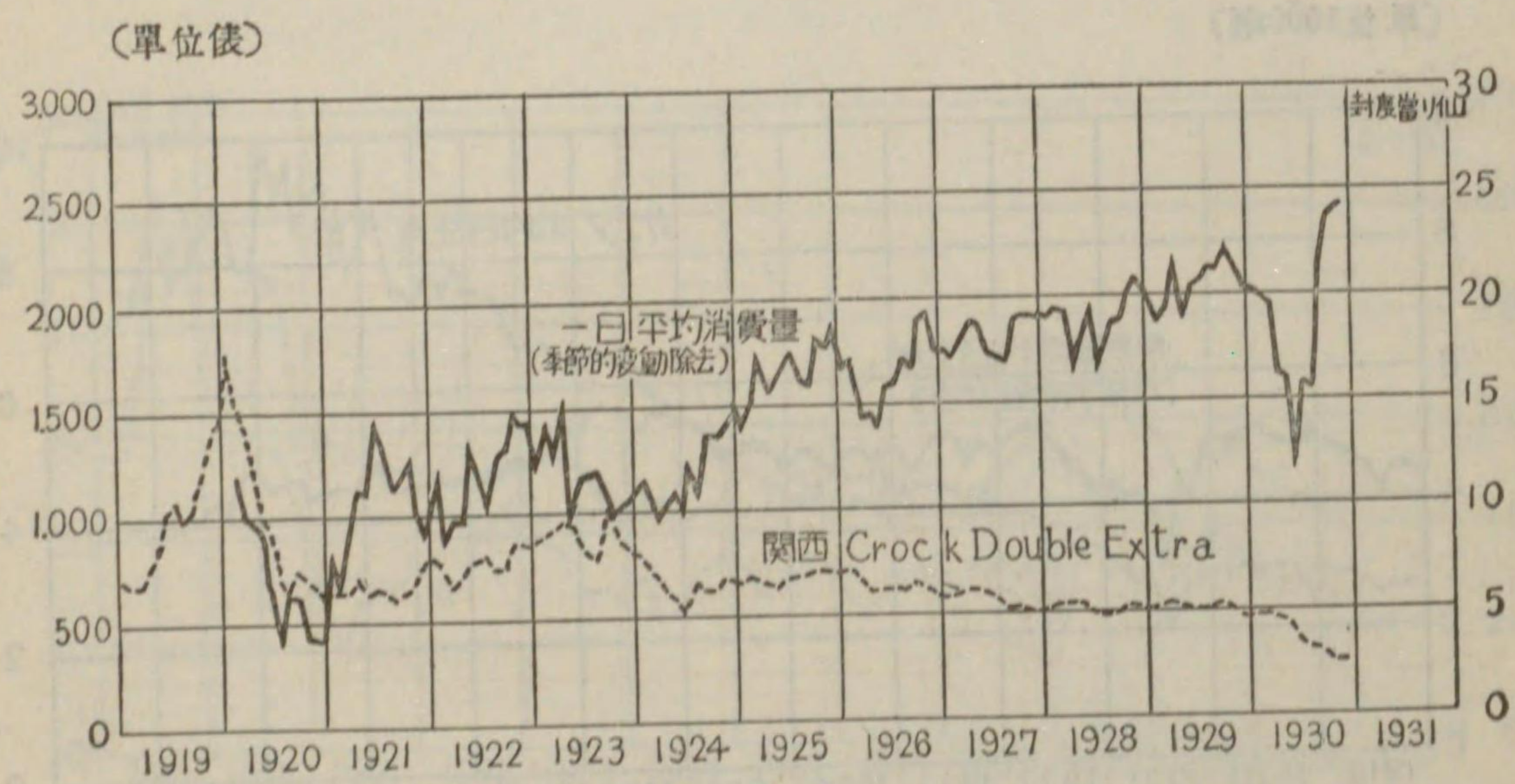
(單位1000噸)



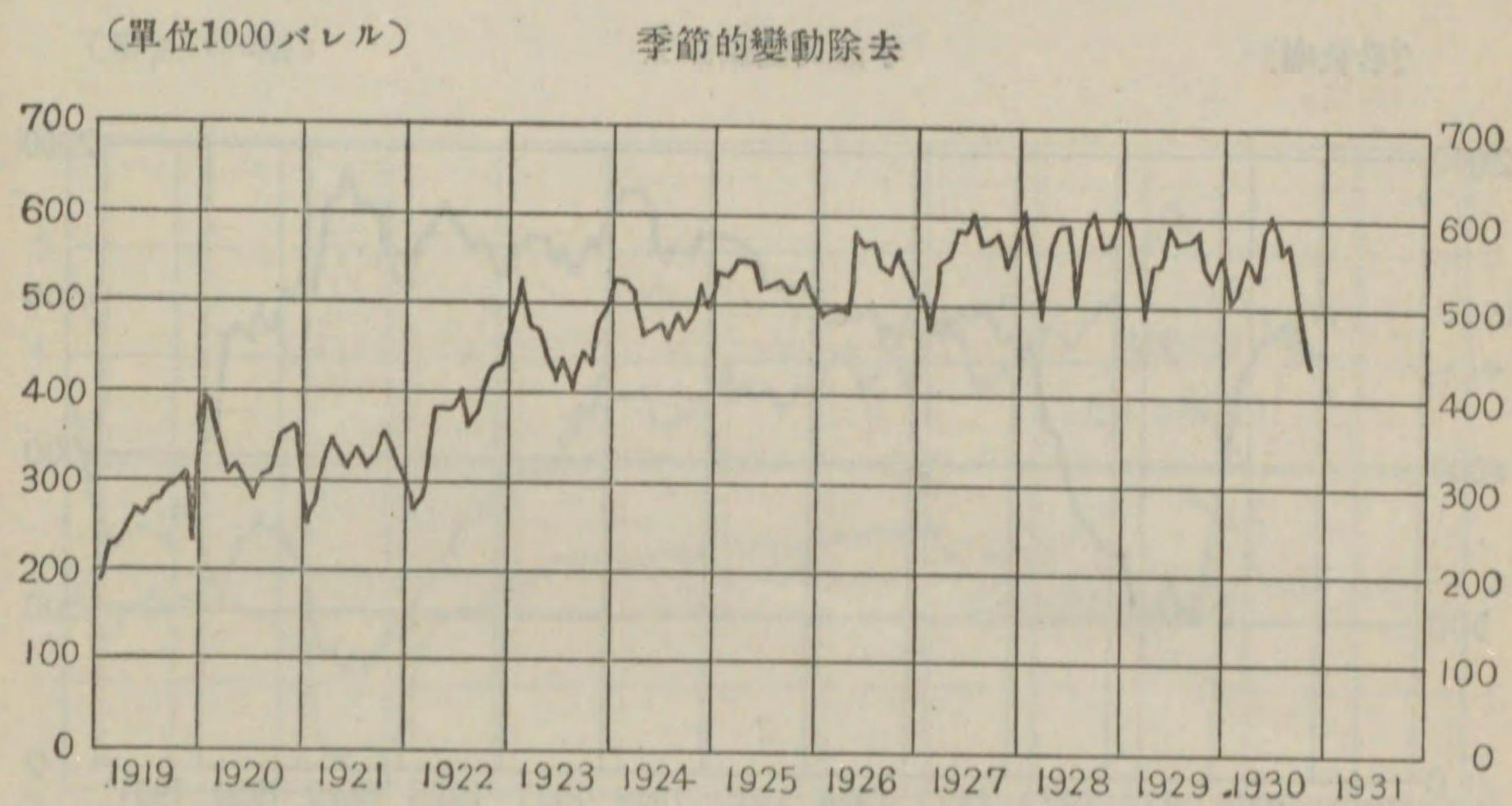
棉花消費と綿布價格



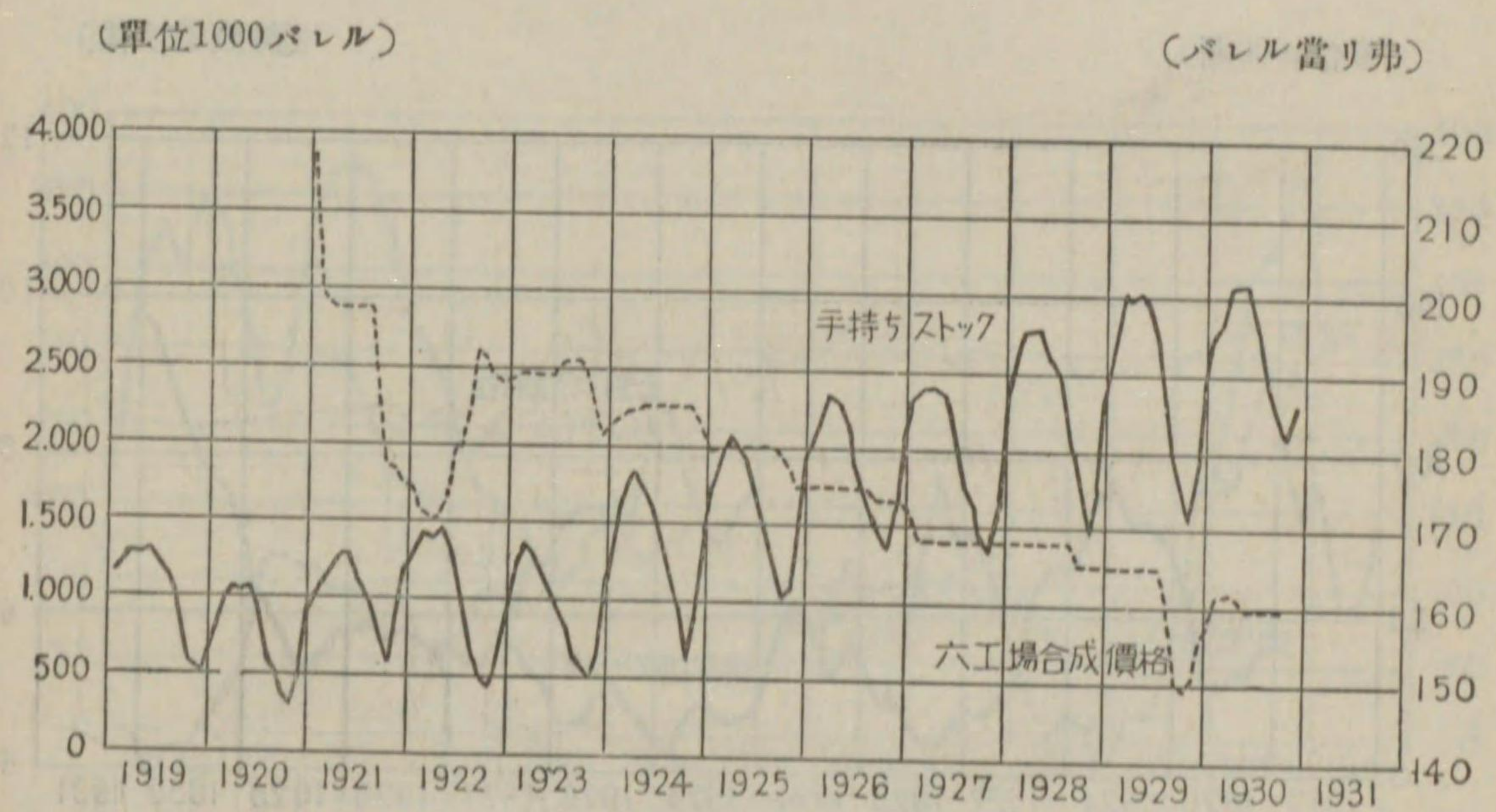
絹糸消費量と生絲價格



ポートランドセメント 生産量 (平均日生産量)

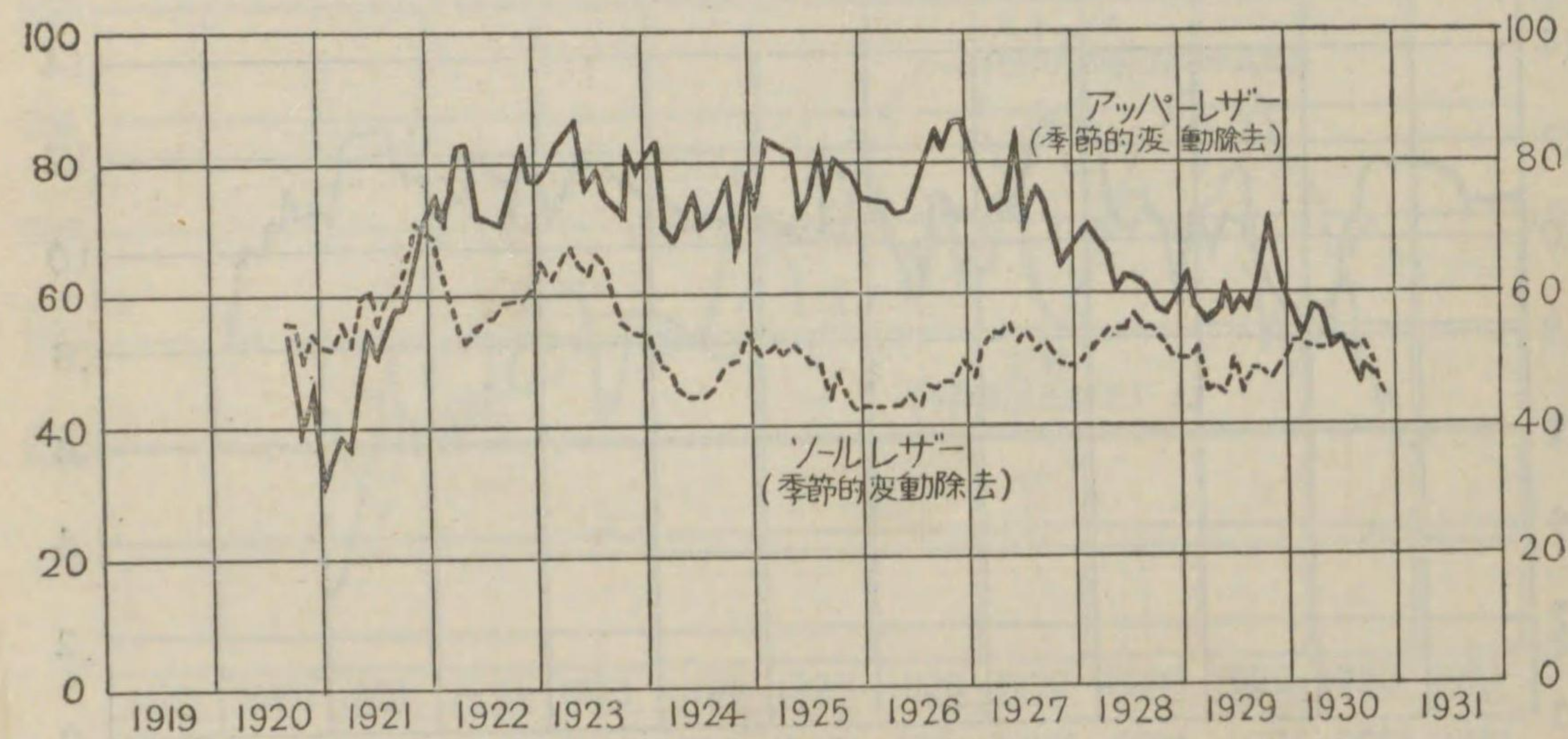


ポートランドセメント ストックと價格

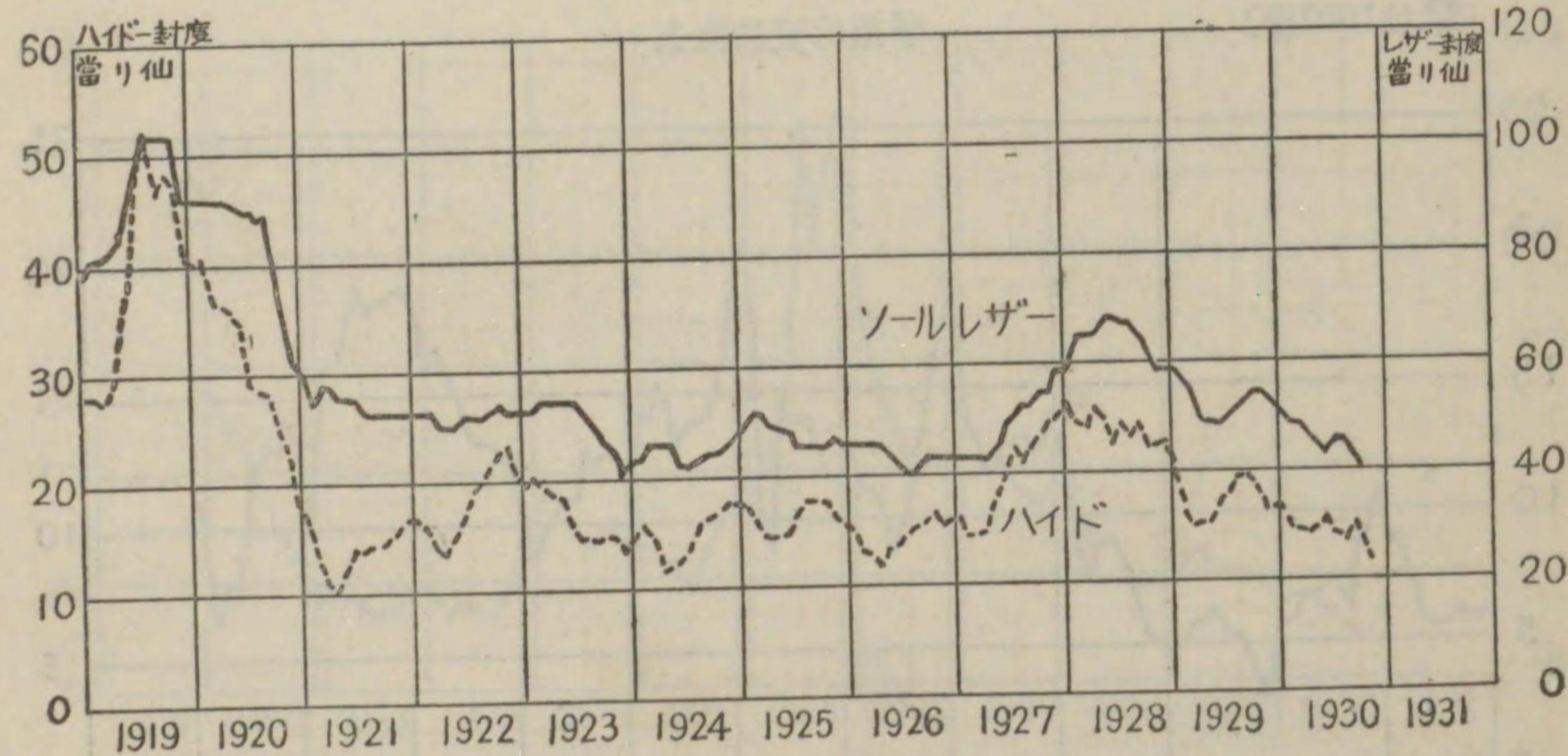


皮革生産量

(単位1000)



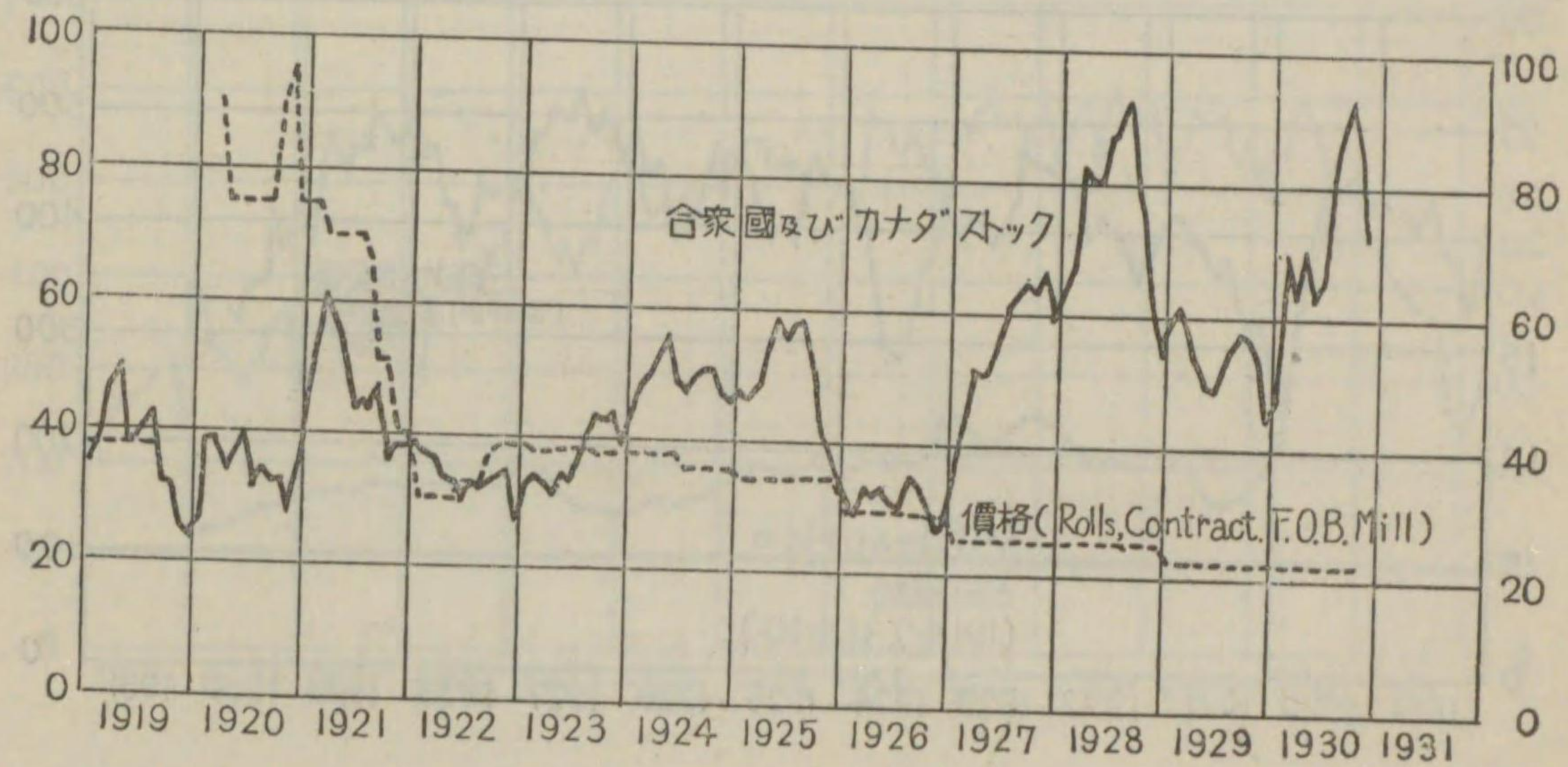
皮革価格



新聞紙ストックと価格

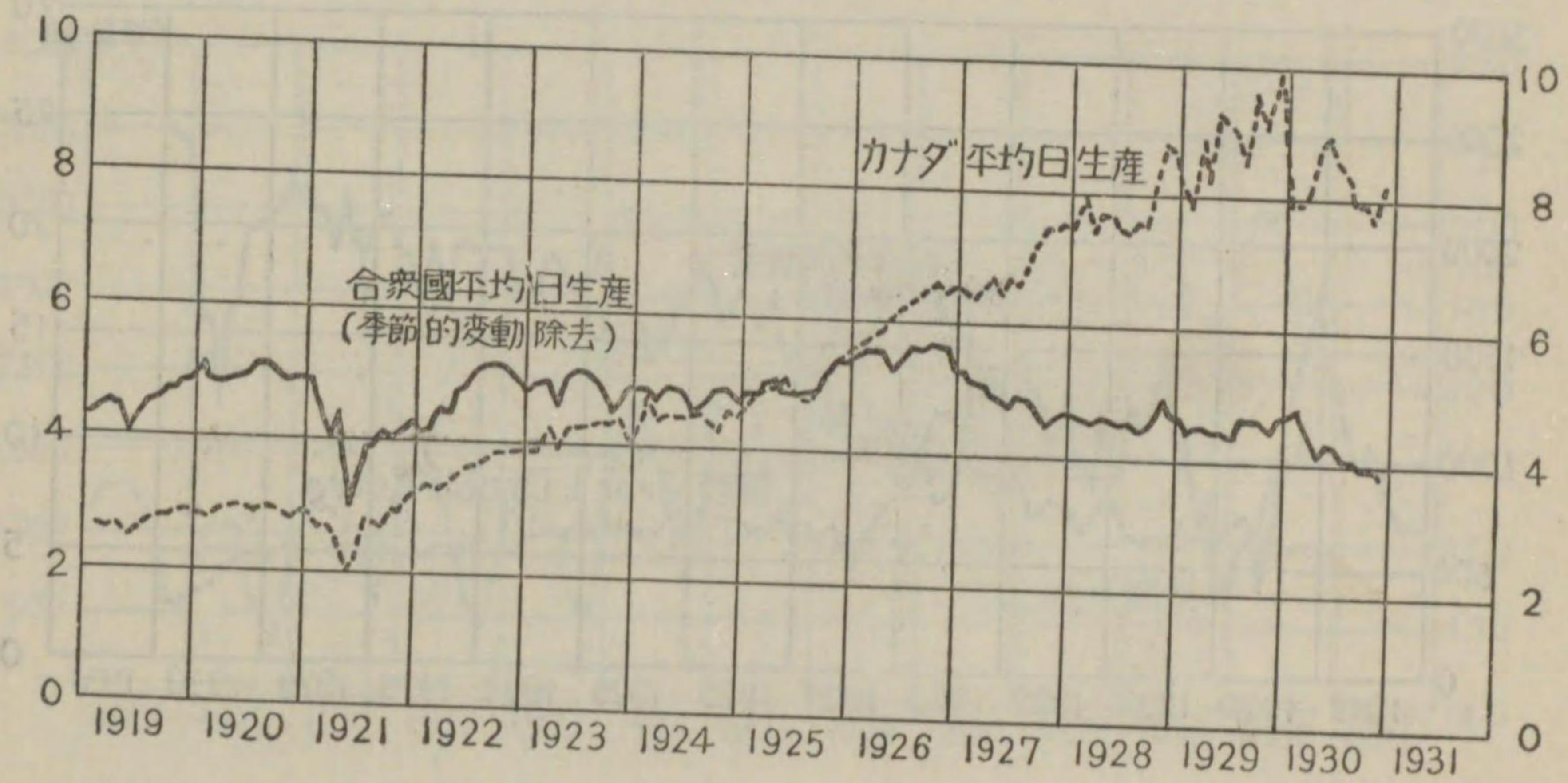
(単位1000噸)

(封度當り仙)



新聞紙生産量

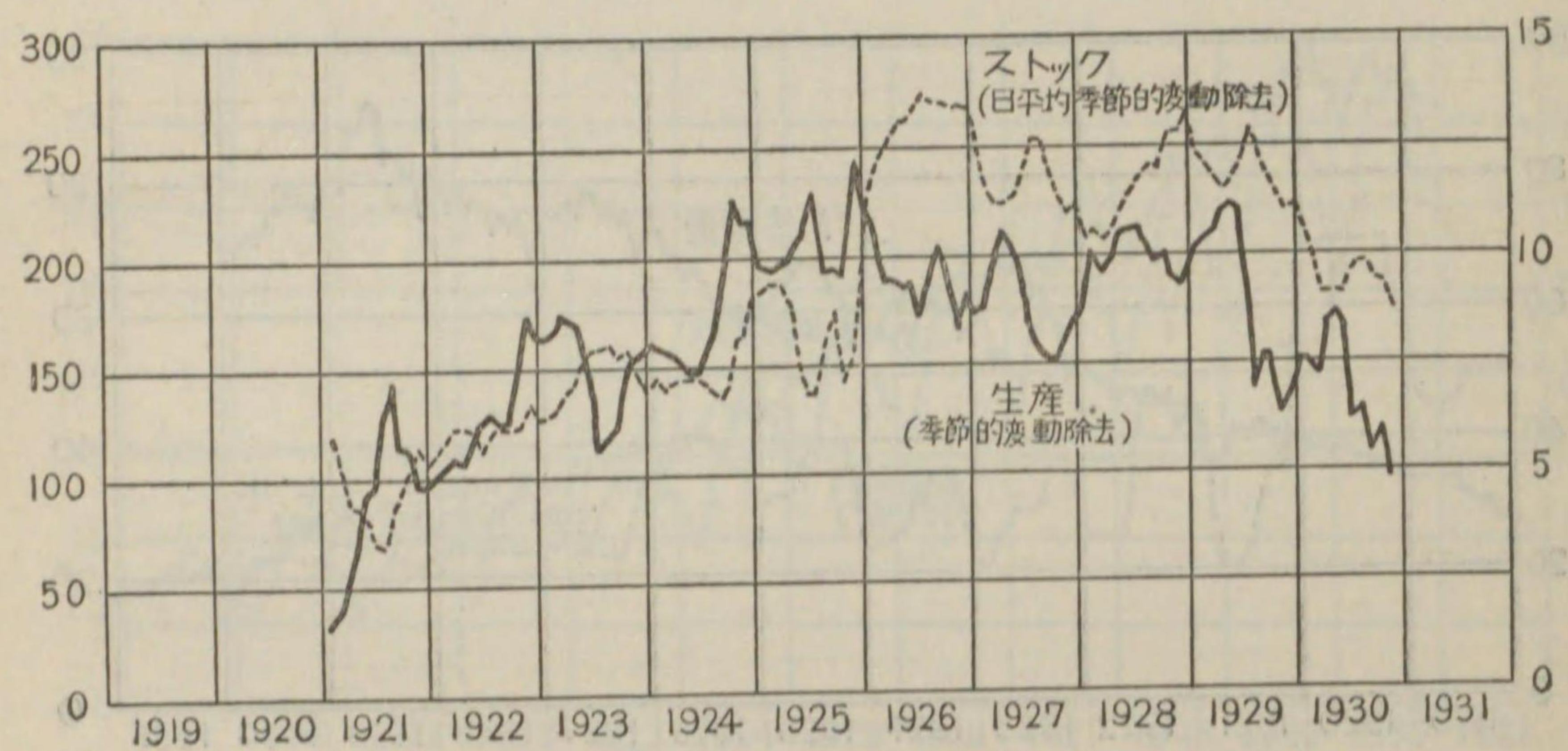
(単位1000噸)



タイヤのチューブ生産量及ストック

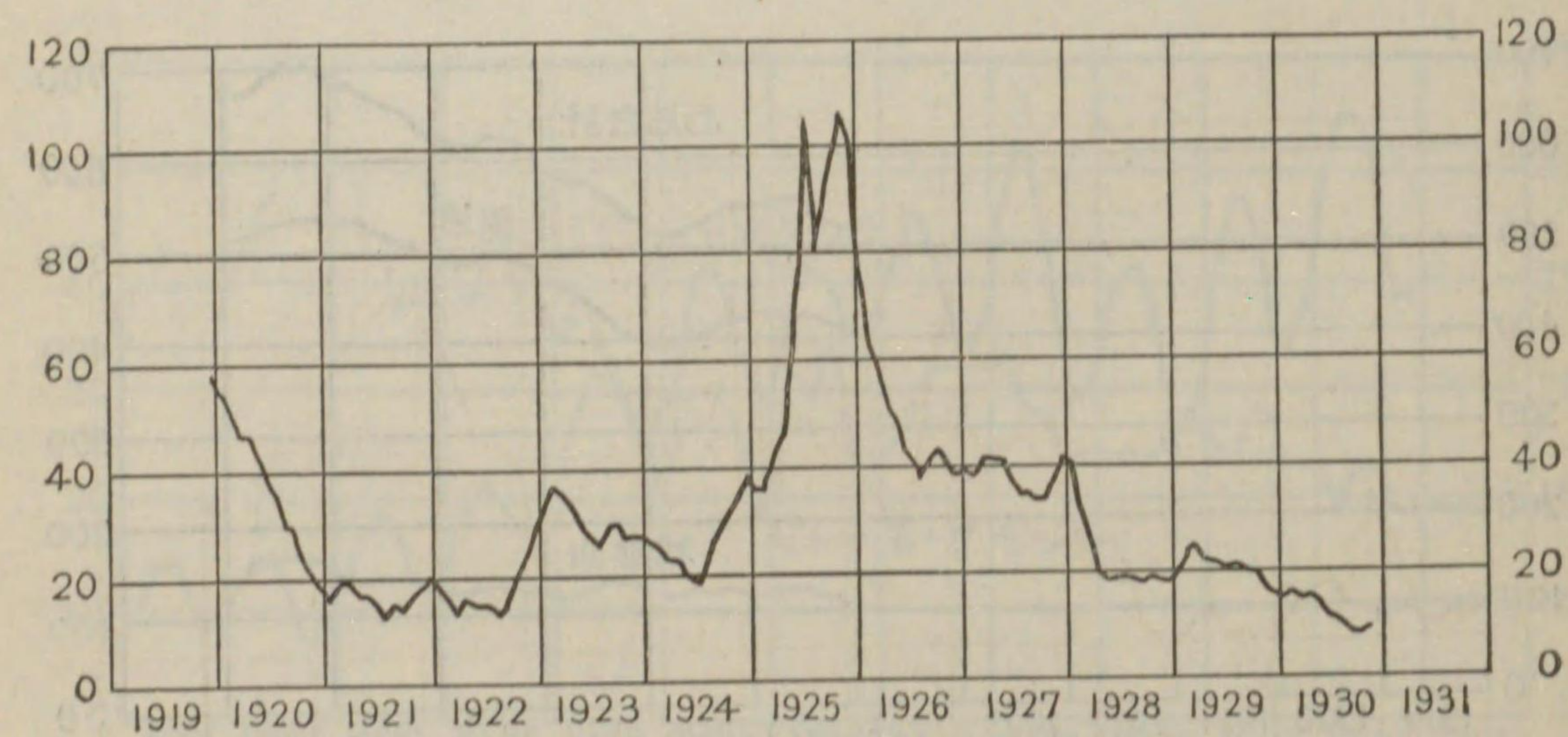
(生産単位1000)

(ストック単位百萬)



生ゴム價格

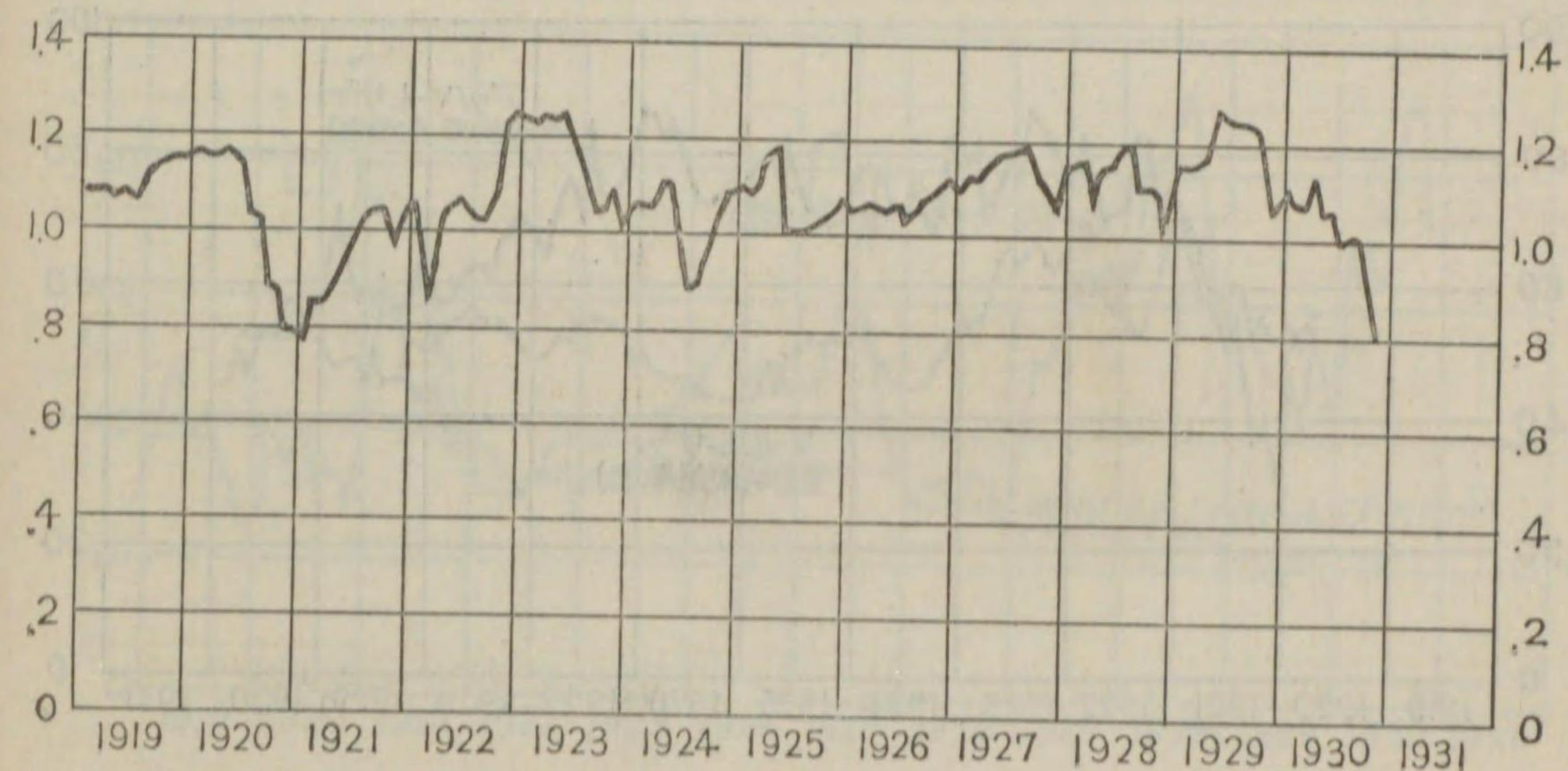
(單位封度當り仙)



靴生産 (日平均)

(單位百萬足)

(季節的變動除去)

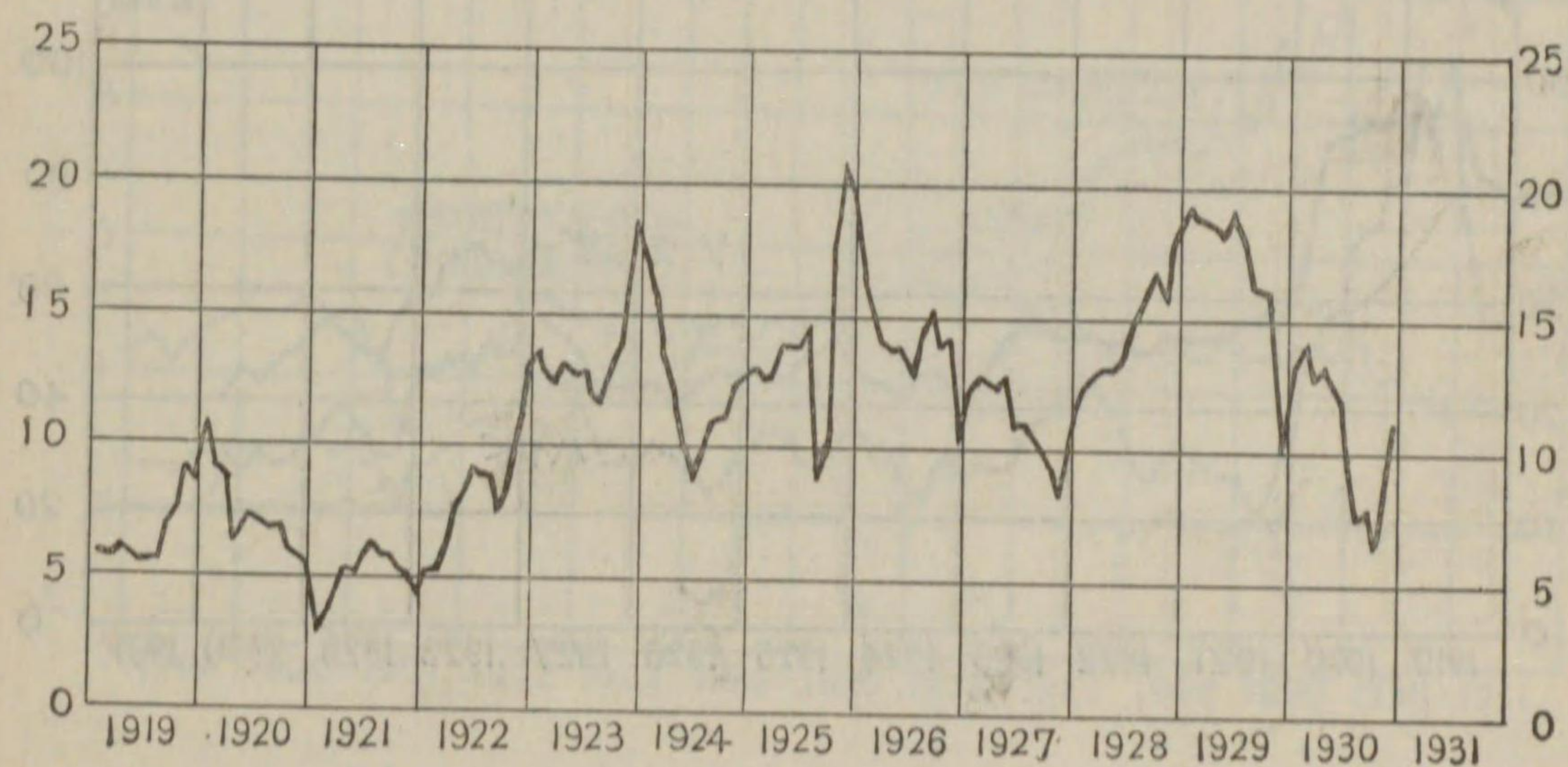


自動車生産量

(日平均・乗用車及貨物自動車)

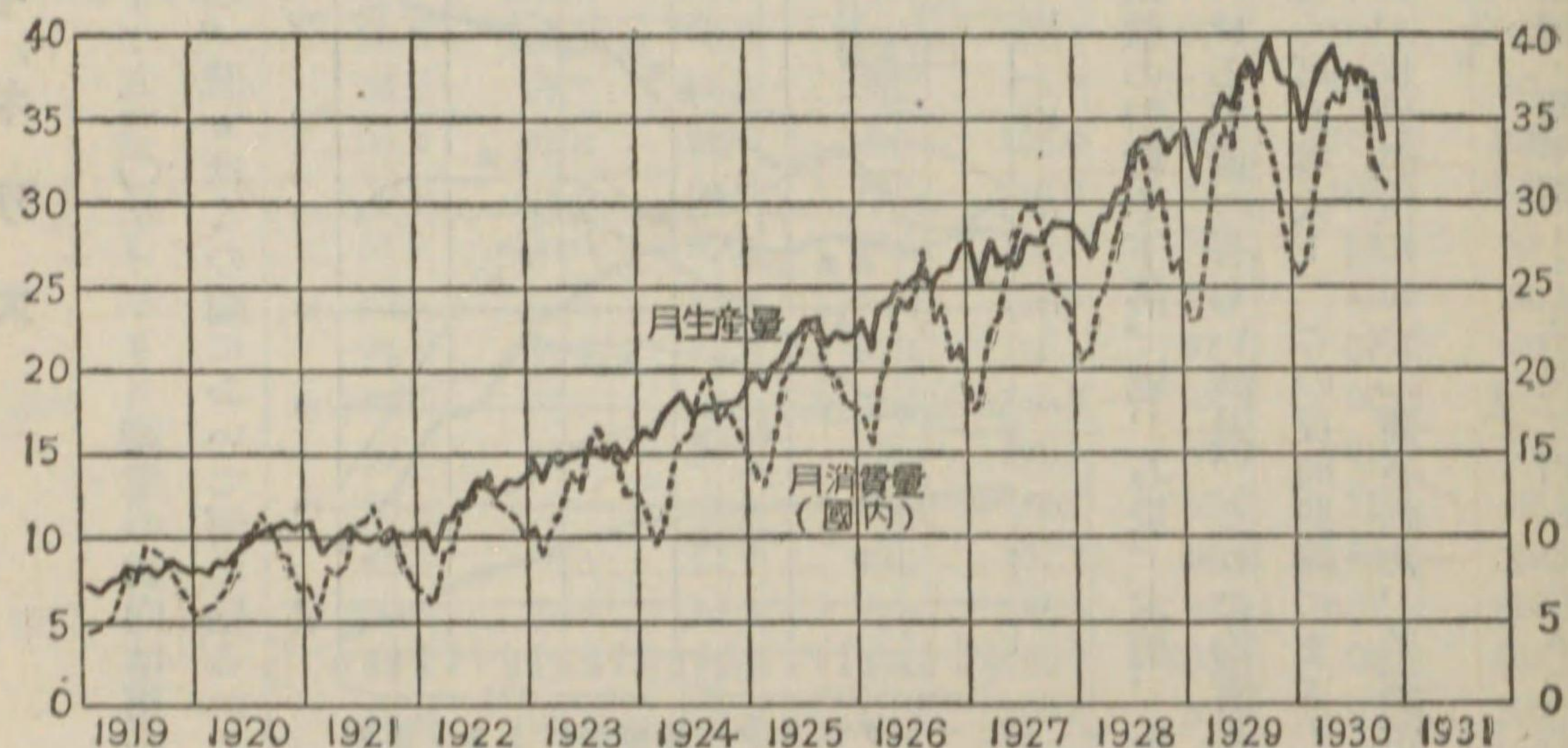
(單位1000臺)

季節的變動除去



ガソリン生産と消費

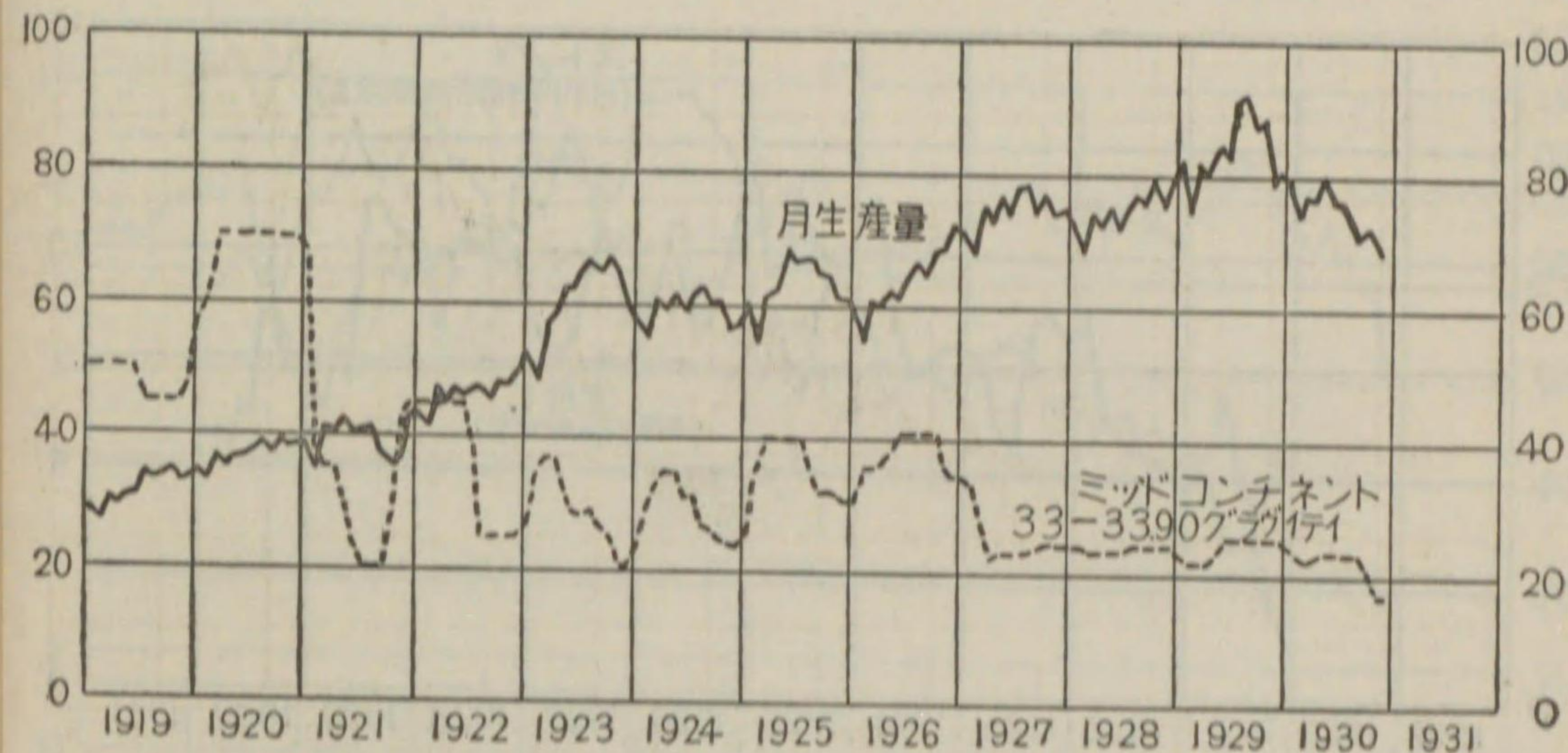
(単位百萬バレル)



原油生産量と価格

(単位百萬バレル)

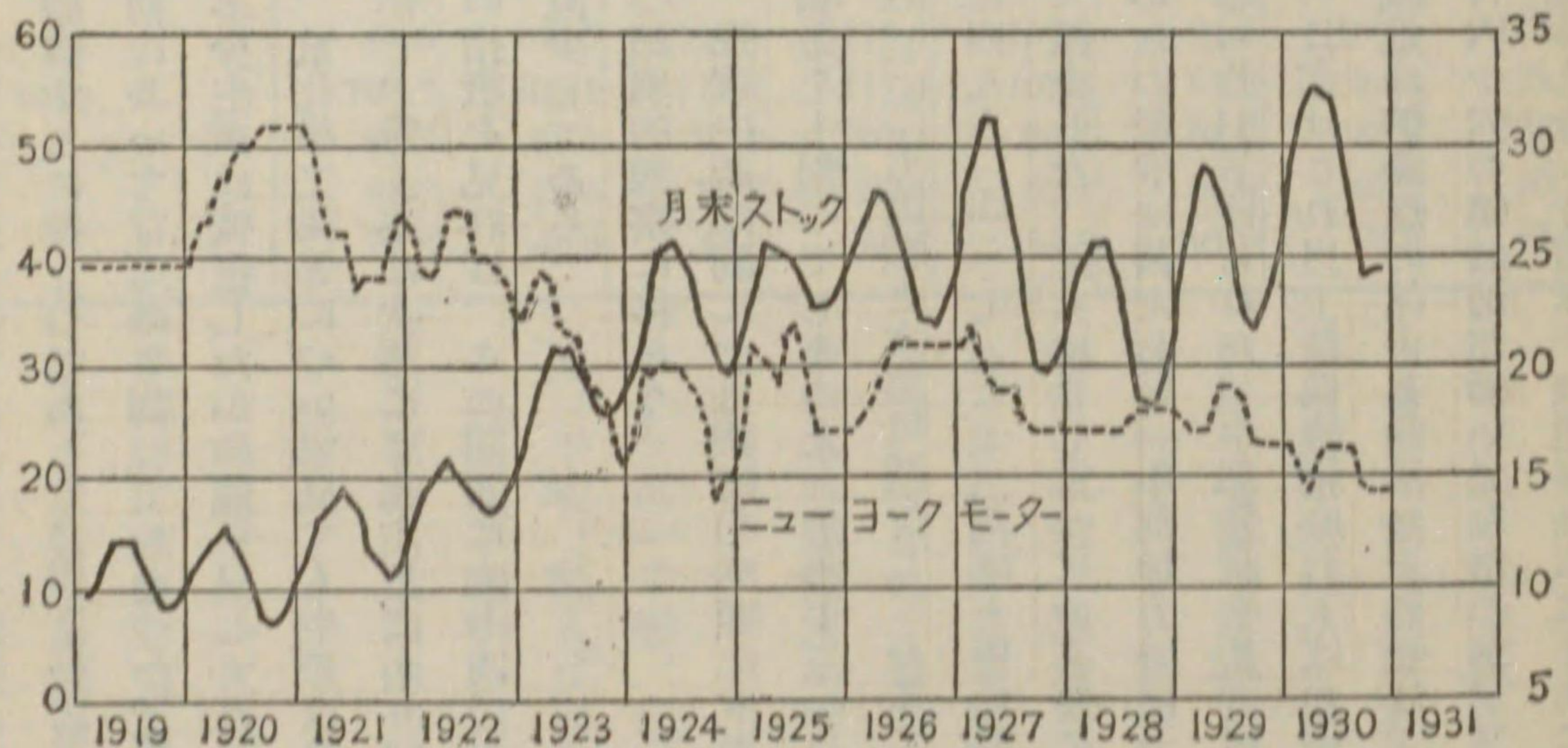
(バレル當り弗)



ガソリンストックと価格

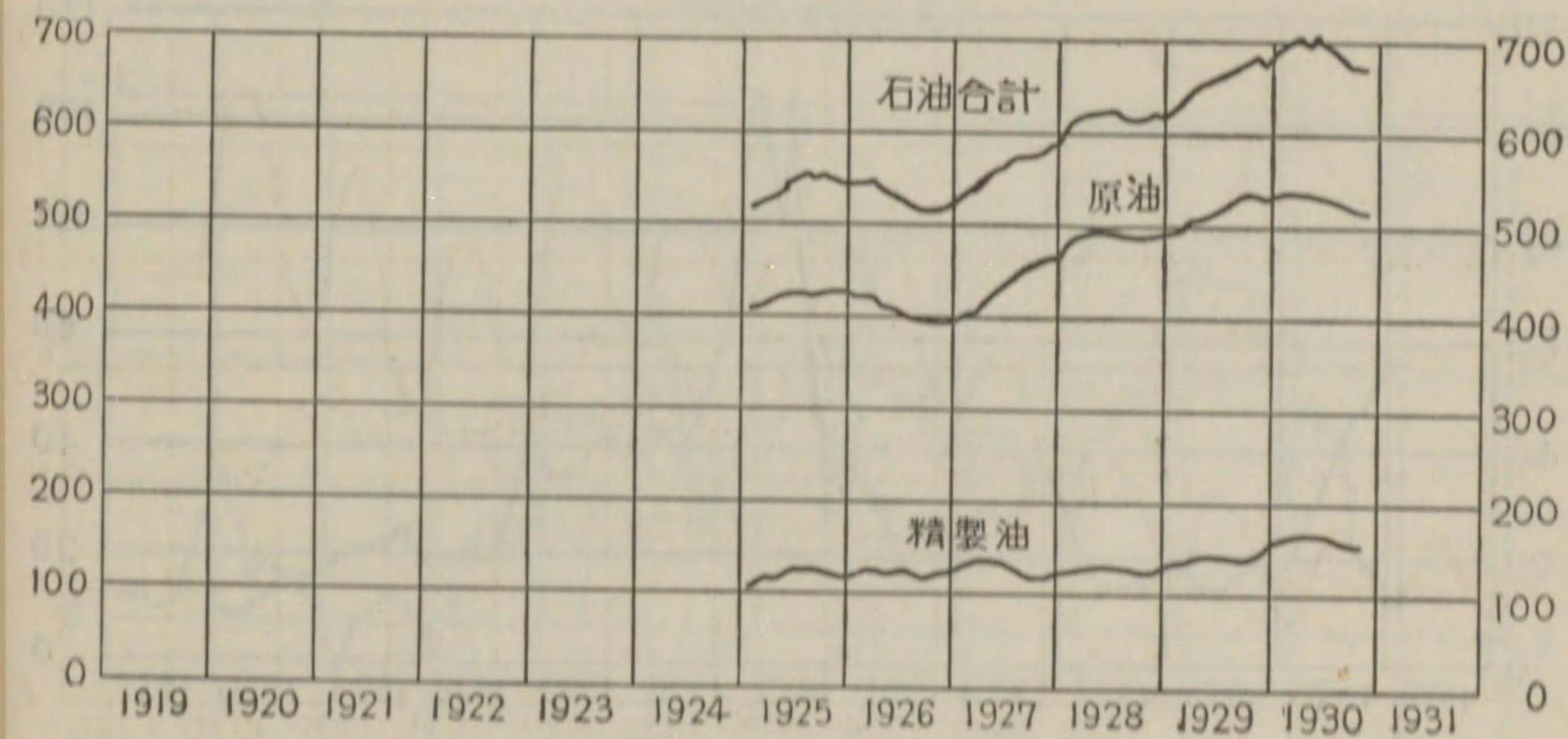
(単位百萬バレル)

(ガロン當り仙)



石油手持ストック

(単位百萬バレル)



第一表 ロンドン景氣研究所生産指數

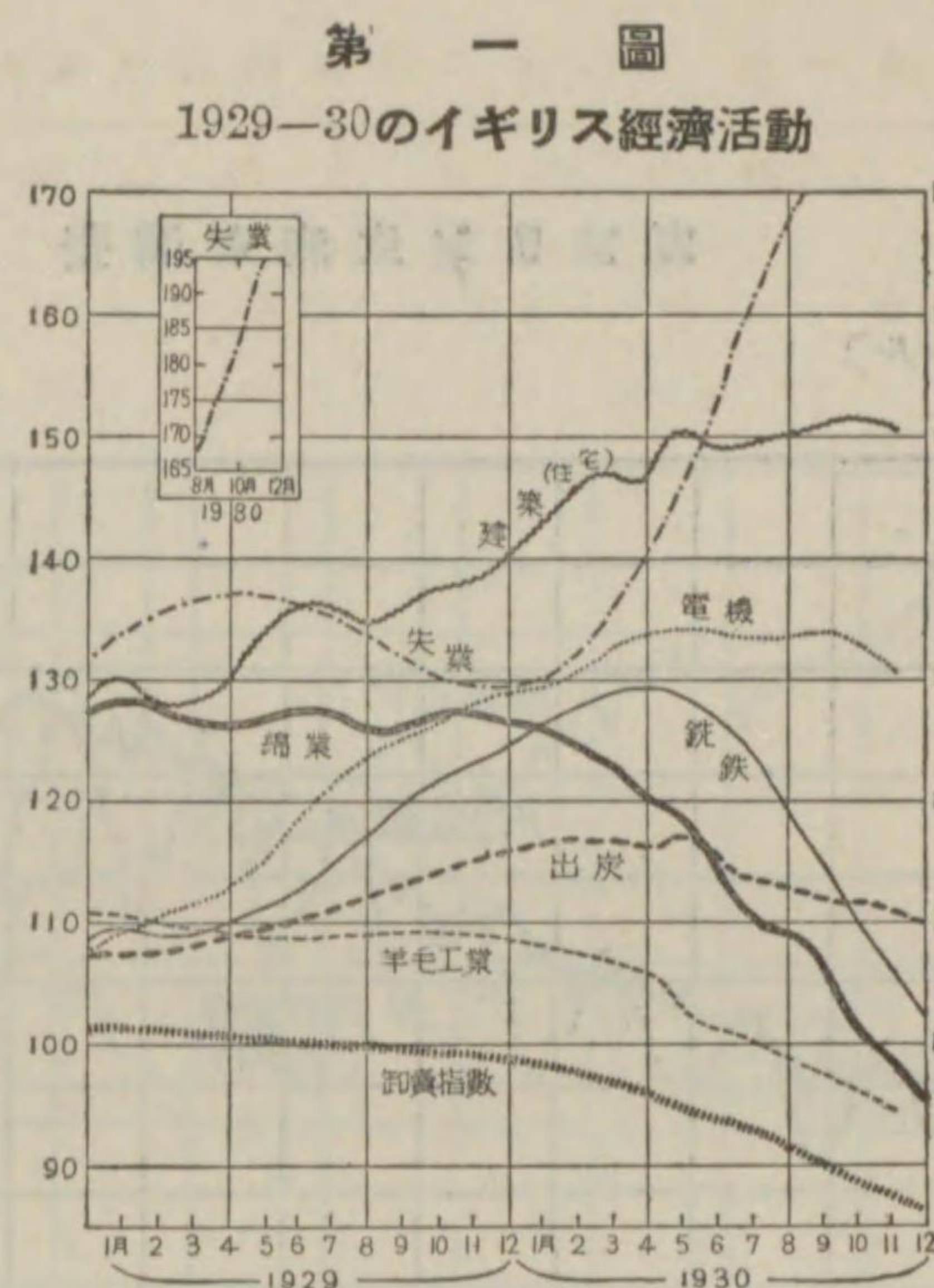
	石炭	鉄	鋼	造船	綿業	小麦及 小麦粉	重化学 工業	總指數
基準の年の月 平均生産量	7,630.8 萬噸	182.7 萬噸	105.0 萬噸	137.3 萬噸	68.9 萬俵	3,191.4 萬cwts.		
1924第1四半期	107.3	105.0	111.2	100.0	104.2	85.4	95.4	98.8
2	99.3	102.8	106.0	106.7	90.4	99.6	103.0	99.9
3	95.0	97.1	90.8	103.1	79.7	111.6	101.0	97.9
4	98.4	95.3	92.8	90.1	126.0	103.3	101.2	103.8
1925 1	100.8	94.4	94.7	79.5	136.9	89.2	107.6	102.6
2	87.8	90.6	89.5	74.1	120.6	89.3	94.4	98.2
3	83.6	75.9	83.3	67.6	101.6	88.4	82.4	90.1
4	94.4	80.5	93.3	57.4	135.1	91.1	87.4	99.1
1926 1	102.5	87.8	103.8	55.6	135.0	82.2	90.0	102.2
2	29.8	36.7	36.1	55.6	102.8	87.0	79.5	72.0
3	10.4	2.4	8.8	48.6	81.7	97.9	72.6	57.3
4	41.6	6.8	24.9	48.1	107.2	84.0	84.4	69.7
1927 1	100.0	91.8	122.3	87.2	142.8	92.4	107.0	110.8
2	93.5	112.3	121.1	100.6	120.2	103.6	92.6	108.1
3	80.8	100.3	102.8	111.8	109.6	98.0	92.8	105.9
4	84.1	94.8	97.7	114.7	109.3	92.3	97.9	107.4
1928 1	97.1	93.3	106.5	104.9	114.4	93.2	104.8	105.7
2	86.1	94.0	102.7	87.6	109.0	86.4	103.8	103.7
3	93.8	85.4	99.2	79.4	92.9	92.7	93.3	95.4
4	91.4	89.1	107.4	90.5	115.0	91.8	102.7	105.2
1929 1	101.2	91.6	117.0	98.8	117.6	87.0	100.1	108.3
2	93.1	105.3	121.1	105.9	111.4	94.9	102.1	111.0
3	93.3	110.5	120.0	105.4	85.8	100.1	103.4	108.2
4	99.5	107.5	115.4	113.6	118.6	91.4	105.4	114.8
1930 1	104.2	105.1	118.4	117.6	107.3	81.3	94.5	109.6
2	87.8	98.4	97.0	101.4	86.4	91.8	88.8	100.9
3	83.7	72.7	82.5	81.4	61.3	99.8	97.7	90.7
4	91.6	62.9	64.0	66.2	81.3	101.9	98.5	93.5

六になつた(パークレー銀行月報)。中部同盟は顧客をとらへるために、割戻制度をとつた。即ち中部の鐵のみを使用する會社には一噸當り六志から一志の割戻が行はれる。同様に鋼鐵では噸當り十志の割戻が行はれてゐる。それにしても大陸品の競争は排し得ない。輸出は減少しつつあるのに輸入は増大しつつある(輸出は一九二九年第四四半年十三萬一千噸、三〇年同期七萬三千噸、輸入は同じ期間に三十六萬九千噸から四十二萬五千噸に。輸出は四四%減、輸入は一五増)

(b)造船業 一九二七年以後多少有利に轉換しつつあつた、造船業も二九年を峠として急激に悪化した。一九三〇年の進水噸

づ、最初に卸賣指數の引續く下落、鐵、石炭、木棉、羊毛工業等鍵關工業における生産の著しい減退、これに均衝をとるための、失業の驚く可き増大! この反回曲線にまさしくとあらはれたものは、世界恐慌によつて齎された、老英帝國の痛ましい運命である。

(ロ)一九三〇年第四・四半期——不況は相かはらず深刻であ



註 マンチエスター商業版による。英商務院指數(1924年=1929) 12ヶ月移動平均を圖示せるもの。

(二) イギリス

(イ)反回曲線——一九三〇年イギリス産業の動向は第一圖に示すが如くである。我々はこの圖において何を見るか? ま

る。ロンドン景氣研究所の指數はイギリス産業の不況の状態を立入つて觀察するに役立つであらう(第一表参照)。棉花消費は既に年初において百%臺を割つてしまつた。第四四半年にはむしろ多少生産は恢復したかの觀を呈してゐる。石炭、食糧品工業、重化学工業等について見ても生産は多少増大してゐる。しかし、重工業は次第に悪化するばかりである。エコンミストの指數を見れば、この期間にも七四、七三五、七三と次第に減少してゐる。

我々はまづ細別的觀察に移らう。

(a)鐵鋼業 鐵鐵生産は既に七月に四〇萬噸に下り八月には更に四〇萬噸臺をも割つてしまつた。最後の三ヶ月間にも三七五、三五八、三二七萬噸と次第に減少してゐる。鋼鐵生産は同じ期間に四五二、四二七、三二二萬噸と更に甚だしいテムボをもつて減少した。注文はさし當つての必要に限られてゐる。大陸からの競争は甚だしい。中部地方では十月に鉄鐵一噸當り二志六片引下げられた。中部鉄鐵生産者同盟は三一年一月三十一日迄はこれ以上最低價格は引下げないと宣言した。生産の減退は熔鑪の休止を餘儀なくさせる。一九二九年十月には百六十六の熔鑪が働いてゐたのが、三〇年九月には百六に減少した。十月末には更に九六に年末には遂に七

数は二九年の百五十二萬噸から百四十九萬噸に、二%強の減少であるが、註文噸数は百六十五萬噸から九十五萬噸に、四二%強の減少である。進水噸数が多かつたのは、六十萬噸の油槽船がスエーデンから註文されたためである。しかし年末に到つてはこの方の註文が全部完了したため、事情は著しく悪化した。年末における操業の割合は四つの船臺中一つだけだけが使用されてゐたにすぎない様な事情であつた。政府は造船業の窮境を救ふために、八百萬磅だけの註文を各造船所に出す事に決定した。造船業の不振は一般海運界の不振を一部分反響してゐる(海運の項参照)。

(c)炭礦業 重工業一般の不振は石炭生産に打撃を與へる。商務院の数字によれば週生産量は、五月半頃から既に五百萬噸臺を割つてゐた。年末に多少生産量が増加した週もあるが年末から翌年の最初の週にかけて、三百萬噸になつてゐる。生産量の減少に伴つて就業者数も減少してゐる。一ヶ年の間に生産量と就業者数とは次の如く變化した。(商務院週報より算出)

一月	生産量(千噸)	就業者数(千人)
十二月	五五六六	九五二(三週平均)
減少率	四六一九	八八五(四週平均)
	一七%	七%

總價額三千四百四十九萬磅につき五十萬磅、約二%強の損失である。全國石炭販賣カルテルの中央會は一九三一年第一四半年には一〇%(前年同期出炭量六千萬噸に對し最大限度五千四百萬噸に)の限産を行ふ事に決定した。

第二表 綿製品輸出表

年次	綿製品		絲(萬噸)
	布(萬碼)	綿(萬噸)	
1924	4,444	163.1	
1928	3,866	169.2	
1929	3,672	166.6	
1930	2,407	136.7	

商務院週報 不況はこの部門においても同様に深刻である。製品の大部分を輸出する紡績部門においては海外輸出の減退は最も大きな打撃である。最近における輸出の減少は第二表及び第三表の如くである。

三〇年度の輸出を二四年度と比較すれば、綿糸において一六%、綿布においては實に四六%の減少にあたる。第三表に明らか如く、イギリスが最も甚だしく頽勢を示したのは東洋方面である。インドにおいて五二・五%、支那においては實に八〇%近くの減退を示してゐる。帝國主義日本と植民地資本の進出は舊きイギリス纖維工業を甚だしく苦しめつゝある。今や全イギリスがランカシャー綿業救済のために必死に

年末炭礦業は勞働不安に悩まれた。一九二五年のストライキ後の協定更改期に到つた事と、炭坑法の實施とが問題の重點におかれた。炭業資本は不況切掛けの途を勞働時間延長と、賃銀切下げに求めやうとしたのだ。各地方における紛争の後暫定的な協定によつて一時を糊塗してゐるが、本質的には何らの決定を見てゐない。カルテルによる最低價格の決定はあまり思はしくない。第四・四半年の不況の様相は次の數字によくあらはれてゐる。

出炭一噸當り損益 (○利益、●損失)

ノーサムバールランド	一・七〇片
サウス・ウエールズ	三・九四片
サウス・ダービーシャー	四・一七片
ライセスターシャー其他	一志三・六八片
ランカシャー、チエーシャー、ノース・スタッフ・オールドシャー	八・二〇片
スコットランド	二・七〇片
ヨークシャー	一・三五片
ノース・ダービーシャー	一・一〇片
ノッチンガムシャー	八・二三片
ダーラム	
其他小礦區	

(礦山局統計)

英全國平均損失は噸當りにして二・四〇片、三〇年度出炭

なつてゐる。ランカシャー・コットン・コーポレーション、フェデーレーション・オブ・マスター・コットン・スピナーズ・アソシエーション等が、紡績業における集中化のために活動しつつある。それにしても三〇年末にあらわれた様相は、この部門の無統制を示すものである。第四・四半年に到つても紡績部門の不況は緩和されなかつた。引續く原棉の下落と、織布部門の機械運轉休止のための滞荷増大によつて、綿糸は生産費以下に賣られた。不況切掛けは企業のみを以つてしては不可能である。否、金融的力をもたぬ企業資本家にはその企業集中すら困難である。勿論競争國において流行しつ

第三表 仕向地別綿布輸出表

仕向地	年次			
	1930	1929	1928	1924
英領インド	778	1,374	1,542	1,642
南米(九ヶ國)	238	346	335	335
西アフリカ	164	181	210	145
濠洲	129	170	143	159
エジプト	118	152	129	199
スウイス	62	89	120	197
蘭領印度	70	120	133	136
支那	61	188	187	293
其他	787	1,052	1,058	1,338
計	2,407	3,672	3,866	4,444

商務院週報

つある自動織機を使用する資力はもたない。ランカシャーにおける二十萬臺の織機を自動織機に更めるには織機製造労働者が十ヶ年間ブツ通して働かねばならないとの悲鳴があげられる(ザ、ダイムズ「商工版」二月十四日)。だから資本家の唯一つの合理化の方法は使ひ舊した力織機を一人の労働者に八臺づゝ受持たせる事にあつた。かくて三〇年十二月五日、全英紡織業者聯合會は、翌年一月五日より新賃銀率の下に八臺制を實施する事を宣言した。其の結果は一月から二月にかけての大罷業となつた。争議の結果はランカシャー綿業者の不統一を暴露し労働者の勝利に終つたと傳へられる。彼らの海外市場はこの争議によつて更に狭ばめられた。しかし、合理化が要求される限り、今一度資本家は攻勢に出るであらう。なぜなら、現在進行しつつある、綿業集中が次第に實現すれば、労働者に對立するものは多様の分立した小企業ではなくなるから。

(ハ)打ちのめされたイギリス——各産業部門における不振は間接的ではあるが次の数字から観取する事が出来る(第四表)。一九三〇年の世界恐慌によつてイギリス産業は徹底的に打ちのめされた。ロンドン景氣研究所の生産指数(總指数)にあらはれた、九〇・七九三・五なる数はストライキの場合を除

第四表 産業部門別配當率

事業別	1930	1929	1928
醸造業	12.9	13.1	14.8
旅館其他	8.8	6.9	8.4
炭鐵工業	2.8	1.8	1.2
土地會社	3.2	8.4	11.2
自動車工業	11.9	14.1	16.1
硝石石油	—	0.5	0.9
石油運	3.4	7.5	8.7
海運	1.0	4.4	4.3
小賣商	7.6	10.6	9.3
茶業	9.2	12.1	11.5
信業	14.5	21.8	21.6
工業道	3.2	7.2	3.4
街鐵	1.7	4.8	4.2
市街	4.8	4.8	4.7
トラ	8.1	8.8	7.3
其他	11.1	15.6	16.3

ダイーンスト1月30日

第五表 事業状態の指数 (ヤロノミスト)1924=100

年 月 (月平均)	純輸入		消費		費		動力消費		就		業		度		貨物		地方		船舶		手形		製造		外	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)
1924年	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
1925年	107	107	89	116	137	93	101	90	103	103.0	101.0	98	102.0	98.0	104.0	98.0	102.0	102.0	102.0	102.0	102.0	102.0	102.0	102.0	102.0	102.0
1926年	107	100	57	98	175	72	92	57	101	104.0	95.5	88	94.0	105.0	90.0	109.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0
1927年	113	106	133	113	197	106	109	87	108	108.0	105.0	99	102.0	105.0	99	102.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0
1928年	101	106	88	103	212	99	110	82	108	110.0	105.0	93	100.5	107.0	95	99.0	111.5	111.5	111.5	111.5	111.5	111.5	111.5	111.5	111.5	111.5
1929年	113	120	104	106	171	106	116	84.5	109.5	112.0	107.0	95	99.0	107.0	95	91.5	109.5	109.5	109.5	109.5	109.5	109.5	109.5	109.5	109.5	109.5
1930年	101	117	103	76	340	106	112	77.5	101.5	112.0	103.0	—	91.5	109.5	—	91.5	109.5	109.5	109.5	109.5	109.5	109.5	109.5	109.5	109.5	109.5
1930年	135	131	136	120	226	114	132	84.5	108.5	113.5	107.0	97	99.0	107.0	97	99.0	107.0	107.0	107.0	107.0	107.0	107.0	107.0	107.0	107.0	107.0
1月	126	134	123	102	309	114	131	84.5	107.0	113.5	106.0	93	100.0	102.0	93	100.0	102.0	102.0	102.0	102.0	102.0	102.0	102.0	102.0	102.0	102.0
2月	117	119	126	98	356	117	130	84.5	104.5	112.0	105.0	90	100.0	102.0	90	100.0	102.0	102.0	102.0	102.0	102.0	102.0	102.0	102.0	102.0	102.0
3月	103	119	124	88	489	111	122	83.5	104.5	112.5	104.5	90	98.0	101.0	90	98.0	101.0	101.0	101.0	101.0	101.0	101.0	101.0	101.0	101.0	101.0
4月	103	119	123	85	387	111	113	81.5	104.0	112.5	104.5	92	95.0	109.0	92	95.0	109.0	109.0	109.0	109.0	109.0	109.0	109.0	109.0	109.0	109.0
5月	103	116	123	85	350	111	113	79	103.0	113.0	104.5	87	81.0	112.0	87	81.0	112.0	112.0	112.0	112.0	112.0	112.0	112.0	112.0	112.0	112.0
6月	97	129	118	71	350	100	104	76.5	102.0	113.5	104.0	87	90.0	117.0	87	90.0	117.0	117.0	117.0	117.0	117.0	117.0	117.0	117.0	117.0	117.0
7月	95	121	102	61	303	96	98	75.5	101.0	113.0	103.0	83	88.0	117.0	83	88.0	117.0	117.0	117.0	117.0	117.0	117.0	117.0	117.0	117.0	117.0
8月	88	116	90	58	314	96	93	74.5	101.0	113.5	101.5	85	85.0	118.0	85	85.0	118.0	118.0	118.0	118.0	118.0	118.0	118.0	118.0	118.0	118.0
9月	84	108	85	53	170	102	96	74.5	100.5	112.5	101.0	86	84.0	116.0	86	84.0	116.0	116.0	116.0	116.0	116.0	116.0	116.0	116.0	116.0	116.0
10月	87b	108	89	65	454	109	100	73.5	99.5	112.0	100.5	—	86.0	111.0	—	86.0	111.0	111.0	111.0	111.0	111.0	111.0	111.0	111.0	111.0	111.0
11月	91b	115	89	68	337	109	112	73	99.0	111.5	100.5	—	91.0	106.0	—	91.0	106.0	106.0	106.0	106.0	106.0	106.0	106.0	106.0	106.0	106.0
12月	106	110	91	81	381	111	120	73	101.0	111.5	99.5	—	91.0	106.0	—	91.0	106.0	106.0	106.0	106.0	106.0	106.0	106.0	106.0	106.0	106.0
1924年12月	124	92	104	133	107	104	108	96	101.0	100.0	100.0	103	101.0	102.0	103	101.0	102.0	102.0	102.0	102.0	102.0	102.0	102.0	102.0	102.0	102.0
1925年12月	126	102	74	126	172	101	114	89.5	104.5	103.5	102.0	101	105.0	100.0	101	105.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1926年12月	117	98	76	102	134	88	107	54.5	101.5	104.5	95.0	91	93.0	90.0	91	93.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
1927年12月	105	102	102	111	230	115	125	86.5	107.5	109.0	105.0	101	106.0	103.0	101	106.0	103.0	103.0	103.0	103.0	103.0	103.0	103.0	103.0	103.0	103.0
1928年12月	111	110	76	109	310	103	122	79	107.5	109.0	104.0	96	97.0	111.0	96	97.0	111.0	111.0	111.0	111.0	111.0	111.0	111.0	111.0	111.0	111.0
1929年12月	128	117	120	122	309	111	130	84.5	109.5	113.0	107.5	99	99.5	111.0	99	99.5	111.0	111.0	111.0	111.0	111.0	111.0	111.0	111.0	111.0	111.0
1930年12月	106	110	91	81	381	111	120	73	98.0	115.0	99.5	—	91.0	106.0	—	91.0	106.0	106.0	106.0	106.0	106.0	106.0	106.0	106.0	106.0	106.0

a 石炭輸出を含まず b 修正数字

(二)アメリカとの比較——二九年から三〇年にかけての經濟狀態の比較において、イギリスは、アメリカ程の急激な變化を示してはゐない。それにしても、その事は決してイギリスの資本家達を慰めるものではない。「アメリカにおける現在の事業狀態の低いレベルは、活動の高い水準からの下落を示すものである。イギリスにおけるレベルは單に以前のレベルより低いと云ふにすぎないアメリカにおいてはよい年と……非常に悪い年との比較であり、イギリスにおいては不幸な年とモット悪い年との比較である。世界的スラムプはアメリカによりヨリ少なくイギリスに作用した、しかし、アメリカは非常な繁榮を享受しつゝあつたのに反し、イギリスは既に不況の泥沼の中にあがいてゐたのだ」(同前)。イギリスには大戦後高景氣と云ふものがなかつたのだ。

(ホ)不振の原因は何處に？——イギリスの資本家は大战後のイギリス經濟の不振の原因を探究する必要にせまられてきた。マンチスター・ガーディアンによれば、根本的な原因は世界における工業と農業の生産の發展の不均衡にある。即ち國際聯盟の調査によれば、食糧品の生産は一九二六年から二九年にかけ六%増大したにすぎないが、工業原料品生産は一七%も増加してゐる。そして重大な事は、増大した生産力の

おける合理化はどうであつたか？紡績業においては？また造船業において？すべての結果は決してイギリス資本家にとつて思はしいものではなかつた。彼らは今や、過去における各個の蓄積を以てしては、現在の苦況を切抜け得ない事をさつた。助力は國家に求めらるべきである。「大ブリテンにおける社會事業費は近年急激に増加した。一九一一年にはその額は大約六千三百萬磅であつたのが二九年には三億九千六百萬磅に増大した……もし政府が、その位置を確保し、善處する固い意圖をもつてゐるなら、私の考へによれば、政府は何よりもまづ信用の回復に向つて努力を、我々が以前に享受してゐた商業利得を恢復するに必要な經濟界の復活をもたらすべく努力しなければならぬ」(二月パークレイ銀行月報)。パークレイ銀行の頭取グードイナフは、労働黨が政權を維持するには、まづ労働者を犠牲にして資本家を救済すべき事を力説する。

(ハ)唯一つの逃道——市場を擴張するには「新市場に侵入するか、信用を擴張して大規模な消費信用を建設する」かの方法しかない。合理化による安價な商品による進出は第一の方法である。第二の方法は、要するに資本輸出による外國市場の確保である。問題は現下のイギリスが、ヨリ以上の資本輸出の力があるか否かである。産業資本の代表グレンディは云

大部分が「ヨリ新しき諸國——支那、ロシア、日本及び南米諸國」に歸してゐる事である。新しき生産力の發展は必然に市場の狹隘化を伴ふ「イギリスは特に輸出國であるが故に、この一般的な市場の狹隘化を非常に強く感じる、そしてこの國は……生産能力を、この新しいしかもヨリ低いレベルの需要に適應しなければならぬ必要にせまられてゐる」(激化する競争に打克つたために合理化が行はねばならない。企業集中と技術的合理化はイギリスにおいても、ひとまづ行はれた集中の傾向は次の數字から見られる。

年次	登記會社數	一會社當り資本金	登記會社中資本金七五萬磅以上の社數
一九二七年	八、三九九	二〇・六千磅	二二三
一九二八年	九、〇一六	二四・五	四四
一九二九年	八、六七二	二六・五	五四

商務調査院

一會社當り資本金額の増大は企業規模の次第に巨大となりつゝある事を示す。巨大會社は大部分併合の結果成立したものである。一方に巨大企業への集中化が策せられつゝあると供に他方には機械化による合理化も著々とは行はれ來つた。世界市場獲得鬭争を戦ひ抜くためにはこの事は是非とも必要であつた。しかし今に到つて彼らは何を發見したか？「石炭業に

ふ、「大战前イギリスが關稅制度を拒否し來つたのは二三の産業部門の商品價格が高くなるとの理由ではなく、それが今迄完成してゐた商業政策……を破壊しないためであつた。その政策の後にひかへてゐた原動力は外國投資のシステムを伴つた外國貿易政策であつた」(大战後の今日においても、その事が妥當するであらうか？「大战前の外國投資の金融的機構は破壊された、しかし事實上、イギリス國內市場への外國商品の自由な流入以外に、發展のための自由主義的企劃に固有の役目をなす様な如何なる條件も、いまに至つても——存在しない」(ザ・タイムズ「商工版」二月七日)。事實、イギリスの外國投資は第五表からもうかゞはれる様に永久に戦前の位置を失つた様である。今や關稅引上げに反對すべき何らの理

第六表
外國資本高發
(百萬磅)

年次	金額
1910	189
1915	75
1920	67
1925	99
1930	109

Wirtschaft
des Auslan-
des. 景
ンド 景
研 報

由も存在しない様である。「多少物價は高くなつても、今迄の自由貿易によつて受けて來た驚く可き損害に比すれば問題にならない」(同前)。最近に到つては金融資本、シテイの指導者達の間にも、かゝる傾向は否定すべからざる勢力を得つゝあ

る様に見える。『グードイナップ（パークレー・バンクの頭取）にしろサー・ハリイ・ゴッセン（ナショナル・プロビンシャル・バンクの頭取）にしろ、用心深しではあるが、明らかに制限された自由貿易から保護關稅への移行を口にした事は、ロンドンのシテイ（中央金融市場）の見解の推移を示す顯著な徴候である』（『デイーンスト』二月六日）。自由貿易の國イギリスにとつても唯一つの逃路は關稅保護である。

(三) ドイツ

(イ) 生産の萎縮、就業の悪化——ドゥズ案の成立以來、巨額の外資の輸入をえて産業合理化に邁進したドイツの國民經濟は、一九二七年を限界として、やうやく停滞的な様相を示しはじめた。消費財工業はすでに二七年末に不況の諸兆候をあらはした。しかし、生産手段工業部門は一九二九年まで好況を持続することができた。綜合生産指數が二九年の中ごろまで上昇をつけてゐるのは、そのためである。けれども例へば二九年における機械工業の繁榮は、主として外國注文の増加によるもので、國內の需要は明らかに減退を示してゐたことに注意しなければならぬ。かくて二九年の後半以來、全般的な景氣の下降が展開した。この傾向は一九三〇年において

いよ／＼深刻を加へた。どの部門もほとんど例外なしに、生産は減退し就業は悪化した。

生産の減退は、生産手段工業において特に激烈であつた。消費財工業は比較的ヨリ緩慢であつた、これは消費財工業がすでに一九二七年末において不況の洗禮をうけ、早くから生産制限に努めた結果である。反對に、生産手段工業は遙かにおくれて一九二九年の後半にやうやく不況に襲はれたため、一九三〇年にはいるや否や激烈な生産制限を餘儀なくされたのだ。爾來、全般的な下降運動は間斷になしに繼續した。第四四半期には、生産減退のテムボがこゝかしこに於ていくらか從來の尖鋭さを失つたとはいへ、なほ停止状態に達したものは認めがたい。一九三〇年十二月の綜合生産指數を七八・九と假定すれば、一九二九年の最高である六月の一〇九・八に比べて、一ヶ年半のあひだに約三〇％の減少であり、一九三〇年の最高である一月の九四・八に比べて、一ヶ年間に約一五％の減少である。まことに空前の記録といはなければならぬ。

(a) 炭鑛業 事業界の沈衰、鐵道ならびに船舶の荷動きの不振、冬季の溫暖のため家庭用燃料の需要減に崇られて、高率の減産にも拘はらず、販賣は極度に悪化し、年頭來ます／＼募る

商品群	單位及び基準	1929					1930				1930			
		1927	1928	1929	1930*	平均	I	II	III	IV	10	11	12*	
綜合生産指數 (一勞働日當り)	1928=100	100,1	100,0	101,4	85,8	103,3	99,6	93,7	89,7	80,7	79,2	79,6*	79,0**	78,9
炭	1000噸	508	498	539	472	536	568	518	467	441	462	455	461	469
石	"	493	513	574	478	559	611	483	472	474	483	487	494	488
絹	"	88	93	106	89	108	109	104	90	86	77	81	77	73
ス	"	36	32	37	27	38	36	34	28	24	21	22	21	20
鋳	"	53	47	53	38	52	50	48	40	33	32	32	32	31
粗	"	42	38	41	30	41	38	37	31	26	26	26	26	26
延	1928=100	—	100,0	9,77	—	91,7	67,5	82,2	98,6	52,3	—	40,0	38,9	—
壓	1000噸	4,96	5,52	5,86	5,27	5,79	6,04	6,50	4,86	5,16	4,57	5,02	4,52	4,18
自	1928=100	110,6	100,0	90,5	90,3	81,7	97,7	98,7	93,1	84,3	84,9	84,2	82,6	87,9
加	"	113,5	100,0	103,8	100,7	101,9	113,6	105,0	111,1	91,6	95,1	108,3	97,4	79,6
綿	"	96,3	100,0	92,8	73,0	121,8	77,9	62,5	95,5	81,8	52,0	67,9	53,5	34,7
靴	"	40,4	47,0	55,5	53,2	53,7	62,5	57,5	50,8	48,8	55,5	52,0	57,5	56,9
セメント	百萬KWH													
電力														

*ベルリン景氣研究所週報1931年2月11日

貯炭の増大に悩まされてゐる。ルール地方の貯炭総額は年末にいたつてつひに九〇萬噸を越え、前年の數倍にのぼつた。殊にコークスはしばしば收容能力の極限に達した。一九二五—二六年度の不況よりもヨリ少い交代制をもちヨリ多い解雇者を出した。夏以來の顯著なる販賣減少のため、すでに十月ごろから噂されてゐた價格の下落は十二月にはいつて實現した。

(b) 製鐵業 鉄鐵生産は最初の九ヶ月間に四〇%減退したが九月以降あらたに一〇%減退を示した。九月の一日當り鉄鐵生産は二萬一八〇噸で、一九二五—二六年の不況の最低記録二萬二〇〇噸を割つたが、十二月にはつひに二萬噸に降つた。壓延鋼は第四半期にいつても減退しなかつたが、しかし前年同期に比べれば三〇%の減少である。Versteigerte Stahlwerke A. G. の販賣は前年の三億五六三〇萬ライヒスマルクから二億三一四〇萬ライヒスマルクに、すなはち一億二五〇〇萬ライヒスマルク減少した。そのうち九〇〇〇萬ライヒスマルクは國內販賣の減少額である。生産の減少は、この部門でも、やはり販賣の減少と同じ程度ではない。特に賣行きの悪いのは建築造船等に用ひられる棒鐵、刑鐵等である。條鋼は年末イギリスおよびスカンデナヴィヤの注文をうけてやゝよいが、しかしこれも一時的現象にすぎないであらう。西ヨ

と價格下落の宣傳とがきいて消費者は一般に手控え模様のため、十月および十一月においてもさらに活況を呈せず、小賣取引の少額の増加と既製服生産のよりよき操業とが、わづかに、より以上の生産減退と滞貨の擴大とを喰ひとめた程度に終つた。

かくて生産の擴張を見たものは、ラヂオ工業やトーカー工業等あるのみ。就業は一九二九年末以來各部門とも一樣に減退し、かつ減退のテンポが鋭化した。重要諸部門の慘憺たる數字を見よ(第二表)。

ベルリン景氣研究所の見積によれば、失業の増大にもとづく所得の減少は前年より二七億ライヒスマルク多く、短操労働の増大にもとづく賃銀の減少は前年より八億乃至九億ライヒスマルク多いといふ。その他、協定賃銀の引下げ、残外労働の切捨、手当賞與の減額、等々、勞働所得の激減は國內市場を極度に狹隘ならしめた。

一九三〇年上半年の小賣取引は前年に比して五%、一ヶ年を通じて八五%の減少をきたした。上半期には食料品、享樂手段、被服、家屋賦拂等の取引はほゞ一樣に前年より五—六%減少したが、文化的・奢侈的需要は少ししか減少しなかつ

ウロツパ鉄鐵カルテルが支配してゐた當時でさへ相當に激甚であつた世界市場の競争は、同カルテルの崩壊とともにより鋭化した。ためにドイツ鋼聯合會(Stahlwerksverband)はしばらく輸出を見合せた。炭價の下落ののち、國內市場は買控えの形である。

(c) 機械工業 第四半期は同様に全面的減退。しばしば採算度外の價格引下げを餘儀なくされた。合衆國との競争は次第に困難を呈しつゝある。國內注文は一九二六—二七年まで増大の傾向にあつたが、その後は國內の生産財工業の需要がまづ減少し、消費財工業の需要は、一九二八年はじめに盛り返した活況のやむとともにも絶えず減衰をつづけた。一九二七年の好況の際、注文總額の四分の一をしめた外國注文は一九二九年の夏まで増大をつづけ、國內注文の減少を補つてなほ餘りがあつたが、一九三〇年は外國注文も減少するにいたつた。

(d) 化學工業 I. G は纖維工業の不振に伴ふ染料の消費減を他の方面で補つて好成績を保つたと傳へられるが、寫真材料工業および人絹工業は不成績を免れなかつた。

(e) 纖維工業 クリスマスの關係から例年秋季に力強い生産の上騰が見られるのだが、一九三〇年には原料市場の暗氣配

第二表 ドイツ重要諸工業部門の就業率

	炭礦業	金屬工業	化學工業	建築業	製紙業	纖維工業	靴工業
1929年 8月末	98,3	90,4	92,8	88,9	92,4	83,7	76,2
9	98,2	89,4	92,0	86,7	93,2	83,3	77,8
10	97,7	88,5	90,8	82,3	92,9	84,1	79,1
11	97,9	86,4	88,9	70,8	91,5	84,7	76,7
12	96,8	84,2	86,0	46,9	90,4	82,8	69,4
1930年 8	90,4	74,0	79,6	60,4	80,8	73,2	65,5
9	90,2	71,9	78,9	59,1	79,9	72,5	66,1
10	88,5	70,8	77,6	55,9	79,7	72,4	66,9
11	81,1	68,8	76,3	48,1	99,0	70,8	58,4
(暫定)12	86,0	65,9	64,3	34,4	76,5	68,2	50,1

ベルリン景氣研究所週報1931年1月21日

た。しかるに下半期には家屋賦拂、および住宅の需要の減少は最も強く、前年より一九%の減少であつた。最も減退率の

少い食料品および享樂手段でさへ九%の減少を示した。文化的奢侈的需要は年末になつて急激に減少した。

(ロ) 建築業つひに沈衰に落つ——ドイツにおける建築業は、通貨安定よりこのかた、絶えず上昇の一途をたどつてきたが未曾有の經濟不況に襲はれた一九三〇年はつひにこの傾向に一頓座をきたした。すなはち一九三〇年における建築總価格は七一億ライヒスマルクで、前年に比して一八億ライヒスマルク、すなはち約五分の一ほど減少した。營業用の建築も住宅建築も公共の建築もみな例外なしに減退した。營業用の建築は近年においては總建築の約三分の一をしめてゐるが、一九三〇年には約三億ライヒスマルク、すなはち一〇%の減少を示した。住宅建築は五億ライヒスマルクすなはち一五%、公共の建築は一〇億ライヒスマルクすなはち三七%、いづれも減少した。我々はこゝにも今次の不況の深刻な影響をまさまざと見ることが出来る。

營業用の建築の減少は、いふまでもなく、不況のために商業への投資が減少した直接の結果である。

住宅建築の減少は特に國家ならびに公共團體の財政状態の悪化に負ふところが多い。従來、住宅の建築は公共の住宅政策によつて景氣變動の影響の埒外にあつたばかりでなく、む

ドイツにおける砂糖生産

年次	工場数	甜菜耕地面積 1000ヘクタール	甜菜一畝の收穫量 ドツベルツエント	甜菜消費量 1000噸	粗糖生産高 1000噸	タリ糖 クダリ糖 ヘー砂 ドツベルツエント	輸入*	輸出*	年消費	
									總額 1000噸	一人當り キログラム
1913/14 舊領土	341	532,8	318	16940	2716	49,13	2	1105	1430	21,10
1920/21 現領土	309	435,9	318	13842	2259	—	—	—	—	—
1921/22	263	272,8	240	6553	1084	19,55	56	—	1147	18,63
1922/23	263	332,4	226	7527	1301	33,63	158	15	1439	23,04
1923/24	263	356,5	261	9306	1455	40,60	60	17	1333	21,62
1924/25	264	332,2	218	7235	1146	33,96	6	262	918	14,80
1925/26	261	354,5	276	9766	1564	43,79	100	335	1402	22,46
1926/27	261	370,1	275	10167	1599	42,82	80	128	1432	22,79
1927/28	252	369,7	288	10657	1664	44,56	142	206	1521	24,11
1928/29	250	406,4	262	10656	1675	40,73	84	154	1623	25,57
1929/30(假)	248	428,9	268	11483	1864	42,94	77	219	1693	26,50
1930/31(見積)	238	431,8	276	11937	1985	45,29	28	260	1654	25,79
1930/31(見積)	233	—	—	15540	2500	—	—	—	—	—

ウキルトシヤフツ・デイ・インスト1931年1月9日 * 糖蜜を含まず

しろある程度まで景氣變動を抑止する役割を演じてゐたものだ。一九二四年より二九年までに與へられた長期の建築資金のうち五四%は公共團體の融通するところであつた。かくて住宅建築は、景氣の経過および一九二四—二九年の資本利子の高さから獨立に、絶えず増大をつゞけることができた。一九二七年以來の金融市場および資本市場の極度の緊張でさへ、この上昇運動のテムボを妨げえなかつた。資本利子の騰貴による負擔は、大部分、公共團體の與へた資金の補充によつてこれを凌ぐことができたからである。ところが一九三〇年になるや、過去数年間のやりすぎと中央ならびに地方財政の窮乏の結果、公共團體の住宅建築に對する融通資金は制限され、それと同時に住宅建築は激減を示すにいたつた。

公共團體の建築は戦後において、不景氣に際して勞働の機會を提供するといふ特別の任務を課せられてきた。これは一九二六年ごろにはある程度まで可能であり、また多少の効果をあげたが、しかし現今ではもはや不可能である。なぜなら一九三〇年には國家も地方團體も歳入の激減を見た、め經費の緊縮をはかり、公共の建築豫算がかなり削られたから。

(ハ) 製糖業の諸困難——戦前のドイツは、世界最大の砂糖産出國として重きをなしてゐた。すなはち一九一三—一四年

界における甜菜糖の總産額八五九萬七七〇〇噸の四分の一に上にあたり、甘蔗糖をひつくるめた世界の砂糖總産額一八九七萬七〇〇噸の七分の一をしめた。第二位がキューバの二五九萬七〇〇噸、第三位が英領インドの二三三萬四三二噸といふ順序であつた。しかるに世界大戦は一切を完全に顛倒してしまつた。今日ではキューバ、ジャバが斷然他を壓し、インドこれにつき、ドイツはわづかに第四位をたもつ有様である。ドイツ甜菜糖はたゞに生産において戦前より減退したばかりではない。輸出においてもまた著しく減退した。戦敗によつて東ドイツの一部を失つたのと、キューバやジャバの廉價な甘蔗糖が世界市場にめざましい進出をとげたのが、主な原因である。別表の示す如く、一九一三—一四年度の輸出額一〇萬五〇〇〇噸に對して、一九二九—三〇年は二六萬三〇〇噸にすぎない。しかもそれは國內價格の吊上げにより消費者大衆を犠牲とするところのダンピングの結果なのである。ドイツの製糖業者たちは、國內市場を確保し、價格の安定をはかり、かくして利潤を確實に收めると同時に、過剩糖の輸出に便ならしめるべく、過去において二つの方策を講じた。まづ第一に彼等は、一九二六年以來、ドイツ甜菜糖輸出聯合會 (Ausfuhrvereinigung deutscher Rübenzuckerfabrikanten G.

(九月より八月まで)の粗糖産額は二七二萬五九〇〇噸で、世

Er. h. H.)を組織した。これによつて彼等は、生産額の何割を輸出すべきかを規定すると同時に、輸出証券の賣買によつて實際の輸出を一部の輸送に好都合な地位にある工場に委譲し輸出義務を免れることを許した。ついで一九二九年九月にはあらたに精糖聯合會(Verhingung für Verbrauchszuckererteilung)を設けて、國內の供給量の變動を調節することに努力した。

第二の方策は關稅の設定である。一九二七年および一九二八年における外國糖の崩落につれて、ドイツの砂糖價格もまた下落したため、政府は、一九二五年八月一七日以來施行してきた第一ドッベル・ヴェントナー當り一〇ライヒスマルクの關稅をば、二五ライヒスマルクに引上げ、一九二八年一二月一四日より實施することに決した。たゞし當初は、マグデブルグにおける棒砂糖價格(正味無稅)が一ドッベル・ヴェントナー當り四二ライヒスマルクを最高價格とし、もしこの最高價格以上に騰貴したときは關稅を引下げることであつたが、後にはこの基準たる最高價格が可變的なものとなり、最近の糖價は年平均四二・四〇ライヒスマルクに達してゐる。のみならず一九三〇年三月二九日に、從來の一ドッベル・ヴェントナー當り二五ライヒスマルクの關稅をば、さらに三二ライヒスマルクに引上げた。

ドイツにおける甜菜の植付面積は、戦時中に行はれた強制經濟のため大いに制限され、戦後においてもラインランドおよび東ドイツ邊疆地方は、政治的諸困難のために甚だしく栽培を妨げられたが、一九二五年以來製糖業の復活につれて殆んど毎年植付面積の新たな擴張が見られる。ただし、農家にとつては甜菜ぐらゐ價格の安定した作物がないからである。殊に一九二九年および一九三〇年には、他の農作物が下落した關係から、なほさら砂糖價格の確實さを利用しようとする傾向が見える。總植付面積は一九二九年において四六萬七二〇〇ヘクタール、一九三〇年においては五〇萬二〇〇〇ヘクタールに達し、つひに戦前の記録を突破した。同時にヘクタール當りの收量も増加し、四五〇萬噸といふ記録的收穫をえて、戦前の舊領土産出總額に接近した。かくてドイツ糖の輸出額は八〇〇萬噸の見込みであり、一方、一九二九—三〇年の持越糖は三〇萬七四噸であつた。このやうな砂糖供給高の莫大な増加こそ、ブラッセル國際砂糖會議においてドイツ代表が四五萬噸の割當に承服しなかつた理由の一つである。會議の席上におけるこのドイツ代表の強硬な態度は、しかしドイツの製糖業者が輸出を無限に擴張しようとする意圖をもつことを必ずしも意味しない。むしろ彼等は農家ともども最高價格

ドイツ糖業におけるカルテル化は、生産および國內販賣を制限する程度にまで進展はしなかつたが、それにも拘はらず世界市場において砂糖が暴落を演じたのをよそに、國內價格を右の最高價格の近くに保つことに成功した。かくて今日マグデブルグにおける棒砂糖の期近物相場(正味無稅)は、一ドッベル・ヴェントナー當り三八・五〇ライヒスマルクで、これをハンブルグ沖渡し外國白糖相場一〇・四〇乃至一〇・六〇ライヒスマルクに比べれば、約三倍半に相當する。戦前より六五%高い。

かやうに高率の關稅によつて外國糖の輸入が防壓されてゐる結果、外國糖はどんなに下落しても、ドイツの國內消費者大衆にとつては何らの利益にもならなかつた。ドイツの製糖業者は過剩糖の國外ダンピングによる損失を國內市場において補填しなければならぬから、前述の最高價格を維持することはぜひとも必要である。だが、ドイツ國內の砂糖消費がこのやうな人為的價格吊上げによつて抑壓されることは、いふまでもない。現に一九二七年八月一日、砂糖消費税が一ドッベル・ヴェントナー二一ライヒスマルクより一〇・五〇ライヒスマルクに輕減されたとき、消費は明かに増加を示したのことは、このことを證明してあまりあるであらう。

による國內販賣の協定を行つて間接に生産を制限しようとするめると同時に、年生産の二五%に相當する六二萬五〇〇噸の輸出の確保を策してゐるにすぎぬ。國內協定の目指すところは從來の單なる價格維持政策の缺陷を補はんとするにある。從來の協定は全國的な販賣協定ではなく、單なる輸出義務を規定したに止まるから、従つて輸出義務が耐えうる程度のものなるかぎりにおいてのみ、價格を調整する効果があるにすぎない。もし輸出義務のため甜菜價格が害はれることとなれば、從來の調整はその意味を失ふであらう。

現年度の輸出可能高は殆んど生産高の半額に達してゐる。すなはち次表の如くである。

持越糖	三〇七、〇〇〇 噸
生産高	約二、五〇〇、〇〇〇
輸入高	二〇、〇〇〇
總供給高	約二、八二七、〇〇〇
消費高	約一、六八七、〇〇〇
輸出可能高	約一、一四〇、〇〇〇

現年度の輸出義務が二五%——前年度は一五%、十一月以來二五%に増額——を超えぬ場合に起るであらう損失輸出はウィルブラントの計算によると砂糖の國內價格にとつて一ド

ツベル・ウェントナー當り約八マルクの負擔となり、甜菜の價格にとつては約〇、八五マルクの負擔となるといふ。さうすると、一九二七—二八年度の損失輸出は一四三〇ライヒスマルク、一九二八—二九年度のそれは三九五〇萬ライヒスマルク、昨一九二九—三〇年は約六〇〇〇萬ライヒスマルクになるわけだ。現年度の輸出割當が二五%以上にのぼらぬとすれば、輸出額は六二萬五〇〇〇噸であるから、精白糖ドッペン・ツェントナー當り最少二五ライヒスマルクの價格差を見込めば、少くとも一億四〇〇〇萬乃至一億五〇〇〇萬ライヒスマルクの損失となるであらう。

かくの如き事情のもとで、ドイツの製糖業が國內における砂糖消費の増進に多大の利害關係をもつことは、いふまでもない。

なぜなら、ドイツの國內消費のみが彼等の存立の基礎を與へるものだから、この點に關しては甜菜栽培業者の立場も同様である。それは單なる甜菜栽培の收益にかゝるだけでなく、彼等栽培業者たちは同時に製糖會社の出資者であり、株主でもあるからだ。だが最高價格の協定は、一九二九—三〇年において國內消費の紛ふ方なき衰退を結果した。

因みにブラッセル國際砂糖會議における減産協定は、多少の波瀾のち、つひに一九三一年にいたりて妥協なり、ドイツの輸出割當額は左の如く決定した。

一九三一—三二年	五〇〇、〇〇〇 噸
一九三二—三三年	三五〇、〇〇〇
一九三三—三四年	三〇〇、〇〇〇
一九三四—三五年	三〇〇、〇〇〇
一九三五—三六年	三〇〇、〇〇〇

(二)不況のそとにあるラヂオ工業——あらゆる部門が一様に深刻な不景氣に喘いでゐるなかで、いまだに恐慌の飛沫を浴びぬラヂオ工業の發展は、注目に値ひする。ドイツにおけるラヂオ工業の總生産價格は毎年一億五〇〇〇乃至二億ライヒスマルクにのぼるが、一九三〇年にも明らかに減少しなかつた。

一九二九年末から一九三〇年にかけて、ラヂオ器具の販賣は生産設備の急速な完成ともはや歩調を共にしえないやうに見え、價格は低落し、生産は季節的變動以上に制限された。しかるに三〇年八月ベルリンに開催された博覽會の前後から顯著なる變化があらはれ、爾後、需要は逐月増加を示した。

年次	一人當り消費額	増減率%	マグデブルグ粗糖價格 ライヒスマルク
一九一三—一四	二一・一〇	—	九・〇六
一九二四—二五	二二・四六	(+)	六・四
一九二五—二六	二四・七九	(+)	一・五
一九二六—二七	二四・一一	(+)	二七・七四
一九二七—二八	二五・五七	(+)	五・八
一九二八—二九	二六・五〇	(+)	三二・六七
一九二九—三〇	二五・七九	(-)	六・一
一九二九—三〇	二五・七九	(-)	二六・四五
一九二九—三〇	二五・七九	(-)	三・六
一九二九—三〇	二五・七九	(-)	二五・四〇
一九二九—三〇	二五・七九	(-)	二・九
一九二九—三〇	二五・七九	(-)	二六・五九

※單位五〇キログラム、棒砂糖、袋代および税を含む。但し一九二四—二五年度は無税正味。

右によれば、一九二九—三〇年には一人當り消費は明らかに減退した。恐慌の影響による購買力の減退を考慮に入れれば、一九三〇—三一年は總消費額の絶對的な減退が起るかも知れぬ、とデインスト誌は報じてゐる。

從來の價格政策は、ドイツ國內における砂糖の生産と消費との調和を決定的に不可能ならしめるにすぎない。他面それは近年における甜菜の植付面積の不斷の擴張を促した。だが國內消費の減退とダンピングの必要とは、甜菜の平均賣上金高の減少をもたらすであらう。ドイツ製糖業の前途にはいろいろの困難が横たはつてゐる。

創始以來のラヂオ聴取者の數は次表の如くである。

ドイツにおけるラヂオ聴取者數	人
一九二四年一月一日	一、五八〇
一九二五年同	五四九、〇〇
一九二六年同	一、〇二二、二九九
一九二七年同	一、三七六、五六四
一九二八年同	二、〇〇九、八四一
一九二九年同	二、六三五、五六八
一九三〇年同	三、〇六六、六八二
一九三一年同	三、五〇九、五〇九

すなはち一九二九年はじめの二六四萬人から一九三〇年はじめには三〇七萬人へと約四〇萬人すなはち一三%増加したが、さらに一九三一年ははじめには三五一萬に達し、昨年間に四三萬人すなはち一四%の増加を示した。數年來のラヂオ器具の生産および販賣の不斷の遞増は、放送局網の完成および放送技術の改良によるところが多い。が、わけても受信器具の改善と製造過程における合理化による二〇—三〇%の價格低下は著しく販路をひろめ、ラヂオの普及を促した。

ドイツで生産されたラヂオ器具の約二〇%は輸出される。輸出價額は別表に明らかな如く、一九二八年の四九三六萬ライヒスマルクから一九二九年の六八八八萬ライヒスマルクへ

さらに一九三〇年の七八二〇萬ライヒスマルクへと、年々遞増を示してゐる。三〇年の増加率は一〇%で、二九年の四〇%に比べるとテムボの緩慢化を思はしめるが、これは主として價格の下落したのによる。三〇年はとりわけスウェーデン、スウイス、フランス、ベルギーへの輸出が激増した。大ブリテ

年次	輸 入					輸 出				
	1926	1927	1928	1929	1930	1926	1927	1928	1929	1930
仕入先										
總額	2747	4227	6764	11651	10810	35897	41983	49848	68886	78204
オランダ	726	2080	3746	7278	6330	4310	4936	5517	9336	11193
大英	471	506	419	635	692	2282	4006	5362	10478	9130
合衆	263	159	433	1159	491	3526	3943	3109	4850	6018
その他						1432	1546	2663	3893	5481
ベルギー						2388	1599	1754	4075	4612
ルクセンブルグ						2824	1567	2814	4011	4415
その他						257	390	887	1842	4042
その他						3846	3722	4334	3945	4031
その他						4	620	1077	2089	3634

單位千ライヒマルク

ンおよびチコスロバキアへの輸出も増加したが、イタリアとオランダへの輸出は減少した。一方、諸外國からドイツへの輸入は三〇年度において八%減退した。
ドイツのラヂオ器具の輸出の好況に引き換へて、他の諸國は前年度に達しなかつたし、オランダも前年以下の成績であつた。
(ホ)農村の窮乏と負債整理問題——一九二一年および一九二二年を通じて農村の購買力はたゞに肥料、器具、機械に對してばかりでなく、一時的であつたにせよ、建築材料、家具類被服および靴等に對しても、戦前に比べてより高かつた。インフレーション時代の豊富な信用の調達によつて農村は家畜の補充、集約的施肥、建物の修理および新築をはかり、かくして戦時中の荒廢を恢復すべく努力した。しかもインフレーションによる貨幣價值の低落は負債の償還を容易ならしめたので、農村の經濟状態は比較的良好であつた。しかるに一九二三年における通貨の大混亂の到来とともに商工業においてははやくも金建計算にうつり、つひにマルクの安定を見るにいたつて、事態は全く一變した。農産物と工業物との間の價格の開きは著しく大きくなつた。工業は關稅の保護のもとに

あつたのに反して、農業は戦事中に確定された自由貿易制を繼續したまゝ、一九二五年まであらゆる農産物に關稅が設けられなかつたことは、一層農村の經濟を不利な状態に陥れた。加ふるに租稅の増徴による農村の負擔は戦前の三倍乃至五倍に高まつた。一九二三年未曾有の尖銳さをもつて爆發したドイツの農業恐慌の決定的要因は實にこの租稅の重壓である。といはれてゐる。(Sering: Internationale Preisbewegung u. s. w. 1929) 價格が崩落して收益の激減したる場合、租稅はしばしば經營の餘剰によつて支拂はれることなく、それは經營をもとの状態に保つに必要な手段をも假借なく剝奪する。政府やその他の諸團體は、信用の受容によつて集約度を恢復し、かつ向上せしめることを極力獎勵した。しかし事實は皮肉にも別の効果をもつて報いられた。おびたゞしい負債の累積がそれである。

インフレーション時代に資金の融通をうけて復舊を完了した農家は別であるが、通貨安定の前後に資金の融通をうけて漸く復舊に著手しかけたばかりの農家は、爾來、資金の缺乏に伴ふ高率の利子負擔に悩まされた。主な信用形態は爲替手形であつたが、一九二四年一月ベルリン諸銀行の金利は、日貸八四%、月貸三六%、抵當信用一五——二〇%であつた。

一九二四年以後一九二九年までの金利の趨勢は次の如くである。(年平均)

年次	日貸 %	月貸 %	個人割引 %
一九二四	二八・二三	二五・一三	—
一九二五	九・〇八	一〇・八二	七・六五
一九二六	五・三一	六・五七	四・九六
一九二七	六・〇五	七・八二	五・五一
一九二八	六・七四	八・二二	六・五四
一九二九	七・六八	八・九七	六・八七

Statistisches Jahrbuch für das Deutsche Reich, 1930

貸付の限界は戦前においては取引價值の三分の二であつたものが、戦後においてはまさに高率の利子のために三分の一にすぎなかつた。人口の比較的稀薄な東部地方では、取引價值の低落したため、なかなづく窮境に陥つた。

戦後における農村金融の戦前におけるそれとの著しい相違は、後者が主として土地の賣買、相續に關聯したのに反して前者は經營信用が主である、といふことである。いふまでもなく經營信用は生産的信用であり、事實、戦前においては確實に償還されたものが多かつたが、戦後においては利子率が二倍にも三倍にもなつたので、たうていこの過重なる負擔に耐えなかつた。一九二四年以後における、公課の負擔と經營

信用とは農村の莫大な負債の主要源泉である、といはれてゐる。のみならず、この負債の増大は租税の重圧と相俟つて農産物の価格を反動的に下落せしめ、農村の窮乏をより激化した。特に一九二五年の豊作において農産物の価格は暴落した。一九二六年および一九二七年にいたり漸く穀物販賣會社の活動によつて世界市場價格まで漕ぎつけたが、あひにく同年は穀物も馬鈴薯も不作であつた。一九二八年の春には豚の價格が未曾有の低落を演じた。

調査委員會の報告によると、一九二四年においては大規模經營の農家二五六八戸のうち、三八%は損失であり、五一%は公課を差引けば純益をあげなかつた。一九二五年は豊作であつたにも拘はらず、調査戸數二七三三のうち、二七%は損失、四一%は純益なしといふ状態であつた。しかもそれには支拂ふべき利子を見積つてゐない。農村の窮状、想察にあまりあるであらう。

ベルリン景氣研究所の調査によれば、農村の負債は次の如き發展を示してゐる。

通貨安定後の最初の二年間、損失の補填のために借り入れた法外に高い利子の負債は、永く將來の禍根として残つた。農家は負債の利拂のためにさらに負債を餘儀なくされた。過

年および一九二五年においては、一旦インフレーションによつて負債の重荷を免かれた農家がデフレーションへの轉換と同時に再び過度の借金を背負ひ込んだにも拘はらず、強制競賣の件數と面積とはまだ戦前のそれを遙か以下にあつた。強制競賣に附せられた農地面積が戦前のそれを凌駕したのは、一九二六年の事に屬し、爾來年毎に増大をきたしてゐる。左に掲げる表はプロシヤにおける農地の強制競賣に關する統計だが、プロシヤにおいて強制競賣に附せられた農地の面積はドイツ全國における競賣農地の八〇—九〇%をしめるから

プロシヤにおける農地および林地の強制競賣

會計年度(自四日至三月)	件數	面積(ヘクタール)
一九一三(現領土)	一、五四五	一六、二二二
一九二二	四六	三八六
一九二三	五	九
一九二四	八四	一、五一七
一九二五	三三六	六、四四四
一九二六	八六八	二九、九六八
一九二七	一、〇五九	三一、九七一
一九二八	一、三七三	四三、五三八
一九二九(自四月至十二月)	一、三九一	六六、三三九

註、共有の廢止に基づく分を含みず。

H, Wilbrandt: Agsarkrise und Rationalisierung,

農村の負債(百萬ライヒスマルク)

年月日	實査	見積	總計
1925 12 31	3223,2	4800	8023
1926 6 30	3864,6	—	—
12 31	4277,3	4450	8727
1927 6 30	5241,7	—	—
12 31	5684,6	4200	9885
1928 6 30	6428,0	—	—
12 31	6831,1	4000	10831
1929 6 30	7353,9	—	—
9 30	7338,1	—	—
12 31	7342,7	4050	11393
1930 3 31	7589,6	—	—
6 30	7810,5	—	—
9 30	7838,5	3850	11708
12 31	—	3850	11641

ベルリン景氣研究所四半期報第五卷第三號

重の負債は特に大經營において甚だしい。生産物の大部分を自家用に供し、主として家族の勞働に依頼する小經營は、その劣悪な自然的生活に甘んずる限り、割に抵抗力が強いといはれてゐるが、窮迫の事實はこゝでももちろん掩ふことはできぬ。過重負債の清算はかくて不可避的である。數年來の強制競賣の増加はまさしくその一指標である。

戦前プロシヤ(舊領土)において強制競賣に附せられた農家は年平均二〇〇〇乃至二五〇〇戸、面積二萬乃至二萬五〇〇〇ヘクタールで、それはいはゞ自然的淘汰過程にほかならなかつた。戦時中ならびに戦後第一年には、ほとんど強制競賣を見なかつた。通貨安定後の最初の二年間、すなはち一九二四

我々はこれによつて充分に一般の大勢を推知することができる。

戦前ならびに戦後における農地の強制競賣の件數および面積を比較するとき、第一に我々の眼につくのは、件數の減少にも拘はらず、面積が激増してゐることである。例へば、一九二八年において農地の強制競賣に附せられた件數は戦前のわづか九〇%にしか達しないのに、その總面積は戦前の二倍半以上といふ驚くべき増加ぶりである。このことは、戦後における強制競賣農地が主として大經營のそれにあることを暗示するものにほかならぬが、なほ次の數字はより端的にこの事實を裏書する。

經營廣狹別による純農地の強制競賣に關する統計

經營規模	件數別		面積別	
	一九三三年	一九二八年	一九三三年	一九二八年
二ヘクタール未満	二七・四%	一一・三%	一・〇%	〇・二%
二—五ヘクタール	二二・二	一五・八	二・七	一・〇
五—二〇ヘクタール	二九・七	三四・四	一一・四	七・三
二〇—五〇ヘクタール	一一・一	一六・二	一三・六	九・七
五〇—一〇〇ヘクタール	三・六	八・一	九・七	一〇・九
一〇〇ヘクタール以上	六・〇	一三・二	六一・六	七〇・九

前掲書

右によれば、一九二八年においては、強制競賣に附せられた農地面積の約七一%が大経営に属することがわかる。さらにこの事實は、農家各一〇〇〇戸當り強制競賣耕地面積を経営規模別に見れば、一層明瞭である。

農家一〇〇〇戸當り耕地の強制競賣

大 小 零	一九一三年		一九二八年	
	大 經 營	中 小 農	大 經 營	中 小 農
大	二〇・二	五・一	六七・六	一四・一
中	三・一	三・一	五・〇	五・〇
小	二・五	〇・七	二・六	〇・四
零	〇・七	〇・七	〇・四	〇・四

前掲書

要するに以上の諸統計の示すところは、強制競賣は大経営に多いといふことである。従つて強制競賣が大経営の多い地方に多いことも當然に推論されるわけだ。恐慌地帯と目すべきは東プロシヤ、ボンメルン、グレンツマルクであり、これについてシレジア、ブランデンブルグ、シュレスウキ・ホルスタインおよびザクセンの一部が危機に瀕してゐることは、プロシヤ金庫や調査委員會の報告の明らかに示すところでもある。官廳統計によれば、強制競賣は主として東プロシヤ、ボン

よび林野一萬ヘクターのうち強制競賣に附せられた面積の地方別統計を掲げておく。

上掲の表によれば、強制競賣の農地面積は東プロシヤ、ボンメルンおよびグレンツマルクにおいて最も多く、決定的な恐慌地帯であることを物語つてゐる。ザクセン、シュレスウキ・ホルスタイン、ブランデンブルグおよびシレジアの一部も相當に多いが、これに反して西部諸州は、一九二九年のハンノパーを除けば、いたつて少い。

昨夏(一九三〇年)ブリュニンク内閣によつて提出されたいはゆる『東部救済』は、議會の反對にあひ、辛うじて緊急命令により部分的效力を生ずるにとどまつたが、今年早々またもや新『東部救済』が唱道され、朝野の論議を喚び起してゐる。農家負債の借換を中軸とするこの案は、結局のところ、工業の負擔によつて大農および大地主の歡心を買ふと同時にかねて一部資本家の利益に奉仕する迎合策である點において特殊の政治的意義をもつが、財政逼迫の折柄、傳へられる救済案が果してどの程度の實行價值を發揮しうるかは、大なる疑問でなければならぬ。ともあれ、百十數億ライヒスマルクにのぼる巨額の農家負債の整理は、まさに解決を要する刻下最重要の政治的經濟的問題の一つとして、その成行きを注目

年 次 (自四月至三月)	1924	1925	1926	1927	1928	1929
東プロシヤ	2,6	3,5	33,8	38,6	39,2	42,3
グレンツマルク	3,6	0,3	35,5	12,0	28,3	13,5
ボンメルン	0,8	8,2	18,0	14,8	39,8	83,9
ブランデンブルグ	0,7	6,1	13,8	19,8	9,6	34,7
下シユレジア	0,4	4,3	11,7	11,1	11,6	17,4
上シユレジア	0,5	4,7	2,9	1,6	7,5	2,1
ザクセン	0,8	0,9	2,5	3,9	17,2	5,2
シュレスウキ・ホルスタイン	0,1	2,0	9,0	10,1	15,9	15,6
ハンノパー	0,1	0,5	1,8	5,2	2,7	9,5
ウエストフアーレン	0,0	0,2	0,2	0,4	2,1	0,2
ヘッセンナツソウ	0,6	0,6	1,0	0,9	0,5	1,0
ライン州	0,1	0,6	0,8	1,0	0,7	1,0
ホーヘンツォレルン	0,2	0,5	2,6	0,4	1,0	2,5

前掲書

メメルンおよびグレンツマルクに集中してゐる。ここに農地おされてゐる。(一九三一、三、八)

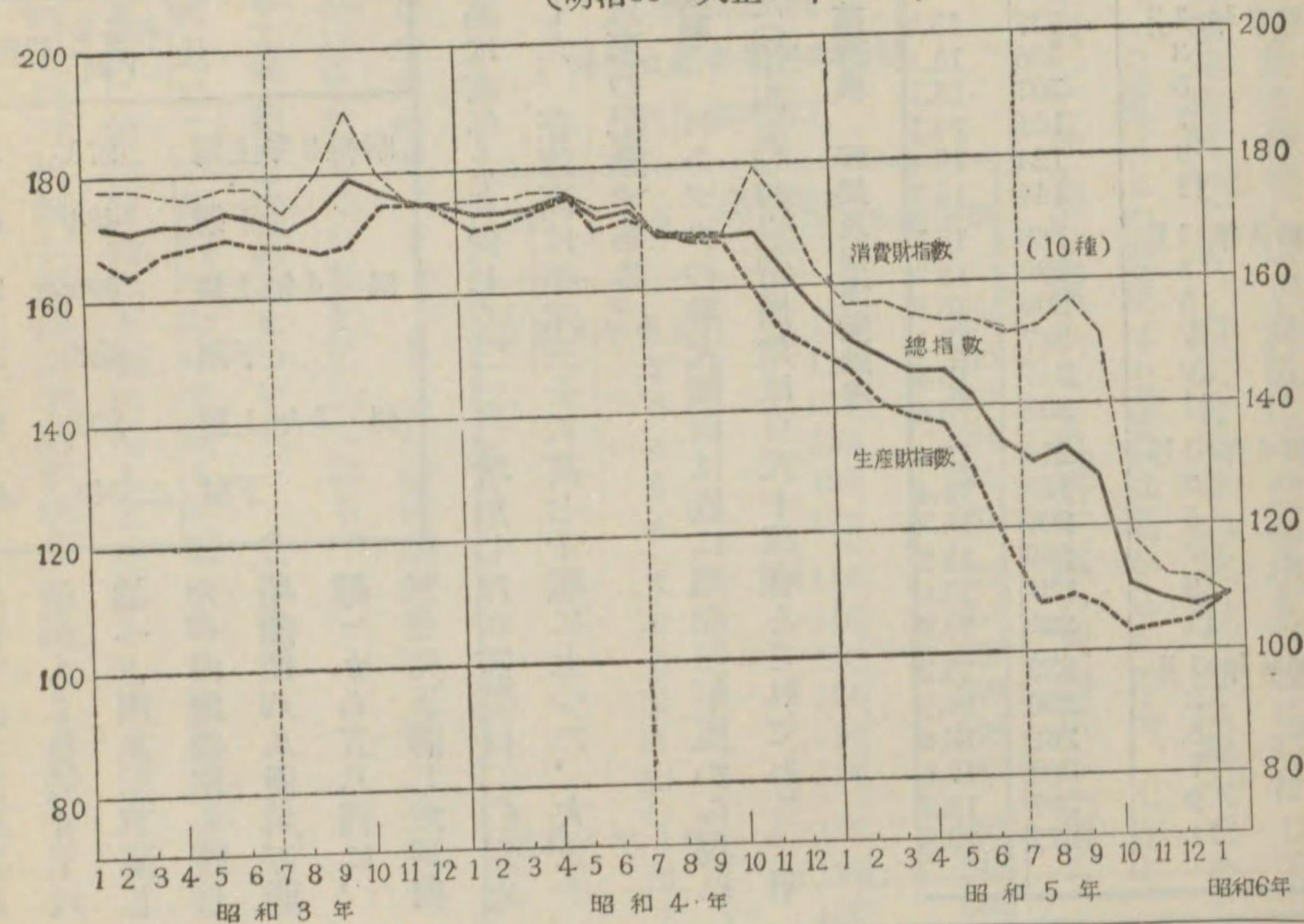
(四) 日 本

イ) 恐慌は生産に如何に影響したか——世界經濟の一環としての日本にとつても亦、一九三〇年は恐慌の年であつた。恐慌は價格において最も明瞭にあらはれる。だからまづ、我々は價格の變動を見よう(第一表及第一圖)。昭和四年第三・四半年から物價は下落の一途を辿つてゐる(詳略は物價の項参照)。しからは生産の態様はどうであつたか。次に重要商品の生産量を前年度と比較して見よう。(第二表)

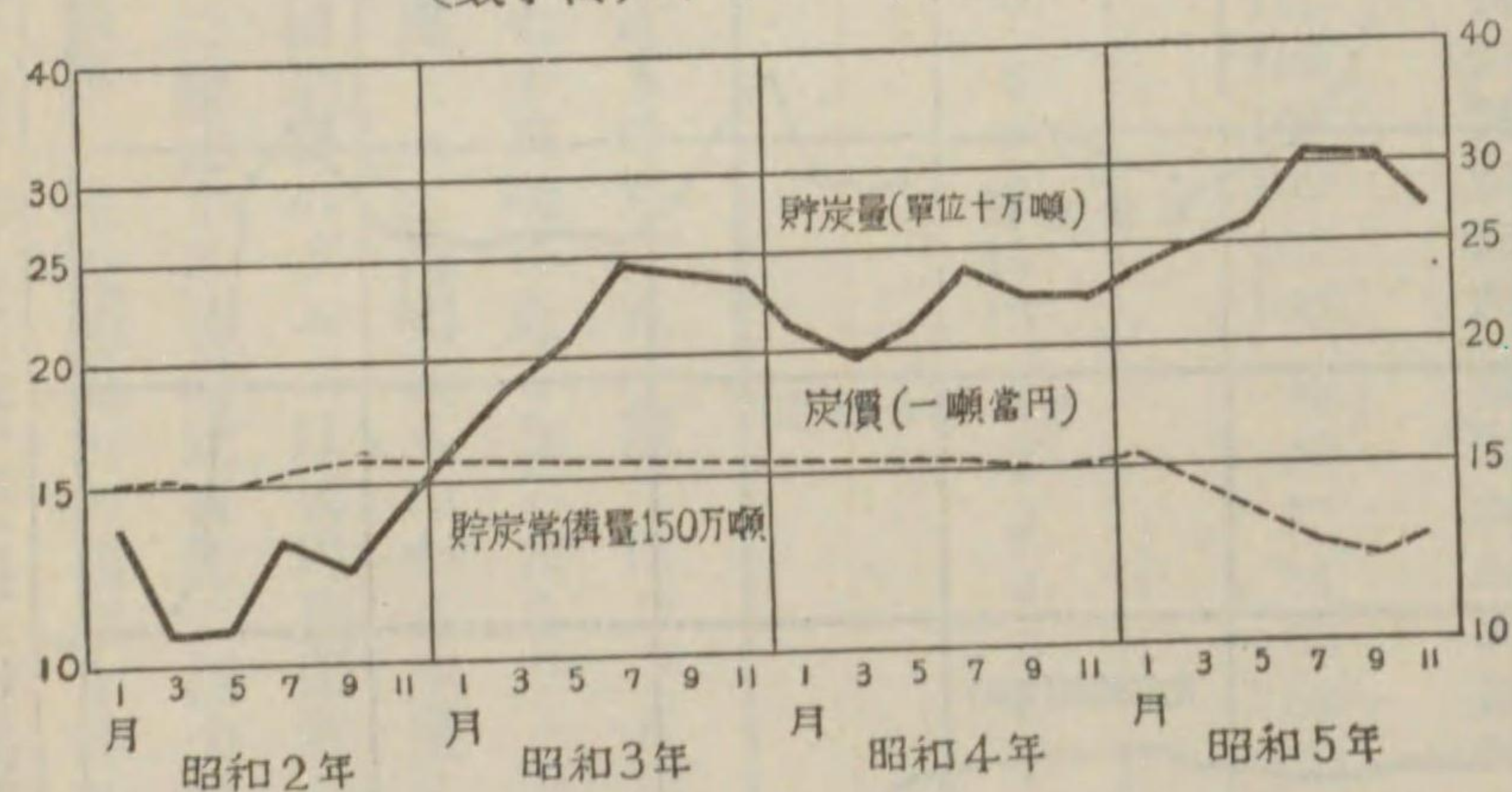
この表から知り得られる最も重要な現象は、恐慌の進展に際して生産の減退が割合に早く生じた事である。それは決して生産力の暴力的破壊のためではあり得ない。否むしろ逆に強固な獨占を有する産業部門に於ける恐慌切抜けのための意識的な生産制限の結果に外ならない。上表において生産量の増加した部門は獨占の未だ完成しないものか、或は新興産業(こゝでは化學工業)の如き生産設備の急激な擴張の行はれつつある部門かのいづれかである。

口) 受難の年——不況の様相を見るためには、もつと立入つて觀察する必要がある。

第一圖 三菱卸賣物價指數變動圖
(明治36—大正3年=100)



第二圖 炭價とストックの関係
(數字はダイヤモンドによる)



(c) 製銅業 銅の價格下落は世界的である。紐育相場(一封

年初の八十一圓から年末の五十四圓に、即ち三三%の下落を示した。耳付板に到つては前年の二分一乃至三分一に當る。生産の減退にも拘らず、需要はより以上の減退を示した。丸鋼においては下期五割から六割の操短にも拘らず、生産過剰から免れる事が出来なかつた。かゝる生産過剰、従つて價格の下落は當然企業利潤を減少せしめる。代表的會社日本鋼管の利益金は第三表の如く減少した。二三の例外を除いては此の産業部門の總ての企業は五年下期において缺損を出した。獨占化の強行による不況切抜けは今の所實現しそもない。

第二表 重要生産物生産量
(商工省調査)

生産物	昭和4年	昭和5年	(昭和4年=100)%
綿糸(千 捆)	2,792	2,523	91
綿織物(百萬圓)	766	514	67
壓延鋼材(千 疋)	1,883	1,794	95
石油(千立瓦)	3,077	3,028	99
セメント(千 瓦)	4,439	3,708	84
晒粉(百萬疋)	55.0	44.3	81
洋紙(百萬疋)	643	620	96
小麥粉(百萬袋)	32.5	28.9	89
銑鐵(千百疋)	1,514	1,656	110
銅(百萬疋)	75.8	77.9	102
過磷酸石灰(千疋)	408	424	104
硫安(千 疋)	208	240	115
石灰窒素(千 疋)	71	145	202
精糖(千 擔)	4,701	7,790	163

第一表 三菱物價指數
(幾何平均)

年 月	(明治36—大正3年=100)		
	總指數 (20種)	生産財 指數 (10種)	消費財 指數 (10種)
昭和3 1	172	167	178
2	171	164	178
3	172	167	177
4	172	168	176
5	174	169	178
6	173	168	178
7	171	168	174
8	174	167	180
9	179	168	190
10	177	174	180
11	175	174	175
12	174	174	173
昭和4 1	173	175	170
2	173	175	171
3	174	176	173
4	176	176	175
5	172	170	173
6	173	171	174
7	169	169	169
8	168	167	169
9	168	167	169
10	169	159	179
11	162	152	172
12	156	149	163
昭和5 1	151	146	157
2	149	141	157
3	146	138	155
4	146	137	154
5	142	129	154
6	134	117	152
7	131	116	153
8	133	109	157
9	129	107	151
10	111	103	118
11	109	104	113
12	108	105	112
昭和6 1	109	109	109

(a) 紡績業 昭和五年は紡績業にとつては受難の年であつた。前年十二月綿糸生産額は最高の記録を作つた。しかし、金解禁を見込して一月から既に操短が問題となつた。三月に到り印度の綿布關稅引上が海外輸出を困難にした。次いで銀價暴落のために對支輸出は不振に陥つた。更に原綿の激落は會社手持品の價額を縮少し、弱小企業は致命的な打撃を受けた。不況の抜け道は、生産費切下げ、操業短縮へと求められた。生産費は前年に比し二割から三割切下げられた。操短は二月十六日に始められ(二割七分二厘)年末には三割四分四厘に迄擴張された。

(b) 製鐵業 打撃は特に甚だしかつた。鐵價(丸棒標準物)は

第三表 日本鋼管利益率

	利益金 (千圓)	利益率 %
昭和3年上期	276	3.6
下期	484	6.3
同 4年上期	590	7.7
下期	456	5.6
同 5年上期	209	2.7
下期	△ 343	△ 4.5

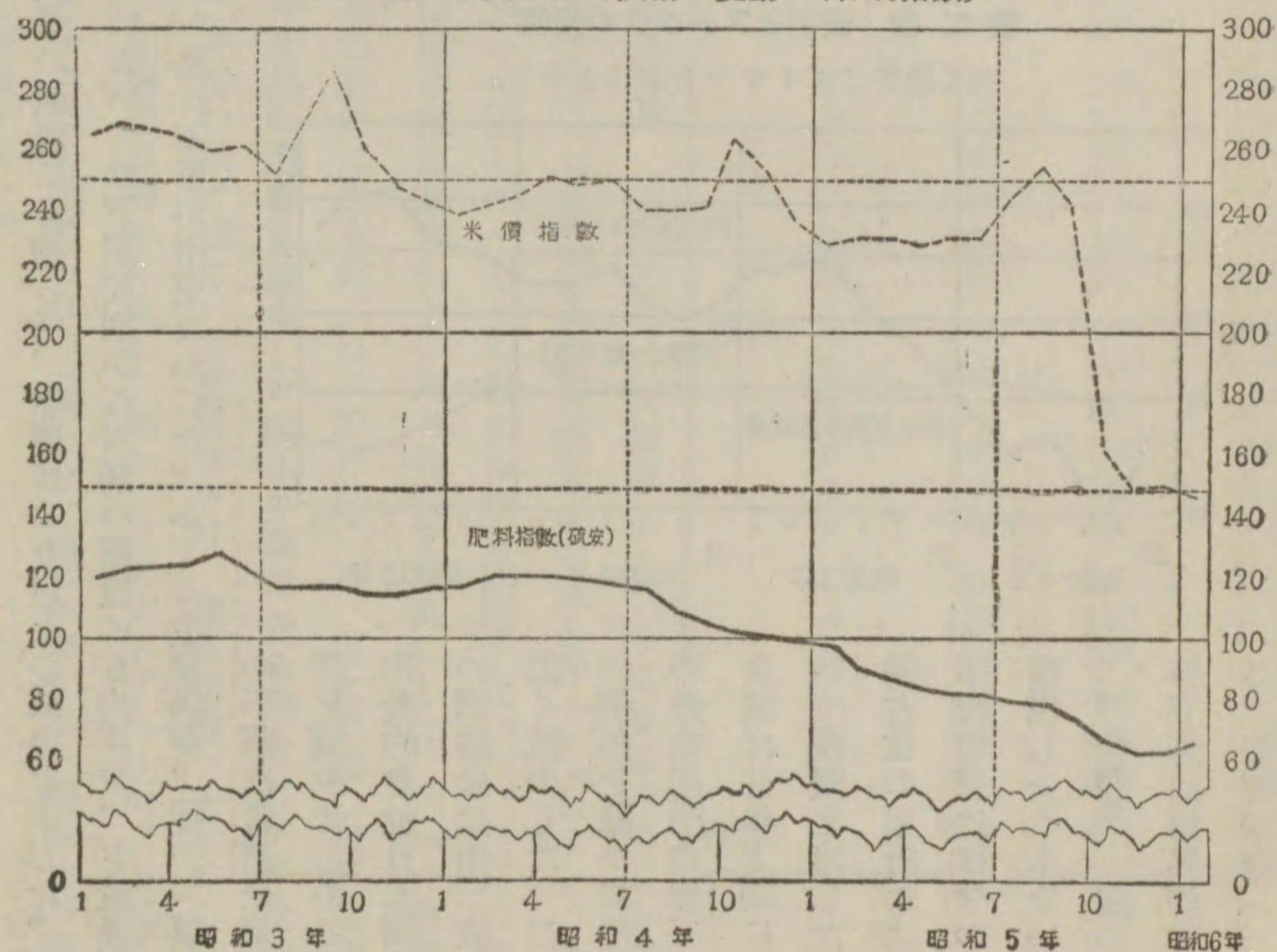
度當)は一月の十八仙から十月の九・八仙へと四五%下落した。内地價格も同じ期間に八八圓(百疋建)から五八圓に、三七%下落した。内地產銅高は前年より少しく(二%)増加したが需要は二〇%近く減少した。在庫高は年末三十六萬七千噸に上つた、大正十年四月以來の記録である。』

(d)炭鑛業 ストックの増大傾向は既に昭和三年度から現れてゐた(第四表)貯炭常備量は百五十萬噸とされてゐる。昭

第四表 貯炭及炭價變動表

	貯炭 (萬噸)	炭價 (圓)
昭和2年 1月	137	15.1
3月	106	15.1
5月	107	15.1
7月	131	15.1
9月	124	15.4
11月	144	15.7
昭和3年 1月	168	15.7
3月	190	15.7
5月	209	15.6
7月	247	15.5
9月	247	15.4
11月	238	15.4
昭和4年 1月	210	15.4
3月	198	15.4
5月	209	15.3
7月	239	15.2
9月	224	15.0
11月	225	15.0
昭和5年 1月	239	15.2
3月	250	14.6
5月	262	13.4
7月	308	12.6
9月	307	12.2
11月	272	12.8

第三圖 米價と肥料價格の變動 (日銀指數)



和三年以後貯炭量は常備量を下つた事はない殊に五年下期に到つての増加は甚だしい。炭價はその結果を明瞭に現はしてゐる。炭鑛業に於いても、固定費用は大炭山になる程大である従つて一定量以上の限産は生産費は高からしめる。しかし五年度に到つては生産過剰による價格下落の苦痛はたへ得ら

世界的である。肥料の生産過剰に悩んでゐるのは日本のみではない。かくて一九三〇年度には必然に猛烈な市場獲得競争が戦はれた。金解禁後の外國硫安のダンプは餘りにも周知の事實である。しかも内地企業者間の競争は引續き生産設備を擴大せしめる。昭和四年度の硫安生産能力は大體二十五萬噸

第五表 米價と肥料價格の變動 (日銀指數)

年	月	肥料指數 (硫安)	米價指數
昭和3年	1月	120	265
	2	123	269
	3	124	267
	4	124	264
	5	128	260
	6	122	261
	7	116	252
	8	116	267
	9	116	285
	10	114	259
	11	114	248
	12	116	243
昭和4年	1月	117	239
	2	120	242
	3	120	246
	4	120	251
	5	119	249
	6	117	250
	7	116	240
	8	109	240
	9	105	241
	10	102	263
	11	101	253
	12	100	236
昭和5年	1月	99	229
	2	90	231
	3	87	231
	4	84	229
	5	82	231
	6	82	231
	7	80	245
	8	79	254
	9	74	240
	10	67	161
	11	63	150
	12	63	151
昭和6年	1月	66	148

れなくなつたのだ。十一、十二月送炭制限率の二割二分擴張は多少の好果をもつた事を示してゐる。

(d)化學工業(肥料工業のみについて) 農業恐慌による農村購買力の減退はこの部門において最も明瞭にあらはれた。肥料

價格の下落は穀物價格の下落に殆んど並行してゐる。たゞ工業部面における統制の優位が下落率を農産物より多少少なからしめてゐるだけである(第五表及第三圖)今日の農業恐慌は

であつたものが、五年度には三十五萬噸をこえた、更に六年度には七十萬噸に近くなるだらうと云はれてゐる。石灰窒素は四年度十一二萬噸のものが五年度には二十五萬噸に増大した。外國肥料のダンプは國內生産者の協同を要求する。しかし刻々に變化する各生産者間の能力は協定を困難にする。

(e)製紙業 比較的獨占の強固な洋紙界においても恐慌による打撃は甚だしかつた。大川系の樺太工業、三井系の王子、

富士、及び三菱製紙等の巨大企業間の最終局的闘争はこの恐慌を背景として火花を散らした。しかし「製紙王」大川平三郎は再び戦に破れた。樺太工業は三百萬圓の社債償還不能から銀行融資團の手に委せられるに到つた。残された問題はより強固なカルテルへの進展があるばかりであつた。

(f) 製粉業 あらゆる産業部門が恐慌に壓倒されて苦しんでゐる際に、比較的有利な状態を持續し得た唯一つの産業部門である。内地生産は前年度の四千三百萬袋から四千百萬袋に減少したが、内地總消費は三千五百二十萬袋から三千六百四十萬袋と約三・五%の増加を示してゐる。勿論世界小麥價格激落の影響をうけて、海外輸出は三五%減少したが、内地市場の需要増大がこれを緩和してゐる。(舊銀小麥粉價格指數五年度平均は一七三・六で米價指數の二一五・三より遙に下廻つてゐた。年初は殆んど同一水準になつてゐたが其後小麥粉價格は引續き下落した。)

五年度における操業率は六三%で二、三、四年度の六五%より僅かに少ないにすぎない。製粉業部門においてかく事情の有利であつたのは、年初において強固な獨占が形成されたためである。即ち四月一日に生産の九五%以上を占める。日本日清兩製粉會社が數年に亘る闘争を終つて共同販賣會社を創

つた。(第七表)

第七表 主要七十五會社收益表

調査會社	4 下期	5 上期	5 期	
			下	上
績絹織	6	27.6	16.9	11.3
織鋼業	5	5.2	5.4	4.7
料灰紙糖計	5	0.3	3.4	3.2
計	7	2.8	1.8	0.3
同	9	16.2	13.7	5.2
同	3	6.0	5.3	4.0
同	9	9.5	3.8	1.2
同	3	13.4	13.3	9.1
同	6	5.3	12.2	6.6
同	53	85.3	76.0	45.9
同	10	60.0	87.9	53.8
同	2	14.3	10.2	7.0
同	4	11.2	11.4	11.3
同	12	63.1	56.4	55.4
同	18	88.6	88.1	73.9
同		100.0	88.1	83.4
同	71	174.5	154.2	119.8
同		100.0	88.4	68.7

この収益表から得られる結論は何か？ 勿論、たゞこれのみから重大な結論を導き出すのは少しく大膽にすぎるが、それにしても、五年下期における商品生産部門の収益率は表面上も前年同期よりも五〇%近く減少してゐる。注意すべきは輸出を主としない、消費財の生産部門(人絹、毛織、洋紙、砂糖)においては収益減退の割合は少ない。この場合關稅の存在、カルテルの強度特にそれに關聯して消費者に對する生産者の優位が考へられる。

ガス、電氣業において収益年に比較的變化の少ない事は、

設した。かくて完全な價格の統制の下に、原料價格の急激な下落に對して製粉價格の下落率をチェックする事により、利潤の減退を阻止した。(第四表)

第六表 製粉業における原料製品價格指數比較 (昭和元年1月=100)

年次	A 小麥粉價格		B/A %
	小	大	
昭和1年	91,7	86,5	95
2年	85,7	77,5	91
3年	79,9	76,6	96
4年	79,8	74,5	93
5年	64,8	59,0	91

(g) 製糖業 製糖業は世界的増産の影響を受けて、不振に終つた。製糖供給額は前年より千九百萬擔増加した

我が國における砂糖生産技術は品種改良、歩留の増大について殆んど頂點に到達せるが如くである。従つて不況の切抜けは主として販賣市場の統制に求められた。しかし精糖における殆んど百%の過剰能力は、常にカルテルの活動に不安を與へ海外市場の不振と共にこの産業部門の利潤を少なからしめた。

(ハ) 収益表にあらはれた不況の様相 — その他の産業部門においても不況の状態はほぼ同様である。エコノミストの調査によれば十二事業七十一社の収益状態は次表の如く悪化し來

その強度の獨占的性質が、それを説明する。

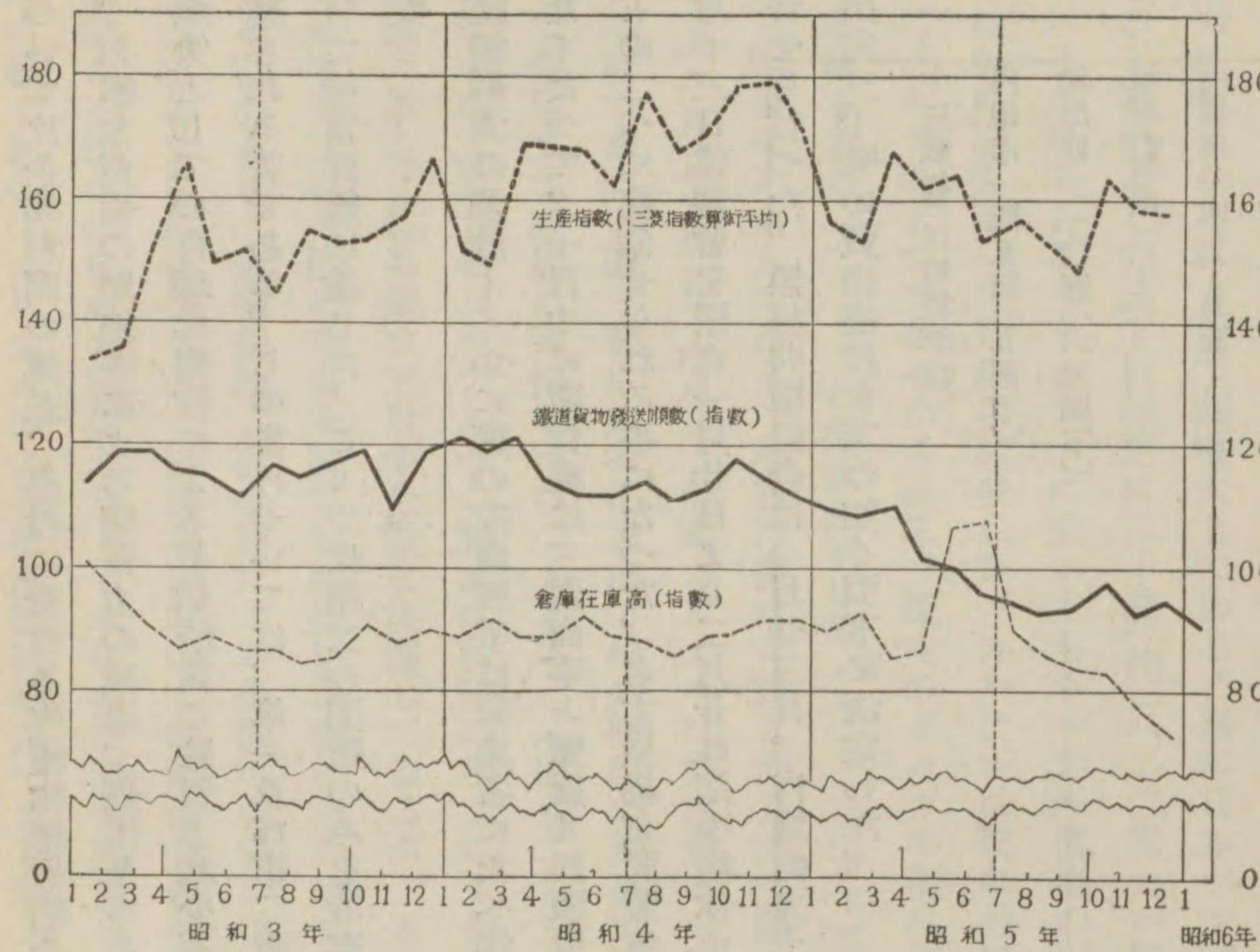
(ニ) 金融資本の活動 — 昭和五年度においてはあらゆる不況切抜け策が試みられた。

生産制限 — 各産業部門における生産制限については既に前號に詳述した(第二輯、三三頁、七〇頁参照)なほ十月末操業短縮の状態は次の如くである。

紡績	三四・四%	人絹二〇%
絹絲	三五%	丸鋼五〇%(關東は六〇%)
印刷	三五%	平鋼ベース二〇%
晒粉	四五%	石炭は二二%増
模造紙板紙	五〇%	絹織物五〇%
新聞紙	一〇%	縞三綾七五萬反
過燐酸	五五%	青梅織物組合夜業廢止
石灰窒素	四〇%	蟹罐二〇萬兩制限
セメント	五三・二%	(三菱資料課調査)

かゝる全産業部にわたる高率限産は産業資本のみにとつては餘りに重い負擔である。そこには當然金融資本の活動が豫想される。十月二十四日、興銀總裁結城氏、愛國生命の社長原氏の主唱によつて銀行業者、信託會社及び保險業者よりなる日五會(金融懇談會)が創められた。産業救済のために低金利政策がとられた。變態的企業金融、單名手形の流通は興銀

第四圖 生産の態様



ある。消費財指数の激落は米價によつて惹起された。生産財の微騰は強固なカルテルを有する産業部門の商品價格の上騰

と、生絹價格(ここではアメリカ需要の低廉なる生絹への復歸が原因である)とに原因する。そこで我々は、生産制限カルテルの活動が一時的に物價下落を喰ひとめた一つの原因である事を一應認める事が出来る。

(ホ景氣は上向するか)「要之財界の表面現象は昨年十月を最悪の底として目下の處小康状態を持續しつつあるを認める。而して此小康状態を支持する所の材料は在荷の減少、價格の異常なる低落と一部買氣の指頭、企業統制の漸次具體化しつつある事、政府の金融的援助と金融緩慢、貿易總額の依然たる衰潮に拘らず貿易尻は意外の良好にして(六年)一月には出超をさへ示し大正六年以來の好調を示しつつあること等である」(昭和六年二月「本邦財界情勢」)たしかに表面現象は多少の好材料を與ふる如くである。しかしそれにしても「未だ財界回復の先驅と認めらる可き荷動に増轉を見ない」(同前鐵道貨物發送噸については前掲表参照)。なぜそうであるのか? こゝでは三つの主要な問題が考慮されねばならない。即ち第一に世界經濟の一般的傾向、企業統制の成否、及び一般購買力の問題がそれである。勿論この三つの問題は相互に獨立した問題ではない。殊に第一の問題はすべてを包含するもので、この輯全體がその解決にあたるべきである。第三の問

第八表 生産の態様を示す三つの指数

(大10-14=100)

	I 生産指数	II 鐵道貨物發送 指 高 數	
		指	高
昭和3年 1月	134	114	101
2	136	119	96
3	152	119	91
4	166	116	87
5	150	115	88
6	152	112	87
7	145	117	87
8	155	115	85
9	153	117	86
10	154	119	91
11	157	110	88
12	166	119	90
昭和4年 1月	152	121	89
2	150	119	92
3	169	121	89
4	169	114	89
5	168	112	92
6	163	112	89
7	177	114	88
8	168	111	86
9	171	113	89
10	178	118	90
11	179	115	92
12	172	112	92
昭和5年 1月	157	110	90
2	154	109	93
3	168	110	96
4	162	102	97
5	164	100	107
6	154	95	108
7	156	95	90
8	154	93	86
9	148	94	84
10	163	98	83
11	159	93	78
12	158	95	73
昭和6年 1月	—	91	—

註I、卷末生産指数の算術平均II、共に數
三、菱の指數(季節的變動修正)基準の數
字は各々4,894噸、429,7百萬圓

の社債に振かへられた(十一月五日千五百萬圓の興銀割引債券が發行せられた)。破綻に瀕せる事業會社救済のためにいくつかの銀行融資團が造られた。農業救済のためには米價調節金融的援助等が政府の手によつて行はれた。(詳細は金融の章参照)

これらの資本家的恐慌克服策は何程の功果をもつたか? 恐慌の原因が生産過剰にある限り、生産の調節がどの程度迄成功したかを見る必要がある、生産の調節が功果をもつたか否かはストックの増減に現はれる筈である。商品價格はストックによつて左右される。ストックの多寡は資本家にとつて重大

な關心事である。だからこれらの數字を一つの圖表にして考察して見やう(第八表及び第四圖)。この表から明らかに昭和五年度下期において顯著な生産の減退と、それに伴ふストックの減少とを認める事が出来る。殊に第四・四半年におけるストックの減少は大である(勿論在庫品は貨幣額で表現してあるからその點考慮にいれなければならないが、ごく大まかに見て物價指數の下落率は第四・四半年においては少しくなつて來てゐる)。そこで我々は再び第一圖に戻つて見やう。第四四半年に起つた重要な價格現象は何か? 消費財指數の下落デムポの停滯化と、生産財指數の緩徐乍らの上向への轉回とで

題については企業利潤の減退、農村に於ける收穫物總價額の激減、巨額な負債の壓迫等による購買力の減退、恐慌及びその克服策としての合理化強行による労働階級の購買力減少等が考察される筈である。この點については、第一及び第二輯に於いて相當詳細に論じた。こゝでは第二の問題のみを考察しやう。

(ハ)統制經濟の矛盾——かに罐の投資競争は同業者にたへ得られなくなつて、一月中に販賣權は三菱商事と蟹罐共同販賣會社との二つに統制せられる事になつた。名古屋綿布同盟會は一月十三日協議會を開き一月廿日より二月廿日迄手機休止の申合せを行つた。黑板共販組合は一月廿三日、内地向九千噸輸出向三千噸の賣出値段を左の如く引下に決定した。

一、十三板物(川崎標準物)

内地向一四五圓(五圓下)

輸出向一一〇圓(六五圓下)

二、波板(同前)

内地向一四二・五圓

輸出向一〇七・五圓

(一月二十四日用外高等)

鋼材生産は十二月中割定額一萬三千噸に對して實産額は九

壞の危險に脅やかされてゐる。増産による危險、人絹の生産は七分五厘操短にも拘らず十二月の生産は前月より一割二分の増産を占してゐる。原因は生産能力の擴大である。今年始の能力は昨年より二割増大してゐる。別に日本ベンベルグの工場が近く完成すれば更に三千箱(約一〇%)能力が擴大されるわけである。セメントに於いてもカルテル價格の引上げのため需要は一三%から減少した。カルテルは更に外國からのダンプによつて脅やかされる。硫安のダンプの例は周知の事柄である。アメリカの製紙會社は晒バルブ一ポンド五・二錢で販賣せんとしてゐる。現在市價は六錢五厘乃至七錢である。(一月二十五日「中外」)生産カルテルは亦消費者の反對する所である。綿三綾生産者代表は、綿糸値段の割高に反對して保稅工場設置の陳情を行ひつゝある。(同前二月二十二日)中小工業者のカルテルへの結成は政府の努力にも拘らず困難である。製糸業は三月中全體を決議してゐるが、入荷高の激増は三月全體の効果を疑はしめ操短決議の違反者の續出する恐がある。金融拒絶、罰金等による全體の強制がどの程度迄成功するか疑はしい。製粉業に於いては帝國製粉の植付制限の主張は他會社の反對となり、本年度の限産協定は行惱みの形である。カルテルによる生産制限はたへざる能力擴

千七百噸にすぎなかつた。なほ原料共同購入會は比率問題でまとまらなかつた(一月二十四日「中外」)、製粉組合は組織改善を三井物産、日清、日本三者間で協議中であつたが、今後兩社の販賣は完全に組合の手に統一され、値段、數量は理事長(日清・正田)が最終決定權を握る事となつた(同前一月二十八日)。二月十九日川崎、淺野、兩者の代表者は日本鋼管社長立合の下に厚板共販設立に正式調印を行つた(同前二月二十日)なほ製粉組合は全國的統一を策しつゝある。製紙業者間には、王子、富士、樺土、北越四社の生産の三分一を占めるザラ紙の生産・販賣統制を協議しつゝある。晒粉同業會は一月中也四割五分の操短を續行しつゝある。なほ國際カルテルへの協定は硫安については英國のプラナモンド、ドイツのマールレスとの間に商議が行はれつゝあり、銅カルテル水曜會はグツゲンハイム社宛て一月より六月迄八分八厘の減産を行ふ事を回答した。住友の加入は未だ困難である。セメントに於いては日支當業者間に協定の試みがなされつゝある。又砂糖については最近チャドボルンから國際砂糖カルテル加入の勸誘がなされた。しかし國際カルテルは、海外市場の割宛てが日本に不利なために、實現は概して困難である。いづれにしろ今日の如き恐慌時にあつては結合の弱いカルテルは常に崩

張競争と、僅かの値上りによる協定破りによつて決して安定し得ない。より強固な獨占への傾向もたへず存在する。昨年末から大日本麥酒と麥酒鑛泉兩社の間に合併の噂がある。松本福岡縣知事は筑豊炭田の小鑛山の合同に狂奔しつゝある。(一月三十一日「中外」)山下汽船と東洋汽船とは提携して船費をベースとする収益折半を行ひつゝある(一月十一日「中外」)最近福澤駒吉氏は福澤系の矢作水力と大同系の天龍川電力との合併を企てゝゐる。(二月十三日「中外」)

(ト)より高度の統制へ——最も注目すべき事業として、政府は製鐵所合同案を今議會に提出する筈であつたが、諸方面からの期待にも拘はらず、二月十二日に議會提出を斷念するに到つた。金融部面に於ける對策はこゝでは論じない。最近問題となつてゐるのは産業統制法である。四日午前の産業統制法案委員會に於いて、依商相は、産業統制法の當面の目標になつてゐるものは羊毛工業、人造肥料、電氣機械、器具、セメントであると答辯した「いづれも同業者間の激烈な競争で極度の不振に陥り、互にその統制を希望し乍らも、各自の深酷な利害對立に禍されて實現せず、この上はやむなく強制的統制力の發動を望んでゐる」(三月五日「中外」)ためであると、この法案は商相の答辯によれば、「主として大工業の統制を圖

るにある。今や國家は自ら進んでカルテルに結成の任務を自ら引受けて立たんとしてゐる。金融資本と國家とはメタルの裏と表にすぎない事を明らかに示した。たゞ問題となるのは表面に表された罰則による統制である。金融的援助なしに罰則のみで統制がとれるか否か？ 恐らく必要に応じて金融的援助をも行つてゆくと同時に、その事はまた、弱小企業を罰則のみによつて苦しめる事によつて集中化の傾向を強行するにも役立つであらう。

要するに現在における多くの中間的なカルテルは到底、生産消費の矛盾を完全に克服する力を有しない。そこには、たへざる内部の矛盾軋轢が存在する。各企業間の潜在的な競争はかへつて生産能力の擴張に資するのみである。價格に少しでも騰貴が生ずればたゞちに生産の増加を見る（第一圖を見よ）。まさに三菱資料課の見る通り、市況悪化すれば販賣協定破れがちであり、市況稍好轉すれば生産協定破れ勝である。」

〔昭和五年十二月「本邦財界情勢」〕

アメリカにおける生糸の需要は最近増加したが、まだアメリカ自身の景氣の見通しが未定である。このまゝ増加するものとも考へられない。紡績においては銀價暴落の結果支那系の脅威がある。ランカシーの争議は多少有利に働いたかも知

貿易

（一）概観、世界貿易、

（イ）ヨーロッパの輸入、ヨーロッパ外の輸出の激減 先づ獨逸景氣研究所四半期報（五卷三號A）に従つて、一九三〇年の第三四半期迄に世界貿易減退の概況を述べる。世界貿易の減退は一般的に云へば、ヨーロッパ内部の貿易に於て最も少く、ヨーロッパとヨーロッパ外との貿易に於てより著しく、ヨーロッパ外諸國相互間の貿易に於て最も著しい。これ既に「世界經濟」第二輯に於て述べたる如く原料國の販路恐慌と購買力減退、従つて工業國の輸出減退を意味する。

第三四半期は例年多少共季節的に世界貿易は増加する傾向を有するが、一九三〇年に於てはこれも景氣沈滞を緩和することは出来なかつた。個々の國又は商品に就いてはその貿易の發展の傾向は必ずしも同一ならず、或は多少増加せるものもあるが、全體として貿易の減退を根本的に阻止する如き傾向は未だ之を全く見出すことが出来ないのである。

乍併貿易減退の程度は前述の如く、ヨーロッパ外の諸國は遙にヨーロッパ諸國よりも高く、一九三〇年一月乃至九月の

れぬが、印度、支那の關稅引上げが打撃を與へるであらう事は疑ない。製鐵業においては本年度の協定さへ成立しないし漸く成立したばかりの國際砂糖カルテルは既に危機を孕んでゐると云はれてゐる。製鐵業においては大合同案は泡沫に歸した。肥料、パルプ等における外國競争は深刻である。今の處景氣回復の見込は殆んどあり得ない。

間に就いて、之を前年同期に比するに、ヨーロッパ諸國に於ては一二・二%の減退であるに反して、ヨーロッパ外諸國に於ては二三・三%の減退を示して居る。而してヨーロッパ諸國に於ては輸入は輸出よりも甚しく減退し、ヨーロッパ外諸國に於ては輸出が輸入よりも甚しく減退せること亦第二輯に於て述べたると同様である。斯くてヨーロッパ諸國（二十五ヶ國）に就いてはその入超額は約十七億^{マルク}減じ、従つてヨーロッパ外諸國（二十三ヶ國）に就てはその出超額が同様に減じて居る。

世界四十八ヶ國貿易額（單位十億^{マルク}）

四十八ヶ國總計	1929年一月乃至九月		1930年一月乃至九月		減額	減率
	輸出	輸入	輸出	輸入		
輸出	188.6	98.8	156.8	82.8	31.8	16.9%
輸入	89.8	107.8	74.0	130.0	16.0	16.2%
輸出	89.8	59.7	74.0	15.8	15.8	17.6%
輸入	107.8	48.1	94.8	5.7	11.9%	
輸出	59.7	52.4	7.3	12.2%		
輸入	48.1	42.4	5.7	11.9%		
輸出	80.8	62.0	18.8	23.3%		
輸入	39.1	30.5	8.6	22.0%		
輸出	41.7	31.5	10.2	24.5%		

商品種別に依る六大ヨーロッパ外諸國の貿易額

	輸入 (上半期)				輸出 (上半期)				増減				
	1929		1930		1929		1930		輸入		輸出		
	(百萬ライヒスマルク)								(百萬ライヒスマルク)				
食料品	合衆國	2040	2,056	1,462	1,098	+16	-364	+0.8	-24.6				
	カナダ	365	365	941	552	-2	-389	-0.5	-41.3				
	日本	211	169	136	125	-42	-11	-19.9	-8.1				
	濠洲	73	68	600	400	-5	-200	-6.8	-33.3				
	印度	410	274	497	553	-136	+56	-33.2	+11.3				
エヂプト	116	121	54	29	+5	-25	+4.3	-46.3					
原料品	合衆國	5,042	3,673	4,091	3,276	-1,369	-815	-27.2	-19.9				
	カナダ	662	517	607	528	-145	-79	-21.9	-13.0				
	日本	1,650	1,342	766	430	-308	-286	-18.7	-37.3				
	濠洲	282	246	817	497	-36	-320	-12.8	-39.2				
	印度	226	226	1,528	1,186	-0	-342	-0	-22.4				
エヂプト	104	111	511	340	+7	-171	+6.7	-33.5					
全製品	合衆國	2,273	1,869	5,300	4,172	-404	-1,128	-17.8	-21.3				
	カナダ	1,699	1,338	849	717	-360	-13.2	-21.2	-15.5				
	日本	534	424	958	867	-110	-9	-20.6	-9.5				
	濠洲	1,049	806	59	52	-243	-7	-23.2	-11.9				
	印度	1,392	1,210	555	450	-182	-105	-13.1	-18.9				
エヂプト	303	308	9	8	+5	-1	+1.7	-					

原料品の輸出に就いて見るに、金屬はその量に於て最も甚しき減退である。例へば銅の輸出は合衆國に於て三八・二%、チリに於て四四・二%の減退である。又智利硝石、生糸(日本棉花(合衆國)、も著しき減退を示して居るが、反對にゴム(英領マイレ、蘭領印度)羊毛(オーストラリア及び南アフリカ)煙草(合衆國)の如きは量に於ては僅かなる減退か、或は寧ろ僅かに増加して居るものもある。然し何れにしても一般的に原料品の價格下落は甚しく従つて原料輸出の貿易額は大減退である。尙ヨーロッパ外に於ける主たる原料消費國、即ちアメリカ合衆國、日本及びカナダ等に於ける原料品輸入額の減退は、ヨーロッパ諸國のそれよりも更に甚しく、以てヨーロッパ外の高度資本主義國(並びに半資本主義國、新資本主義國)

燕麥(アルゼンチン)、玉蜀黍(アルゼンチン及び合衆國)、麥粉(カナダ、オーストラリア、合衆國)、砂糖(キューバ)も亦同様の減退である。但し米(英領印度)、コーヒ(ブラジル)、バター(ニッジランド)の如きは量に於ては増加して居る。又

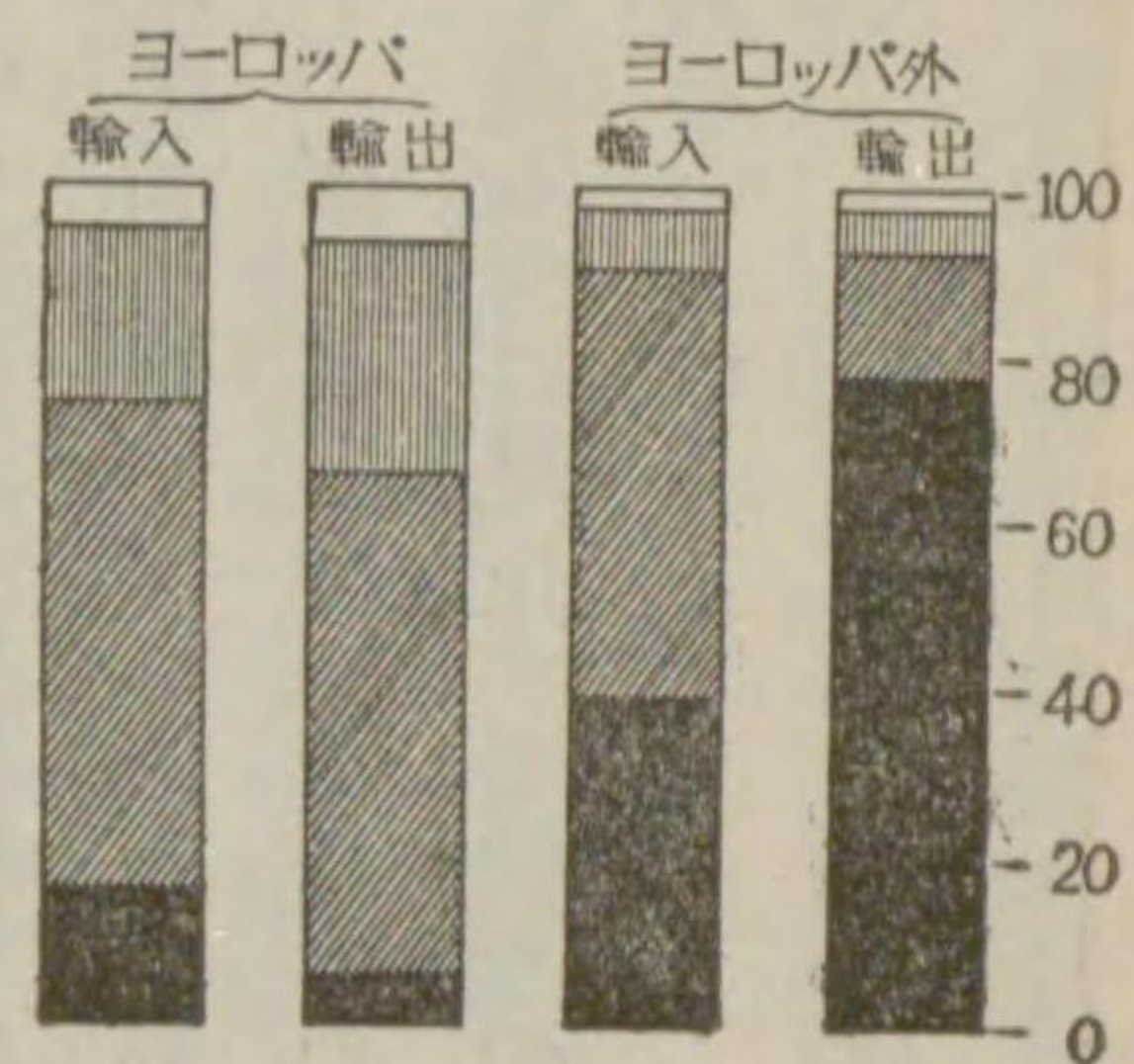
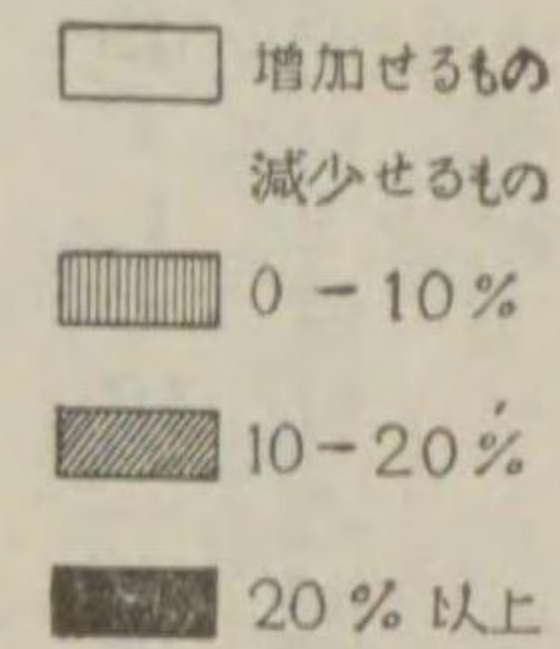
原料品の輸出に就いて見るに、金屬はその量に於て最も甚しき減退である。例へば銅の輸出は合衆國に於て三八・二%、チリに於て四四・二%の減退である。又智利硝石、生糸(日本棉花(合衆國)、も著しき減退を示して居るが、反對にゴム(英領マイレ、蘭領印度)羊毛(オーストラリア及び南アフリカ)煙草(合衆國)の如きは量に於ては僅かなる減退か、或は寧ろ僅かに増加して居るものもある。然し何れにしても一般的に原料品の價格下落は甚しく従つて原料輸出の貿易額は大減退である。尙ヨーロッパ外に於ける主たる原料消費國、即ちアメリカ合衆國、日本及びカナダ等に於ける原料品輸入額の減退は、ヨーロッパ諸國のそれよりも更に甚しく、以てヨーロッパ外の高度資本主義國(並びに半資本主義國、新資本主義國)

即ち食料品及び原料品は全製品よりも遙に價格下落の度が甚しい。故に之れによつてヨーロッパ及びヨーロッパ外貿易の量を考察すれば次の如くなる。ヨーロッパ諸國の輸入の四分の三は食料及び原料品であり、その四分の一が全製品であ

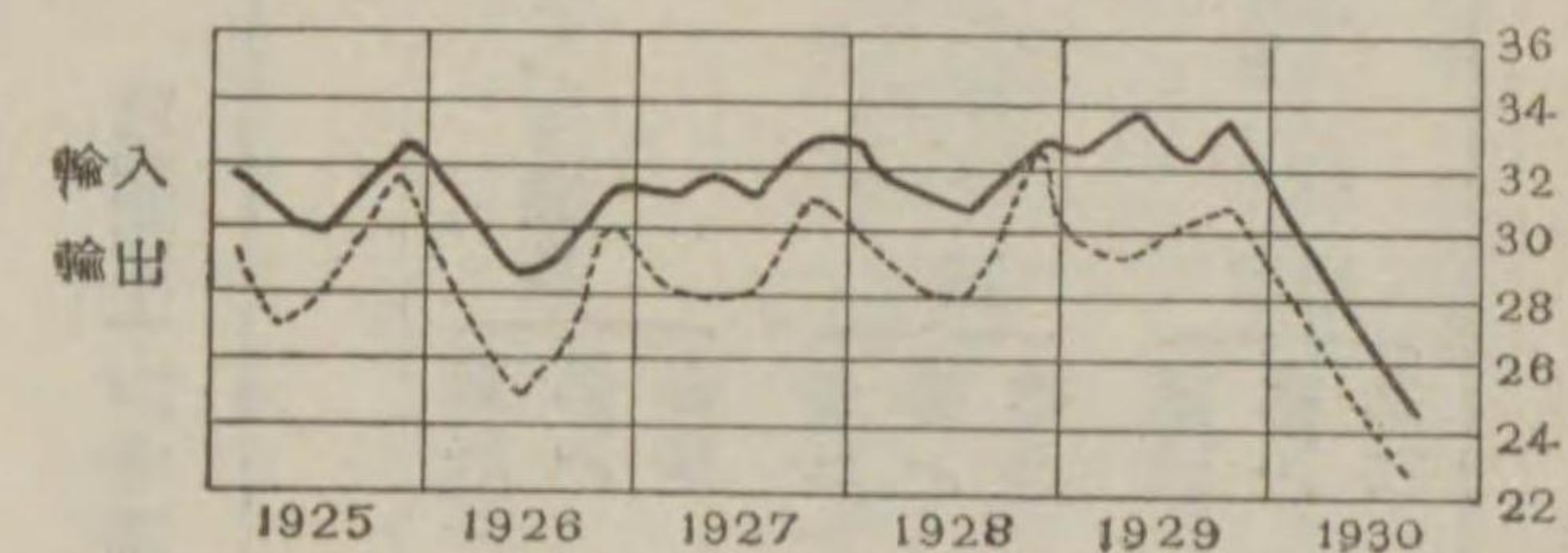
る。又その輸出の五分の三は全製品であり、その五分の二が食料及び原料品である。故に各品目別物價下落を計算に入れると、ヨーロッパ諸國の輸入量は前年に比して大差なく、その輸出量の減退は六乃至八%となる。而してヨーロッパ外諸國の輸出入品目の分布はヨーロッパの場合と全く反對であるから、その輸入量は一五乃至二〇%の減退、その輸出量は八乃至一二%の減退となる。斯の如くしてヨーロッパ諸國の輸出品の減退は、その産業

然るに他方に於て世界貿易を量に於て考察すれば、價格の場合とその増減の趨勢大に異なる。蓋し商品種別により價格變動の程度が大異なるからである。例へばドイツ外國貿易商品の價格を主なる商品種別によつて、一九三〇年一月乃至九月と前年同期とを比較するに左の如くその下落の程度は異なる。

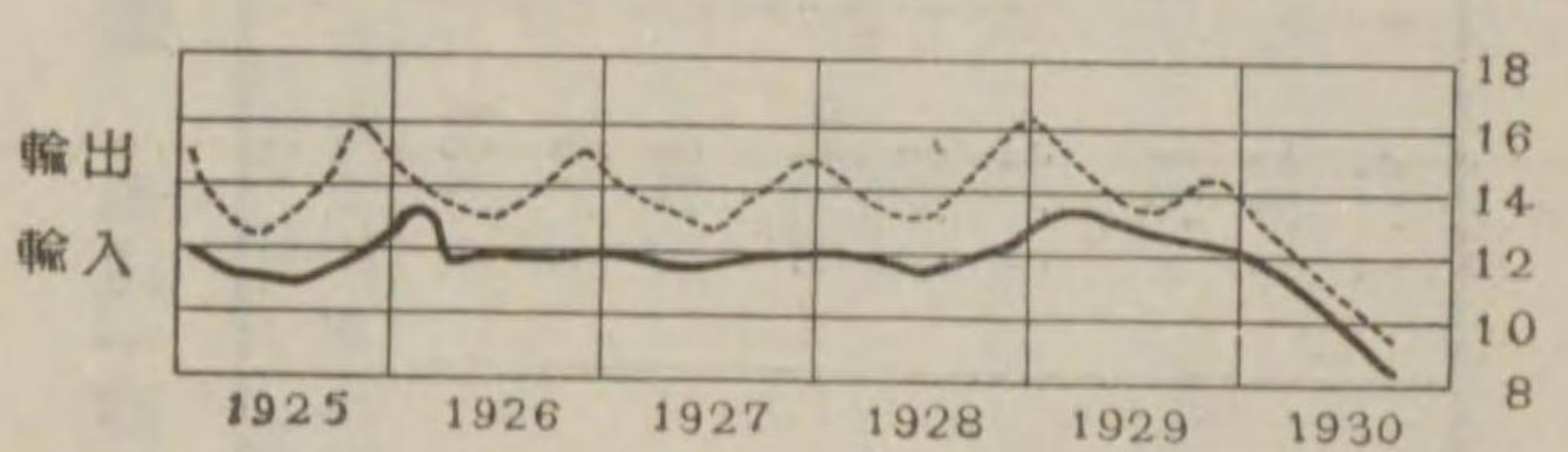
1930年一月乃至九月の貿易額を前年同期に比較し、その増減率を國別に分類したる圖表



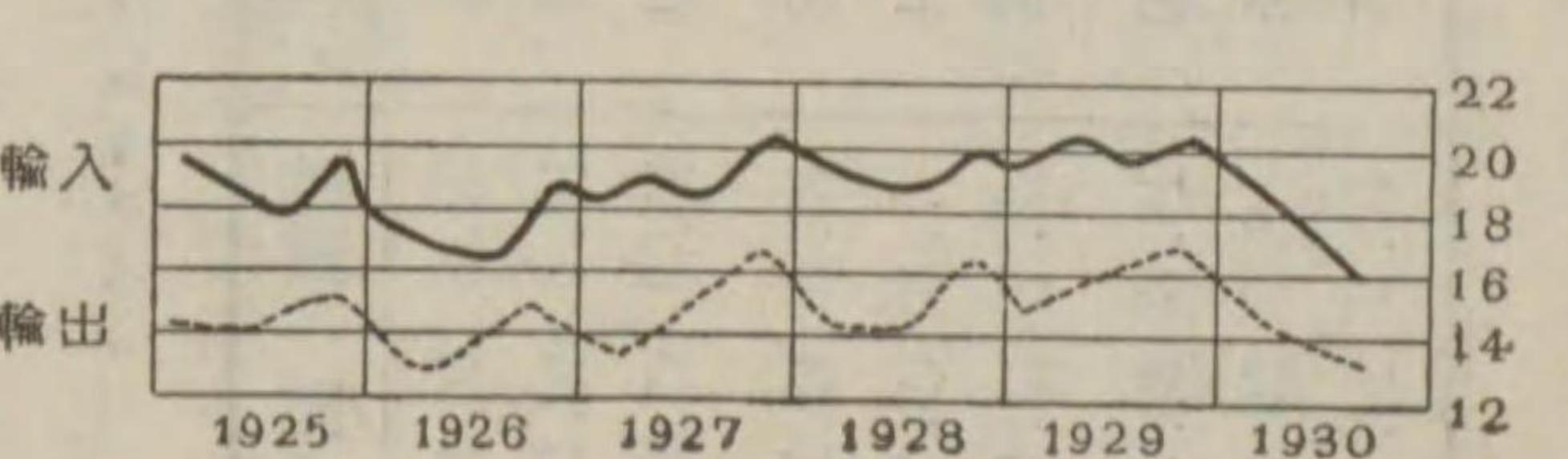
世界四十八ヶ國貿易額



ヨーロッパ外二十三ヶ國貿易額



ヨーロッパ二十五ヶ國貿易額



の萎縮、従つて失業の増大、大衆の購買力減退を意味し、又ヨーロッパ外諸國の輸出量の減退は、生産制限の行はれざる限り、帯荷の増大、従つて益々價格の下落を意味する。

(ロ)商品種別より見たる世界貿易の趨勢。次に主なる商品種別により世界貿易の趨勢を見るに、ヨーロッパ諸國に於ては食料品及び原料品の輸入額と全製品の輸出額とが、共に減退して居るが、食料品の輸出額と全製品の輸入額とは比較的少く減退して居る。量に於ては、ヨーロッパ諸國の食料品輸出は八乃至一〇%増加し、食料品及び全製品の輸入は殆ど増減なく、原料品の輸出は稍減退し、(約二%)原料品の輸入と全製品の輸出とは大に減退して居る(約五%)。

ヨーロッパ十八ヶ國の商品種別外國貿易額

	輸入 (一月乃至九月の九ヶ月)		輸出	
	1929	1931	1929	1930
食料品	十億ライヒスマルク	減退率	十億ライヒスマルク	減退率
原料品及び半製品	17.1	14.6	2.5	14.6
全製品	23.8	19.8	4.1	17.1
合計	14.3	13.4	0.9	6.3
	55.2	47.8	7.5	13.5
			44.0	38.3
			5.7	12.9

×ヨーロッパ貿易總額の%を占むる諸國××生産物を包含す
以上述べたる所によつて第一に注目すべき現象は、ヨーロッパ

に於ける恐慌はヨーロッパ諸國のそれよりも一層激烈なることを知るのである。又ヨーロッパ外諸國に於ける全製品輸入は既述の如きその輸出の減退に伴ひて大に減退せることは言を俟たざる所であつて、英領印度、アメリカ合衆國、日本、カナダを始めとして殆ど凡ての國に於て然りである。而して消費手段の輸入が特に著しく減退したが、然し生産手段も亦益々減退しつつある。

只僅かなる例外としてチリ、ニッジーランド、エジプト及び北米に於ける佛領植民地に於ては、或は比較的好景氣の爲め、或は關稅引上を豫期せる見込輸入として一時的に輸入増加を見たるに過ぎない。尙ヨーロッパ外諸國の全製品輸出は主としてやはりヨーロッパ外に對する輸出であつて、これ亦大減退である、就中アメリカ合衆國に於てはカナダ、アルゼンチン、ブラジル、英領印度、日本等に對する機械、自動車等の輸出が最も著しく減退した。

(ハ)各國の貿易額の増減の概況。——世界の四十八ヶ國の一々に就いてその貿易額を前年に比較すれば、左表に示す如く、ヨーロッパに於てはサヴェト・ロシアの貿易額が、輸出入共多大の増加率を示せることに注目せざるを得ないのである。その外に増加せる國としては僅かにルーマニア、リトアニア、

バ諸國がその食料品供給をより多くヨーロッパ内に仰げることである。就中ヨーロッパの穀物輸出國たるロシア、ルーマニア、ユーゴスラヴィアに於ては、穀物の輸出が大に増加して居る。従つて反對にヨーロッパ外よりの食料品の輸入は價值に於てのみならず、量に於ても大に減退したのである。次に原料品輸入の減退は大部分海外諸國よりの輸入品に於てである。即ち棉花、羊毛、銅等の輸入の大減退をその主たるものとする。第三にヨーロッパ諸國の全製品輸出の減退は全く海外諸國への輸出に於てであつて、ヨーロッパ内への輸出は減退したとしても僅少である。故に主として海外への全製品輸出——特にイギリスの如き——に於てその減退が著しい。ヨーロッパに於て全製品輸出額の増加せる國は、ポーランド(特にロシアへの亞鉛板の輸出)、ギリシヤ及びフィンランドの三國のみである。尙ドイツの全製品輸出額は比較的少く減少して居る。

次にヨーロッパ外諸國に就いて見るに、食料品輸出額の減退は、一部は凶作の結果でもあるが、大部分は價格の下落によるものであつて、特に小麥の輸出減退が最も大なる部分を占める。即ちアルゼンチンは五九・四%、オーストラリアは五四・四%、カナダは四九・五%の減退である。その他大麥(合衆國)

ラトヴィア、及びアイルランド自由國が輸出に於て、又ノルウェー及びリトアニアが輸入に於て若干の増加を示せるあるに過ぎない。又ヨーロッパ外に於て最大の貿易額減退を示せるものはアメリカ合衆國であるが(アメリカ合衆國の項参照)これに次ではアルゼンチン、及びカナダ、であつて何れも穀物その他農産物の價格下落に加ふるに輸出減退し、従つて又全製品の輸入も減退したからである。その他日本、印度、オーストラリア、ブラジル、蘭領印度、マレー、南亞等に於ても亦大體同様の事由によつて輸出入の激減を來したのである。

(獨・經濟統計誌・二九三・二・二)

(ニ)世界各國貿易關係の變遷。——以上の如き世界貿易の趨勢に依つて、各國の貿易關係に於て、特にヨーロッパ及びヨーロッパ外の主なる貿易國の輸出入分布に於て、大なる變化を來した。例へばドイツに於てはヨーロッパよりの輸入は八%減じたのみなるも、ヨーロッパ外よりの輸入は二四・五%減じ、又ヨーロッパへの輸出は〇・三%増加したるに、ヨーロッパへの輸出は一九・六%減じて居る。イギリスのヨーロッパよりの輸入は〇・二%の減少に過ぎないが、ヨーロッパ外よりの輸入は一六・五%減じた。又そのヨーロッパへの輸出は七七%減じたるに過ぎないが、ヨーロッパ外への輸出は一八・九%減

ヨーロッパ二十五ヶ國

	輸入		輸出	
	1930年一月 乃至九月	前年同期に 對する増減率	1930年一月 乃至九月	前年同期に 對する増減率
	百萬ライヒ スマルク	%	百萬ライヒ スマルク	%
ドイツ	8144	-19,8	9,129	- 8,9
イギリス	14,632	-11,9	8,989	-18,9
アイルランド自由國	865	- 6,8	674	+ 0,5
フランス	6,452	-10,5	5,369	-11,8
ベルギー(ルクセンブルグ)	2,802	- 9,4	2,345	-15,5
オランダ	3,158	- 8,3	2,231	-11,5
ノルウェー	887	+ 0,4	584	- 6,2
スウェーデン	1,394	- 2,4	1,294	-10,6
フィンランド	392	-28,8	423	-13,3
エストニア	85	-19,3	82	-16,1
ラトヴィア	182	-16,2	150	+ 0,2
リトアニア	98	+ 6,4	98	+ 5,2
ロシア(サヴェト聯邦)	1,767	+29,0	1,581	+10,5
ポーランド(ダンチヒ)	809	-2,85	867	- 9,9
チェコスロヴァキア	1,461	-20,0	1,581	-11,5
オーストリー	1,195	-13,2	813	-13,5
ハンガリー	460	-2,21	490	- 1,6
ユーゴスラヴィア	446	- 2,2	371	- 5,9
ルーマニア	433	-20,6	555	+20,1
ブルガリア	103	-46,3	138	- 2,1
ギリシヤ	442	-16,7	185	-26,8
スイス	1,525	- 4,3	1,072	-12,8
イタリア	2,921	-20,6	1,983	-18,5
ホルトガル	342	-1,5	127	-10,4
デンマーク	1,386	-0,5	1,287	- 4,1

ヨーロッパ外二十三ヶ國

	輸入		輸出	
	1930年一月 乃至九月	前年同期に 對する増減率	1930年一月 乃至九月	前年同期に 對する増減率
	百萬ライヒ スマルク	%	百萬ライヒ スマルク	%
エチオピア	750	- 6,0	458	-37,5
アルゼリア	707	+10,5	521	+ 5,4
佛領モロッコ	274	-11,0	91	-41,9
南アフリカ聯邦	895	-25,1	456	-24,6
南西アフリカ	36	-23,6	41	-23,0
シリア及びリバノン	147	-15,1	76	- 4,9
パレスチナ	100	- 4,4	28	+27,5
英領インド	2,295	-21,4	3,054	-23,0
英領マレー	1,330	-16,9	1,237	-26,0
シナム	198	-13,6	234	-13,0
蘭領印度	1,093	-19,7	1,543	-16,2
日本	2,519	-23,0	2,228	-25,9
フィリピン	360	-23,7	456	-12,9
カナダ	3,251	-19,8	2,742	-23,4
北米合衆國	10,364	-25,3	12,161	-23,5
ハイチ	38	-15,8	42	-12,3
ペルー	173	-30,1	347	-17,6
ブラジル	857	-36,6	1,069	-27,1
アルゼンチン	1,991	-23,8	1,739	-44,2
ウルグエイ	241	-18,2	295	+ 2,4
チリ	539	- 7,2	503	-44,9
オーストラリア聯邦	1,522	-29,5	1,284	-31,3
ニュージーランド	673	- 7,8	740	-17,8

(獨・經濟統計誌前掲)

英、獨、米、三ヶ國貿易の分布の變化

總計	輸入			輸出		
	獨	英	米	獨	英	米
	純輸出、再輸出					
1930年上半期の前年同期に對する増減率(%)						
總計	- 16.4	- 10.4	- 24.1	- 5.2	- 15.0	- 18.6
ヨーロッパ	- 8.0	+ 0.2	- 22.4	+ 0.3	- 7.7	- 18.5
ドイツ	-	- 0.3	- 24.0	-	- 26.4	- 29.3
イギリス	- 26.5	-	- 28.8	- 4.4	-	-
フランス	- 11.7	- 7.5	- 26.8	+ 36.9	+ 1.7	- 20.9
ロシア	- 32.9	+ 13.8	+ 7.7	+ 1.03	+ 50.5	+ 39.8
ヨーロッパ外	- 24.5	- 16.5	- 28.2	- 19.6	- 18.9	- 18.9
アメリカ合衆國	- 26.7	- 16.5	- 21.3	- 20.6	- 20.1	- 23.4
カナダ	- 23.1	- 18.8	-	- 23.8	- 26.6	- 25.5
アジア	- 57.2	- 19.9	- 11.5	- 14.4	- 16.9	- 16.8
アフリカ	- 17.2	- 12.5	- 27.6	- 19.8	- 21.5	+ 10.9
オーストラリア	- 21.7	- 22.9	- 33.6	- 8.2	- 11.2	- 17.8
その他	- 41.8	- 16.3	- 46.2	- 34.6	- 19.1	- 12.0

した。その他のヨーロッパ諸國も略同様の傾向を有するが、

場不況の爲め自然輸出を刺戟したることにも依るのである。コンマース、レポート(米、商業週報、一九三〇年一・二)によれば、ヨーロッパ諸國の内、一九三〇年の輸出額が前年に比して増加せる國は、ロシア、スペイン、アイルランド自由國ルーマニア、リトアニアのみであつて、同じく輸入額の増加せるはロシアを始めとしてノルウェー、及びリトアニアの三國のみである。

最後に米、英、獨、佛四ヶ國の一九三〇年の輸出入總額及びその前年度との比較を擧げる。

國	一九三〇年	前年との比較	一九三〇年	前年との比較
アメリカ	三、〇六(百億)	三、〇四%減	三、七三(百億)	三、七%減
イギリス	一、〇五(百億)	一、〇五%減	六、五八(百億)	三、六%減
ドイツ	一、〇三(百億)	一、〇三%減	一、〇三(百億)	一、〇%減
フランス	五、三四(百億)	一、〇%減	四、二八(百億)	一、六%減

即ちこれによれば、輸入の減少はアメリカ合衆國を第一とし、ドイツに次ぎ、イギリス、フランスは遙に少い。又輸出は四ヶ國全體として輸入よりも減少率は低い、これ亦アメリカ合衆國を第一とし、イギリス之れに次ぎ、フランス、ドイツは遙に下位にある。その結果として、イギリス及びフランスは、入超額が前年よりも増加した。アメリカ合衆國は勿論依然として輸出超過ではあるが、その出超額は減少した。

少更にヨーロッパ外の主なる貿易國、アメリカ合衆國、カナダ、日本及び英領印度に就いて見るも亦、略同様の傾向を有しヨーロッパとの貿易よりもヨーロッパ外との貿易がより甚しく減退して居るのである。依つて最初に述べたる如く、世界貿易の減退は、ヨーロッパ内の貿易に於て最も少く、ヨーロッパとヨーロッパ外との貿易之に次ぎ、ヨーロッパ相互の貿易に於て最も甚しいのである。

(獨・景研四期報・五ノ三A)

ホ 一九三〇年世界貿易の概要。——一九三〇年全體に就いては未だ精密なる數字を知ることが得ないが、ブラッドストリッツに依れば、一九三〇年世界貿易は量に於て前年に比し約八%減と推算される。これ一九二一年以來不斷に増大して來た勢を一頓坐せしめたものである。而して就中貿易の減退の甚しきは原料生産國であつて、特にヨーロッパの輸出貿易の如きは量に於ては前年と大差なく、一九二五年に比すれば約一四%の増加となり、再び世界總輸出額の半以上を占むるに至つたのである。

乍併物價下落の爲め、價值に於てはヨーロッパの貿易も一九二九年の最高頂から斷然下落して略一九二八年の水準に落ちた。而してその輸出が輸入に比して少く減退せる理由は、第一には輸入原料品の價格暴落によるが、尙ヨーロッパ内市

而してドイツのみは出超額に増加して居る。その賠償引渡額を控除しても尙出超増加である。

(二) アメリカ合衆國

イ 第四四半期概況。——十月より十二月に至る各月の貿易額を商品別に示す。

輸入	合計	原料品	未製食品	精製食品	半製品	全製品
十月	248,296	77,474	32,851	23,210	45,530	69,231
十一月	203,713	59,243	27,337	21,045	33,262	57,829
十二月	208,721	60,079	30,029	22,312	38,129	49,172
輸出	322,885	104,829	15,228	32,060	38,038	132,728
十一月	285,441	90,930	15,592	39,992	33,125	115,802
十二月	270,810	76,735	13,462	27,023	33,910	119,670

(單位千ドル)

(ブラッドストリッツ・一九三〇年一・二〇及び二・七)

一九三〇年十月の貿易額は、その前月よりも輸入は九・五%輸出は五%増加して居るが、これは季節的變動に過ぎないのであつて、これを前年同月の貿易額と比較すれば、輸入は三六・五%、輸出は三七・九%の激減となつて居るのである。

然るに十一月に入れば貿易額下降の傾向は愈々強く現れ、輸入額は前月より一七・四%、前年同月より四〇・七%の減退となり、一九二一年十月以來の最低額を示すに至つた。又輸出に於ても前月より一・八%、前年同月より三四・六%の減退を示し、三〇年七月を除きて、一九二二年二月以來の最低額となつたのである。而て十二月に於ては、輸入は前月よりは稍増加したが、前年同月に比すれば猶三二・五%の減退であり、輸出に於ては更に前月より減すること五・五%、前年同月に比すれば三五・九%減となり、愈々一九二二年二月以來の最低記録となつた。

(單位百萬ドル)

	輸出	輸入	差額
1919年 6月	• 928	• 293	+ 635
1920年 6月	629	• 553	+ 76
1921年 7月	325	× 178	+ 147
1922年 2月	× 251	216	+ 35
1923年 3月	341	398	- 57
1924年10月	• 527	311	+ 216
1925年 6月	323	325	- 2
1926年 3月	374	• 443	- 69
〃 年11月	480	374	+ 106
1929年10月	• 528	391	+ 137
1930年 7月	× 266	220	+ 46
〃 年12月	273	× 209	+ 64

既に「世界經濟」第二輯に於て記述したる如く、一九三〇年初頭以來減退を續けて來たアメリカ合衆國の貿易は、以上の如く第四半期に入りて愈々最低記録を示すに至つたのである。試みに一九一九年以來の各月の輸出額の内、最高及び最低の記録を示すもののみを拾ひ上げて、貿易額の Peaks and Valleys を示せば上の如くである。

(ブラッドストリート一九三一・二四)

	輸出	輸入
1923年	4,167	3,792
24年	4,591	3,610
25年	4,910	4,227
26年	4,809	4,431
27年	4,865	4,185
28年	5,128	4,091
29年	5,214	4,400
30年	3,841	3,061

(單位百萬ドル)

(ロ)一九三〇年に於ける輸出入の激減。一九三〇年の輸出入額を商品種別によつて示し、之を前年度に比較すれば左の如くなる。(ブラッドストリート一九三一・二七)

(單位千ドル)

	入			出		
	1930	1929	減退率	1930	1929	減退率
原料品	1,002,151	1,558,620	- 35.8%	829,034	1,142,352	- 27.4%
未製食品	400,705	538,590	- 25.0%	178,533	269,970	- 33.7%
精製食品	292,996	423,622	- 30.9%	362,646	484,304	- 25.1%
半製食品	608,123	885,051	- 31.3%	512,865	729,013	- 29.6%
全製食品	757,108	993,508	- 23.3%	1,898,747	2,531,823	- 25.0%
合計	3,061,061	4,399,361	- 30.4%	3,781,828	5,157,083	- 26.7%

のであつて、例へば生糸の輸入は前年の六六一、六一一梱に

既述の如く、アメリカ合衆國は英、獨佛の諸國に比して輸入共に入品の減退率が甚しく高い。かかる激減を生ぜしめた原因となれる主なる輸出入品に就て略述すれば、先づ輸入に於ては生糸を始めとして、ゴム、砂糖、コーヒ等の原料品及び食料品の減退をその主たるものとす。それ等は勿論價格の下落によるが、大部分を占めるが、亦量に於ても可成りの減退を示して居る。

對して、一九三〇年は五四九、八八四梱に減退して居る。又輸出に於ても棉花、穀物を始めとして、原料品及び食料品の減退をその主なるものとする。食料品の輸出減退の過半を占むるものは穀物及び穀粉であつて、就中小麥粉がその大部分を占めて居り、その輸出額は一九一四年以來の最低記録を示すに至つたのである。

	一九三〇年 (單位千)	一九二九年 (單位千)
小麥	八、〇三三	二二、五六一
小麥粉	六、四四一	八、七六六
計	一五、四七四	三一、三二七

(單位千) (單位千)

尙その他の穀物も一般に減退し、穀物及び穀粉全體としてその輸出貿易は、前年に比して量に於ては二七%、價值に於ては三三%の減退となつて居る。又棉花の輸出は、量に於ては二・七%の減退であるが、價格の下落によつてその價值に於ては三五%の減退となつて居る、即ち左の如くである。

	一九三〇年 (單位千ドル)	一九二九年 (單位千ドル)
棉花	四九三、五七二	七六四、七六〇
棉製品	八八、六八八	一三五、一一五
合計	五八二、二六〇	八九九、八七五

以上の如く總ての國に對する輸出入額は共に減退し、多きは四〇%、少きも一〇%、而して二〇乃至三〇%位を減退せる國が最も多いのである。就中カナダへの輸出は三億弗近くの減退であつて、最大の減退額を示し、爲めにカナダはアメリカ合衆國の第一の顧客たる地位をイギリスに譲つた。又減退率の最大なるはブラジルへの輸出であつて、(五〇・五%)オーストラリア(四九・二%)、コロンビア(四八・八%)、ペルー(四〇%)等への輸出が之に次いで居る。茲に唯一の例外はサウエーイト・ロシアであつて、輸出入共増加して居る。殊にロシアへの輸出は三六・六%と云ふ大なる増加を示し、又輸入に於ても僅かに二%の増加ながら、他に凡ての國の著しき減退に比すれば、注目に値するものがある。その輸出品の主なるものは、云ふまでもなく工業化に必要な機械類、農業機械その他の生産手段である。(第二輯参照)

(三) イギリス

イギリスの外國貿易額を、一九三〇年及び二九九年を一九二四年に比較して、各四半期毎に、商品種別によつて示せば左の如くなる。(英・商務院週報・一九三二・二二)

(單位百萬ポンド)

	輸 入					純 輸 出				
	第一四半	第二四半	第三四半	第四四半	合計	第一四半	第二四半	第三四半	第四四半	合計
食料品	122.0	126.6	133.8	158.9	541.3	13.2	12.1	14.1	17.5	57.0
1924年の価値に換算す	125.2	119.7	126.3	138.2	509.5	12.1	13.5	14.1	16.0	55.9
原料	114.0	107.9	107.0	122.8	451.7	12.3	10.6	12.6	12.7	48.3
1924年の価値に換算す	135.0	127.3	139.8	164.2	566.2	13.9	16.9	16.8	20.5	68.1
製品	129.0	129.0	137.8	178.1	573.9	15.0	14.1	17.4	17.3	63.8
1924年の価値に換算す	81.3	68.0	74.2	100.4	323.8	28.8	27.0	24.3	26.3	106.5
全	77.7	67.5	62.4	77.6	285.3	18.8	20.7	19.4	30.0	78.9
1924年の価値に換算す	66.9	51.6	46.6	47.4	212.4	18.7	15.9	14.5	14.8	63.8
食料品	100.4	84.7	76.9	103.5	365.4	15.9	28.3	26.3	27.0	507.9
1924年の価値に換算す	94.7	78.8	68.1	85.7	327.4	26.3	22.9	20.3	21.4	91.0
原料	57.5	65.9	72.6	70.1	266.0	145.2	153.2	159.2	158.4	618.9
1924年の価値に換算す	70.4	79.0	77.4	78.7	305.5	145.1	138.9	146.2	143.5	573.8
製品	75.0	71.7	68.9	67.8	283.3	128.4	110.3	104.8	96.3	439.8
1924年の価値に換算す	82.4	95.4	91.6	90.5	360.2	169.0	164.0	172.9	170.5	676.4
全	92.2	93.6	87.2	87.8	360.8	154.2	134.1	130.4	123.0	541.7

以下一九三〇年第四四半期及び同年總計に就て説明する。

(イ) 輸入 — (A) 食料品(飲料品及びタバコを含む)、此の品目の輸入量は毎年第四四半期に於て増加する傾向を有するが、一九三〇年に於ても亦同様に、他の何れの四半期よりも大であるのみならず、例年よりも一層増加して居る。即ちその量に於ては、第一四半期より第三四半期までは一九三〇年は二九年よりも稍々少量ではあるが、大體同じ歩調で進んで居るのに反して、第四四半期に於ては二九年に比して八%増加して居る。一九三〇年第四四半期の食料品輸入の増加の原因となりたる主たるものは、穀物及び穀粉(前年に比し一九%増)、肉類(一七%増)を始めとして、腐敗性食料品、生動物、タバコである。而して一九三〇年總計を前年に比すれば量に於ては僅かに増加を示して居る。その増加したる主たるものは肉類、生動物であつて、反對に大に減少したるものは家畜飼料である。然るに此の品目の平均価格は前年に比して一二・五%下落して居るから、(穀物及び穀粉の如きは二三%下落)輸入額に於ては大に減退を示して居るのであつて、従つて就中カナダ、アメリカ、アルゼンチン等よりの輸入額の減退は顯著である。

(B) 原料品、一九三〇年第四四半期の厚料品輸入量は前年同

期に比して一七%、一九二四年同期に比して一四・四%減となつて居るが、原羊毛の輸入が稍々増加せる外、あらゆる種類の原料品の輸入は皆減退したのである。又一九三〇年總計に就て見るも、二九年に比して一〇・四%減となつて居るがその減退したる主たるものは棉花(二二%減)(主としてアメリカより)その他の纖維工業原料品(羊毛を除く)である。次に輸入額に於ては非常なる減退であるが、これは價格の甚だしき下落によるものである。即ち一九三〇年の此の品目の平均價格を前年に比すれば一七%下落し、又第四四半期のみを比較すれば二六%の下落となつて居るのである。(棉花及び羊毛の價格は三〇年は前年に比し二七%の下落である)。

(C) 全製品、此の品目の輸入量は一九三〇年第四四半期を前年同期に比するに僅かに減退を示せるに過ぎない。機械、乗物、化學品、綿毛絹布以外の纖維工業品等が大に減退したのみで、他は大體前年に等しく、更に絹布絹製品は可成り増加して居る。次に一九三〇年總計は殆ど前年と變らず、前記の諸品が一年間に就いても亦減退せる代りに、電氣器具、精製油脂、ゴム製品等が可成り増加して居る。又價格の下落も此の品目は食料品及び原料品に比して遙に僅少であつて、前年に比してその平均價格は七%の下落に過ぎないのである。

(口)輸出—(A)食料品、一九三〇年のイギリスの輸出貿易は量に於ても凡ての品目に就て前年よりも減退して居るが、食料品はその内で減退最も少く、而も一九二四年の水準以上にあるものは此の品目のみである。又此の品目の平均価格は前年より八%下落して居る。

(B)原料品、此の品目全體として一九三〇年の輸出量は前年に比し一六%の減退であるが、その平均価格の下落は四%に過ぎない。石炭の輸出は前年に比し九%減退したが、価格は寧ろ騰貴して居る。又羊毛は前年に比し三三%の減退を示して居る。

(C)全製品、此の品目は他の品目よりも遙に減退が甚しい。

一九三〇年のそれを前年に比すれば一九九%減であり、第四半期に就て見るに、前年に比して増加せるものは機關車、汽船及び飛行機のみである。(此等は一年間に就ても亦増加して居る)。その他のものは凡て減退し、その減退率一三%以下のものはない。殊に綿糸、綿製品の如きは四〇%の減退であつて、これは主として、印度、支那、蘭領インド、海峽植民地オーストラリア等への同品輸出が一齊に減退したるに依るのである。即ち綿糸綿製品の輸出減退は、一九三〇年に於ける

せば、

	輸 入			純 輸 出			再 輸 出		
	(百ポンド) 金額	1924年を100とする指数		(百ポンド) 金額	1924年を100とする指数		(百ポンド) 金額	1924年を100とする指数	
		價格	量		價格	量		價格	量
1929年									
第一四半期	306.0	87.7	115.7	181.2	85.2	109.2	30.1	100.3	76.4
第二四半期	298.8	87.6	115.0	177.6	83.7	168.0	30.5	93.8	93.1
第三四半期	292.4	87.0	108.0	184.7	84.0	108.9	23.9	89.7	72.7
第四四半期	223.6	83.1	105.8	185.9	83.5	107.2	25.3	85.4	79.8
合 計	1,220.8	86.2	110.9	729.3	84.1	108.3	109.7	92.4	84.8
1930年									
第一四半期	283.5	82.1	114.5	164.1	82.4	102.2	24.5	87.0	71.7
第二四半期	258.3	77.4	112.5	140.7	80.9	88.5	24.8	79.4	89.5
第三四半期	243.4	76.4	102.5	136.3	79.6	84.8	18.4	75.7	84.6
第四四半期	259.6	67.8	104.1	129.4	77.9	79.9	19.3	64.5	80.6
合 計	1,044.8	75.7	108.1	570.6	80.3	88.7	87.0	76.6	81.1

イギリス全製品輸出減退の三分の一以上を占め、而してその半近くが、ポイコットによるインドへの輸出減退に依るものである。又支那への輸出も前年の一五〇(百萬平方ヤード)に對して、三〇年は四二(百萬平方ヤード)に減退して居る。綿糸、綿製品の輸出先にして増加したる國は、餘り重要ならざる市場たる、スエーデン、ベルギー等に過ぎない。而も同品の價格下落は、第四四半期に於ては七%、一年間平均に於ては四・二%に過ぎないのである。次に毛織物の輸出減退は四二(百萬平方ヤード)に及び、内カナダへの輸出は五・四(百萬平方ヤード)に達し、又アメリカ合衆國への輸出は半減した。而して同品に於てもフランス、スエーデン、デンマーク等への輸出のみが増加して居る。

又前記の諸乗物類の輸出量は一九三〇年を一九二四年に比すれば倍加して居るが、反對に毛織物及び綿製品は二四年を一〇〇とすれば、一九三〇年は夫々五八・一及び六二・五に減退して居る。而して此等のものは亦一九二九年に比すればその輸出量は四分の三に減じて居る。その他減退の著しきものは革類(三二%減)、鐵鋼(二五%減)等であり、尙一九二四年に比して増加せるものは電氣器具、毛綿以外の纖維工業品、化學品等である。

(ハ)一九三〇年イギリス貿易の總括—以上を總括して左に示

(單位百萬ヤード)

	輸 入	純 輸 出	再 輸 出
1924	1,277.4	801.0	140.0
1930	1,044.8	570.6	87.0
1930 (1924年の價值に換算すれば)	1,381.1	710.5	113.6

以上の如く價格に於ては一九三〇年の輸出入共に一九二四年よりも大に少いが、その間に於ける物價下落を計算に入れた同一價值水準に換算すれば、量に於ては輸入は八・一%の増加となり、輸出は反對にやはり減退であつて、イギリス産品の輸出は一・三%、輸入品の再輸出は一八・九%の減退となつて居る。因に一九三〇年の輸入品、純輸出品及び再輸出品の平均價格を、一九二四年のそれに比すれば、夫々、二四・三%、一九七%、及び二三・四%の下落となつて居る。次に一九三〇年の輸出入量を前年に比すれば夫々次の如き減退率を示して居る。

輸 入 純 輸 出 再 輸 出
 一九三〇年を前年に比して 二・五%減 一八・一%減 四・三%減

以上要するに、輸出貿易、特に海外植民地への輸出貿易に依存する所甚だ大なるイギリス經濟は、世界經濟の恐慌、殊

に海外植民地諸國に於ける一層激烈なる恐慌によつて、打撃を受くること殊に甚大なるものがあつた。而も特殊事情としては、アメリカ合衆國の恐慌、インドのイギリス綿製品に對するポイコット、オーストラリアの産業及び財政不安、支那の銀價暴落、南アメリカの政治的革命、等がイギリスの輸出貿易に對して非常なる悪影響を及ぼしたのである。

(四) ドイツ

(イ) 第四半期の概況、——一九三〇年一月乃至九月の數字は世界經濟第二輯に示して置いたから、之を省略し、第四半期のみに就て商品種別により、各月毎に輸出入額を擧げると

第四半期輸出入額 (單位百萬ライヒスマルク)
(輸出額には賠償引渡を含む)

1930年一ヶ月平均	輸 入			輸 出		
	合計	食料品	原料品	合計	食料品	原料品
833.6	248.6	430.2	143.5	1,073.0	36.2	208.1
734.3	206.8	382.6	133.6	931.0	33.9	176.4
681.3	192.4	358.7	122.3	902.9	32.7	159.0
866.1	247.4	459.0	149.8	1,003.0	40.0	204.1

第四半期輸出入額 (單位百萬ライヒスマルク)

上記の如く、輸出入共各商品種別に互りて一九三〇年の一ヶ月平均よりも概して少く、即ち一九三〇年に入りて減退した貿易額は、更に第四半期に於て一層減退したことを示して居るのである。(獨・經濟統計誌・一九三二・二)

即ち輸出入共十月に於ては一時好轉し、第三四半期に於けるよりも若干の増加を示したが、忽ち十一月、更に十二月に於て一層の減退となつたのである。

以下一九三〇年の總體に就て稍々詳述するであらう。

(ロ) 一九三〇年貿易の概況、(ドイツ・インスト一三二・二・三)

1930年輸出入額並びに前年との比較 (單位百萬ライヒスマルク)

輸 入	輸 出	差 額	内賠償引渡額	賠償引渡を除外したる差額
1929 13,446.8	13,482.7	+	35.9	(819.)
1930 10,393.3	12,035.6	+	1,642.3	(707.)
減少額 - 3,053.5	- 1,447.1	+	1,606.4	(-783.1)
同 率 - 22.7%	- 10.7%			(+838.3)

右の如く一九三〇年のドイツ貿易の特徴は、輸出の減退よりも遙に著しき輸入の減退によつて、貿易差額が一躍大出超となり、賠償引渡を除外しても尙可成りの出超を示して居る

ことである。輸入の斯く甚しく減退したる原因は、第一に輸入品價格、殊に原料及び食料品價格の暴落によるものである。獨逸景氣研究所週報(一九三二・三)によれば、一九三〇年輸入品の平均價格は前年に比し一三・八%の下落であるが、同輸出品に於ては六・五%の下落に過ぎない。従つて一九三〇年貿易を量に於て前年に比較すれば、輸入は一〇%、輸出は五%の減退と云ふことになる。斯の如く量に於ても輸入の減退著しきことは、ドイツに於ける産業の萎縮と購買力の減退とを示すものに外ならない。これに反して輸出が比較的少く減退せる理由は、第一に財政の困難、賠償金及び外債

商品別輸出入額 (單位百萬ライヒスマルク)

商品別輸出入額 (單位百萬ライヒスマルク)

	1930		1929		30年の29年に對する減退率	
	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出
生動物	118.3	68.7	149.7	22.0		
食料品及び飲料品	2,969.0	479.8	3,822.7	701.5	-22.3%	-31.6%
原料品及び半製品	5,508.1	2,449.6	7,205.1	2,926.3	-23.6%	-16.2%
全製品	1,797.7	9,037.5	2,289.3	9,882.9	-20.8%	-8.1%
合計	10,393.3	12,035.6	13,446.8	13,482.7	-22.7%	-10.7%

利子の重き負擔の爲めに價格を引下げて輸出を強行したこと第二にはドイツ輸出品の三分の二が、海外諸國よりも恐慌の打撃を受くること少きヨーロッパ諸國へ輸出されること、これである。此の第二の理由は、ヨーロッパよりも一層甚しく恐慌の打撃を蒙れる海外諸國を主なる得意先とする英・米よりも、ドイツの輸出減退が遙に少かりし所以である。

商品別輸出入額 (單位百萬ライヒスマルク)

商品別輸出入額 (單位百萬ライヒスマルク)

	1930		1929		30年の29年に對する減退率	
	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出
生動物	1.3	0.5	1.7	0.1		
食料品及び飲料品	74.3	28.4	88.9	35.1	-8.6%	-19.1%
原料品及び半製品	478.9	524.2	557.7	568.1	-9.5%	-7.7%
全製品	15.0	82.7	19.5	90.6	-15.5%	-8.7%
合計	569.5	635.8	667.8	693.8	-10%	-5%

(ハ) 輸入貿易の概況 右の如く輸入は各商品種別に於て比較的等分に減退して居るが、就中原料品に就てはその價格下落の爲めであり、又食料品に就ては價格下落の上に、高率なる關稅保護の爲めである。保護關稅の影響は特に穀物に於て著

しく、主なる穀物の輸入額は一九二八年に比して半以下に減少した。此の場合、燕麥、ライ麥の如き重要な輸出穀物に就ては何等顧慮する所なく、専ら關稅保護によつて輸入を防止したから、ドイツに於ては廉價となれる外國穀物の利用は大に妨げられ、同時にドイツ産穀物の輸出も大に減退した。馬鈴薯の如きも亦同様にその輸入は下半年に於て特に激減したその他の食料品は凡て左程減退して居ない。

穀物輸入量及び價額

	1930		1929		1928	
	千 トニック ルツェン トナー	百萬 ラ イヒス マルク	千 トニック ルツェン トナー	百萬 ラ イヒス マルク	千 トニック ルツェン トナー	百萬 ラ イヒス マルク
小 麥	11,747	228.0	18,291	38.88	22,000	512.2
大 麥	14,717	199.5	17,581	301.2	19,266	379.4
玉蜀黍	6,513	91.2	6,688	118.5	12,845	230.5
米	1,773	41.3	1,823	49.1	2,735	86.8
合 計	34,750	561.8	42,383	857.6	57,886	1,208.9

原料品及び半製品の輸入は、價値に於ても量に於ても愈々減退した。此の項目は食料品よりも一層景氣の影響を受くること甚しく、事業の沈滞、購買力の減退を一層明瞭に示して

	百萬フラン		千 噸	
	1930	1929	1930	1929
輸入				
食料品	11,814	13,167	6,373	6,712
原料品	29,299	35,125	52,044	50,630
全製品	11,231	9,928	2,342	2,118
合計	52,344	58,220	60,759	59,460
増減	-	-5,876	-	+1,298
輸出				
食料品	5,881	6,078	2,143	1,513
原料品	9,991	12,568	29,632	33,033
全製品	26,959	31,493	4,805	5,360
合計	42,830	50,139	36,579	39,906
増減	-	-7,309	-	-3,327

他の諸國に比して比較的景氣の程度低きフランスに於ては、外國貿易の減退も亦比較的最も輕微であつた。即ち輸入は量に於ては増加して居る。就中全製品の輸入は價値に於ては二三%の減退であるが、量に於ては却て一〇%の増加を示して居る。これフランス市場に於ける購買力の増進を示すのみならず、フランスに於ける物價水準の昂騰が、外國製造品

居る。纖維工業原料の如きは特に著しき減退である。又全製品に於ても減退甚しく、前年よりも一層購買力の減退を表して居る。全製品中輸入増加したるものは絹、人絹、及びゴム製品などに過ぎない。

(二)輸出貿易の概況。——農産物の内特に燕麥及びライ麥の輸出は下半年に於て殆ど停止した。率に於ては食料品輸出の減退率が最も大である。原料品の輸出の減退も顯著であつて、石炭その他の燃料の輸出も大に減退し、又肥料、セメント、鐵の如き國際協定によつて保護されたものはダンピングの可能性も殆どなかつたのである。輸出減退の率は食料品が最も高く全製品が最も低いが、然し輸出額減退に於て最も大なる部分を占むるものは全製品である。ドイツ工業製品の主なる販路たる諸國に於ける不況が此の輸出大減退を來したのである。但し前述の如く輸出減退の程度が他の工業國よりも低いのは、その販路が主としてヨーロッパ内にあるからである。

(五) フランス

一九三〇年フランスの外國貿易を一覽すれば左の如くである。(佛・レコノミスト・一九三二・一・三)

	輸入		輸出	
	1930	1929	1930	1929
外國より	42,753	46,769	31,564	37,296
領土より	5,960	6,440	8,038	8,385
合計	48,713	53,209	39,602	45,681
増減	-	-4,496	-	-6,079

即ち諸外國との貿易に於ては、一九三〇年(自一月至十一月)の入超額は、前年の九、四七四(百フラン)に對して、一、〇四八(百フラン)に増大し、反對にフランス領植民地及び保護國と

の貿易に於ては、その出超額は前年の一、九二五(百フラン)に對して、二、〇七八(百フラン)に上つて居る。

尙これを主なる個々の國に就て見るに、輸入に於て減退せるは、イギリス(四六五(百フラン)減)を始めとして、アルゼンチン、ブラヂル、カナダ、エヂプト、ギリシヤ、イタリー、スペイン、トルコ、アメリカ合衆國等よりの輸入であつて、他の諸國よりの輸入は凡て増加して居る。又輸出に於ては、イギリス(六二九(百フラン)減)を始めとして、殆ど凡ての國への輸出は減退し、只デンマーク、オランダ、ノルウェー、ルーマニア、スエーデン、及びユーゴスラヴィアへの輸出が増加せるのみである。(英商務院週報一九三一年・二二九)

(六) 海外植民地諸國

既に屢々述べたる如く、非資本主義的、若しくは半資本主義的、海外植民地諸國は、その主たる輸出品たる食料品及び原料品の價格下落と、販路恐慌とによつて、ヨーロッパの工業國よりも遙に大なる打撃をその外國貿易に受けて居る。今その主なる數個の國を擧げて略説する。植民地諸國に就ては一九三〇年末までの材料を得難きものあり、依つてその記述時期の不揃なることを斷つて置く。

年は僅に一四(百フラン)に減じ、實に八四%の減退となつて居るのである。又日本よりの輸入も關稅引上げ等の影響の下に、四二・五%の激減を示して居るのである。

尙次に主なる輸出入品に就て九月乃至十一月の各月の數字を示して置く。(一月乃至八月の數字は第二輯に示して置いた)。特に棉花の輸出、綿製品の輸入の逐次減退し行くことに注目すべきである。

1930年	輸 入			輸 出		
	綿製品	機械類	砂糖	棉花	穀物	茶
九 月	117	97	87	72	352	188
十 月	96	110	136	85	275	183
十一 月	76	103	121	71	257	148
						272
						296

(單位十萬ルーペー)
 (デイーンスト一九三一年・二二〇・英・商務院週報一九三一年・二二二)
 (ロ)カナダ——一九三〇年の輸出入額を前年に比較すれば次の如くなる。

	一九三〇年	一九二九年	減退額	同 率
輸 入	一、〇〇八、四七九	一、二九八、九三二	二九〇、五五三	二二・四%
輸 出	九〇五、二七〇	一、二〇七、三三八	三〇二、六一八	二五・〇%

カナダに於ても世界的不況の影響を特にその農業に於て蒙

(イ)印度——印度の外國貿易に就て最も特徴ある事實は、そのポイコトツに依て外國工業製品の輸入(特にイギリスよりの綿布、綿製品の輸入)が激減したことである。而してそれに伴ひて勿論輸出も亦激減せざるを得なかつたのである。今一九三〇年四月乃至十一月の八ヶ月間の輸出入額を前年同期間に比較すれば左の如き激減を示して居る。

四月乃至十一月の八ヶ月間の輸出入額(單位十萬ルーペー)

	一九三〇年	一九二九年	減退額(及率)
輸 入	一一一〇〇	一六二〇〇	五二〇〇(三一・五%)
輸 出	一五七〇〇	二〇九〇〇	五二〇〇(二四・九%)

就中最も重要な綿製品の輸入減退の趨勢を示せば左の如くなる。

四月乃至十一月の八ヶ月間の綿製品輸入高(單位百萬ヤード)

	一九三〇年	一九二九年
イギリスより	四二五・一	八一〇・三
日 本 よ り	二〇七・八	三六〇・四
そ の 他 よ り	三四・一	七三・三
合 計	六六七・〇	一、二四四・〇

即ちイギリスよりの輸入は實に四八%の減退となり、若し夫れ十一月分のみを見れば、前年の九〇(百フラン)に對して三〇

り、小麦價格の暴落に依て、右の如き輸出貿易の減退を見たのであるが、然し他の海外諸國に比すれば比較的その減退は少い方である。尙關稅改正の影響を特に十一月の貿易額に就て見るに、イギリスよりの輸入は六%減に過ぎないが、アメリカ合衆國よりの輸入は實に三七%の減退を來して居るのである。(英・商業會議所週報一九三一年・二二〇)

(ハ)オーストラリア——一九二九年第三四半期に於ける入超額千五百萬ポンドに對して、三〇年同期に於ては三百萬ポンドの出超を示して居る。即ち同期に於ける輸入が四五%の激減となつたからである。然し輸出額も亦三百十四萬ポンドの減退を示して居り、これ主として羊毛價格の暴落によるものであつて、羊毛の價格は戦前の價格水準以下遙に下つて居るのである。(英・商業會議所週報・前掲)

(ニ)アルゼンチン——左の如き主要輸出品の輸出品の減退に加ふるに、穀物價格の四〇%と云ふ大下落を伴ひ、アルゼンチンの輸出貿易は大減退である。

一九三〇年一月乃至九月の輸出貿易

	一九三〇年	前年同期に比し
輸出額	一、〇九六・四(百萬ペソ)	三七・八%減
輸 出 量	八、〇七六・(千噸)	四一・〇%減

主要輸出品の輸出品(一月一日乃至十一月二十日の數字)

小麦(千噸) 玉蜀黍(千噸) 亞麻(千噸) 羊毛(千噸)
 一九二九年 六、三〇二 四、五四四 一、五七七 二九〇、五
 一九三〇年 二、〇七五 三、九八七 一、〇九六 二九一、五
 (テイーリスト・一九三一・一九)

(ホ) ブラジル——一九三〇年一月乃至九月の輸出入額を、前年同期に比較すれば左の如き減退を示して居る。

(單位千ポンド)

一九三〇年(一月乃至九月)	一九二九年(同)	減退額	同	率
輸 入	四、七五〇	六、四〇一	三、六六一	三五、〇%
輸 出	五、九〇〇	七、二〇〇	一、三〇〇	二六、七%

即ちブラジルに於ては輸出よりも却て輸入の減退が甚しい。輸入減退の内でも著しきものは自動車であつて、一九二九年(一月乃至九月)の五百二十三萬ポンドから僅に二十九萬九千ポンドに減退し、その他機械類も亦九百八十萬ポンドから六百三十萬ポンドに減退した。従つてアメリカ合衆國を始め、英獨佛等大貿易國よりの輸入が大に減退し、小國よりの輸入は一般に左程の減退を示して居ない。又輸出額の減退は、その過半を占むる所のコーヒの價格暴落によることが最も大であつて、輸出の量に於ては寧ろ増加して居るのである。

(テイーリスト)一九三一・二・六

(七) 日 本

昭和五年に於ける我國貿易は非常な萎縮振であるといはれ、或は又貿易尻の改善を嬉ぶ。其數字は左記の如くである。

(單位百萬圓)

總 計	五年	四年	減少額	減少率
内輸 出	三、〇一七	四、三六五	一、三四八	三〇、八%
輸 入	一、四七〇	二、一四九	六七九	三二、六%
輸 入 超	一、五四一	二、二一六	六七〇	三〇、二%
入 超	七 七	六 七	一	一

而して五年上半期に就ては前號に詳細説明したから、主として下半年に就ての記述を試みる。下半年は一般に、上半期の成績より見て出超減を豫想され、悲觀されてゐたのであるが、結果は左程でないのみか却つて好成绩を示した。其月別実績は左表の如くである。

下半年輸出總計七億三千七百六十五萬九千圓に對し、輸入總計五億九千萬圓餘、其差一億四千七百六十四萬六千圓の出超過である。之を上半期の入超二億二千三百八十六萬九千圓と差引する時、七千六百餘萬圓の貿易入超となり、特殊事情の働いた昭和四年に次いで的好成绩である。歐洲大戰を中心とする數ヶ年を除いては、一億圓以内の入超に止つた事は

輸出入月別表
 昭和五年下半期

(單位千圓)

	輸 出				出 超	輸 入			
	昭和五年	4.3.2. 三ヶ年平均	増減額	増減率		昭和五年	4.3.2. 三ヶ年平均	増減額	増減率
7	117.296	173.539	- 56.243	- 32	12.673	104.623	165.343	- 60.720	- 37
8	127.683	200.630	- 72.947	- 36	31.669	96.014	153.095	- 57.081	- 37
9	130.683	179.632	- 48.949	- 27	38.342	92.341	146.132	- 53.791	- 37
10	128.512	185.047	- 56.535	- 31	25.914	102.598	152.365	- 49.767	- 33
11	117.476	161.053	- 43.577	- 27	21.788	95.688	153.168	- 57.480	- 38
12	116.009	164.590	- 48.581	- 30	17.260	98.749	185.432	- 86.683	- 47
累計	737.659	1064.491	- 326.832	- 30.5	147.646	590.013	955.535	- 365.522	- 38.1

珍しい。昭和四年のそれは、特殊事情の結果であるといふれ、昭和五年のそれが、金解禁後の貿易状態として注目的となつたのであるが、果然上述の如き好成绩を収め得た。大體、連年十二月から入超に轉するのであるにも拘らず、五年のみは下半年各月共、完全に出超を持続した。其結果、入超が前述の如く僅少で過んだのである。之が原因を尋ねるに依り種々なる見解があらう。

- 一、内地物價低落
- 二、爲替の安定
- 三、綿業者の販路擴張
- 四、爲替安定と綿花の當用買及限産に依る減少
- 五、不況並消費節約に依る輸入の減少
- 六、輸入原價の低減、輸出品の相對的高價
- 七、一般財界萎縮に依る輸入減

勿論、右諸原因を以て盡きる譯でもなければ、其一を以て貿易尻改善を説明せんとしても、其は不可能であらう。寧ろ、之等諸原因が種々に重なり合つて、右の結果を來したと見る可である。内地物價の低落は未だ諸外國並ではない。尙一、二割方高い。併し、從來我商品を購入してゐた市場に於て、其丈好結果を齎した譯である。英國織布業の罷業と、綿業者

重要輸出入品増減
(昭和四・五兩年比較)

	價 格 (單位千圓)				量 (單位百斤*印打△印方碼)							
	五 年	四 年	増減高	増減率	五 年	四 年	増減高	増減率				
輸 出												
米 及 粳	6,571	1,094	+	5,477	+	950,203	77,471	+	872,732	-		
豆 類	7,225	14,611	-	7,386	-	51	972,394	1,211,544	-	239,150	-	20
小 麥 粉	14,480	26,816	-	12,336	-	46	1,098,758	3,063,278	-	1,064,620	-	35
屑絲及眞綿	6,578	13,042	-	6,464	-	50	32,908	63,607	-	30,699	-	48
生 絲	416,647	781,040	-	364,393	-	47	469,896	574,849	-	104,953	-	18
綿 織 類	15,033	26,756	-	11,763	-	44	178,848	202,204	-	23,356	-	11
絹 織 物	100,710	149,755	-	49,245	-	33	△	-	-	-	-	-
綿 織 爲	272,117	41,707	-	140,590	-	34	△1,571,825	1,790,560	-	218,735	-	12
綿メリヤス	23,846	29,673	-	5,827	-	20	* 8,575,159	8,855,238	-	280,129	-	03
帽 子	9,364	18,129	-	8,765	-	48	* 1,590,924	2,094,734	-	503,810	-	24
平均減少率	-	-	-	-	-	41.4	-	-	-	-	-	21.5
輸 入												
小 麥	41,509	70,896	-	29,387	-	41	8,063,174	12,231,557	-	4,168,479	-	34
豆 類	49,784	78,746	-	28,962	-	37	9,627,482	11,969,703	-	2,342,421	-	20
採油用原料	19,969	30,778	-	10,809	-	35	3,407,790	4,170,305	-	762,515	-	18
生 ゴ ム	17,931	33,886	-	15,955	-	47	557,228	581,512	-	24,284	-	04
硫酸アムモニヤ	29,624	48,186	-	18,462	-	38	5,050,107	6,344,299	-	1,294,192	-	20
實棉及繰綿	362,047	573,016	-	210,969	-	37	9,573,153	10,789,571	-	1,216,413	-	11
其他植物纖維	16,449	29,401	-	12,952	-	44	1,198,015	1,545,059	-	347,044	-	29
羊 毛	73,610	101,816	-	28,206	-	28	867,162	814,919	-	52,243	-	06
銑 鐵	15,846	28,435	-	12,589	-	44	6,763,830	10,900,920	-	4,137,110	-	38
其 他 鐵	76,610	128,298	-	51,688	-	40	16,232,598	23,430,659	-	7,198,061	-	35
平均増減率	-	-	-	-	-	43.4	-	-	-	-	-	20.8

の新市場開拓も考へられる。殊に、圓價の安定は、彼我貿易業者の商談を安易ならしめた。此の方面の影響は、又棉花の常用買となつても現れてゐる。大戦以降、數次の整理を経て來た我産業が、一應整備して以前程生産財を必要とせず、今や勞力の輸出、即、原料品輸入、全製品輸出といふ事情にあること。此事は過去に於ても常に見られた現象ではあるが、特に、斯る不況時緊縮時に於て顯著に現れる。

のみならず、物價が我國より低位にある諸外國から、原料品を買つて、比較的高價な半製品、全製品を輸出する。輸入王位を占める棉花は、三割四分厘の高率減産に遇つて、輸入量を減じた事も大いなる原因であらう。

上述の如く、其貿易尻の改善が問題とされる以上に、貿易額の減少が又問題とされる。前年に比し總額十三億四千八百萬圓の減少であつて、之を百分率にすると、三〇・八%の減少率に當る。其萎縮振りが問題とされる所以である。併し乍ら、物價低落の現今、其金額の減少のみを以て、貿易萎縮を結論することの早計なるは、自明の事である。其數量が幾何の減少變化を示してゐるかを見ることに依つて、初めて正常なる衰退状態を知ることが出来る。數量に依る増減は、然し乍ら、不幸にして統一的評量單位を缺く爲、表現されない品

種が少からずある。爲に、全體的に其減少振りを見得ないのであるが、其表現を有する重要輸出入品に就て、價格と數量との増減比較を試みる時、別表の如くなる。之に依つて見れば、輸出に於ては米及粳の部類が、價格に於ても量に於ても、共に増加してゐる以外、皆減少である。此の例外的な商品を除いて、他のものに就いて減少率を見る。輸出の方面は、價格に於て四一・四%の減少となつてゐるに反し、數量は二一・五%の減少である。價格及量の低減率間に甚だしき差違を示すものは、先づ豆類であつて價格の五一%に對し、數量の二〇%減は如何に其價格の低落が甚だしかつたかと分る。次に、生絲は價格四七%の減少に對して、數量僅々一八%にしか當らない。生絲輸出の半減が、如何にも大聲に叱呼されるが、其實、數量は右の如くであるとすれば、必ずしも夫程の悲觀に價しまい。綿絲の減少も亦、四十四%の價格減に對して、十一%の數量減のみ。勿論、綿絲は後進國、支那、印度、兩國の諸種の壓迫に依つて、著しく其販路は改變されつゝある。支那、印度に於て失ひつゝある所のものを、從來、英國の獨占市場たる諸國に進出する事に依つて、之が挽回を企圖してゐる。此種、數量減は挽回策の効果が完全に現れない爲である。敢て、樂觀をよそふ譯ではないが、蓋し、止むを得ぬ情

勢であり、随つて、悲觀一方の見方も左擔し得ぬ。此等諸種の商品中、屑絲及眞綿は價格五〇%減に對して數量の四八%が對立してゐるのであつて、名實共に非常な減少振りといはねばならぬ。之一の特異例である。斯くて價格に於ける平均四一・四%の減少が數量に於て二一・五%減となつて價格減は其まが物價低落の結果である事を知り得る。去りながら輸出數量の二割減は決して輕視出來ぬものである。尤も之は斯る重要品に就ての結論であつて、若し輸出品全體に就ては前掲の如く三割方の價格減少であつた。全體に就ても亦重要品の價格減少率對數量減少率と同割合であつたとしたら其全體の數量減少率は一五%となるであらう。果して然らば一割五分は世界並であつて特に我國のみの悲觀材料に價しない。

輸入の側に就いて見やう。其價格減少率平均は四三・四%の高率である。輸出價格の減少と比較する時二%丈多く減少してゐる。然も數量の減少は二〇・八を示し、輸出の場合よりも〇・七%減り方が少い。輸出の場合數量に於て減少率高く、價格減少率が却つて低い、之に反し數量の減少率低き輸入に於て價格減少率が高い。

之即海外物價低落率が日本のそれよりも大であつて其差が斯く現れたものと見ることが出來やう。ゴムに就ては價格減

更に品別の増減を表示すれば左記の如くである。輸出に於ける原料用製品の大部分は生絲の減少である。三億五千九百萬圓減の内生絲の減少額が三億六千四百餘萬圓となつてゐる。全製品の減少は綿織物の一億四千一百萬圓減、絹織物の四千九百萬圓を筆頭に陶磁器の九百七十九萬圓、帽子の八百七十六萬圓、綿メリヤスの五百八十三萬圓、以上五種の減少額總計二億一千二十一萬九千圓で其割合八七%である。主として支那印度兩市場惡化の結果である。原料用製品と全製品の減少額は六億〇五百七十九萬三千圓となつて之亦全減少額に對して九〇%の多き割合を占む。

輸入の側の減少は原料品、原料用製品全製品の順序となつてゐる。原料品の減少は先づ棉花の二億一千〇九十六萬九千圓を筆頭に木材、羊毛、硫酸アモモニウム、生ゴム、採油用原料麻類の減少が著しい。之等七品種の合計三億三千三百十萬圓は原料品全體の減少額に對して八四%を占む。原料用製品の減少は鐵類の減少が其尤なるものであるが其額約六千四百萬圓、割合五十三%である。其他は一率に三、四百萬圓宛減少してゐる。全製品は自動車及同部分品と機械類及同部分品の減少が大きい。

我國最大顧客國中、米國は財界不況、合理化の道程に當り

少率が四十七%で最高率を示すにも拘らず量に於ては僅々四%にしか當らない。棉花に就ても亦三十七%對十一%の率差を示す。此等は皆其價格低落の甚だしかつた事を物語る。鐵小麥等は價格と共に數量も亦著しい減少を示し其差は極僅少である。斯くて平均四三・四%に對し二〇・八%の減少は其間輸入貿易の衰退を意味しない。

品 種 別 増 減 表 (單位千圓)

	昭和五年	昭和四年	増 減 高	増 減 率
輸 出				
食 料 品	128,820	160,118	- 31,298	-20
原 料 品	648,497	88,739	- 24,242	-27
原 料 用 製 品	524,100	883,775	- 359,675	-41
全 製 品	691,189	937,307	- 246,118	-26
其 他 雜 品	26,038	33,780	- 7,742	-23
合 計	1,434,644	2,103,719	- 669,075	-32
輸 入				
食 料 品	208,296	371,156	- 62,860	-17
原 料 品	828,552	1,223,917	- 395,365	-32
原 料 用 製 品	236,429	355,393	- 118,966	-33
全 製 品	255,009	345,913	- 90,904	-26
其 他 雜 品	13,790	17,042	- 3,252	-19
合 計	1,542,074	2,213,421	- 671,347	-30

しと生絲價の不安定の爲、支那は銀價の低落及購買力減退、關稅重課、印度は不買同盟及關稅重課等に依り夫々莫大なる額を減じてゐる。併し第四四半期に於ける出超繼續は此の反動的回復状態の一斑である。

對支貿易は下半期に於て次表に示す如く輸出一億九千六百七十二萬一千圓、輸入九千五百六十九萬六千圓の實績を見せた。輸出の方は第四四半期に於て前三ヶ年平均に比し減少額及率を著しく低減してゐる。反對に輸入に於ては第四四半期に於て減少額及率が大きくなつてゐる。此事は何を意味するものであるか。全體として不振であつた中にも輸出が此の期に於て順調な出荷振りを見た譯であり、輸入は特に不良であつた。此れ下半年に於て入超減を齎した大きな原因の一である。其増減率を見るに月々の分を平均して輸出に於て三十三%、輸入に於て三十八%となつてゐる。今物價の低落率を輸出品二割六分七厘、輸入品三割五分と見て、輸出は約一割方の數量減少に當り、輸入は僅々三分減である。

大體昨年度對支貿易の輸出は上半期に於て買控へられたものが反動的勢ひを含んだのと、下半期に於ける銀塊相場安定(附表参照)及新年度より實施される關稅増徴を見越しての輸出増加等が作用して低位なりに好調であつた。之に反し

對支貿易概況

月別地方別 (單位千圓)前三ヶ年平均=100

	滿洲	北部	中部	南部	關東州	香港	月別合計	前三ヶ年平均	増減額	平均増
輸出										
7	1,751	5,777	11,538	386	4,867	3,679	27,998	43,036	15,038	35
8	3,536	5,674	9,433	542	7,681	5,524	32,360	48,455	16,095	33
9	2,933	6,678	11,810	758	7,861	5,172	35,212	47,706	12,494	26
10	2,966	7,945	14,204	614	6,502	5,330	37,561	47,864	10,303	21
11	1,833	6,428	11,354	733	6,435	5,503	32,486	39,228	6,743	17
12	934	5,851	13,392	722	5,409	4,595	31,104	—	—	—
地方別合計	13,953	38,353	71,721	3,956	38,955	29,783	196,721	—	—	—
輸入										
7	5,130	3,026	3,786	979	4,749	65	15,735	22,036	6,301	33
8	1,286	3,192	3,268	727	4,473	64	13,010	18,697	5,687	30
9	1,348	3,349	3,452	593	4,585	58	12,385	20,995	7,610	36
10	1,678	4,039	3,949	831	5,142	65	15,702	29,146	13,444	46
11	1,636	3,912	3,789	821	6,821	17	16,996	30,934	13,938	45
12	2,450	5,076	4,196	931	8,164	51	21,808	—	—	—
地方別合計	11,528	22,594	22,439	4,383	33,934	320	95,696	—	—	—

品別對支貿易

(輸入全年分) 關東州ヲモ含ム (單位千圓)

	昭和五年	昭和四年	増減高	増減率%
小豆	1,000	4,600	- 4,679	- 99
麥類	47,997	75,590	- 27,593	- 37
採油用原料	17,853	16,554	+ 8,801	+ 33
牛肉	7,529	6,088	+ 1,441	+ 24
鳥卵	2,817	3,972	- 1,155	- 29
皮革	4,304	7,127	- 2,823	- 30
棉花	21,985	33,629	- 11,644	- 35
麻類	4,550	8,597	- 4,047	- 47
石炭	26,610	33,991	- 7,381	- 21
硫磺	8,450	11,755	- 3,305	- 28
銑油	7,410	9,309	- 1,899	- 20
鐵槽	65,154	73,561	- 8,407	- 11
油錫	1,701	3,657	- 1,956	- 57

輸入は豆類棉花の輸入が非常に減少した爲全體の減少振が目立つ。支那からの輸入は食料品原料品、原料用製品であるが其の内なるものを拾つて見ると次表の如くである。

上表の中、牛肉のみは増加してゐる。が其他のものにあつては皆減少である。豆類及棉花が著しい。就中、小麥は全滅状態である。元來製粉界に於ける小麥需要は米國、加奈陀に依存してゐる。其に較べると支那からの分は問題にならぬ小額ではある。其が製粉界否財界の一般的不況に際會して米、

加兩國より、金額にして約七千萬圓中一千八百五十萬圓、數量にして約一二、三〇、〇〇〇百斤中二、七三四、〇〇〇百斤の減少を見て居る。其爲に支那からの小麥輸入が杜絶したとは云へ製粉界としては大した問題でない。が支那からの輸入が四百萬圓減少した事は對支貿易に取つて小さな問題ではない。今此等輸入品の減少割合を單純に算術平均して見ると三三・二%となる。斯くて輸入不振は價格の低落に依る所少からずと雖又財界の低入状態が轉回しない限り増進される事はあるまい。

對印度市場に於ては次表の如き成績である。輸出は各月共四〇%内外の價格減少率を見た。其合計欄の割合は四四・五%となる。併し乍ら前項にも指摘した様に二割内外は物價低落の結果であるとすれば其衰退状態は二割と見積ることが出来るやう。對印貿易の減退は之を國別に見ると先づ英印に於ける減退が甚だしい。之印度政府の關稅政策、特に綿絲布に對する課稅が重壓となつた事とガンヂ一派の外貨排斥との結果である。更に地方別に其減少割合を見るに英印を除いては皆二割以内の減少であつて、若し我物價の低落率を二割とすれば最早輸入の減退どころか却つて増進が見られる。試にダイヤモンド社の物價指數を見るに輸出品は昭和四年末に於て一二

對印貿易概況

(單位千圓)

	英印	蘭印	海峽殖民地	佛印	シヤム	合計	前年同期	増減高	増減率
輸出									
7	5,832	6,708	2,221	192	680	15,633	30,157	- 14,534	- 48
8	6,147	5,791	2,070	156	679	14,843	27,684	- 12,841	- 46
9	7,487	5,263	2,298	203	702	15,953	25,128	- 9,175	- 37
10	7,876	5,280	2,125	219	820	16,300	29,168	- 12,848	- 44
11	9,603	5,682	2,163	148	875	18,471	27,896	- 9,425	- 34
12	10,023	6,392	1,935	176	708	19,284	28,896	- 9,612	- 33
合計	46,968	35,116	12,862	1,094	4,464	100,504	—	—	—
前年増減	104,769	41,578	15,804	1,295	5,483	—	168,929	—	—
同期増減率	- 57,801	- 6,462	- 2,942	- 201	1,019	—	68,425	—	- 44.5
輸入									
7	8,182	5,281	2,225	663	1,192	17,323	41,683	24,360	- 58
8	5,985	4,787	1,970	388	1,071	14,201	37,569	23,368	- 62
9	7,746	4,693	2,087	532	1,346	16,404	30,324	13,920	- 44
10	11,820	5,475	2,231	600	2,015	22,141	31,909	9,768	- 31
11	11,338	4,609	2,513	579	1,576	21,115	22,156	1,041	- 5
12	7,305	6,330	2,369	558	115	16,677	21,520	4,843	- 22
合計	52,876	34,155	13,195	3,320	7,315	107,881	—	—	—
前年増減	109,229	29,298	21,870	5,367	9,397	—	185,161	—	—
同期増減率	56,353	5,143	8,675	2,947	2,082	—	- 77,300	—	- 42
同期増減率	- 52	- 18	- 39	- 38	- 22	—	—	—	—

二・四であつて昭和五年のそれは九五・七となつてゐる。隨つて二六・七%の低落となる。斯くて輸出金額の二割内外の減少は問題とならぬ。英印以外の諸國に於ては寧ろ僅少ながら數量の増加を結果してゐる。

輸入の側は減少の百分率が下つてゐる。輸出に於て四四・五%であつたものが輸入に於ては四二%となつて其間約二・五%丈減少のしかたが少い。此又前の海外物價低落の影響を顧慮する時必ずしも輸入の衰退を意味しない。地方別に見ると時矢張り英印が最大である。五五%の減少は、二六・七%の物價安を考慮する時之亦二八・三%の衰退となる。之棉花の當用買と紡績の三割以上の高率操短の結果である。海峽植民地よりの輸入も三九%の減少であつて、其間貿易の衰退が見られる。海峽植民地からは主として生ゴム、錫、錫が輸入されるのであるが此等輸入品は前掲表に依つても明らかなる如く減少率が價格に於ても量に於ても減退したものと、主位を占めたのであつた。佛印の減少は石炭の減少に依つて説明される。凡て此等は直接我財界萎縮に負ふ所が大きい。

昭和六年貿易概況——昭和六年に入つて冒頭七百萬圓の出超を示した。昨年第四四半期に於て衰ふ可き筈の出超が例年の如く衰退せず出超の儘越年したのであつた。隨つて此の一月

短と棉花の當用買とは相俟つて輸入の減少を結果してゐる。併し乍ら已に來る四月より紡績操短緩和を實施することを決議して居るが故に漸次此の輸入減は小化するであらうし、一方印度政府は三月一日より、關稅引上を實施するといふ。果して然らば我綿製品輸出に影響する所大であらう。已に昨年三月關稅改正を行ひ差別待遇を受けてゐる我が綿製品は從價換算五分以上の課稅の上に更に五分の附加稅を課せられたら少からぬ打撃を蒙るに相違ない。爲に輸出は減少するであらう。紡績自身は一ヶ年間高率操短を繼續する事に依つて滞貨を一掃し原綿價格の低落と相俟つて著しく其業績を改善してゐる。寧ろ品薄の爲、保稅工場問題を惹起し、ランカシーヤ織布工場の罷業、印度の外國綿布不買運動（之は必ずしも我綿製品の輸入阻止が其主目的ではない）の緩和等に遭遇して爰に操短を三分六厘方緩和することになつたのである。斯る情勢の下に起さるべき輸出増加も前述の事情に依つて大いに減殺されるとしたら其間輸出増加も多く期待する譯には行かぬ。只新市場に幾何の發展をなし得るか。英國紡績罷業の結果如何が之を左右するであらう。

二月上旬も亦少額ながら出超を示した。七拾八萬九千圓が其額である。此等の事は要するに輸出輸入の力が相對的に前

昭和六年輸出入概況 (單位千圓)

	出			入			輸出入 超過
	六 年	五 年	増減額	六 年	五 年	増減額	
一 月	25,023	33,072	- 8,049	17,933	33,829	- 15,896	+ 7,090
二 月	34,839	84,115	- 13,276	36,001	73,573	- 23,445	- 1,162
三 月	45,534	64,817	- 19,283	49,813	75,258	- 25,445	- 4,279
計	105,396	146,004	- 40,608	103,747	182,660	- 64,783	+ 1,640
四 月	29,100	38,257	- 9,157	28,315	49,357	- 21,042	+ 785
五 月	29,496	41,342	- 11,846	32,938	53,087	- 20,149	- 3,442
六 月	32,174	37,246	- 5,072	32,926	49,451	- 16,525	- 752
計	90,770	116,845	- 26,075	94,179	151,895	- 57,716	- 3,439

こと、生絲の需要が稍々好轉傾向にあること等に依る。綿絲布市場たる、支、印及新販路は銀相場の小康を移して商談安易となつた結果に外ならぬ。之に對して依然たる紡績の高率操

者に旺盛であつて後者がさほどでない。即貿易の基調たる内地財界が一應不安から底入安定へと改善された事を意味する。生絲は如何なる結果を示すか不明なるも米國財界が不況の中にも安定を得て來る時、其處に需要の旺盛を見るのではなからうか。

(八) 關 稅 一九三〇年關稅政策の趨勢

一九三〇年中に行はれたる各國の一般的關稅改正は、凡て關稅引上げの傾向を持つた。就中最も世界の注目を惹いたものはアメリカ合衆國の關稅改正(六月)であつたが、その他エヂプト(二月)、ポルトガル及びスエーデン(一月)に於ても一般的關稅引上げが行はれた。又ブルガリアに於ては(六月)課稅の基礎を金から紙幣に變更するに當り、その換算率を二〇から二七に引上げ、又支那に於ては(二月)價值下落せる銀に代ふるに金を以て課稅することとした。尙支那に於ては本年に入つてから新關稅法を實施し、一般的に關稅率を引上げた。又新なる關稅改正が、カナダ、エストニア、ポーランド及びルーマニアに於て、近く行はれんとして居る。次に一九三〇年に於ける部分的關稅改正として最も注目すべきものは

カナダ及びオーストラリアのそれであつた。その一般的傾向は勿論諸關稅引上げであつて、同時にイギリス本國に對する特惠が厚くせられた。英領インドに於ける棉布關稅の引上げ並びにニジールランドに於ける關稅改正(七月)も亦同様であつた。

一九三〇年に於ける西ヨーロッパ諸國の關稅改正は比較的狭き範圍のものであつたが、その特徴とする所は、農産物及び畜産物に對する關稅引上げであつた。ヨーロッパの關稅の變革は概して、通商條約の締結若しくは修正の結果であつて、それによりて關稅の引上げとなつた場合もあり、(例へばギリシヤとハンガリーの如く)、又反對に引下げとなつた場合もある。(例へばルーマニアとトルコの如し)。又ハンガリーとチェコスロヴァキアとの間には年末に關稅戰が始まつた。

以上の如き關稅政策の趨勢は世界經濟に對して暗き影を投ずるものである。蓋し高率なる保護關稅は人爲的に國際貿易を萎縮せしめ、又物價を引上げて生活程度を引下げ、以て世界經濟恐慌の一原因をなすとは云ひ得ないとしても、少くとも之を一層激化して居るからである。特にその經濟が輸出貿易に依存すること大なる諸國、例へばイギリス、フランス、ドイツ、オーストリー、ベルギー、オランダ、スイス、デン

マーク、ルーマニア、カナダ、アルゼンチン等に於ては、輸出貿易を一層促進する爲めには、關稅の引下げを必要とすることがよく理解されて居るが、只これを實行に移すことには大なる困難が存するのである。

(ステエティスト・一九三一・一・二七・英・商務院週報・二五・二二)

海 運

一、改年期における運賃市場

南米濠洲の例外的發展

前輯において三〇年一〇月迄の海運市場の動きを觀察し併せて戰後における一般的趨勢を検討した我々は、本輯において主としてその後本年初頭に至る迄の海運の動きを回顧検討することを以て、當面の課題としやう。

前輯において述べた如く、戰後殊に最近において世界海運市場は船腹の過剩と世界貿易の構成的變革に基づく海上輸送量の減少とによつて近年稀な記録的不況に襲はれたが、其後三〇年冬期に至つて海運市場は如何に變化しつつあつたか？イギリス海運集會所運賃指數は第一表の如き動きを示してゐる。(猶ほ第一圖参照)。

即ち三〇年秋に一時上昇した運賃は一〇月に至つて再び一〇%下落し、冬期に入ると共に一層甚だしい低落を見る如くに思はれたが、冬季に近付くと共に運賃は上向し、一、二月には遂に前年同月の水準を越へ、三一年一月には前月より三%低下はしたが、前年に比しては五%高の状態にあり、年末、

年初にかけて海運市場に樂觀的な驚愕が齎された。

第 一 表

		10月	11月	12月	1月*
運 賃	1930	18.2	20.2	20.98	20.56
	1929	22.9	22.9	20.80	19.60
	増減(%)	-20.5	-11.8	+ 0.72	+ 5.11
期 間 備船料	1930	—	—	14.94	14.94
	1929	24.2	22.2	20.60	19.20
	増減(%)	—	—	-27.33	-22.39

* 運賃及び期間備船料の第一段、第二段は夫々1931、1930年1月の指數

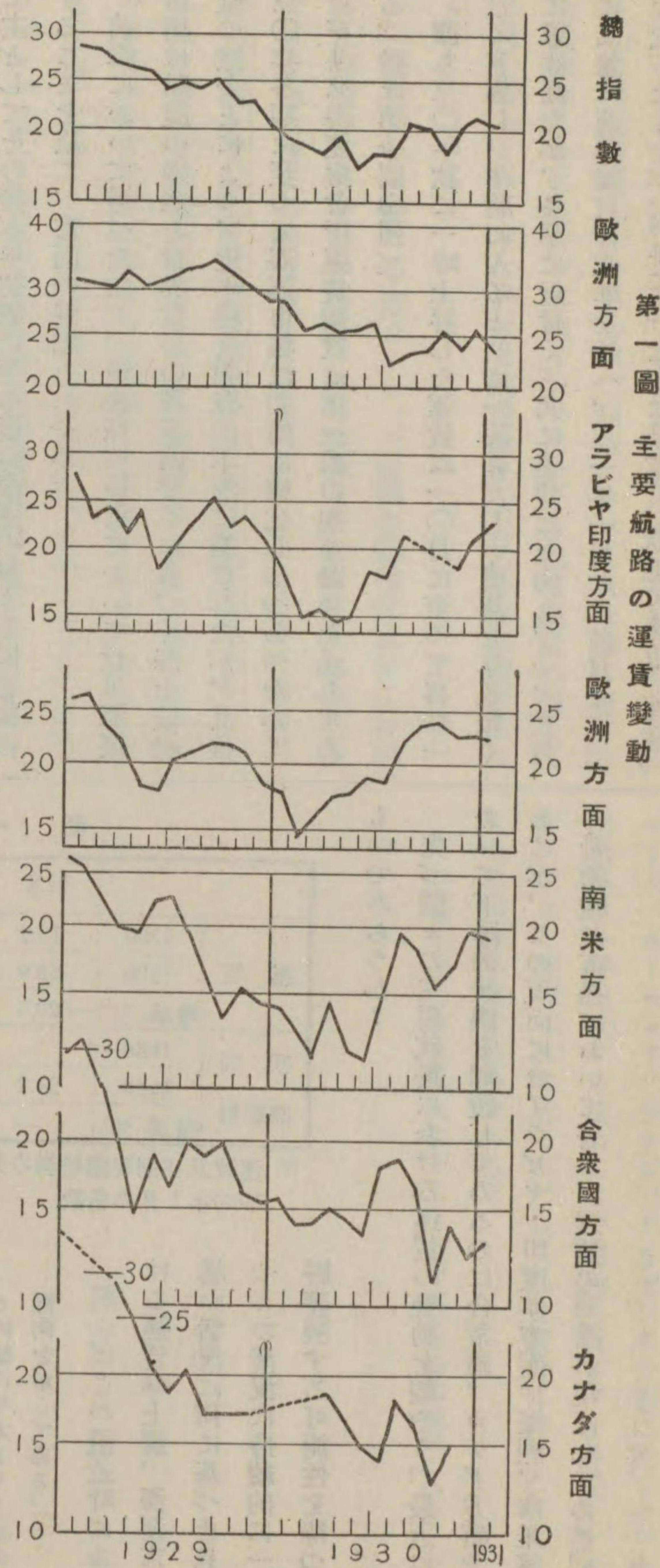
ものであらうか？

先づ個々の主要航路における運賃の變動を觀やう。最近において下降的狀態を繼續してゐるのは合衆國、カナダ方面であるが、この反面にはアラビヤ・印度洋方面、濠洲、南米等の穀物輸送市場において著しい運賃の昂騰が現はれてゐる。

註、英・エコノミスト運賃

指數は一〇月以後低下を續け、十一月には九二・二の最低位に達し、二月を経て一月には九四・五に上騰した。ドイツ統計局運賃指數においても最近の變動は前述の二指數と同様に年末より上昇的傾向を示してゐる。

然らばこの最近時における運賃率上騰、海運市場の活況は何に基づき且つこの活況は持續的に一層發展する可能性を持つ



第一圖 主要航路の運賃變動

この内カナダ方面は一時ブレイト方面の刺戟を受けて輕微な活氣を現したが、冬期に入つて沈靜状態を持してゐる。しかし元來この方面では主要載荷なる穀物は最近専ら定期船に吸収され、従つて不定期船にとつてこの市場は、定期船との載荷争奪に伴ふ積荷不足と運賃低下によつて、益々絶望的となつてゐる。合衆國方面の重要市場ガルフ（メキシコ灣沿岸諸港）の積荷は斷絶的であり、殊にキューバ糖は世界的砂糖生産過剰とそれに伴ふ政府の輸出制限政策によつて海外販路

の狭少を來し、従つてこの方面の海運市況は極めて不活潑であつた。殊に破滅的狀態に陥つたのは、世界恐慌に伴ふ原油消費の減退と油槽船過剰との挾撃を受けたガルフ方面の石油輸送市場で、三〇年二月より一歳を経ずして同年一二月には二一%に崩落した。

茲に見た如く現存においてはこれ等の諸市場においては未だ市況轉換の兆候は殆ど見出し難く、又たとへかゝる轉換が起つたとしても、それが全海運市場の動向を決定し得るかは

第二表

		10月	11月	12月	1月*
歐洲方面	1930	25.17	23.88	25.78	23.36
	1929	33.03	30.45	29.34	28.92
	高低率%	-23.8	-21.6	-12.2	-19.2
アラビヤ	1930	—	18.58	21.04	22.44
	1929	22.05	22.95	20.81	17.87
印度方面	増減率%	—	-19.0	+4.7	+25.7
	1930	23.61	22.29	22.38	22.08
濠洲方面	1929	21.40	20.51	18.13	17.65
	増減率%	+10.4	+11.1	+23.4	+25.1
南米方面	1930	15.25	16.96	19.76	19.12
	1929	13.69	15.33	14.51	14.20
合衆國方面	増減率%	+11.4	+10.6	+36.1	+34.65
	1930	11.31	14.15	12.43	13.22
カナダ方面	1929	20.10	16.68	15.74	15.89
	増減率%	-43.7	-15.1	-21.0	-16.7
カナダ方面	1930	12.41	14.67	—	—
	1929	16.92	—	20.06	—
カナダ方面	増減率%	-26.6	—	—	—

*各航路の第一段は1931年、第二段は1930年

疑問である。我々は寧ろ現在既に或る程度の進展を見た南米及び濠洲の諸海運市場における市況に世界海運の指標を求め、この兩市場の分析に移らう。

南米（主としてブレイト）及び濠洲は云ふ迄もなく世界における主要穀物生産地であり、且つその主要消費地迄には極めて遠距離な海上輸送を必要とすると共に、イギリス炭の重要消費地でもあつて、黒海方面と共に重要な市場である。サヴェイト・ロシアの小麥輸出強行の影響によつて黒海方面の三

〇年穀物積出量（ドナウ及びブルガリア諸港の分をも含めて）前年に數倍して約二三〇〇萬クォーターに上り、これによる歐洲におけるロシア小麥の充満は他市場、殊に南米、よりの小麥輸出を著しく阻害したのみでなく、さらに黒海航路より遠距離なこれ等の航路において一層多量の船腹を就役せしめることをも妨げたのであつた。従つて一方、南米方面においては載荷不足、船腹過剰が起つたが、他方、黒海より的小麥輸出増加によつて一般の繋船が特に減少することもなかつた。即ちアルゼンチンの穀物輸出量は三〇年には小麥一〇三〇萬クォーター（二九年三一一〇萬）、玉蜀黍二一五〇萬クォーター（二九年二二三〇萬）、燕麥二九〇萬クォーター（二九年二九〇萬）、亞麻種二二〇萬噸（二九年一七〇萬噸）、即ち前年の約三分の二に減少した。しかしながら三〇年中頃から起つたアルゼンチン玉蜀黍の需要の増加（九月末以降常に前年の積出量を越へる）によつて運賃市場はその崩壊から免れ、さらに運賃率は時折二〇志を越えて回復することもあつた。しかしながらこの運賃率も多數の船腹（バラスト船腹又は極めて低率運賃を以てイギリス炭の輸送に當つた復航船腹）の蝟集によつて程なくして屏息せしめられるのが常で、ブレイト・英歐間の運賃は二〇志弱に低徊して著しい進捗を示さない。しかし

最近アルゼンチン政府の発表によると本年度の收穫高は次の如くである。

品名	第二回豫想		最終豫想	
	(一九三一年二月)	(一九三〇年度)	(一九三一年二月)	(一九三〇年度)
小麦	六五〇〇	四四二四	四四二四	四四二四
亞麻種	一七五〇	一二七〇	一二七〇	一二七〇
燕麥	七二〇	九九一	九九一	九九一
大麥	三二〇	三五一	三五一	三五一
裸麥	一一〇	一一二	一一二	一一二

茲で小麦の國內消費量を二〇〇萬噸とし、既に積出された量を五一萬噸とすれば、輸出可能量は三九九萬噸であり、又亞麻種の輸出可能量は一二六萬噸と報告され、玉蜀黍は又亞作であると傳へられてをり、従つて今後の市場は三〇年に比してより繁忙となると考へられる。しかしながら三一年一月に入つて黒海方面からのサヴィエト穀物輸出が再び擡頭するに至り、南米方面には未だその現實的な影響が現はれないが、南米市場の今後の發展はこの黒海市場の動きと當市場に蝟集する過剩船腹の状態とに懸つてゐると考へられる。

南米方面に次いで最近顯著に回復したのは濠洲方面である。本年度において濠洲小麦は非常な豊作で、その收穫は二三〇〇萬クォーターと豫想され、前年度よりの持越及び國內消費等を考慮して本年度の輸出可能量は約五五〇萬噸と推定され

印度向積出はその後迄も相當多量繼續すると見られてをり、且つ西貢、蘭貢、盤谷方面の外米收穫は濠洲小麦同様極めて豊作にして昨年度持越と共に輸出可能量は三五〇萬噸と豫想されてをるので、小麦積取終了後の本邦船はこの方面に吸収され、大型船の歸航は夏過ぎと考へられてゐる。

第三表 本邦主要航路に於ける運賃(單位圓)

品名	航路	運賃(單位圓)					
		10月	11月	12月	1月	2月	
石	若松濱	昭和5-6	0.85	0.85	0.70	0.60	1.30
		同 4-5	1.10	0.70	0.80	0.80	0.80
		増減(%)	-22.7	+21.4	-12.5	-25.0	+62.5
炭	若松上海	昭和5-6	1.10	1.05	0.95	0.80	1.50
		同 4-5	1.50	1.00	1.00	1.10	1.00
		増減(%)	-26.7	+5.0	-5.0	-27.3	+50.0
豆粕	大連濱	昭和5-6	0.09	0.07	0.065	0.08	0.13
		同 4-5	0.09	0.06	0.07	0.07	0.05
		増減(%)	0	+16.7	-7.1	+14.3	+160.0
中丸太	太平洋岸	昭和5-6	85.00	85.00	73.00	75.00	120.00
		同 4-5	85.00	80.00	95.00	100.00	90.00
		増減(%)	0	+6.3	-23.3	-25.0	+33.3
木材	太平洋北岸	昭和5-6	7.00	4.75	5.25	6.50	7.50
		同 4-5	6.50	6.25	6.00	5.75	6.50
		増減(%)	+7.1	-24.0	-12.5	+13.0	-15.4

*** 運賃は弗建

てゐる。さらに金輸出再禁止による濠洲磅貨の下落は著しく小麦輸出価格を低廉ならしめて世界各地への小麦ダムピングを可能ならしめた。殊に印度における麥價の騰貴はこの方面からの大量買付を促し、極東市場、日本、支那、印度、方面への多量の小麦積出が起り、三〇年一月以來船腹の需要が擡頭した。従つてこの間において年來不況を極めた本邦海運業者は外國船と争つてこの方面の積荷を一掃し、太平洋方面における過剩大型船のみならず繫船中の大型船をさへ殆ど解除使用したが、さらに大型船の拂底甚だしくこの方面に就航する本邦船舶は戦後稀に見る記録を現はし、六六隻、五一萬噸に上つた。備船料は漸騰に漸騰を重ねて、三〇年暮濠洲小麦積出當時大型船備船料について標準八〇錢臺のものが今日では一圓七〇錢を越へる料率となるに至つた。運賃率もそれに従つて前年の水準を突破した。濠洲小麦の主要仕向地は東洋方面であつたが、この方面の活況に刺戟されて濠洲間航路もかなり活況を呈し、運賃率は三〇年冬以來濠洲間三〇志を越へるに至つた。この濠洲方面の好況の持続性は本邦海運界に影響する所大であるが、それは相當持續すると考へられてゐる。日本及支那方面への輸送は現實には五月迄の引合が存在し、その後は左程繁忙を極めることがないと考へられてゐるが、

顧つて我が國の海運市場を見るに濠洲方面の活況によつて相當活氣を呈したが、全般的には所謂冬枯の状態にあり、殊に一般的不況の影響によつて一般取引がその時々必要に応じて行はれる等のことのために沈靜状態にあつた。しかし一般經濟界の一時小展と米材の買付の進捗と北洋材初航物の取極等に刺戟されて遠洋方面からの影響と共に運賃率も漸次回復しつゝある。

以上我々は三〇年末より三一年初にかけての主要航路における運賃を検討したが、この改年期にあつて三〇年全期に亘つて總括的回顧を試みやう。

主要海運國における二九、三〇年度の平均運賃指數は

年次	英、海運集會所英エコンミスト		ドイツ統計局	
	指數(一三年基準)	指數(一九一三年平均を基準)	指數(一九一三年基準)	指數(一九一三年平均を基準)
一九二九年	一〇六・七	一一二・六	一〇八・九	一一一・三
一九三〇年	八一・八	九二・〇	九二・三	一一一・三
低 落 率 (%)	二二・三	一八・三	一五・二	一五・二

であつて、二九年には平均して一三年水準以上にあつた指數は三〇年にはそれ以下に低落した。上掲表における各指數の低落率の相異は、各指數の計算法の相異に基くにしても、運

貨率が前年（二九年）に比して著しき低落であることは十分に了解されるであらう。

ドイツ統計局指数（内地航路の運賃も含まれてゐる）に於ける低落率の僅少なものは、協定運賃率による定期船運賃が加算されてゐる（他の指数は何れも不定期船運賃のみ）ためである。
ドイツ統計局の概括的な航路別指数を見るべき、（一九三三年基準）

往	ヨーロッパ		ヨーロッパ外	
	往航	復航	往航	復航
一九二九	一〇一・一	一一六・六	一一九・六	九六・七
一九三〇	八五・八	九三・三	一一八・五	八三・五
低落率(%)	一五・二	二〇・〇	〇・九六	一三・七

定期船運賃率の影響は往航殊にヨーロッパ外の往航に於いて顯著であるが、この影響の比較的少ない復航に於いては低落率は他の諸指数と著しい相異は認め難い。

従つて三〇年末より三〇年初にかけての海運市場は三〇年中頃に比して幾分の回復は認められたが、この僅かな萌芽も過剰船腹によつて排除されることが多かつた。

我々は運賃の變動にとつて極めて重要な影響を持つ繋船の現状を観察しやう。

二、繋船の増大——世界繋船八四〇萬噸

第五表 世界造船状態 (ドイツ・ベチンスターによる) (單位千噸)

期	間	建造中船舶(1)		竣工船舶(2)		進水船舶(3)		竣工船舶(3)(4)	
		隻數	總噸數	隻數	總噸數	隻數	總噸數	隻數	總噸數
一九二六年	第四・四半期	477	1850.4	137	423.6	130	410.3	188	341.3
	合計	—	—	515	1411.2	553	1633.3	578	1548.2
一九二七年	第四・四半期	633	3074.2	198	636.2	224	835.6	168	591.6
	合計	—	—	863	3126.3	728	2,237.5	626	1940.6
一九二八年	第四・四半期	587	2521.3	218	680.7	185	507.9	182	584.0
	合計	—	—	788	2322.6	830	2062.1	559	2,224.3
一九二九年	第一・四半期	622	2918.0	249	661.6	182	504.4	141	440.8
	第二・同	730	2837.8	180	699.0	272	714.8	261	698.6
一九三〇年	第三・同	759	2188.2	225	660.7	237	715.4	243	681.6
	第四・同	741	2817.3	300	976.5	197	843.1	243	652.9
	合計	—	—	1054	2996.8	988	2777.7	878	2503.9
一九三一年	第一・四半期	798	3110.9	258	856.8	256	652.9	232	701.8
	第二・同	824	3265.9	208	580.9	318	886.9	295	789.1
一九三二年	第三・同	737	3057.7	175	480.2	262	721.1	332	968.9
	第四・同	580	3569.0	156	420.7	200	729.4	234	663.6
	合計	—	—	797	2338.6	1035	2890.3	1093	3123.4
一九三一年	第一・四半期	502	2036.1	—	—	—	—	—	—

註 (1) 當該四半期初又はその前四半期夫々に於ける状態 (2) 當該四半期の全期間に於ける状態
(3) 當該四半期に於ける建造中船舶, 起工船舶及び次の四半期に於ける建造中船舶による計算

戦後における世界商船隊の輸送能力の激増と世界海上貿易量との一般的な矛盾は世界恐慌の進展と共に二層尖鋭化し、それに伴つて運賃市場は記録的に崩落して、各國の船主をしてその損失軽減のために繋船を斷行せしめた。繋船は三〇年冬に至つて恐らく最近における最高記録に達したと思はれるが、未だ適確な数字が入手出来ないで、暫定的に英、海運集會調査（五八四〇萬噸の船舶を所有する重要海運國一三ヶ國に關する）を掲げる。

國別	總噸數	年調査日
合衆國 私人所有	八九一 一六五	三〇・一〇・一
船醫院所有	四一七 六四六	—
イギリス	五四九 一九八	三一・一・一
日本	二九六 二二七	三〇・一・一
フランス	一九九 五八四	三〇・一〇・一
ノールウェー	五三三 三三三	三一・一・一
オランダ	三二五 三八〇	三一・一・一
スウェーデン	一二五 六八四	三一・一・一
デンマーク	一〇〇 〇〇〇	三一・一・一
イタリヤ	四七六 八四三	三一・一・一
合計(ドイツ其他三ヶ國分共)	七 六二八 九五二	—

上記一三ヶ國以外の諸國の所有船舶七〇〇萬噸についてもこれ等主要海運國と同率の繋船ありとの假定が許されるなら

ば、世界繋船量はさらに八四〇萬噸に増すこととなるであらう。さらにこの調査は關係國についてすべて三一年一月一日現在数によるものでないから、實数は恐らく一層増加するであらうと考へられる。(猶ほ同集會所はこれ等繋船の噸當り價格を一二磅として繋船による資本の固定を一億磅と評價してゐる)。

第四表 本邦繋船状態 (各月央) (單位増加)

		10月	11月	12月	1月	2月
汽 船	昭和4-5	26 285	27 913	34 297	30 436	38 133
	同 5-6	256 372	296 237	289 603	324 483	294 598
	増加(倍)	9.0	10.6	8.4	10.7	7.7
合 計 (帆船を含む)	昭和4-5	34 117	35 818	44 410	38 398	45 546
	同 5-6	247 999	308 366	301 324	335 167	306 141
	増加(倍)	7.3	7.6	6.8	8.7	6.7

格を一二磅として繋船による資本の固定を一億磅と評價してゐる)。

本邦における繋船は冬期に入つて増すが普通であるが、昭和六年一月には記録的最高點に達した。しかしながら大型船が前述の如く濠洲方面に出動せること、漸次に夏場に轉換しつゝあること等によつて二月以降繋船は漸次に減少しつゝある。

猶ほこの世界繋船八

四〇萬噸の中市況如何によつて即時に出動し得るものはこの三分の一約二八〇萬噸で、これはバラスト或はそれに近い状態で運航する多數の過剩船腹と共に運賃市場の進捗を著しく壓迫してゐる。残る三分の二においても即時出動は不可能にしても、そのかなりの部分は、運賃回復によつて繋船解除に要する諸費用を十分償ひ得る見込が生ずると共に、有利な市場に出動し得る能力を有するものであるから、運賃率の回復は極めて不活潑で、著しい回復があつても、それが繋船解除點を越へて繋船の激減を結果することは殆どないであらうと考へられる。さらに後述の如く世界造船業の操業状態は著しく悪化したにしても、未だ建造中船舶二〇三萬噸を計へる今日、世界經濟の動向が現在と著しき變化なき限り、世界海運の上向的進展は極めて困難であらう。

三、造船界の破滅的不況

世界海運市場の不況は直接的に造船業に影響し、大戦後過大に膨脹した各國造船業において最近殊に三〇年以後の操業状態は全く破滅的に悪化するに至つた。即ちロイツ・レヂスターによる世界造船状態は次の如くである。

この油槽船を除く建造中の普通船舶は二九年一二月末には未だ二四八萬噸であつたが、その後四半期間毎に、二三八、一九五萬噸に、三〇年末には遂に一四二萬噸に低減した。

かくの如く造船業の操業状態は間斷なく悪化してゐるが、その経過は國によつて著しい差異が認められる。即ち三〇年末における各造船所の註文は前年に比して約七七萬噸の減少で、この減少は主として次の四ヶ國に現はれてゐる、即ちイギリス(六五萬一千噸減)、日本(九萬八千噸減)、オランダ(七萬二千噸)、及びド凡ツ(三萬五千噸減)。残る主要造船國においては註文高に變化はない(フランス、デンマルク、ノールウー、スペイン)か或は著しく増加し(イタリー、アメリカ合衆國、スウェーデン)でゐる。

第六表 重要造船に於ける起工、進水船舶の状態 (單位千噸)

イギリス 合衆國 ドイ イタリー スウェーデン デンマルク オランダ	起工船舶		進水船舶	
	一九三〇	一九三一年	一九三〇	一九三一年
イギリス	九四九・七	一五五・九	一四八・二	一四四・四
合衆國	二四七・五	二二〇・七	二四六・五	九一・四
ドイ	二〇三・四	二二二・二	二四四・四	三三・五
イタリー	一七九・〇	四三・三	六六・〇	五・九
スウェーデン	一六〇・五	一〇九・六	一三三・八	一〇五・三
デンマルク	一三九・三	一一九・六	一一一・二	一四三・九
オランダ	一〇七・一	一八四・二	一四・六	一六・八

第七表 重要造船國に於ける建造中船舶の状態 (單位千噸)

イギリス 合衆國 ドイ フランス イタリー オランダ スウェーデン ノールウー 日本	總噸數		總噸數		總噸數		總噸數	
	一九三〇	一九三一年	一九三〇	一九三一年	一九三〇	一九三一年	一九三〇	一九三一年
イギリス	九〇八・九	一一六・七	一三九・二	一六五・〇	一三九・二	一六五・〇	一三九・二	一六五・〇
合衆國	三三三・〇	二二二・〇	三三三・〇	二二二・〇	三三三・〇	二二二・〇	三三三・〇	二二二・〇
ドイ	三二八・三	一九四・三	三二八・三	一九四・三	三二八・三	一九四・三	三二八・三	一九四・三
フランス	一七四・三	二〇九・三	一七四・三	二〇九・三	一七四・三	二〇九・三	一七四・三	二〇九・三
イタリー	一七九・七	一八八・四	一七九・七	一八八・四	一七九・七	一八八・四	一七九・七	一八八・四
オランダ	六〇・二	一八四・九	六〇・二	一八四・九	六〇・二	一八四・九	六〇・二	一八四・九
スウェーデン	一四・六	二五・七	一四・六	二五・七	一四・六	二五・七	一四・六	二五・七
ノールウー	三・三	三・七	三・三	三・七	三・三	三・七	三・三	三・七
日本	八六・一	一四〇・三	八六・一	一四〇・三	八六・一	一四〇・三	八六・一	一四〇・三
合計(其他共)	二二六・二	二五九・〇	二二六・二	二五九・〇	二二六・二	二五九・〇	二二六・二	二五九・〇

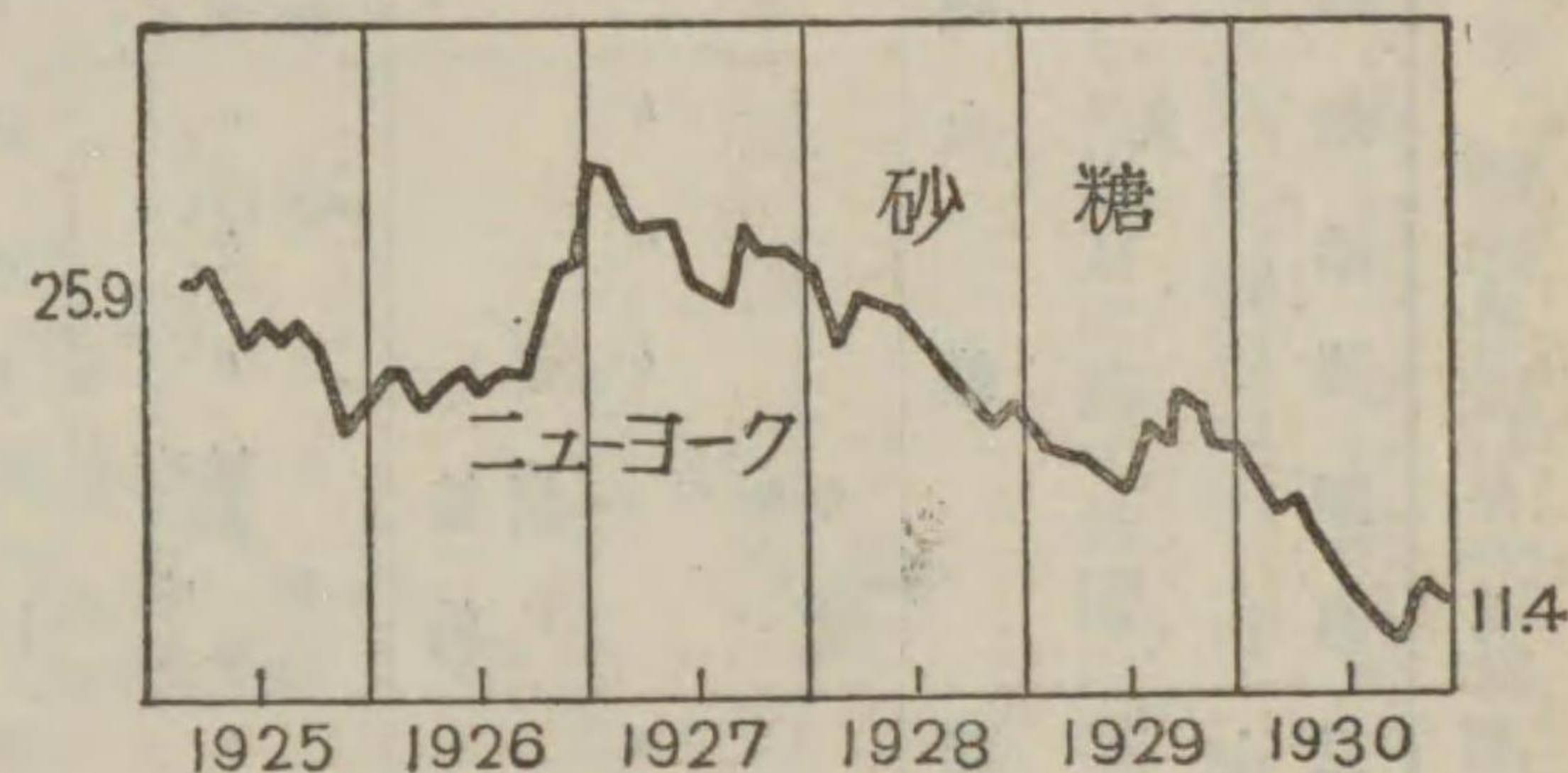
この内で新造註文の缺乏の最も甚だしいのはイギリスで、世界における建造中船舶の減少は殆どこの國に歸着してゐる。従つて油槽船の莫大な註文にかゝはらずイギリス造船所の生産能力は著しい過剩状態を示し、遂に造船業を救ふためには造船能力を戦後の減退せる需要に適應する程度に縮小せ

黍の不作(前年に比べて六十萬ブツセル以上の減收)の如き反對の要素も其影響が國內價格の變動に限られてゐたところの各種の價格維持策と同様に、世界市場に於ける價格の下降を殆ど阻止することは出来なかつた。一九三〇年末の世界市場價格は小麥(リヴァプール)に對して約四八%、裸麥(ロツテルダム)に對して約五四%、玉蜀黍(ロンドン)に對して約四一%前年末より低下したのである。

(三) 砂 糖

一九三〇年は、一九二九收穫年度の砂糖の世界産額が前年比比べて減退したので、砂糖市場は見直ほすだらうと云ふ期待が僅かながらもかけられて居たが、購買力の減少によつて賣行は著しく生産高以下に減じ、従つて價格は非常に低落した。そして玖馬島の販賣中央機關の廢止、米國其他の諸國に於ける關稅引上げ等の如き過剩國に對して賣行を困難ならしむるところの幾多の要素によつて此下降運動は益々強められたのである。既に前年失敗に歸した主要生産國間の供給制限協定の復活の試みは、一九三〇年の始瓜哇の反對の爲め再び失敗に終つた。併し九月に於て世界新收穫の著増の影響を受けて粗糖(九六度玖馬糖、紐育、無關稅)の世界市場價格が一

世界砂糖市場に於ける價格變動
(100冠=付マルク)

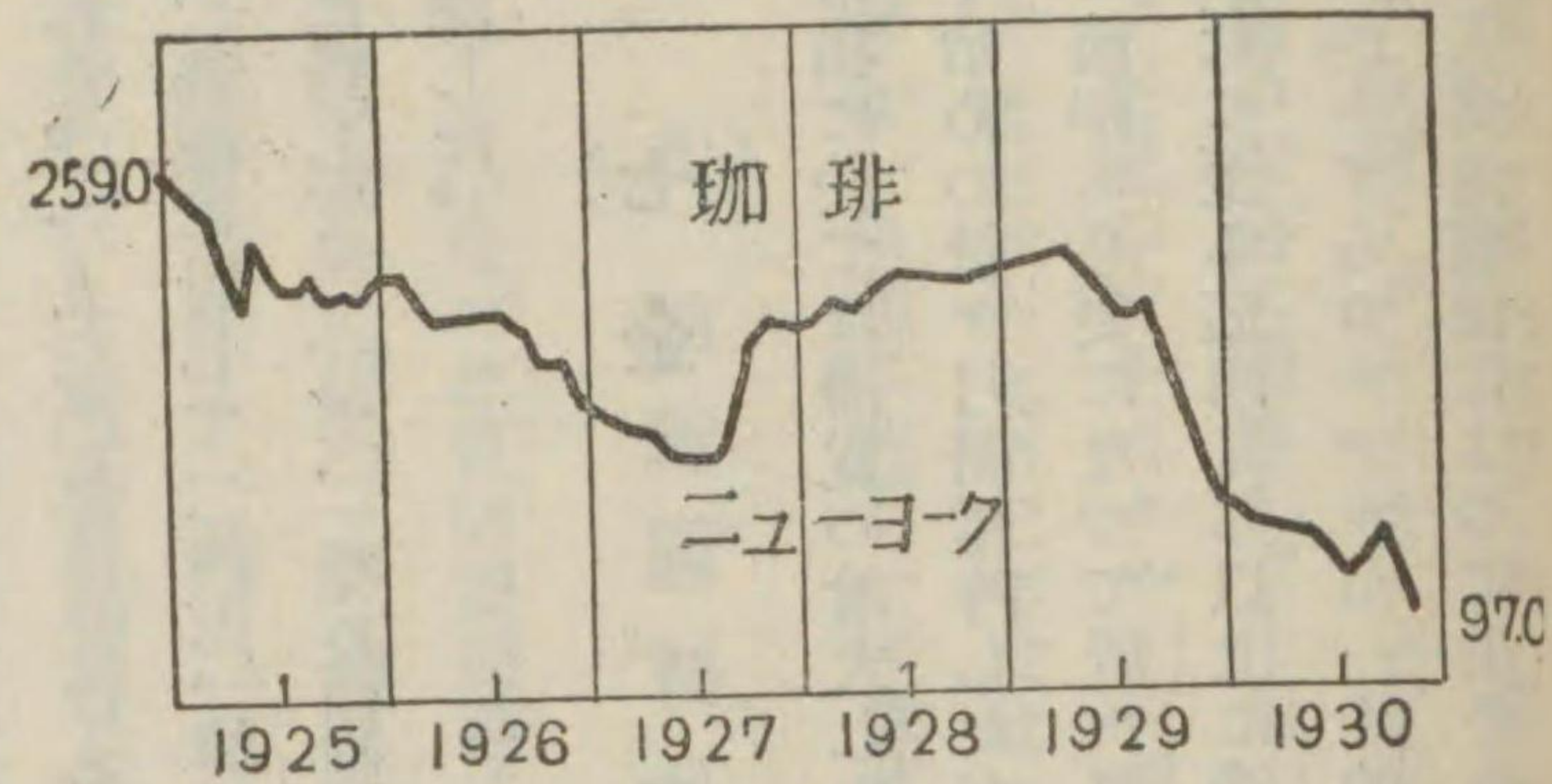


噸百馬克以下に激落するや忽ち米國と玖馬との間に商議が成立し、世界砂糖市場の整理に對して曙光が見え始めた。そして年末及一九三一年一月始めに瓜哇及歐洲過剩國との協議に迄進展を見たのである。一九三〇年十二月に於ける砂糖の價格は前年末と比べて約三八%下位にある。併し九月には四三%の低位にあつた。

(四) 植 民 地 産 品

世界珈琲市場は收穫年度の終りに於て全世界の需要を充し得るほどの巨大なる滞貨の重壓下にあり、従つて價格は一年を通じて著しく下降した。此低落に對する特記すべき中斷は先づ年始めに於てブラジルの珈琲防禦團體による新しい支持信用制の採用に關聯して生じ、次に十月ブラジルに於ける政治上の不安が一時的に世界市場の供給を阻害する虞があつたと

世界珈琲市場に於ける價格變動
(100冠=付マルク)



き生じた。四月に行はれた借入金に對する前提として設けられた調節案は今日迄何等市況を改善したあとが無いやうに見える。一九三〇年中に珈琲(サントス四、紐育)の低落は三〇%に及んだ。コ、アは珈琲と殆ど同様に低落したが、茶の世界市場は主要なる生産國の協定によつて其低落を阻止することが出来た。

(五) 石 炭 及 石 油

一九二九—三〇年の冬が温かつたのと總ての國に於ける工業界の不況が深刻化したために、一九二九年末迄稍々強調を示して居た世界石炭市場は一九三〇年の始より漸次一般物價の下降に追従するに至つた。併し秋には家庭燃料需要の復活によつて少くとも一部分は價格の低落が緩和せられた。主なる輸出國の協定への努力は競争の激化に影響せられてある

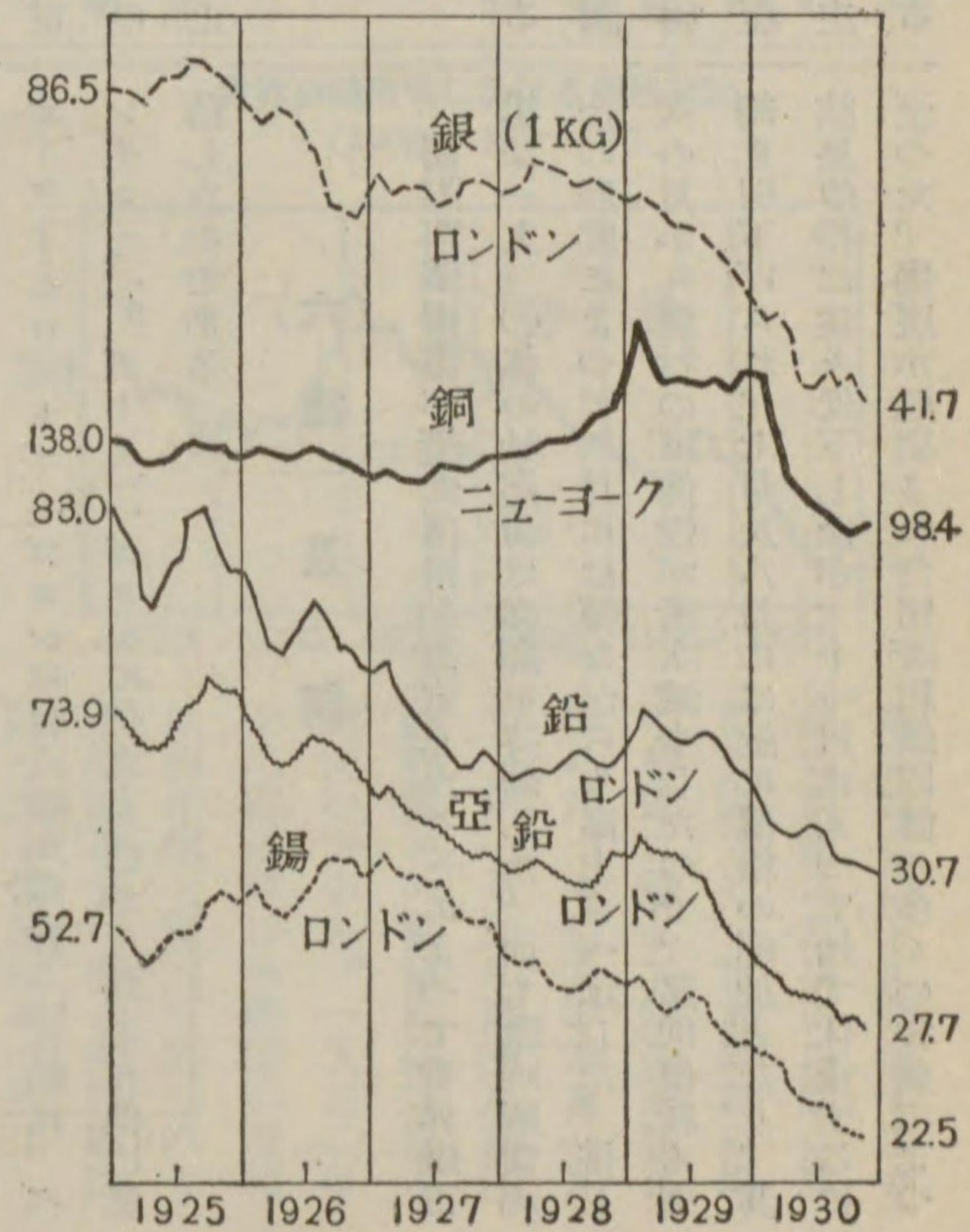
ものは失敗に歸し(英國對獨逸)、あるものは無効に終つた(英國對波蘭)。反之秋に行はれた英國炭坑業者の結合はある効果をもたらしたものと記録せらるべきである。石油市場に於ては米國の生産制限によつて滞貨の増大が防止された。乍併他の國殊に露西亞の生産増加の爲めに、販賣困難は特に精製品に對して毫も減じなかつた。従つて米國の石油輸出會社の輸出價格は引下げられ、九月には解放されざるを得なくなつた。一九三〇年中にガルフ・オイル價格は、石油(ウオーター・ホワイト)一ガロンに付八仙から五・二五仙に、ペンデン(ポーム)一ガロンに付九・五仙から五・七五仙に低落したのである。

(六) 鐵 及 鋼

國際粗鋼團體が最低價格を決定したことによつて世界鐵市場は一九三〇年の始迄尙ほ強調を持續した。而も臨時販賣聯合の形成によつて二月には僅ながらも高上さへ示した。併し次の月から賣行の可能性が漸次減少したので、最低價格も引き続き引下げられ、七月及八月には遂に價格の解放となり、其結果價格は益々低下したが、十一月に入つて始めて休止するに至つた。幾度か延期された國際粗鋼團體の多くの會員によつ

て既に實施せられて居た生産制限に順應して、一九三〇年十一月十二月に於ける生産制限の公定割當は一〇%から二五%に高められ、同時に販賣同盟設立の際廢止せられた割當高超過に對する罰金制を再び採用することに決定せられた。國際粗鋼團體の外部に成立した國際的同盟に於ても亦其生産物は著しい低落を経験した。又十月には西歐鉄鐵團體は其決定價格嚴守不能のため解散を餘儀なくされた。一九三〇年に於ける世界市場價格の低落は、鉄鐵に對して二四%、棒鐵に對して一九%、丸太に對して二一%、梁及粗製葉鐵に對して二四%に達した。

世界金屬市場に於ける價格變動
(100斤=付マルク)



銅市場に於ては滯貨の増大したにも不拘カルテルが其輸出價格を始めの数ヶ月間維持したが、四月に入るや市況によつて既に前から必要になつて居た價格の引下げが行はれ、十月末の最低に至る迄四五%以上に達した。併し五月には價格維持を目的とするカルテルが一時的に成功し、又十一月以降は供給の人為的制限によつて生じた價格の騰貴が少くとも一部

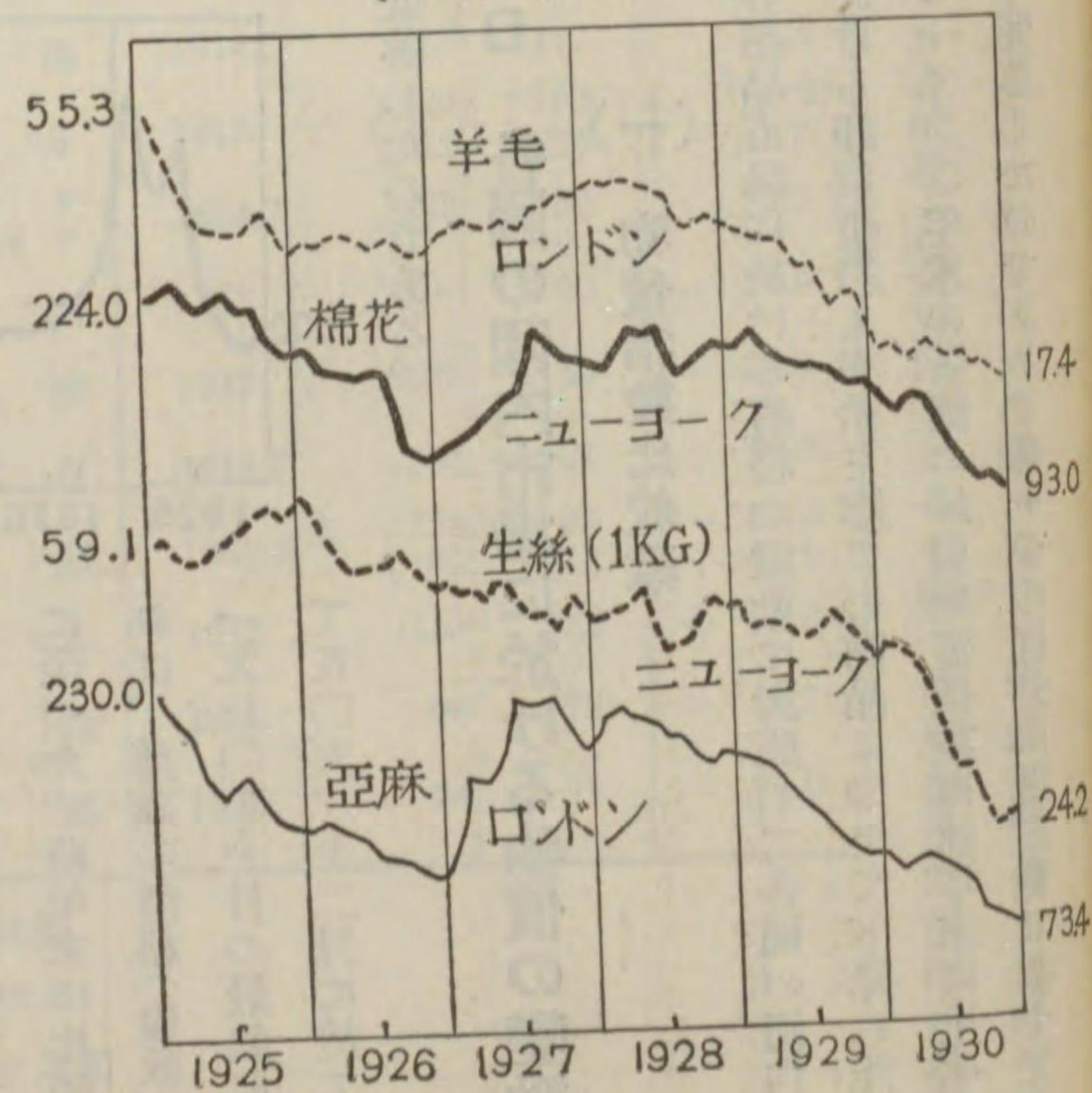
(七) 金屬

二%、亞鉛に對して三二%、錫に對して三八%前年末より下落した。歐洲アルミニウム・カルテルは一年以上に亘る其他の金屬の低落に順應して十月の半に其價格を一〇%以上引下げた。米國のアルミニウム價格は既に六月末に若干引下げられて居た。一九三〇年には又白金及銀の價格も激落した。後者は一年間に約三一%低落したのである。

(八) 紡織原料品

一部分は印度の非買同盟運動によつて強められた甚しき世界消費高の減退に依つて、棉花の價格は四月と十一月に於ける一時的恢復を除き、殆ど一年を通じて低落の一路を辿つた。米國に於ける聯邦農務局及埃及に於ける政府の買上げも此激落に對しては特筆すべきほどの影響を與へなかつた。米國の棉花は一九三〇年中に實に四二%低落したのである。前年甚だ強烈なる低落を経験した羊毛は一九三〇年に入るも依然として軟調を呈し、一年間の其低落割合は品種によつて三〇%と五〇%の間を上下した。たゞ夏季に長い期間に亘つて安定した。紡織原料品中最大の低落を経験したものは生絲であつて、前年末に比べて一九三〇年末には約四四%(日本、紐育)の低落を記録した。一九二九年末に日本及伊太利に於

世界紡織原料品市場に於ける價格變動
(100斤=付マルク)



て行はれた市價維持政策も此低落を支へることは出来なかつた。人絹も亦激落を繰返した。亞麻市場は一九三〇年の前半は多少の變動はあつたが大體安定し、夏季から始めて激落の渦中に投じた。大麻は九月迄は激落したが其後は年末迄恢復した。黄麻の價格は、黄麻加工業の一般的不況と共に、特にカルカッタに於ける紡績工場同盟罷業と、前年に對する一五%の收穫増加との影響を受けて、五月中の多少の中斷を除

いて秋迄激しく低落したが、九月に漸く下げ足を止めた。かくして一九三〇年末には倫敦市場に於て亞麻は三一%、大麻は三六%、黄麻は四一%前年末より低落したのである。

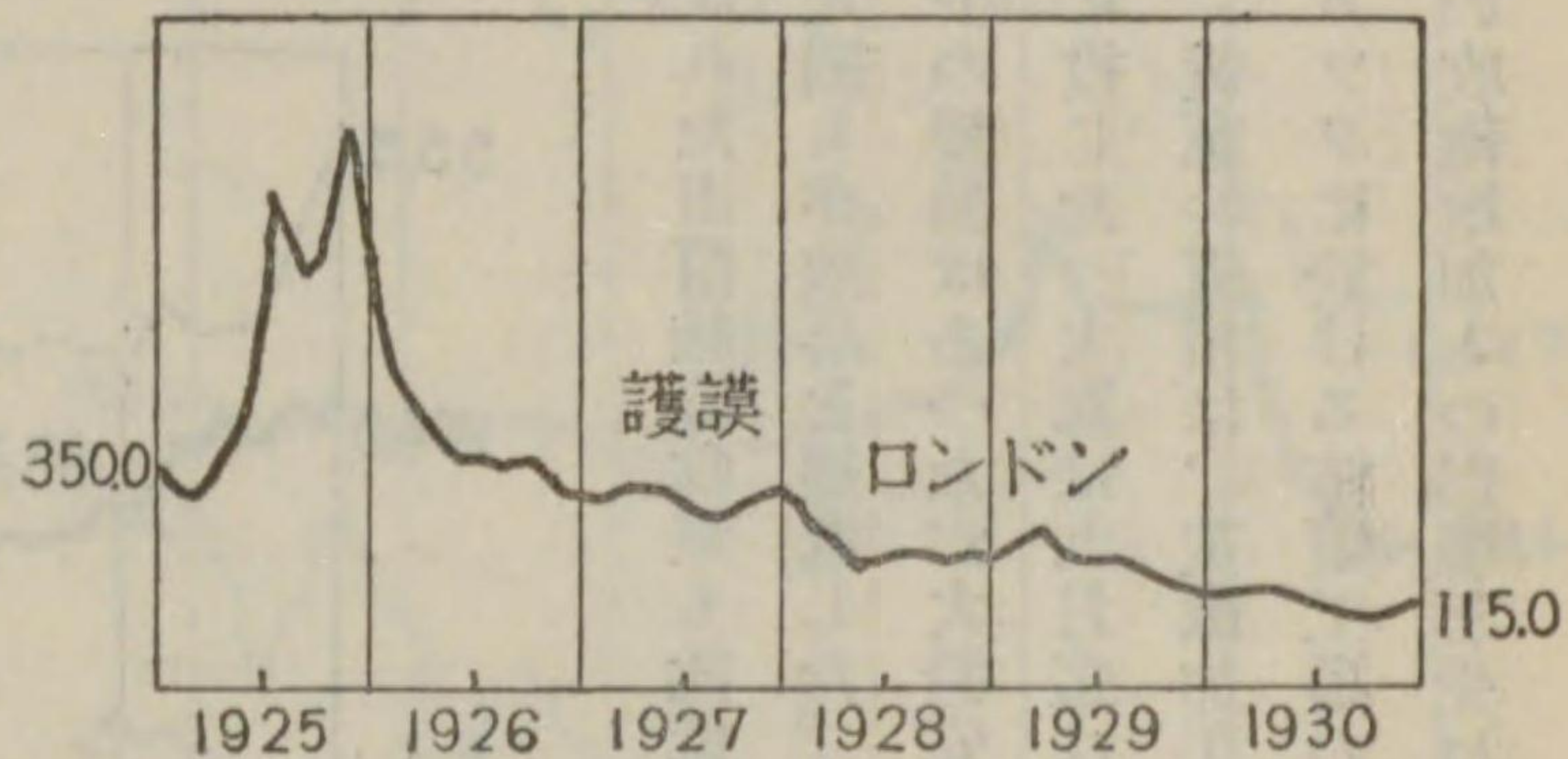
(九) 皮革

皮革の価格は一九二九年の一次的安定の後、一九三〇年の前半中は多少の變動はあつたが、大體一九二九年の始に到達した最低を維持することを得た。そして夏に入つて始めて激落に参加した。一九三〇年末には前年末に比べて三〇%乃至三五%低落したのである。柔皮の低落は皮革に比べると稍々僅少であつて、一九三〇年中に一五%—二〇%に達した。

(一〇) 護 護

一九二九年の始から續いた護護の低落は、一次的に護護汁採取の中止を豫見するところの和蘭の最低價格決定案の影響によりて一九三〇年の始一時止まつた。そして五月には此案が實行せらるゝに至つたけれども、此案によつて達成せられる世界市場の壓力軽減は、三月から再び續いた低落を休止せしめるには足りなかつた。生産制限への新しき努力も和蘭政府の強制方法拒絶のため失敗に歸した。特に米國に於ける著

世界ゴム市場に於ける價格變動
(100斤=付マルク)



しい消費減退によつて生じた世界の滞貨の増加は價格に對する壓力を加へた。年末に近づくに従つて始めて利益を生ぜざる栽培地が廢棄せられ、その爲め供給の減少、滞貨増加の頽勢を招來し、價格も稍々安定するに至つた。前年末に比較すれば、護護の價格(倫敦)は一九三〇年十月の最低に於て五〇%、十二月に於て四

B 各國の國內市場に於ける物價の變動

(一) 物價指數比較難

世界商品市場に於ける價格の變動に對應して各國の國內市場に於ける卸賣價格も亦殆ど總ての商品について下降した。従つて一九三〇年末の各國の卸賣物價指數は前年末に比べて著しく低落したのである。唯一つの例外は露西亞であつて、

同國の物價水準は多少の動搖はあつたが、一九三〇年中に三%高上した。其他西班牙・支那の物價も其國の貨幣にて計れ

法が一樣でないために、指數によつて物價の變動を正確に比較することは殆ど不可能である。例へば獨逸及び米國の物價

各國卸賣物價指數
(獨經濟統計誌)

國名	基準 (=100)	1929.12	1930.12	一年間の變動 %
獨逸	1913	134	118	- 11.9
白耳	1914.4	823	679	- 17.5
丁抹	1913	146	120	- 17.8
フィンランド	1926	95	86	- 9.5
佛蘭西	1913	596	541	- 9.1
英太	1913	133	109	- 18.0
伊和	1913	459	369	- 19.6
諾威	1913	135	107	- 20.7
奧太	1913	152	136	- 10.5
波蘭	1914	123	107	- 13.0
露西亞	1914.1	109	91	- 16.5
瑞典	1913	182	187 ⁽¹⁾	+ 2.7 ⁽²⁾
瑞西	1913	134	117	- 12.7
西班牙	1914.7	139	117	- 15.8
班牙	1913	{ 123 172 }	{ 103 ⁽¹⁾ 175 }	{ - 16.3 ⁽²⁾ + 1.7 }
チエツ	1914.7	863	752	- 12.9
スロバキ	1913	107	90	- 15.9
匈牙	1913	162	129	- 20.4
英領	1914.7	134	101	- 24.6
支那	1913.2	{ 134 165 }	{ 98 178 }	{ - 26.9 + 7.9 }
日本	1913	155	122	- 21.3
加奈	1926	96	78	- 18.7
米國	1926	94	78	- 16.0

△ハ金物價
(1) 1930.11.
(2) 11ヶ月間

ば著しく低落したことを示して居るが、金物價に於ては激落して居るのである。物價の下落が急激であればそれだけ其國の經濟は打撃を受けねばならぬ。故に各國の物價が如何なる程度に低落したかの比較は甚だ重要な問題である。併し各國の物價指數計算方

指數は、他の國のそれと異り可なり廣い範圍に亘つて價格變動少き全製品を包含して居るから、比較的僅少な低落を示して居るのである。此點に鑑み、倫敦景氣研究所は「總ての國に對して出来るだけ同様の商品を基礎とし、同一の計算及び秤量の方法を用ゐた相對的卸賣物價指數」を四半期毎に發表

しつゝある。今其指數につき各國の物價低落の割合を示せば
一九三〇年中に於ける卸賣物價低落割合

國名	食料品	原料品	總計
英 國	二〇・三%	一八・六%	一九・三%
米 國	* 二四・五%	一七・四%	二〇・三%
瑞 典	一一・〇%	一八・〇%	一五・七%
和 蘭	二六・二%	二〇・九%	二三・八%
獨 逸	八・四%	一六・五%	一四・〇%
白 蘭 地	二二・六%	一七・〇%	二〇・〇%
佛 蘭 西	一・九%	二〇・〇%	一二・五%
伊 太 利	二一・九%	一六・四%	一七・八%
加 奈 陀	三五・三%	一七・九%	二五・三%

* 八十一月迄 (倫敦景研月報により計算す)

かくの如く物價指數計算方法の差異を除去するも猶ほ各國の物價の變動は相互に異なるのみならず、又世界商品市場に於ける變動に對しても著しい差異あることを示して居る。此差異は其當時の物價水準の位置にもよるが、大部分各國に於ける國家的・私經濟的政策の相違に歸せざるを得ない。第一に物價變動の差異は各國の保護關稅の範圍に依存する。殆ど總ての國は一九三〇年中に於て自國の生産の爲めに關稅の引上げを行つたが、特に歐洲の工業國は之によつて海外の食料品

及び原料品國の競争の防衛に力めたのである。關稅によつて保護せられた最も重要な商品は穀物(就中小麥)及び砂糖であつた。國內市場に於ける物價の低落を屢々阻止したところ

の第二の要素は特別の價格維持政策であつて、買上げ(例へば米國の小麥・棉花、獨逸の裸麥、エヂプトの棉花の買上げ)或は穀物に對する強制製粉、穀粉に對する強制混合(小麥―獨逸、佛蘭西、ルクセンブルグ、瑞典、チエッコスロヴァキア、裸麥―獨逸、瑞典、チエッコスロヴァキア)等の形式に於て行はれたのである。此例は紐育と聯邦農務局の政策に影響されぬ加奈陀のウイニベグとに於ける小麥の價格の差異に求めることが出来る。其先物市場に於て前者は七六仙を示したのに後者は實に五二仙の安値を現はしたのである。かゝる國家的政策の外に、物價に影響を與へる要素として價格の維持を目的とする各種の私的團體をあげることが出来る。併し之等の團體は一九三〇年中には多く効果をあげ得ずして解散したのである。各國の物價の變動に差異を生ぜしめた第三の要素は各國の財政狀態の相違である。國家の歲計の均衡を得せしめることの困難なるために、二三の國は租稅を増徴するの止むなきに至つた、之が更に國內物價の變動を世界市場に於ける物價の變動から分離せしめる原因となつたのである(獨逸

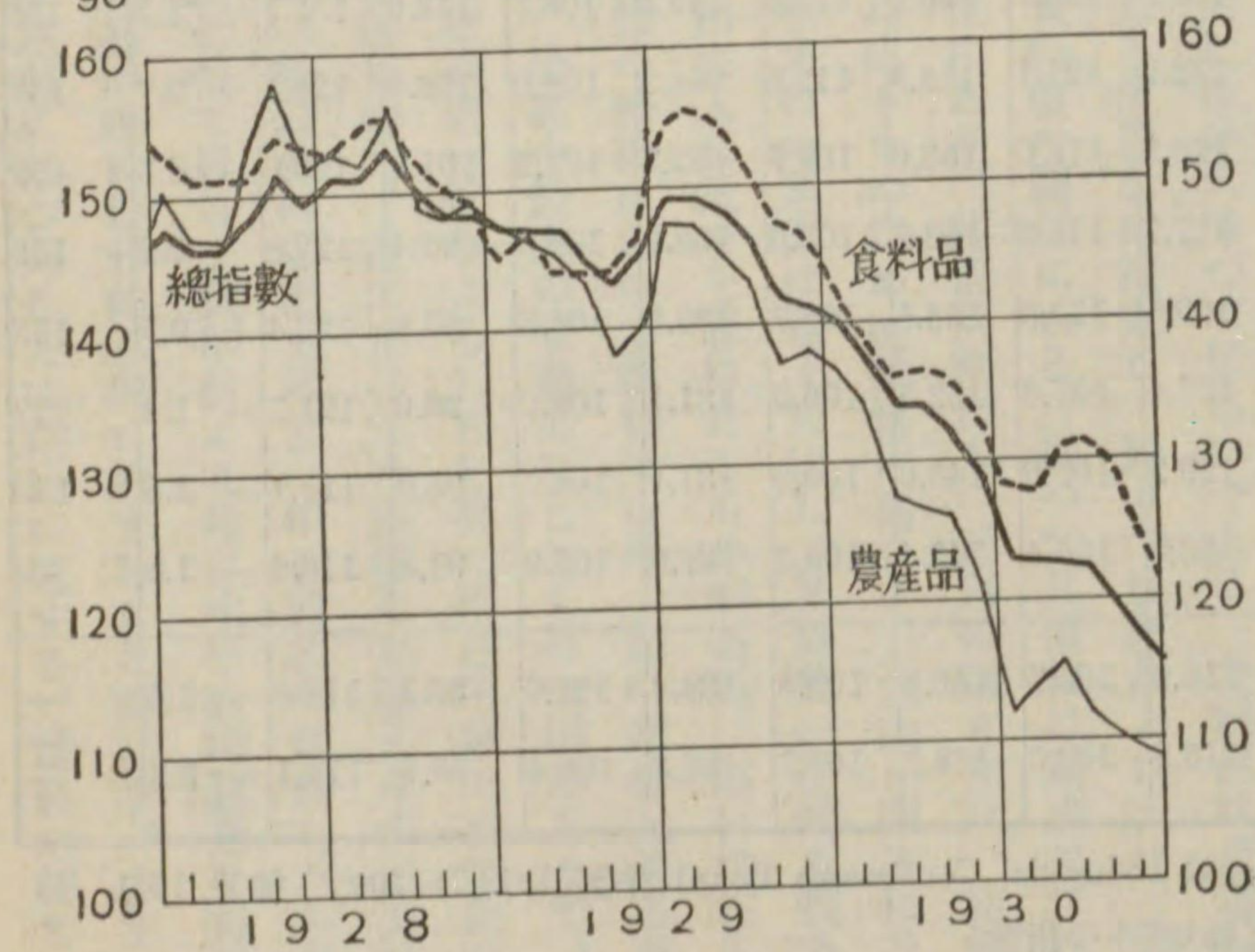
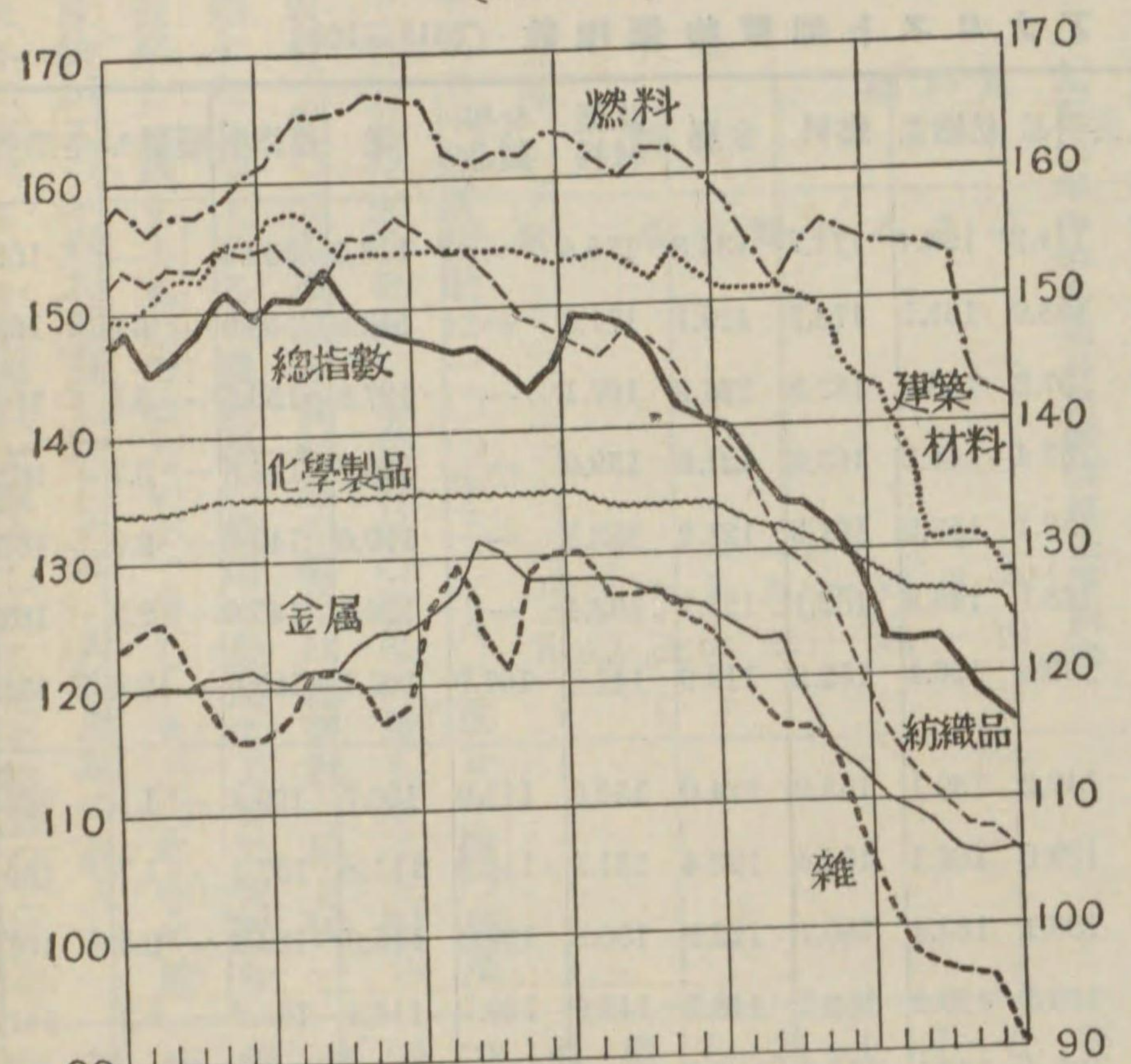
及びニュー・ジールランド)。

(二) 米 國

前年七月以來急激に崩壊作用を開始した物價は、一九三〇

年に入りて九月に稍々小康を示した外は低落の一路を辿つた。アナリスト卸賣物價指數によれば、一九二九年の最高七月の一四九・一から一九三〇年十二月の一六・六に至る迄約二割二分、前年末に比べても一割七分以上暴落したのであ

アナリスト卸賣物價指數 (1913=100)



アナリスト卸賣物價指數 (1913=100)

年月	農産品	食料品	紡織品	燃料	金屬	建築材料	化學製品	雜	總指數	變動%	生活費
1924	143.2	144.2	190.4	171.7	134.3	175.5	—	116.2	150.0	—	162
1925	157.0	158.9	181.1	178.7	129.1	171.8	—	146.9	159.0	+ 6.0	169
1926	139.8	157.2	156.6	187.8	126.9	167.1	—	127.8	150.3	- 5.5	166
1927	139.6	152.4	148.2	163.0	121.0	159.0	—	121.1	144.8	- 3.7	162
1928	151.2	152.1	153.9	161.3	121.2	153.5	—	119.6	149.0	+ 2.9	161
1929	143.1	148.1	148.8	162.1	127.7	153.4	—	126.6	145.6	- 2.3	162
1930	120.3	132.8	120.4	152.2	113.3	141.5	107.9	106.1	127.6	- 12.4	152
1930/1	136.7	142.2	139.1	158.3	124.0	150.6	111.0	120.7	139.8	- 1.1	160
2	133.7	139.0	136.1	154.4	123.4	151.3	110.8	117.8	137.4	- 1.7	159
3	127.6	136.1	131.4	150.7	122.9	150.8	110.3	115.8	134.0	- 2.5	157
4	127.1	136.5	129.3	153.7	118.3	149.9	109.7	116.1	133.6	- 0.3	158
5	125.8	135.6	126.1	156.0	113.5	149.2	108.7	113.6	132.1	- 1.1	156
6	120.8	132.9	121.1	154.9	112.5	144.3	108.0	106.8	128.5	- 2.7	155
7	112.2	128.2	116.0	153.6	109.9	142.7	107.2	101.8	123.0	- 4.3	152
8	114.1	127.7	113.2	153.8	108.6	138.9	106.0	98.4	122.8	- 0.2	152
9	115.5	130.8	110.5	154.1	107.7	130.5	106.3	97.9	123.4	+ 0.5	153
10	112.2	131.4	107.6	152.5	106.0	131.1	106.0	96.6	121.7	- 1.4	152
11	109.7	129.2	107.6	143.0	106.3	131.1	105.7	95.6	118.7	- 2.5	150
12	108.6	123.9	106.4	142.4	106.3	127.8	105.0	91.8	116.6	- 1.8	—
1931/1	107.7	118.9	105.2	140.8	105.8	129.4	101.0	89.1	114.8	- 1.5	—
2	101.2	115.2	103.0	138.7	105.7	126.3	100.4	88.9	111.1	- 3.2	—

生活費指數 National Industrial Conference Board 作製(1914.7=100) 毎月 15日

1924—1929 迄毎年7月の指數

アナリストは本年二月十三日化學製品の指數を改正した。併し總指數には何等影響がないやうである。説明がないから暫く後報を待つことにした。

る。そして其激落は指數の包含する總ての集團に亘り、極く少數の例外を除いて各集團中の總ての商品に及んだ。年末に於ける物價は一九三〇年中の最低であるのみならず、一九一五年以來の最低記録にすら達したのである。今各商品集團別に一九三〇年中の價格低落割合を見れば

一九三〇年中の各商品集團價格低落割合

農産品	二一・四
食料品	一五・一
紡織品	二四・四
燃料	一一・一
金屬	一五・三
建築材料	一五・九
化學製品	六・三
雜	二六・〇
總指數	一七・五

アナリスト物價指數は一〇〇中三二・八の重さを持つ農産品と、二六・三の重さを有する食料品の價格に最も多く支配されて居る。従つて農産品と食料品の價格は總指數と殆ど同一の運動をなすつゝある。農産品の價格は農民によつて受取られた價格と一致するものではないが、併し一九三〇年中に於て農産物が二一・四%低落したことは、大體農家の収入が一九二九年に比べて二十億弗以上減少したことを物語つて居る

のである。農産品は少數の例外を除いて總て低落したのであるが其割合は一樣ではない。例へば穀物の低落は家畜より甚しく、家畜飼料、馬鈴薯は却つて騰貴したのである。農産品中最も主要なる小麦及び棉花は前年に比較して四〇%乃至五〇%下落した。併しかゝる安値も猶ほ政府の保護による人為的要素を多分に持つて居るのである。食料品は産地から離れてむしろ消費者に接近して居り、農産品とは云はゞ卸賣物價と小賣物價の關係にある。従つて其價格は農産品に比べて稍々上位にあり、其低落割合も一五%に過ぎない。紡織品は其原料の値下りの爲め低落特に甚しく、二四・四%に及んだ。併し年末の六週間は稍々安定し、其變動の範圍も狭少となり、價格底入れ近きを思はせるものがある。燃料は主として石油價格の變動によつて影響せられ、他の商品と異なる運動を示した。金屬中最大の變動をなしたものは銅であつて、前年春以來生産者の統制よろしきを得て殆ど不變であつたが四月より急落し始め、遂に五〇%の激落を記録したのである。其他鐵鋼、鐵以外の金屬も殆ど一年を通じて低落したが最近稍々小康を得て居る。數年前より殆ど水平線的運動を持続した化學製品が遂に世界的不況に抗すること能はず、本年々初から下降運動に移つたことは注目し得る。雜品が總ての商品集團

エコノミスト卸賣物價指數 (1913=100)

年 月	穀物及肉	其他の食料品	紡織品	鑛 産	雑	總指數	變動%	生活費
1924	159.9	169.9	210.6	145.2	131.5	159.3	—	175
1925	159.7	161.0	190.9	135.9	135.4	154.2	3.2	173
1926	143.9	154.0	149.6	145.6	129.5	143.2	- 7.1	170
1927	139.9	159.3	153.9	121.6	124.6	137.6	- 3.9	164
1928	145.0	149.4	161.7	111.9	119.3	135.1	- 1.8	165
1929	135.6	136.8	141.9	116.2	112.7	127.2	- 5.8	163
1430	113.4	122.9	99.1	101.6	101.5	106.8	- 16.0	157
1930/1 末	124.8	132.3	118.1	112.7	109.6	118.5	—	164
6 "	115.1	124.0	102.4	100.7	104.7	108.5	- 8.4	155
9 "	111.3	118.7	87.7	96.6	95.5	100.8	- 7.1	156
10 "	107.4	117.4	86.0	96.2	96.8	99.7	- 1.1	157
11 "	102.4	111.8	84.8	96.0	96.9	97.6	- 2.1	155
12 "	98.0	113.2	79.1	94.8	93.7	94.6	- 3.1	153
1931/1 "	94.3	110.8	75.8	91.5	90.4	91.3	- 3.5	152
2 "	92.9	108.4	78.0	93.5	90.5	91.6	+ 0.3	150

生活費指數 勞働省作製(1914.7=100)

英エコノミストは此原稿を書き終つた後本年二月二十八日の附録に於て1913年を基準にした指數に改正を加へた。上の表は其新指數である。次頁の圖は舊指數を表はしたものであるがたゞ水準が異なるのみで變動の割合には殆ど影響がないからそのまゝにして置いた。

原 料	半 製 品	全 製 品	總 指 數
二一・九%	二一・二	一一・八	一六・八

一九三〇年中の價格低落割合

(米勞働月報により計算す)

(三) 英 國

英國の物價は一九二五年の金解禁以來殆ど低落を持續し、エコノミスト物價指數によれば一九三〇年十月遂に戦前の水準を突破してしまつた。即ち一九二五年の年平均一五四・二は年末迄に其約四割を失ひ、九四・六に低下したのである。元來英國の物價は金解禁以來漸次下降したが、永年のインフレーションの影響からまだ充分脱却しきらないうちに一九二六

年の炭坑夫同盟罷業に因る物價の昂騰に出會して益調整作用を失ひ、米國、獨逸等の經驗した一九二七年から二八年に亘る好景氣のときも僅に小康を示したに止まり、遂に今度の世界經濟恐慌をむかへるに至つたのである。これヴァルガをして「慢性的不景氣の國、戦後本當の高景氣を通過しなかつた型の國」などと嘲笑せしめた所以であらう。英國に於て特に物價低落の程度の激しく見えるのは、上に述べた理由の外に、英國の市場が何等關稅障壁によつて防禦されてゐないこと、エコノミスト物價指數が殆ど食料品原料及半製品のみを包含すること等に基くのである。最近に於ける各商品集團別の變動を示せば

穀物及肉	其他の食料品	紡織品	鑛 産	雑	總指數
二四・二%	一五・一	三七・七	一五・七	一五・七	二二・二
三三・六%	二九・七	五八・五	三〇・二	三〇・八	三八・七

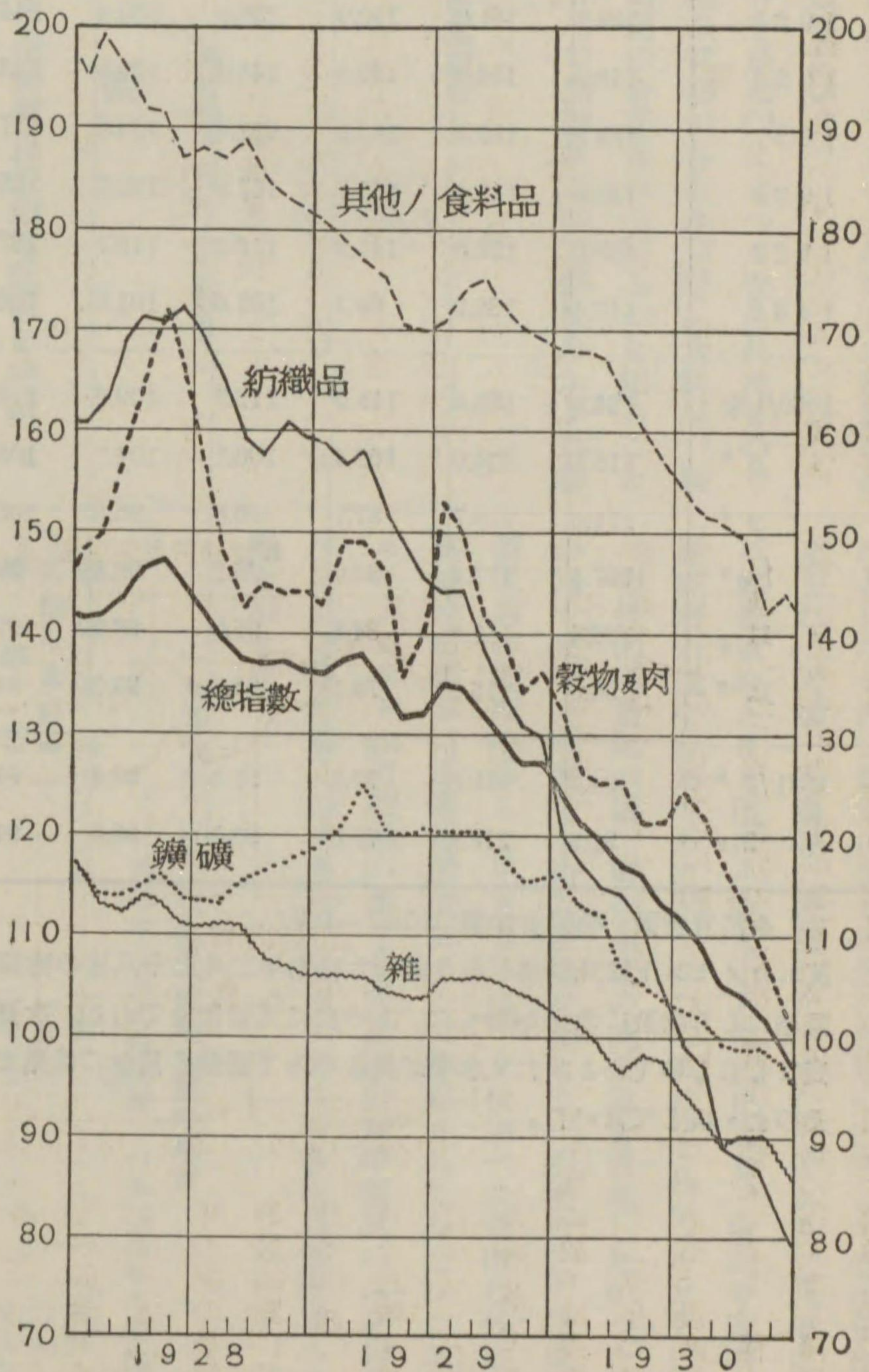
一九三〇年十二月に於ける價格低落の割合

前年十二月との比較 一九二五年との比較

右のうち最も低落したものは紡織品であつて、六年前には總ての商品中最も高く戦前の二倍以上の高位にあつたが、其六割以上を失ひ、現在は却つて戦前水準の二割以下の低位に

ある。之に反して茶、珈琲、コ、ア砂糖、バター、煙草等を包含する其他の食料品は、それ以外の商品集團が既に（一九三〇年十二月）大戦前の水準を下廻はつたなかたに於て尙ほ戦前水準に比較して一割の高位位置を保つて居るのである。又商品食料品と工業原料品とに分てば、前者が

エコノミスト卸賣物價指數 (1913=100)



一年間に約二〇%低落したのに對し、後者は約二三%下降したのである。

而して、英國の物價について特に注意されて居る事實は、卸賣物價と小賣物價又は生活費との不一致である。一九二四

一九二四年の平均に對する低落割合(英エコノミスト)

卸賣物價	生活費	卸賣食料品	小賣食料品
一九二五年末	七・七%	七・五%	一・九%
一九二六年末	一・二五	一・〇五	四・九
一九二七年末	一四・五	一・二五	四・六
一九二八年末	一八・〇	四・六	一五・〇
一九二九年末	二三・七	五・一	二〇・〇
一九三〇年末	四〇・六	* 一一・四	三六・五

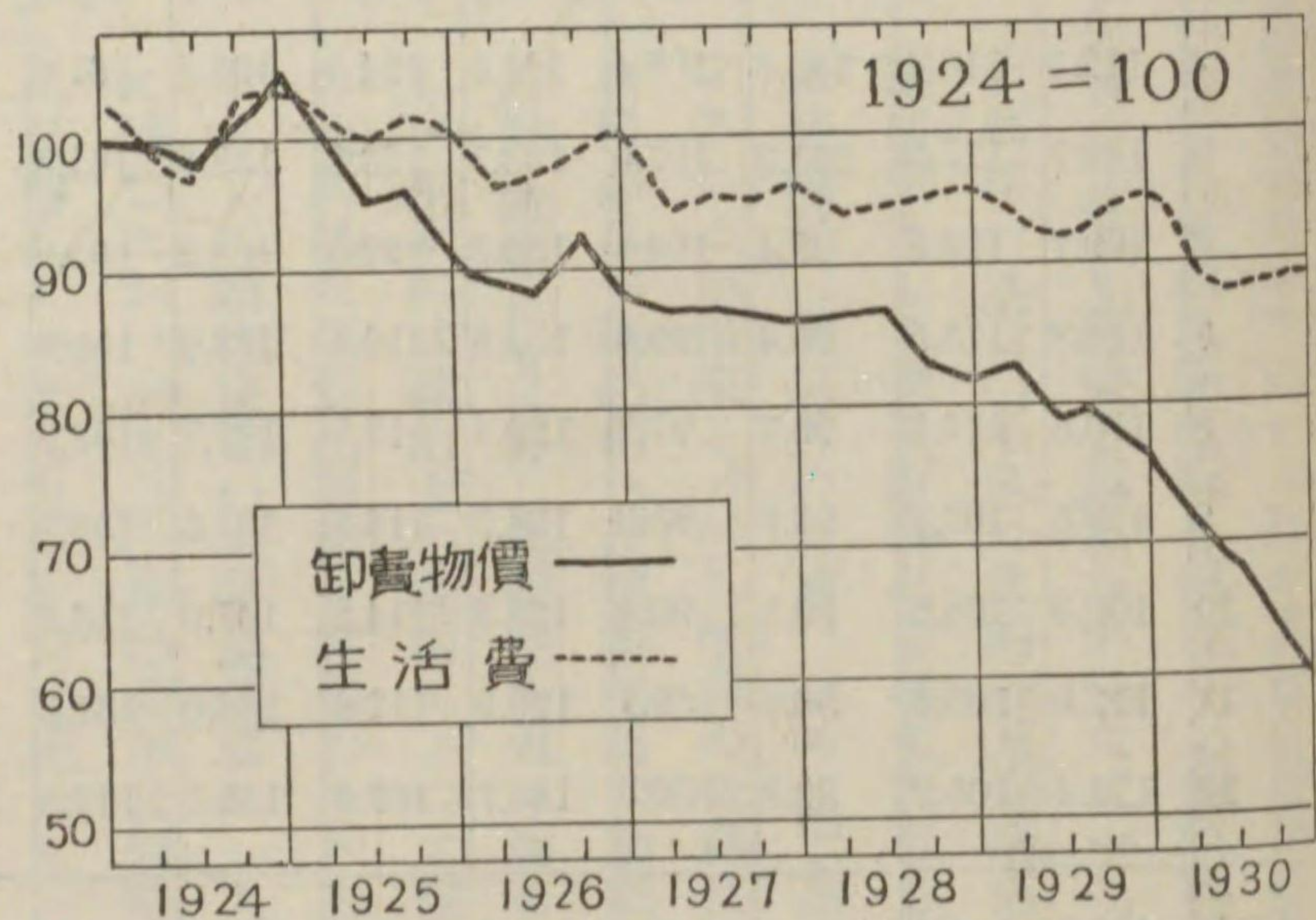
* 十一月末

右の表に於て一九二四年以來激しく崩落した穀物は、勞働省指數の根據たる勞働者階級の生計費豫算に於てよりも、英エコノミスト物價指數に於て遙に大なる重要さを持つて居る。従つて食料品卸賣價格の低落から直にそれに相應した食料品小賣價格の低落を推定することは出来ない。乍併兎に角一九二四年以來の卸賣、小賣兩物價の不一致が甚だ大きくなつて、今や小賣物價の引下げが非常に緊急な問題となつたことは否定し難いやうである。

(四) 獨逸

世界各國特に獨逸に於ける經濟恐慌の深刻化と共に、獨逸の物價水準は一九三〇年を通じて著しく下降した。統計局卸

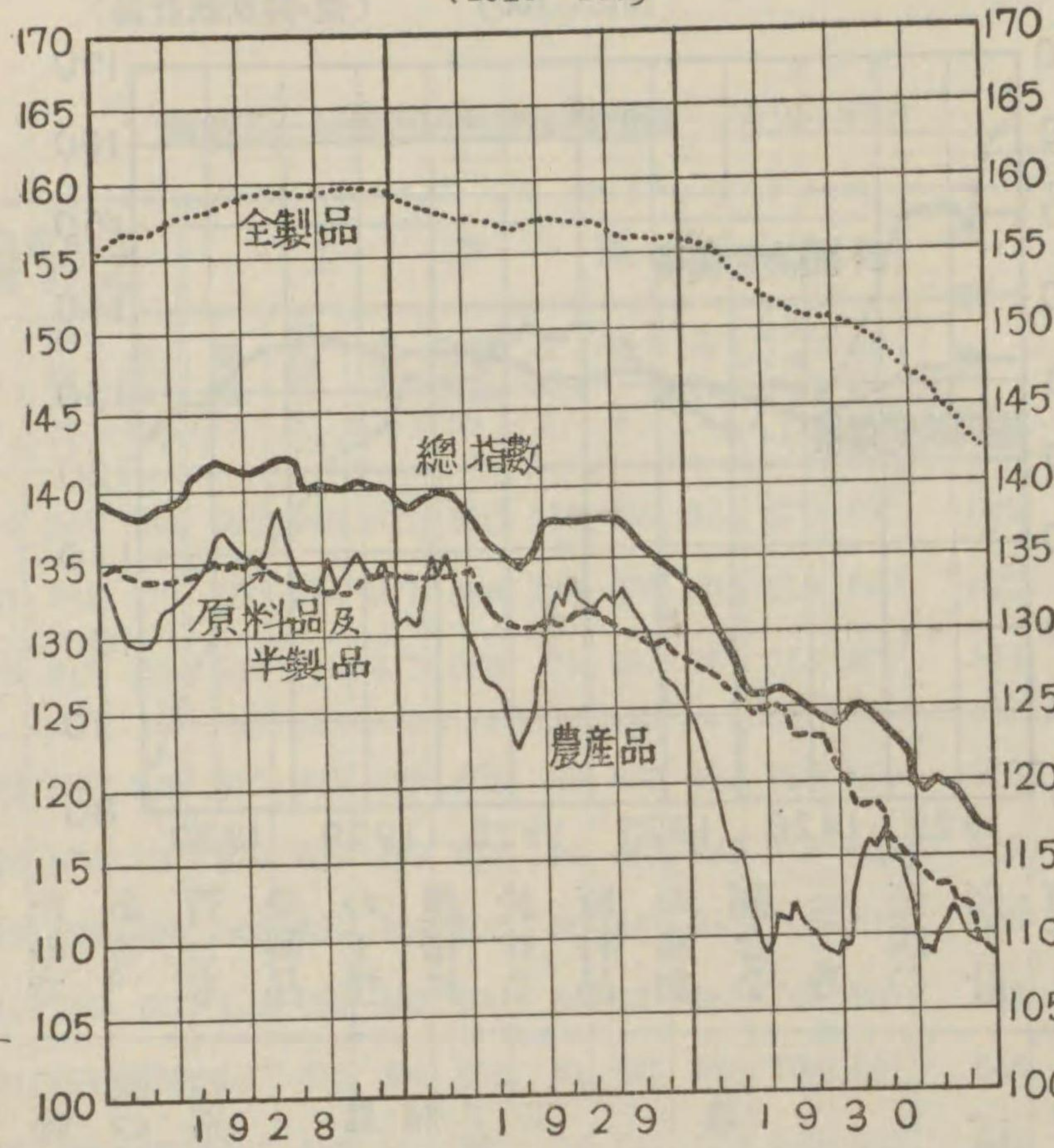
卸賣物價及生活費(英エコノミスト)



賣物價指數一九三〇年末の一・一七・八を前年末の三・四・三に比べて一・二・三%の低落であり、一九二八年の半の景氣的最高點に於ける一四一・六と比較すれば一六・八%の激落である。

る。物價指數の低落は一九三〇年の第一の四半期に於ては農産品價格の崩壊によつて生じたものであつて、一九二九年の秋から三〇年の三月末迄に約一八%下降したのである。農産品の低落は一方に於て歐洲の供給國の豐作の結果であり、他方に於て米國の信用市場の破綻以來同國の穀物の巨大なる滞貨に對立した種々の障害の結果であつた。同時に獨逸に於ては

獨逸統計局卸賣物價指數 (獨經濟統計誌)
(1913=100)



ので農業政策的標準によつて阻止せられた。従つて夏季に於ける季節的昂騰を除けば農産品の價格水準は第一四半期末以來約一〇(一九一三年を一〇〇とす)を保持した。併しそれ

價格商品であつて、外國決定原料品が自由價格商品なることに因る。全製品價格は其原料價格の低落及購買力の減退と關聯して甚しく下降した。特に消費財(家財及衣服)價格の低落

世界市場に於けると同様に屠畜及家畜所産の著しい低落があつた。併し世界市場價格の低落と共に獨逸の農産品國內價格が更に低落することは獨逸農業を危険ならしむる虞れがある

は金解禁以來始めて達せられた農産品價格の最低點を意味する。一九二九年秋以降低落を續けた工業原料品價格は一九三〇年を通じて毫も落勢を弱めなかつた。一九二九年末と比較すれば一九三〇年末には約一五%低落した。かゝる低落は主として世界原料品市場に於ける強烈なる落調殊に紡織品、鐵以外の金屬、ゴム、油、脂肪等の下落に歸することが出来る。併し價格の低落は漸く國內生産の原料品及半製品例へば建築材料、製紙原料及紙、皮革、石炭、鐵等にも及び、其程度も追々強まつて行つた。そして年末には政治上の理由によつて促進された。國內の原料品及半製品價格と外國のそれとを比較すれば、主として國內決定の原料品價格は一九二九年秋最高點に達したが、一九三〇年の前半は緩慢に、後半は急激に低落し、一九二九年十月に比べて一九三〇年末には約一〇%下降した。反之主として外國決定の原料品價格は一九二八年始の景氣的最高點以來約三八%下落したのである。此相違は大體國內決定原料品が所謂統制

獨逸統計局卸賣物價指數 (1913=100)

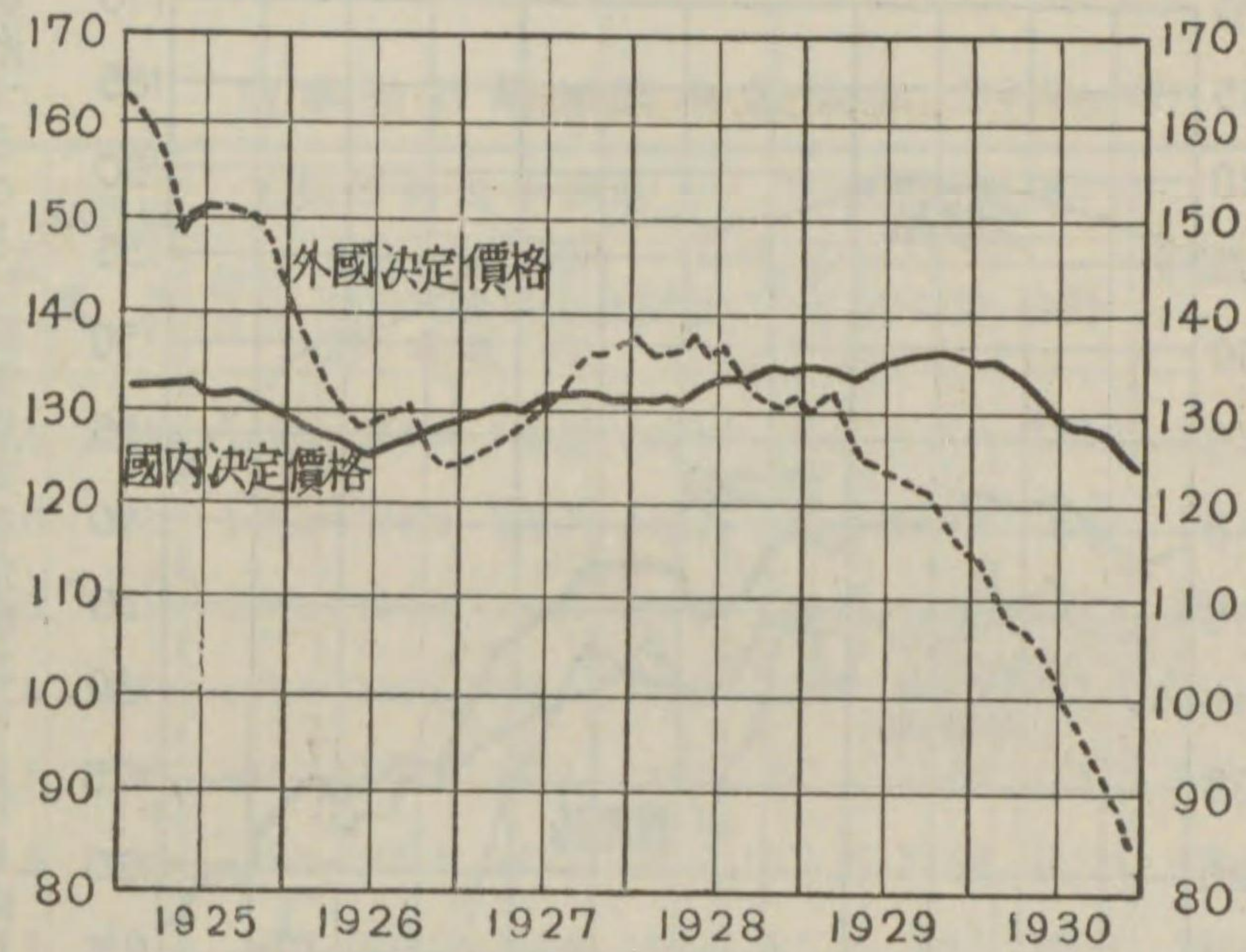
年月	農産品	植民地産品	工業原料及半製品				工業全製品			總指數	變動%	生活費指數 1913/14=100
			敏感商	外國市場	市決定品	國內市場	全指數	生産手段	消費財			
1924	119.6	131.0	144.6	155.5	133.7	142.0	128.5	177.1	156.2	137.3	—	127.6
1925	133.0	135.8	143.8	153.2	132.7	141.0	135.9	172.4	156.7	141.8	+ 3.3	139.8
1926	129.3	131.5	117.1	130.3	128.0	129.7	132.5	162.2	149.5	134.4	- 5.2	141.2
1927	137.8	129.2	128.4	131.4	131.5	131.9	130.2	160.2	147.3	137.6	+ 2.4	147.6
1928	134.3	132.8	134.7	135.2	133.5	134.1	137.0	174.9	158.6	140.0	+ 1.7	151.7
1929	130.2	125.2	121.1	125.3	135.7	131.9	138.6	171.6	157.4	137.2	- 2.0	153.8
1930	113.1	112.6	97.1	101.2	131.2	120.1	137.9	159.3	150.1	124.6	- 9.2	147.3
1930/1	121.8	114.9	111.5	115.6	135.8	128.3	139.5	168.4	156.0	132.3	- 1.5	151.6
2	116.0	114.8	106.1	111.8	135.5	126.7	139.4	166.1	154.6	129.3	- 2.3	150.3
3	110.0	117.6	103.7	108.9	135.2	125.5	139.1	163.3	152.9	126.4	- 2.2	148.7
4	112.1	118.4	102.6	108.4	134.5	124.8	138.8	161.8	151.9	126.7	+ 0.2	147.4
5	110.7	117.2	101.3	107.0	133.7	123.8	138.6	161.3	151.5	125.7	- 0.8	146.7
6	109.7	115.0	99.4	104.4	132.3	122.0	138.3	160.9	151.2	124.5	- 1.0	147.6
7	114.8	113.5	95.4	99.9	130.8	119.4	138.0	159.9	150.5	125.1	- 0.5	149.3
8	116.6	110.7	93.7	97.7	129.4	117.7	137.7	158.2	149.4	124.7	- 0.3	148.8
9	113.5	107.8	93.0	95.3	128.7	116.3	137.5	156.7	148.4	122.8	- 1.5	146.9
10	109.3	108.8	89.1	90.4	128.3	114.2	137.0	154.4	146.9	120.2	- 2.1	145.4
11	112.0	108.1	86.6	89.1	126.9	112.9	136.0	151.6	144.9	120.1	- 0.1	143.5
12	110.4	105.2	82.8	86.3	123.7	109.9	135.1	148.8	142.9	117.8	- 1.9	141.6
1931/1	106.7	101.7	78.4	83.3	121.7	107.5	134.2	147.1	141.5	115.2	- 2.2	140.4
2	105.9	99.6	76.4	—	—	106.4	132.9	145.0	139.8	114.0	- 1.0	138.8

佛蘭西一般統計局卸賣物價指數 (1913=100)

年月	農産品及食品			工業製品									總指數 (126)	變動 %	生活費指數 (1914=100) (巴黎)
	植物性 (24)	動物性 (15)	合計 (39)	鑛産 (17)	紡織品 (19)	皮革 (14)	化學品 (25)	ゴム (2)	紙 (2)	木材 (2)	煉瓦等 セメント (6)	合計 (87)			
1928	599	567	584	522	840	617	580	130	659	844	570	697	645	—	519
1929	547	632	579	560	755	471	596	123	678	963	618	669	627	-2.8	556
1930	473	615	529	538	570	417	580	71	657	968	716	579	554	-11.6	582
1930/1	432	647	542	571	655	438	602	89	667	987	708	630	576	-3.4	565
2	424	634	503	570	639	439	613	94	667	987	708	623	567	-1.6	
3	419	622	495	562	621	425	607	90	667	987	708	612	558	-1.6	
4	411	599	481	551	620	405	609	86	667	987	708	607	548	-1.8	
5	431	570	483	547	615	405	592	81	667	978	708	601	546	-0.4	
6	428	587	488	542	583	403	593	74	667	978	708	587	540	-1.1	
7	507	595	540	539	562	399	582	65	664	956	725	573	558	+3.3	592
8	528	587	550	537	554	409	571	59	654	937	725	568	560	+0.4	
9	527	619	562	532	517	420	570	48	654	937	725	551	556	-0.7	
10	523	626	562	522	502	429	552	59	636	963	725	543	552	-0.7	
11	525	646	570	508	496	422	542	59	636	963	721	535	551	-0.2	597
12	526	645	570	477	479	409	529	53	636	959	721	516	541	-1.8	
1931/1	542	643	580	463	469	396	527	51	636	959	721	507	541	± 0	597
2	554	612	575	460	479	271	526	48	636	920	721	505	538	-0.6	

國內及外國決定原料品及半製品價格指數

(1913=100) (獨・經濟統計誌)



製品價格の低落は原料品價格の低落に大體相應するものと云はねばならぬ。生産手段(機械、器具)の價格も亦低落し、一

たのである。若しも全製品の工場價格に於ける原料品の参加割合を三〇乃至四〇%と計算すれば、全

一般統計局物價指數によれば、佛蘭西の經濟は比較的好況を呈したにもかゝらず、其卸賣物價水準は一九三〇年中に約九・一%低落した。併し此低落は主として輸入品の値下りに原因した。即ち一九二九年の第一四半期以來珈琲、銅、棉花、皮革、ゴム等の如き國際的商品を包含する輸入品は急落

(五) 佛蘭西

總指數	消費財	工業全製品	工業原料品及半製品	植民地産品	農産品
一二・三	一一・八	三・二	八・五	一五・〇	一二・五

一九三〇年中に於ける價格低落割合
 九三〇年中の下降三・二%を示した。之に對して其原料(主として鐵及木材)の價格は一九二九年の半の最高から約一〇%低落した。併し實際に於ては生産手段の價格は指數に現はれて居る以上に低落したやうに見える。蓋し生産手段の價格指數の計算は消費財以上に、一部分に於てのみ守られるところの正常供給價格又は目錄價格を根據として居るからである。

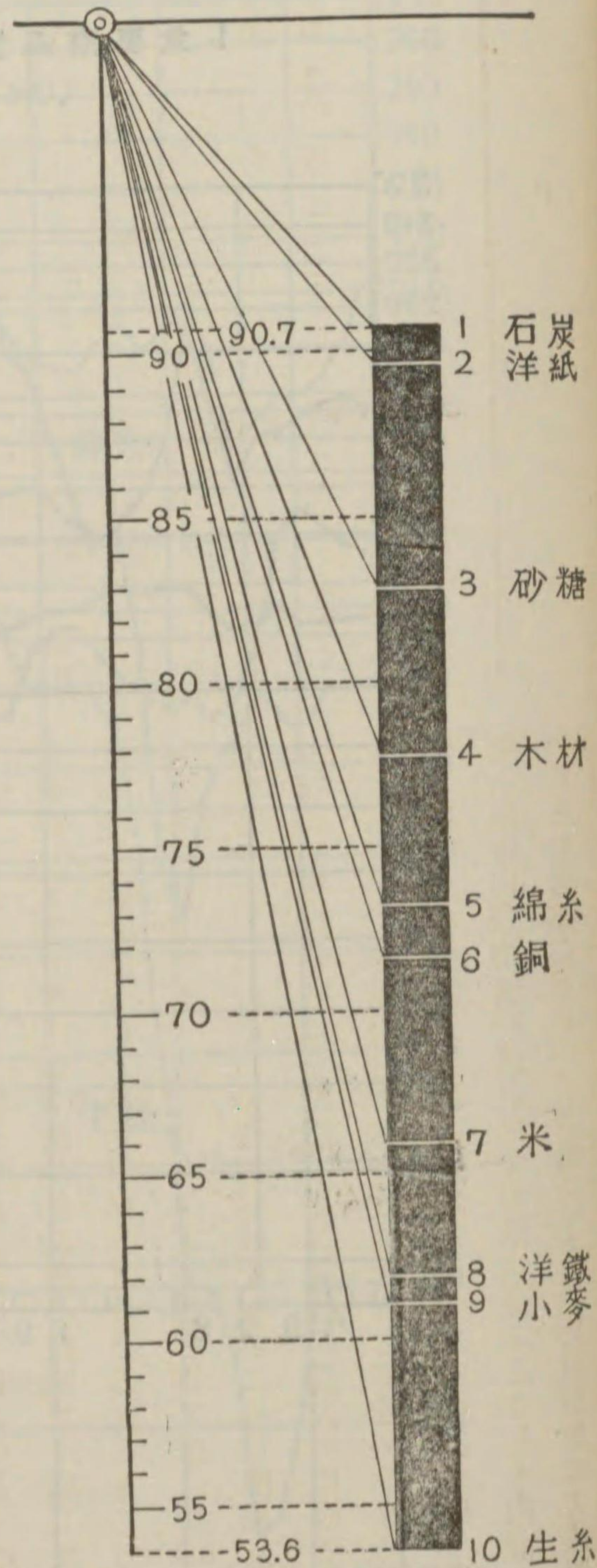
は其原料の下落に對應して著しかった。即ち一九二八年秋の最高點から一九三〇年末迄に一六%下落し、之に對應する原料品價格は其最高一九二八年五月の價格から約四四%低下

年月	日本銀行		三菱合資會社		東洋經		ダイヤ		日銀小賣	
	幾何平均	算術平均	幾何平均	算術平均	幾何平均	算術平均	幾何平均	算術平均	幾何平均	算術平均
昭和五年一月	一・八%	三・二%	二・〇%	二・〇%	二・五%	二・二%	二・二%	二・二%	〇・六%	〇・六%
二月	〇・八%	一・三%	二・〇%	二・〇%	二・一%	二・二%	二・二%	二・二%	〇・六%	〇・六%
三月	一・九%	二・〇%	二・〇%	二・〇%	二・五%	二・二%	二・二%	二・二%	〇・六%	〇・六%
四月	一・六%	二・〇%	二・〇%	二・〇%	二・〇%	二・二%	二・二%	二・二%	〇・六%	〇・六%
五月	一・八%	二・七%	二・一%	二・一%	一・八%	二・二%	二・二%	二・二%	〇・六%	〇・六%
六月	四・三%	五・六%	四・三%	四・三%	三・九%	五・六%	五・六%	五・六%	一・九%	一・九%
七月	二・六%	二・二%	三・七%	三・七%	〇・六%	三・八%	三・八%	三・八%	一・九%	一・九%
八月	〇・六%	一・五%	〇・八%	〇・八%	一・二%	〇・六%	〇・六%	〇・六%	一・三%	一・三%
九月	二・四%	三・〇%	二・三%	二・三%	二・七%	二・二%	二・二%	二・二%	〇	〇
十月	三・五%	一・四・〇	四・〇	四・〇	四・二	八・六	八・六	八・六	二・六	二・六
十一月	一・八%	一・八%	〇・八%	〇・八%	一・二%	二・三	二・三	二・三	三・四	三・四
十二月	〇・六%	〇・九%	〇・八%	〇・八%	一・二%	二・一	二・一	二・一	一・四	一・四
自十一月	二・五%	三・〇・八	二・三	二・三	二・四	二・六	二・六	二・六	一・八	一・八
至十二月	二・五%	三・〇・八	二・三	二・三	二・四	二・六	二・六	二・六	一・八	一・八
昭和六年一月	一・二%	〇・九%	一・七%	一・七%	一・二%	〇・一	〇・一	〇・一	〇・七	〇・七
二月	〇・六%	〇・九%	一・七%	一・七%	一・二%	〇・一	〇・一	〇・一	〇・七	〇・七

め、昨年は年初から各月二%前後の低落を續けたが、六月に入るや不景氣の深刻化、銀塊安等の影響に因つて主として米以外の穀物、紡績品の激落を來たし、一躍四%以上の低落率を示した。其後も落勢は衰を見せず、十月には米價の大暴落によつて再び四%近く急落したが、十一月以降は漸く緩慢となり、最近稍々保合の状態を呈するに至つた。昨年末の物價を最近の最高點であつた昭和三年末と比べると實に三〇%の激落であり、昭和四年末と比べても二一・五%の急降である(日本銀行物價指數に依る)。そして現在(本年二月)の物價は大戦前年に比べて僅に二割高の位置にある。

かくの如き低落の主因が所謂世界的不景氣にあるは、近年我物價が大勢に於て世界經濟的物價の運動に一致して居た點から充分認め得るのである。例へば我物價は一九二七年(昭和二年)の始から一九二八年末迄小康を得て居つたが、此間は米獨等に於ては明に景氣的飛躍を見ることが出來た。たゞ我國の物價は當時はまだ戰爭中及其後の震災等に因るインフレーションの未清算分子を多分に包含して居たので、遂に英國と同じく充分好景氣に恵まれなかつたのに過ぎぬ。併しなから同時に我物價の低落が金解禁に負ふところも相當に大きいことを否定し得ない。我國の主なる物價指數は大體昭和五

主要商品價格の低落
(昭和四年末對昭和五年末)
(1929,12=100)



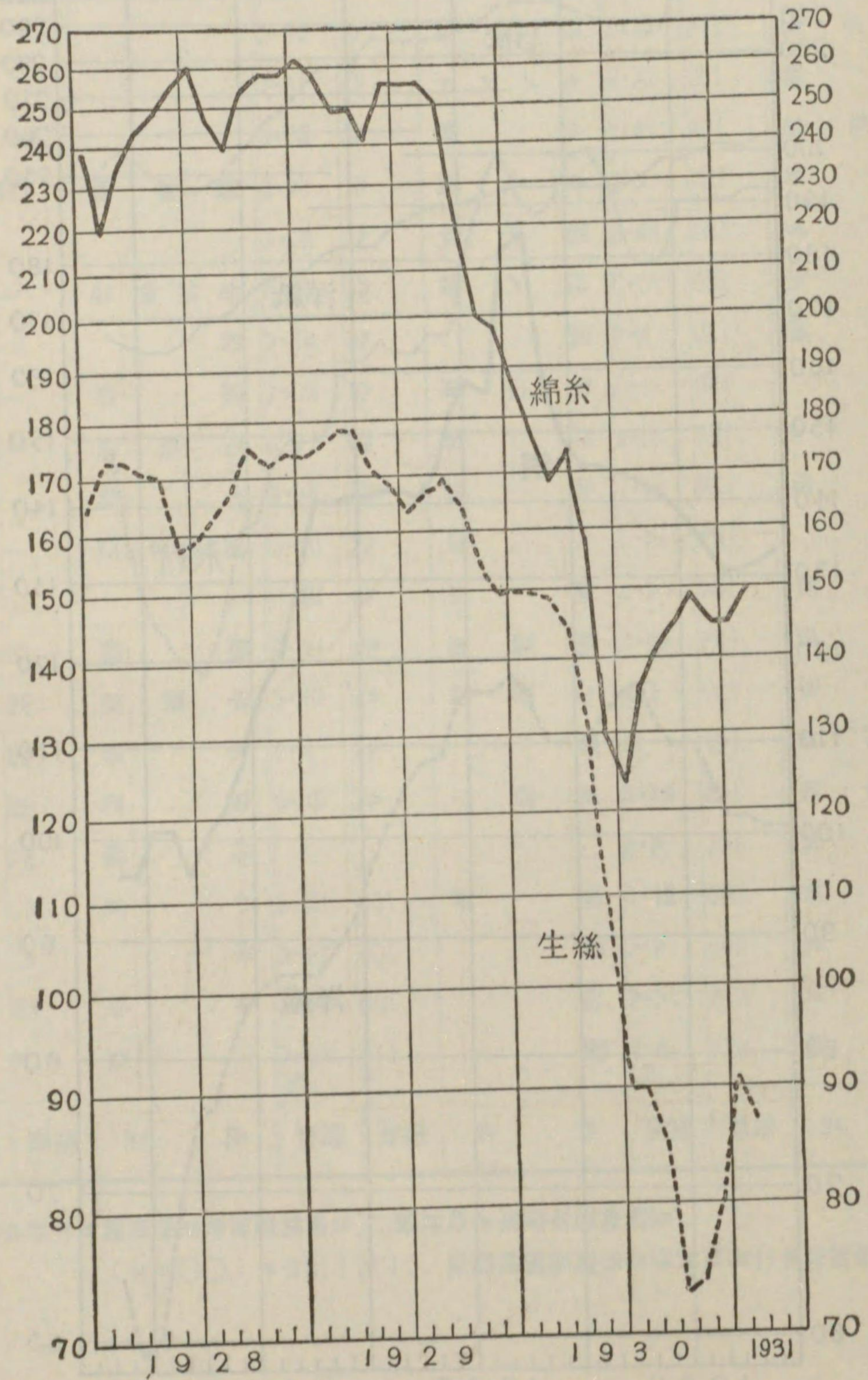
年中に二二%乃至三〇%低落したことを報じて居る。此數値は諸外國のそれと比較すれば可なり大きい方に屬する。勿論概觀に於て説明した如く、各國の物價の變動を指數によつて正確に比較することは殆ど不可能であるが、併し大體金解禁の影響が物價低落を加重したことは推知するに難くはない。而して我國の物價指數も英米のそれの如く多くは生産部門別に分類せられ、生産段階別になされたものは殆どない。日本銀行物價指數を各商品別について見れば、大體穀物及紡績品の低落が最も強烈である。又戦前の水準を以て測れば、高位にある商品は低位にあるものと略々同數である。そして戦

前の水準に比べて高位にあるものは多く國內的商品であつて國際的商品は殆ど下位にある。稍々例外的に見えるものは重要商品中の石炭(一八八)、洋紙(一四八)、木材(一三二)、石油(一四〇)が今尙ほ高位を占め、而も一年間の低落率一割に充たざる事實である。

尙ほ我國の小賣物價は、日本銀行の調査によれば、卸賣物價が二一・五%下落したのに對し比較的よく追従し前年中に約一八%下降した。英國等の状態と比べて著しい現象である。

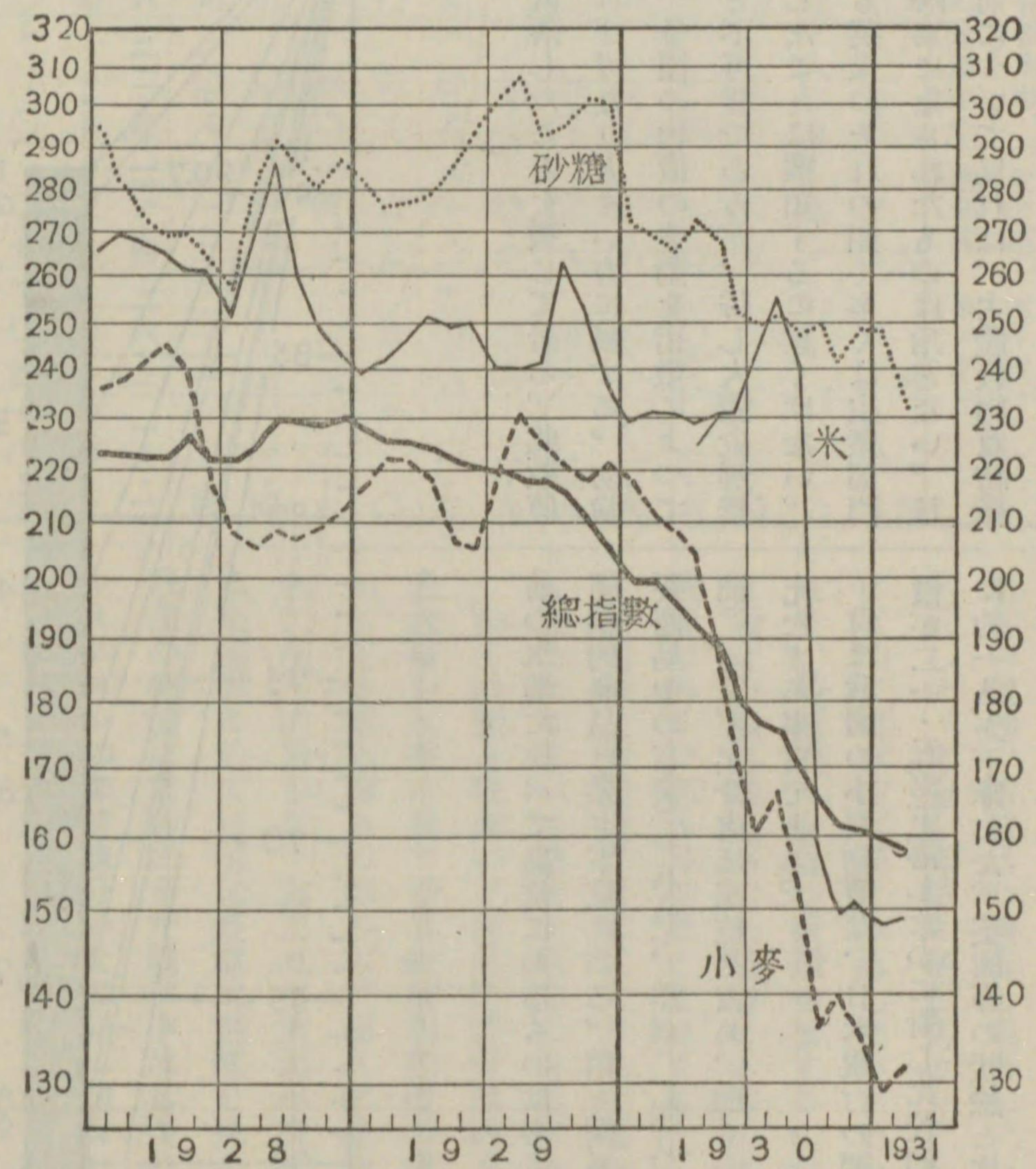
2. 主要商品價格指數の變動

(Oct. 1900=100)

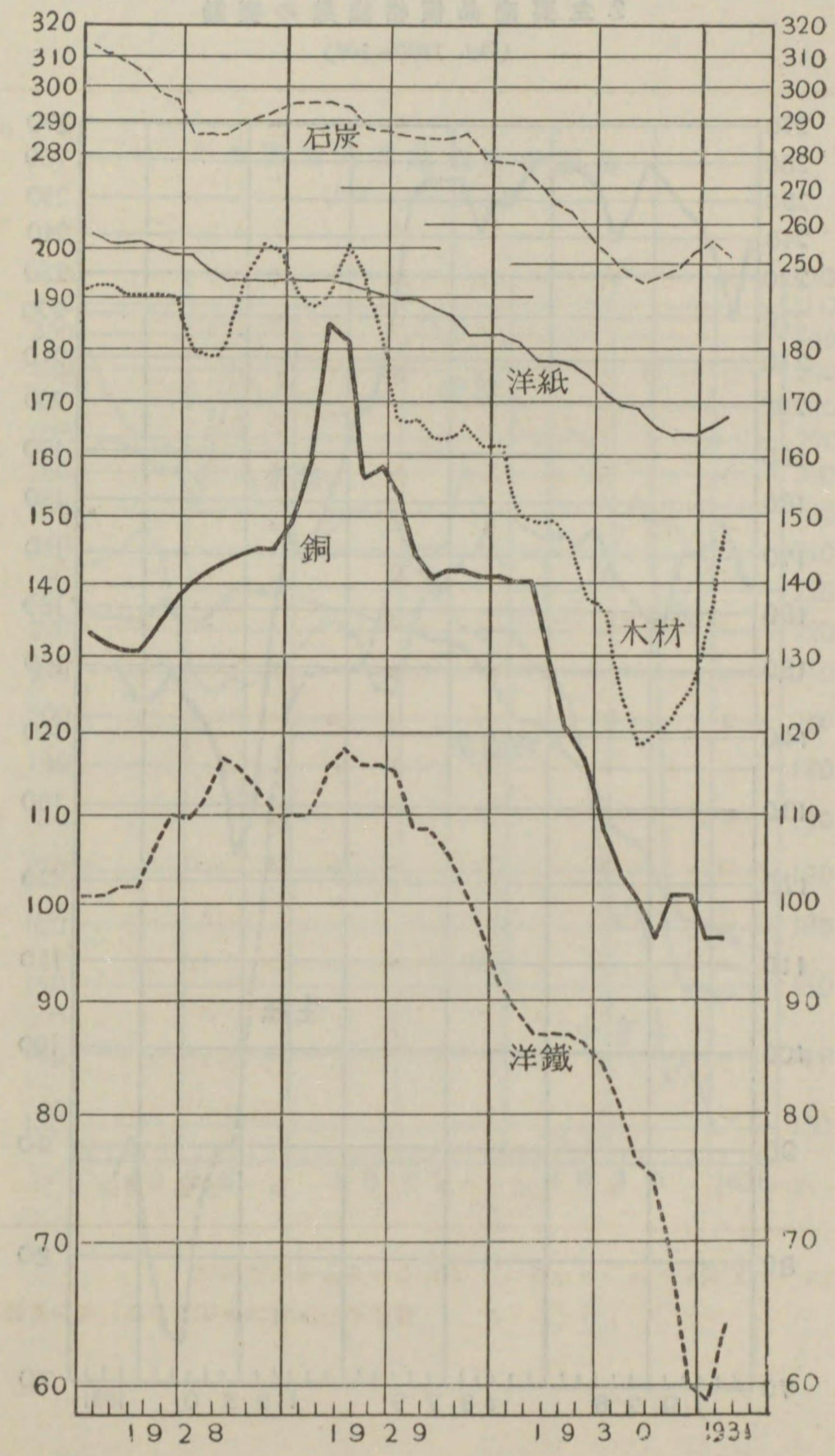


1. 主要商品價格指數の變動

(Oct. 1900=100)



3. 主要商品價格指數の變動 (Oct. 1900=100)



商	品	指數	變動
日本	雜	31.7	7.4%
	石	37.0	1.7%
	煉	33.9	1.1%
	瓦	30.3	1.1%
	炭	28.7	1.1%
	紙	27.9	1.1%
	表	25.3	1.1%
	革	23.4	1.1%
	皮	21.6	1.1%
	貨	20.0	1.1%
洋	日	100.0	0.0%
	製	100.0	0.0%
	煉	100.0	0.0%
	瓦	100.0	0.0%
	茶	100.0	0.0%
	炭	100.0	0.0%
	紙	100.0	0.0%
	板	100.0	0.0%
	硝	100.0	0.0%
	子	100.0	0.0%
洋	麥	100.0	0.0%
	麻	100.0	0.0%
	小	100.0	0.0%
	麥	100.0	0.0%
	粉	100.0	0.0%
	地	100.0	0.0%
	絲	100.0	0.0%
	甲	100.0	0.0%
	生	100.0	0.0%
	魚	100.0	0.0%
日	鹽	74.0	26.3%
	油	69.0	31.0%
	薪	68.0	32.0%
	標	64.0	36.0%
	板	55.0	45.0%
	硝	50.0	50.0%
	子	49.0	51.0%
	麥	47.0	53.0%
	粉	45.0	55.0%
	地	43.0	57.0%
本	節	37.0	63.0%
	材	37.0	63.0%
	瓦	33.9	66.1%
	炭	30.3	69.7%
	紙	27.9	72.7%
	表	25.3	75.1%
	革	23.4	77.3%
	皮	21.6	79.2%
	貨	20.0	80.0%
	日	100.0	0.0%
西	日	100.0	0.0%
	製	100.0	0.0%
	煉	100.0	0.0%
	瓦	100.0	0.0%
	茶	100.0	0.0%
	炭	100.0	0.0%
	紙	100.0	0.0%
	板	100.0	0.0%
	硝	100.0	0.0%
	子	100.0	0.0%
本	麥	100.0	0.0%
	麻	100.0	0.0%
	小	100.0	0.0%
	麥	100.0	0.0%
	粉	100.0	0.0%
	地	100.0	0.0%
	絲	100.0	0.0%
	甲	100.0	0.0%
	生	100.0	0.0%
	魚	100.0	0.0%
日	鹽	74.0	26.3%
	油	69.0	31.0%
	薪	68.0	32.0%
	標	64.0	36.0%
	板	55.0	45.0%
	硝	50.0	50.0%
	子	49.0	51.0%
	麥	47.0	53.0%
	粉	45.0	55.0%
	地	43.0	57.0%
本	節	37.0	63.0%
	材	37.0	63.0%
	瓦	33.9	66.1%
	炭	30.3	69.7%
	紙	27.9	72.7%
	表	25.3	75.1%
	革	23.4	77.3%
	皮	21.6	79.2%
	貨	20.0	80.0%
	日	100.0	0.0%
西	日	100.0	0.0%
	製	100.0	0.0%
	煉	100.0	0.0%
	瓦	100.0	0.0%
	茶	100.0	0.0%
	炭	100.0	0.0%
	紙	100.0	0.0%
	板	100.0	0.0%
	硝	100.0	0.0%
	子	100.0	0.0%
本	麥	100.0	0.0%
	麻	100.0	0.0%
	小	100.0	0.0%
	麥	100.0	0.0%
	粉	100.0	0.0%
	地	100.0	0.0%
	絲	100.0	0.0%
	甲	100.0	0.0%
	生	100.0	0.0%
	魚	100.0	0.0%
日	鹽	74.0	26.3%
	油	69.0	31.0%
	薪	68.0	32.0%
	標	64.0	36.0%
	板	55.0	45.0%
	硝	50.0	50.0%
	子	49.0	51.0%
	麥	47.0	53.0%
	粉	45.0	55.0%
	地	43.0	57.0%
本	節	37.0	63.0%
	材	37.0	63.0%
	瓦	33.9	66.1%
	炭	30.3	69.7%
	紙	27.9	72.7%
	表	25.3	75.1%
	革	23.4	77.3%
	皮	21.6	79.2%
	貨	20.0	80.0%
	日	100.0	0.0%
西	日	100.0	0.0%
	製	100.0	0.0%
	煉	100.0	0.0%
	瓦	100.0	0.0%
	茶	100.0	0.0%
	炭	100.0	0.0%
	紙	100.0	0.0%
	板	100.0	0.0%
	硝	100.0	0.0%
	子	100.0	0.0%
本	麥	100.0	0.0%
	麻	100.0	0.0%
	小	100.0	0.0%
	麥	100.0	0.0%
	粉	100.0	0.0%
	地	100.0	0.0%
	絲	100.0	0.0%
	甲	100.0	0.0%
	生	100.0	0.0%
	魚	100.0	0.0%
日	鹽	74.0	26.3%
	油	69.0	31.0%
	薪	68.0	32.0%
	標	64.0	36.0%
	板	55.0	45.0%
	硝	50.0	50.0%
	子	49.0	51.0%
	麥	47.0	53.0%
	粉	45.0	55.0%
	地	43.0	57.0%
本	節	37.0	63.0%
	材	37.0	63.0%
	瓦	33.9	66.1%
	炭	30.3	69.7%
	紙	27.9	72.7%
	表	25.3	75.1%
	革	23.4	77.3%
	皮	21.6	79.2%
	貨	20.0	80.0%
	日	100.0	0.0%
西	日	100.0	0.0%
	製	100.0	0.0%
	煉	100.0	0.0%
	瓦	100.0	0.0%
	茶	100.0	0.0%
	炭	100.0	0.0%
	紙	100.0	0.0%
	板	100.0	0.0%
	硝	100.0	0.0%
	子	100.0	0.0%
本	麥	100.0	0.0%
	麻	100.0	0.0%
	小	100.0	0.0%
	麥	100.0	0.0%
	粉	100.0	0.0%
	地	100.0	0.0%
	絲	100.0	0.0%
	甲	100.0	0.0%
	生	100.0	0.0%
	魚	100.0	0.0%
日	鹽	74.0	26.3%
	油	69.0	31.0%
	薪	68.0	32.0%
	標	64.0	36.0%
	板	55.0	45.0%
	硝	50.0	50.0%
	子	49.0	51.0%
	麥	47.0	53.0%
	粉	45.0	55.0%
	地	43.0	57.0%
本	節	37.0	63.0%
	材	37.0	63.0%
	瓦	33.9	66.1%
	炭	30.3	69.7%
	紙	27.9	72.7%
	表	25.3	75.1%
	革	23.4	77.3%
	皮	21.6	79.2%
	貨	20.0	80.0%
	日	100.0	0.0%
西	日	100.0	0.0%
	製	100.0	0.0%
	煉	100.0	0.0%
	瓦	100.0	0.0%
	茶	100.0	0.0%
	炭	100.0	0.0%
	紙	100.0	0.0%
	板	100.0	0.0%
	硝	100.0	0.0%
	子	100.0	0.0%
本	麥	100.0	0.0%
	麻	100.0	0.0%
	小	100.0	0.0%
	麥	100.0	0.0%
	粉	100.0	0.0%
	地	100.0	0.0%
	絲	100.0	0.0%
	甲	100.0	0.0%
	生	100.0	0.0%
	魚	100.0	0.0%
日	鹽	74.0	26.3%
	油	69.0	31.0%
	薪	68.0	32.0%
	標	64.0	36.0%
	板	55.0	45.0%
	硝	50.0	50.0%
	子	49.0	51.0%
	麥	47.0	53.0%
	粉	45.0	55.0%
	地	43.0	57.0%
本	節	37.0	63.0%
	材	37.0	63.0%
	瓦	33.9	66.1%
	炭	30.3	69.7%
	紙	27.9	72.7%
	表	25.3	75.1%
	革	23.4	77.3%
	皮	21.6	79.2%
	貨	20.0	80.0%
	日	100.0	0.0%
西	日	100.0	0.0%
	製	100.0	0.0%
	煉	100.0	0.0%
	瓦	100.0	0.0%
	茶	100.0	0.0%
	炭	100.0	0.0%
	紙	100.0	0.0%
	板	100.0	0.0%
	硝	100.0	0.0%
	子	100.0	0.0%
本	麥	100.0	0.0%
	麻	100.0	0.0%
	小	100.0	0.0%
	麥	100.0	0.0%
	粉	100.0	0.0%
	地	100.0	0.0%
	絲	100.0	0.0%
	甲	100.0	0.0%
	生	100.0	0.0%
	魚	100.0	0.0%
日	鹽	74.0	26.3%
	油	69.0	31.0%
	薪	68.0	32.0%
	標	64.0	36.0%
	板	55.0	45.0%
	硝	50.0	50.0%
	子	49.0	51.0%
	麥	47.0	53.0%
	粉	45.0	55.0%
	地	43.0	57.0%
本	節	37.0	63.0%
	材	37.0	63.0%
	瓦	33.9	66.1%
	炭	30.3	69.7%
	紙	27.9	72.7%
	表	25.3	75.1%
	革	23.4	77.3%
	皮	21.6	79.2%
	貨	20.0	80.0%
	日	100.0	0.0%
西	日	100.0	0.0%
	製	100.0	0.0%
	煉	100.0	0.0%
	瓦	100.0	0.0%
	茶	100.0	0.0%
	炭	100.0	0.0%
	紙	100.0	0.0%
	板	100.0	0.0%
	硝	100.0	0.0%
	子	100.0	0.0%
本	麥	100.0	0.0%
	麻	100.0	0.0%
	小	100.0	0.0%
	麥	100.0	0.0%
	粉	100.0	0.0%
	地	100.0	0.0%
	絲	100.0	0.0%
	甲	100.0	0.0%
	生	100.0	0.0%
	魚	100.0	0.0%
日	鹽	74.0	26.3%
	油	69.0	31.0%
	薪	68.0	32.0%
	標	64.0	36.0%
	板	55.0	45.0%
	硝	50.0	50.0%
	子	49.0	51.0%
	麥	47.0	53.0%
	粉	45.0	55.0%
	地	43.0	57.0%
本	節	37.0	63.0%
	材	37.0	63.0%
	瓦	33.9	66.1%
	炭	30.3	69.7%
	紙	27.9	72.7%
	表	25.3	75.1%
	革	23.4	77.3%
	皮	21.6	79.2%
	貨	20.0	80.0%
	日	100.0	0.0%
西	日	100.0	0.0%
	製	100.0	0.0%
	煉	100.0	0.0%
	瓦	100.0	0.0%

金融

(一) 國際金融市場の一般狀勢

吾々が本誌第二輯金融篇に於て専ら一九三〇年の初の三四半期(一月―九月)を含む國際金融市場の一般狀勢に就て述べた諸特徴は、又其儘最後の四半期の特徴であり、寧ろ一層鮮明な傾向となつて現はれたと云ふことが出来る。従つて之は又一九三〇年を通じての國際金融市場の一般の特徴でもある。吾々は此特徴をば次の様に云ひ表はすことが出来る。即ち年初以來世界の主要金融中心地に於ける金融緩慢は殆ど底止する處を知らず、未曾有の水準に達したが、所謂資本市場の狀勢には其階調に於て未だに之と一致しない不自然なるものがある。又他方歐米の先進資本主義諸國と南米中米濠洲・アジアの後進資本主義諸國との間には寧ろ相反した金融狀勢が支配して居る、前者に於ける滔々たる金融緩慢化の傾向に對して、後者には寧ろ不斷の金融逼迫乃至混亂がある。それ許りではない、歐米の諸金融市場間にも蔽ひ難い不均衡が見られる。米・佛の金融市場が絶えず遊休貨幣資本の相對的過剩に悩まされつゝあるに對し、英・獨の金融市場は絶えず

遊休貨幣資本の相對的缺乏に脅かされつゝある。之は一九三〇年を通じての國際金融狀勢の概観であるが、一九三一年に入つても此一般の狀勢は未だ依然として同一方向に進みつゝあるやうである。斯くて世界經濟の最上層たる金融部面を通して見る限り、資本主義的世界經濟の體制内に於ける矛盾、不均衡は這般の世界恐慌の強力的調整作用を以てしても猶ほ清算され終らぬものゝ如くである。

(イ) 金融市場と資本市場との不調和——國際金融市場の緩慢化傾向は第四・四半期に入つても依然として繼續した。アメリカには引續き銀行閉鎖が熄まず、フランスではウストリック財團の破綻に端を發して銀行預金の取付騒ぎが起り、イギリスには夥しい金流出、ドイツには外資引上げ、資本逃亡等々一九三〇年の歳末に際して寧ろ金融恐慌乃至金融梗塞の展開が一般に期待せられたが、夫等は唯單に滔々たる金融緩慢の潮流に對して多少の波瀾と停滞を捲き起したに止まり、十二月廿四日紐育準備銀行は竟に六月以來の割引率二・五%を更に二%實に聯邦準備制實施以來の最低率に引下げた。當時他の中央銀行も之に追隨するか否かは全く豫想されなかつたが一九三一年一月三日フランス銀行も亦其割引率を二%に引下げた。スイス、オランダの中央銀行(前者は一月廿二日、

後者は一月廿四日)も夫々〇・五%づつ二%及び二・五%に引下げた。ブルガリアの中央銀行(一月廿九日)も一〇%から九%に引下げた。歐米主要中央銀行の割引率を示せば次の如くである。

各國中央銀行割引率

國名	1930年	1930年	1931年
	1月31日	9月30日	1月31日
アメリカ	4 $\frac{1}{2}$ %	2 $\frac{1}{2}$ %	2%
イギリス	5%	3%	3%
フランス	3%	2 $\frac{1}{2}$ %	2%
ドイツ	6 $\frac{1}{2}$ %	4%	5%
オランダ	4%	3%	2 $\frac{1}{2}$ %
ベルギー	3 $\frac{1}{2}$ %	2 $\frac{1}{2}$ %	2 $\frac{1}{2}$ %
スイス	3 $\frac{1}{2}$ %	2 $\frac{1}{2}$ %	2%
イタリー	7%	5 $\frac{1}{2}$ %	5 $\frac{1}{2}$ %

アメリカはニウヨウク準備銀行割引率

今や紐育の金融消息通の間では、一・五%の銀行率さへ眞面目に期待されつゝある。勿論市場割引率は是等の銀行率を多かれ少かれ下廻つてゐること云ふ迄もない。

例へば紐育では一九三一年一月中の市場割引率(銀行引受手形)は平均一・五%であり、巴里では一月中の平均一%八分の七、倫敦では一月中の平均二%一六分の三である。國際的に斯くの如き低金利水準の出現は洵に未曾有である。併し

年ら一方に於て國際的物價低落の歩調は今猶ほ停る所を知らず、生産の規模は絶えず縮小され、商業信用乃至貨幣信用が極度に萎縮しつゝあることを想へば、斯かる未曾有の低金利時代の出現も決して不思議ではあるまい。

所で他方資本市場を見る。最も著しい特徴は、世界の二大

米英資本發行額

國名	年別	總額 (單位百萬弗)	國內的			海外
			公共的	私的	總數	
アメリカ (1)	1927	7.489	1.423	3.182	6.152	1.337
	1928	7.977	1.387	2.378	6.728	1.251
	1929	10.005	1.398	2.068	9.334	671
	1930	6.880	1.441	2.980	6.013	867
イギリス (2)	1927	355	66	141	207	148
	1928	369	84	180	264	105
	1929	235	65	133	198	87
	1930	268	66	105	171	97

(1) アメリカは聯銀月報

(2) イギリスはエコノミスト誌ニ據ル

各國證券相場 (聯銀月報に據る)

年 月	債 券				株 券			
	アメリカ (1)	イギリス (2)	フランス (3)	ドイツ (4)	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ
	60種	87種	35種	208種	404種	278種	300種	329種
1929								
7 月	95,2	109,3	84,6	86,9	207,3	162,0	497	135,7
8 月	95,0	109,0	84,8	86,6	218,1	164,4	501	134,2
9 月	94,8	108,9	86,9	86,3	225,2	165,4	518	132,4
10 月	95,1	109,3	86,6	85,4	201,7	160,8	489	124,7
11 月	95,7	108,5	87,7	85,1	151,1	147,0	461	119,8
12 月	96,5	108,5	91,6	84,8	153,8	147,1	463	115,2
1930								
1 月	96,5	109,6	97,5	85,2	156,3	146,7	496	120,0
2 月	96,4	110,1	96,3	86,1	165,5	146,3	479	120,6
3 月	97,8	112,7	95,8	86,4	172,4	145,3	478	119,0
4 月	97,9	112,7	95,5	88,0	181,0	147,9	486	122,2
5 月	97,9	111,4	95,3	89,6	170,5	143,7	462	121,7
6 月	98,2	110,0	95,8	90,0	152,8	135,5	437	116,4
7 月	98,7	112,3	95,7	90,6	149,3	137,2	440	110,0
8 月	99,6	111,9	96,6	90,3	147,6	131,0	424	103,3
9 月	100,0	112,0	96,4	89,7	148,8	134,6	425	102,3
10 月	99,9	113,1	95,4	87,9	127,6	127,0	395	95,8
11 月	99,1	112,8	94,7	87,8	116,7	125,2	378	92,3
12 月	97,8	112,5	94,1		109,4	118,5	349	

(1) アメリカは Standard Statistics Co. の統計 (2) イギリスは Bankers Magazine の統計 (1921年12月=100) (3) フランスは statistique générale の統計 (1913年平均=100) (4) ドイツは Statistisches Reichsamt の統計 (1924-26年平均=100) に依る

資本市場たるアメリカ及びイギリスに於ける資本發行額の著しい萎縮である。アメリカの一九三〇年の發行額六、八八〇百萬弗は最近の異常なる記録たる一九一九年の一〇、〇〇五百萬弗には固より及ぶべくもないが、一九二八年、一九二七年に比しても約一〇億弗少い。イギリスも同様であつて、最近四年間に於て一九三〇年の資本發行額が最も少い。之金融市場に異常なる緩漫が支配し、未曾有の低金利が出現する所以である。所で資本主義的世界經濟體制内の不均衡が恐慌の進展によつて調整せられるのでなければ、物價の低落は熄まず、滯貨は減少せず、従つて資本の還流は妨害され、攪亂されるから、利潤は實現せられず、企業心は痲痺し、銀行家の警戒は緩むべくもない。ファイナンシャル・クロニクル誌(一九三一年一月十七日)は聯邦準備銀行當局が、數回に互つて再割引率を引下げ、或は政府公債並に銀行引受手形買入を行つて、資本市場を鼓舞すべく凡ゆる努力を盡したにも不拘、全て徒勞に歸したと報じてゐる。異常なる低金利と相並んで資本發行の減少と云ふ事實は、猶ほ世界經濟體制の不均衡が未だ充分に調整され終らないことを語る表徴に外ならない。

上に掲ぐる各國證券市場の相場の變動の方向もよくこの事を裏書きしてゐる。即ち諸産業に於ける利潤獲得額のバロメーターたる株券の相場が何れも一九三〇年の一年間に急激なる下落を示してゐると同時に確定利子附證券の相場が、一般に金利の殆ど最低限に近き水準への暴落にも不拘、極めて緩漫なる上昇過程を示すか、寧ろ却つてフランスの如く年初以來下降過程をさへ示して居り、而して若し一九三〇年の最終の四半期だけを取るならば、アメリカ、イギリス、フランスドイツ何れも多かれ少かれ低落相場を示さざるはないと云ふ事實は如何に貨幣資本家乃至銀行家の警戒が厳しく、他方には商業信用の萎縮缺乏に伴ひ、商品生産者乃至商品取扱業者の證券投資が増加せるかを示してゐる。既に事態が斯くの如くであるから、一九三〇年の資本市場で發行せられる資本は其の比較的多くの部分が、好況期の常則に反して確定利子附證券、就中最も確實安全なる政府關係債券に集中するのは毫も不思議では無い譯である。海外投資はアメリカもイギリスも一九二九年世界的な高金利時代の異常なる數字に比較すれば増加してゐるが、併し猶ほ例年の水準には到底及ぶべくもない。之は資本發行減少の一般的理由の外に特にアメリカ、イギリスの主要資本輸出地たる南米・中米・濠洲・印度等に於ける所謂農業恐慌に基づく經濟的、政治的混亂が一九三〇年に入つて愈々激成された爲であるが、其資本輸出の相對的に